市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-①	奥武山野球場イベント対応機能強化事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)
事業内容	スポーツコンベンションの観光地としてのグレードアップを図るため、奥武山野球場の施設を整備し機能強化を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	2,494	6,229	
	(b)予算現額	101,275	－	2,494	5,937	
	(c)増減額(b-a)	101,275	－	0	▲ 292	
	(d)繰越額	－	20,368	－	－	
	A. 計(b+d)	101,275	20,368	2,494	5,937	
B. 執行済額		80,907	19,893	2,415	5,164	
うち交付金充当額		64,725	15,914	1,932	4,131	
次年度繰越額		20,368	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		79.9%	97.7%	96.8%	87.0%	

予算の状況の説明：奥武山野球場のイベント対応機能強化を図るため、外野フェンス防護マットの塗装工事、2階コンコース(通路)の照明器具の増設を行った。
不用額が773千円発生しているが、工事の入札による残である。当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。
委託料については、工事に係る設計業務を本市にて直接行ったため不用となり、292千円を2月補正で減額している。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
防護マット塗装工事発注 2階コンコース照明器具増設工事発注	目　標	(　　)	(　　)	(　整備実施　)	(　　)
	実　績			整備完了	
(H24活動目標) 野球場人工芝の整備 防球ネット設置工事 屋内運動場側広場暗渠排水施設整備 フロアーシート等備品購入	目　標	(　整備実施　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	整備完了			
(H25活動目標) 外野ファールゾーン部分等(800㎡)の天然芝張替及び段差の復旧工事	目　標	(　　)	(　整備実施　)	(　　)	(　　)
	実　績		整備完了		

達成状況説明：プロ野球公式戦、巨人軍キャンプ、その他野球大会の開催に適するよう、外野防護マットの塗装工事を行った。
夜間イベント時の観客の誘導の安全性を確保するため、2階コンコース(通路)の照明器具の増設工事を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(26年度)
防護マット塗装工事完了 2階コンコース照明器具増設工事完了	目　標	(　未整備　)	(　　)	(　　)	(　整備実施)	(　整備完了　)
	実　績				整備完了	
(H24成果目標) 野球場人工芝の整備 防球ネット設置工事 屋内運動場側広場暗渠排水施設整備 フロアーシート等備品購入	目　標	(　　)	(　整備実施　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		整備完了			
(H25成果目標) 外野ファールゾーン部分等(800㎡)の天然芝張替及び段差の復旧工事	目　標	(　　)	(　　)	(　整備実施　)	(　　)	(　　)
	実　績			整備完了		

進捗状況説明：奥武山野球場へイベント対応機能強化を図るため、以下の施設整備を行っている。
平成26年度：外野防護マット塗装工事、2階コンコース(通路)照明器具増設工事

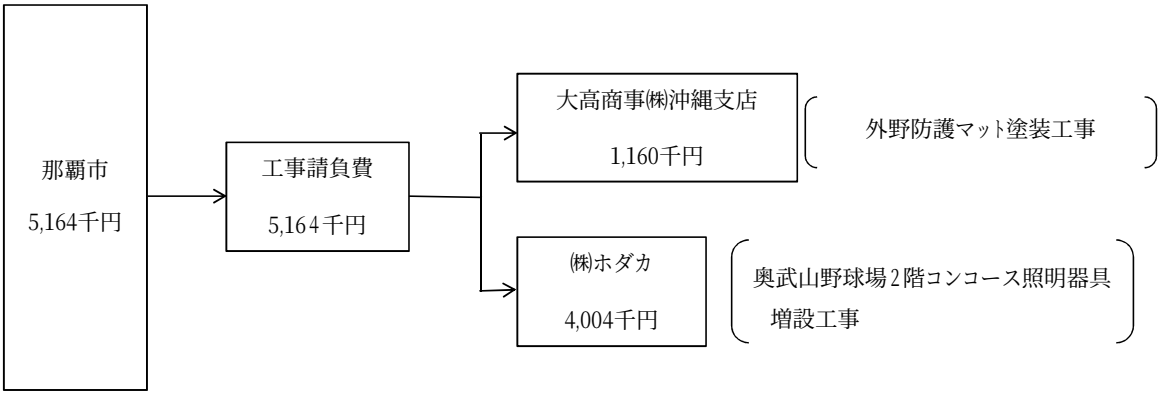
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	巨人軍キャンプが開催され、沖縄県で唯一のプロ野球公式戦が毎年開催されている。九州地区野球大会についても開催されている。県外大学や企業野球チームの合宿など、円滑に開催できるようになっている。 2月、3月のキャンプ等の開催により、昼間の利用は、ほぼ満杯である。年間とおして土、日、祝日の利用が多くなっている状況である。	奥武山野球場で行われた巨人軍キャンプの実施、プロ野球公式戦、各種九州大会開催などを野球場ホームページなどで広く情報発信し、新たな野球の大会などの誘致を行う必要があると考える。 奥武山野球場で新たに開催された野球以外のイベント等をホームページ等で発信し、野球以外のイベントの誘致を行う必要があると考える。

今後の取り組み方針

奥武山野球場で行われた巨人軍キャンプの実施、プロ野球公式戦、各種九州大会開催などを野球場ホームページなどで広く情報発信し、関係団体と連携し、新たな野球の大会などの誘致を図る。
平成26年度に奥武山野球場のスタンド、グラウンド、外周などをコースとしたナイトマラソンのイベントが新たに開催された。5,000人規模のウォーキング大会等のイベント活用も図っていく。このように新たな利用方法をホームページなどで広く発信し、経済観光関係団体と連携し、野球以外のイベントの誘致を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,164	5,164	4,131	1,033	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○防護マット塗装工事は、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約、2階コンコース照明器具増設工事については指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は業者見積もりにより設定しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-②	那覇市伝統工芸ブランド確立事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	個性的な本市の伝統工芸品を国内外にアピールするため、それらを展示･販売･体験できる那覇市伝統工芸館を活用しイベント等を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	30,142	31,911	4,423		
	(b)予算現額	30,142	31,911	4,423		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	30,142	31,911	4,423		
B. 執行済額		30,098	31,868	4,420		
うち交付金充当額		24,078	25,494	3,536		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.9%	99.9%	99.9%		
予算の状況の説明		イベント及び企画展開催業務の受託業者を、制限付一般競争入札にて選定。てんぶす祭りと連携したイベントは、てんぶす祭りを実施した(協)沖縄産業計画と随意契約した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
伝統工芸品及び伝統工芸館のイベント	目　標	(　)	(　)	(　各1回　)	(　)
	実　績			各1回	
特別展示室の企画展	目　標	(　)	(　)	(　2回　)	(　)
	実　績			2回	
(参考)施設機能強化	目　標	(　特別展示室改築　)	(　販売店舗改築　)	(　)	(　)
	実　績	H25.3.月改築完了	H26.3.月改築完了		
(参考)伝統工芸品のブランディング強化･PR	目　標	(　ブランドカラーの設定　)	(　コンセプト確立　)	(　)	(　)
	実　績	ブランドカラーの決定	コンセプト設定		

達成状況説明
- 伝統工芸品のイベントとして、工芸品を活用した茶席を設け新たな工芸品の活用方法を提案する「呈茶席イベント」開催。
- 伝統工芸館のイベントとして、工芸館が入居するテンプス館と連携した「てんぶす10周年記念タイアップPRイベント」開催。
- 企画展「人間国宝3人展」「琉球漆芸展」開催。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(H25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
イベント集客	目　標	(　－　)	(　)	(　)	(　各1200名)	(　)
	実　績				平均777名	
企画展集客	目　標	(　837人　)	(　)	(　)	(　各850名　)	(　)
	実　績				平均1,710名	
(参考)施設機能強化	目　標	(　－　)	(特別展示室改築)	(販売店舗改築)	(　)	(　)
	実　績		H25.3.月改築完了	H26.3.月改築完了		
(参考)伝統工芸品のブランディング強化･PR	目　標	(　－　)	(ブランドカラーの設定)	(　方向性確立　)	(　)	(　)
	実　績		ブランドカラーの決定	方向性設定		

進捗状況説明

イベント集客の詳細は、「呈茶席イベント:230名」「てんぶす10周年記念タイアップPRイベント:1,324名」であった。タイアップイベントは、てんぶす館全体の催しとの相乗効果により、目標を上回る集客ができた。呈茶席イベントは、2日間しか開催できず告知も充分ではなかったため、未達成となった。

企画展集客の詳細は、「人間国宝3人展:2,363人」「琉球漆芸展1,058人」であった。どちらも目標達成しているが、特に人間国宝展は作家のネームバリューが集客に好影響を与えた。

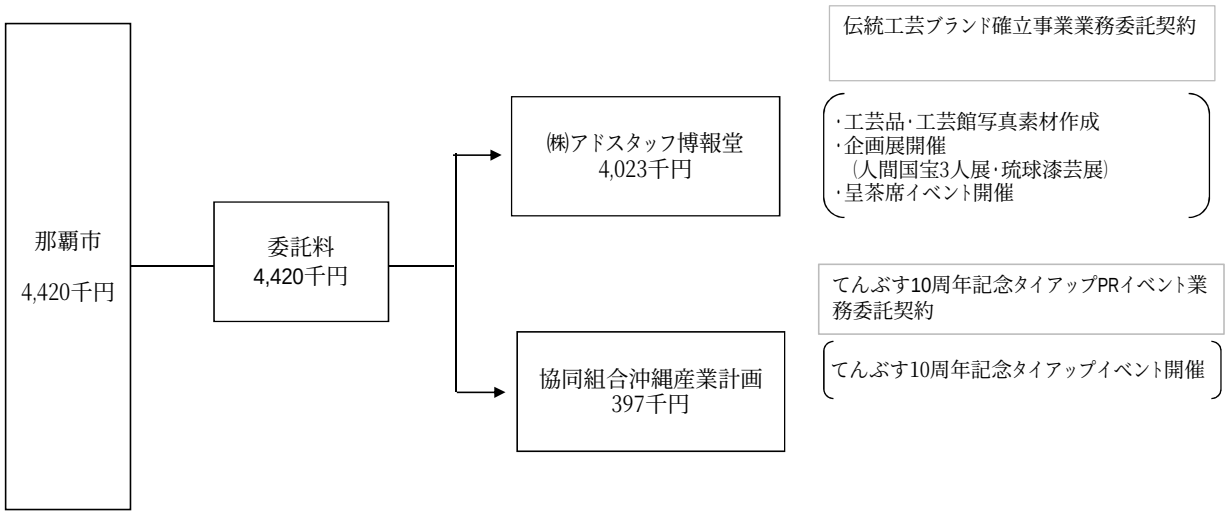
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	琉球王朝発祥の、経済産業大臣に伝統的工芸品に指定されるほどの品質を誇る本市工芸品だが、知名度が低く、他の土産品と差別化ができていないこともあり、衰退している状況である。本市工芸品を知名度を高め、差別化を図るため、工芸品及び工芸館のイベント及び企画展を開催した。 イベント集客について、開催期間及び告知期間が充分ではなかったため、目標集客数を達成できなかった。 イベント・企画展の実施の効果で、来館者が増えたが、現在の空調設備では対応しきれなかった。	イベント・企画展の来館者に対し、アンケートを実施。その結果、ターゲットとすべき年代や効果のあったＰＲ方法が判明したため、次年度は、それを重点的に実施する。 本市工芸品の歴史や品質について、観光客に対する訴求が弱かったため、もっとわかりやすいＰＲを心がける。 イベントについて、開催期間及び告知期間を延長し、集客目標を達成できるようにする。 来館者増に対応できるよう、空調設備の機能強化が必要である。

今後の取り組み方針

ターゲットとする４０代女性が興味を示すようなイベント・企画展を開催し、マスメディアによるＰＲを強化する予定である。
観光客への効果的なＰＲ方法を実施する。
イベントの開催期間及び告知期間の延長を実施し、集客の強化を図る。
来館者に快適な空間を提供するため、空調設備の強化を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,420	4,420	3,536	884	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は制限付一般競争入札及び金額が小額な業務は随意契約で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模の積算は、広告代理店3社から見積書をとり、一番安い金額で提示した見積書の金額を根拠とした。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-③	プラネタリウム番組開発等事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	生涯学習部　中央公民館	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光施設として、牧志駅前ほしぞら公民館のプラネタリウムをグレードアップするため、集客力のある番組を委託制作する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	31,398	18,110	9,055		
	(b)予算現額	31,398	20,909	9,055		
	(c)増減額(b-a)	0	2,799	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	31,398	20,909	9,055		
B. 執行済額		30,641	19,580	9,049		
うち交付金充当額		24,512	15,664	7,239		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		97.6%	93.6%	99.9%		
予算の状況の説明		当初計画した番組2本(うちなーぐち番組1本、小学校高学年向け番組1本)の制作と、ポストカード2種類各11000枚(計22000枚)を作成した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
プラネタリウムオリジナル番組開発	目　標	( )	( )	(番組制作)	( )
	実　績			番組2本制作 ポストカード作成	
(参考) ・プラネタリウム上映番組賃借 ・プラネタリウム上映自主番組開発 ・自主制作システム購入	目　標	(番組4本制作 1本借用)	( )	( )	( )
	実　績	番組4本制作 1本借用			
(参考) ・プラネタリウムオリジナル番組開発 ・プラネタリウム番組広報活動	目　標	( )	番組4本制作 (パンフレット等 作成)	( )	( )
	実　績		番組4本制作 パンフレット等作成		

達成状況説明：観光客向けに沖縄色(方言や文化)を打ち出し、小学校高学年や若い人も興味を持つような番組を2本制作した。広報のため星のポストカードを2種類合計22,000枚印刷し、プラネタリウム観覧客や星空観望会の参加者へ配布した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
プラネタリウム年間観覧者数	目　標	(22,000人)	(23,000人)	(24,000人)	(25,000人)	( )
	実　績		24,000人	20,000人	20,000人	

進捗状況説明：制作したオリジナル番組を投影するほか、平成25年度購入した天体望遠鏡を活用して星空観察会を開催したり、平成26年度制作したポストカードを星空観望会や親子向け講座等で配布してプラネタリウムを広報している。観覧者数は昨年度比で約500名増で、1000名増の目標に対しては5割の達成率だが、前年度の落ち込みが大きく、年間目標25000人には届いていない。原因としては、主に観光客に対する広報不足が考えられるので、観光客に届く情報発信の手法を検討しなくてはならない。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観覧者数の目標について、平成25･26年度は約80%の達成状況である。原因は、広報不足と認識しており、関係機関･団体等との連携やマスコミの活用等により、観覧者を増やす必要がある。特に夏場とそれ以外の時期においての落差が大きいので、広報のタイミングや手法についても検討が必要である。	「沖縄らしいプラネタリウム」の広報が必要。観光ウェブサイトへの情報提供、星空をテーマとした観光ルートの構築、観光地としての話題作り等、集客につながる手法を考え出し、可能なところから実行していくことが必要である。行政の観光関連部署や外郭団体との連携による広報が効果的だと思われる。

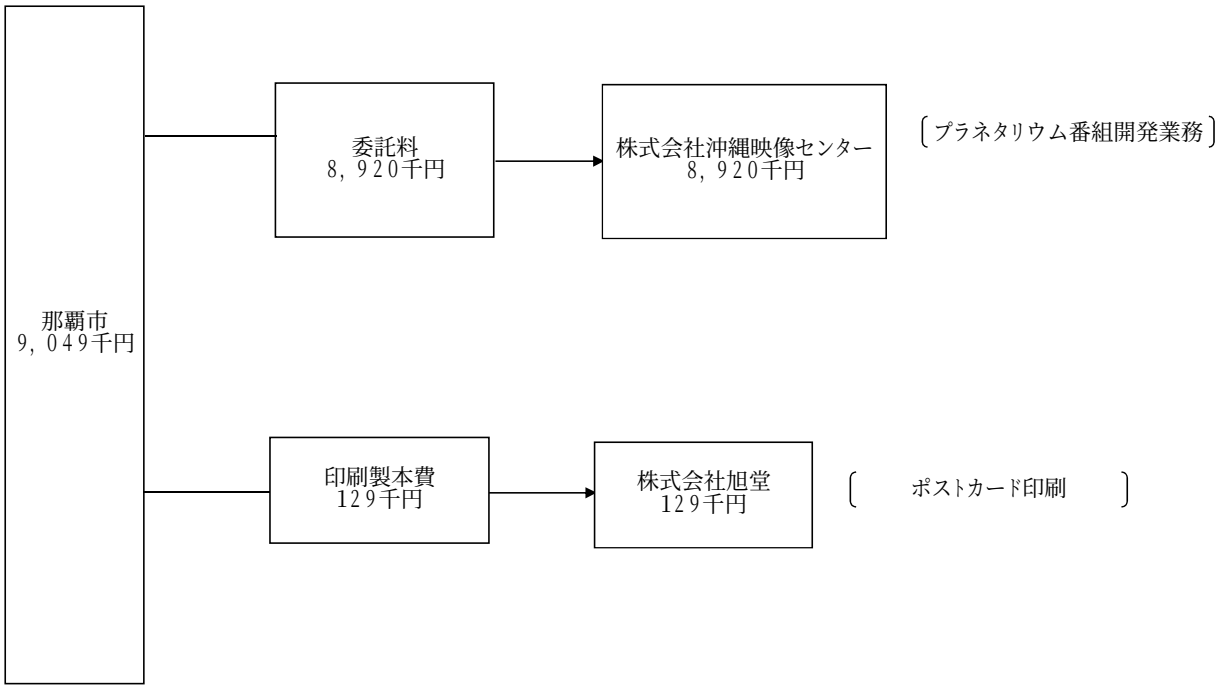
今後の取り組み方針

1. 沖縄にこだわったオリジナル番組の制作と投影と並行して、全国的に有名な番組の投影で観光客への認知度を上げ、観覧者数を増やす。
2. 那覇市観光協会主催の主として観光客対象事業である「那覇まちま～い」にプラネタリウム投影観覧を組み込むコース設定を平成27年度中に行うため、那覇市観光協会と調整を図っている。
3. 観光客の多い国際通りでの星空観察会の開催や、マスコミを活用したプラネタリウム情報･星空情報の市民への発信を行う。
4. 天文専門誌への情報掲載や県外の類似施設等とのキャンペーン等の連携により、県外での知名度を上げる。

以上を行うことにより、特にプラネタリウムに興味のない人でも入りやすい状況を構築し、観光施設としてのグレードアップを図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,049	9,049	7,239	1,810	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、事前に業者からの見積書を聴取し内容を精査しており、必要かつ最小限の執行で妥当な金額であった。 ○費目、使途については積算段階で十分検討しており、必要なものであった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-④	観光案内所外国人対応スタッフ配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 環境客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光案内所を運営する那覇市観光協会に対し、英語、中国語、韓国語の話せるスタッフを配置するための経費及び運営等について支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	20,119	30,000			
	(b)予算現額	20,119	30,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	―	―			
	A. 計(b+d)	20,119	30,000			
B. 執行済額		20,119	30,000			
うち交付金充当額		16,095	24,000			
次年度繰越額		―	―			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			

予算の状況の説明

観光案内所において、増加する外国人観光客に対応するための専門スタッフを配置するため、それに係る経費等を支援した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
英語、中国語、韓国語での観光案内の実施	目　標	（　実施　）	（　実施　）	（　）	（　）
	実　績	実施	実施		
アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握	目　標	（　―　）	（アンケートの実施等による利用者の満足度及びニーズの把握）	（　）	（　）
	実　績	―	アンケートの実施による利用者の満足度及びニーズの把握		

達成状況説明

・英語、中国語、韓国語スタッフによる観光案内を支援した。

・案内所では案内とともに、ニーズ等把握のためのアンケートが実施された。利用目的としては、目的地へのアクセス方法を知るため、お勧めの観光スポットなどを知るため、パンフレット類を入手するための順に多く、案内所に対する満足度の高い回答が多かった。また、外貨両替機導入の要望も比較的多かった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
外国人観光客の案内所利用人数	目　標	（3,703人）	（3,800人）	（7,000人）	（　）	（　）
	実　績		7,472人	10,775人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

平成26年度の外国人利用人数は10,775人で目標を大きく上回った。利用者の国・地域別の内訳は韓国1,225人、中国本土1,586人、台湾2,147人、香港1,795人、ヨーロッパ地域2,099人などとなっている。
那覇市観光案内所は、ＪＮＴＯの認定する外国人案内所でカテゴリー２に認定されており、ＪＮＴＯ外国人向けサイトで「ビジットジャパン案内所」として紹介されている。26年度の増加要因としては、観光案内所の移転に伴い来所しやすくなった事、クルーズ船の入港増加、那覇空港からの海外航空路線の拡充などが考えられる。

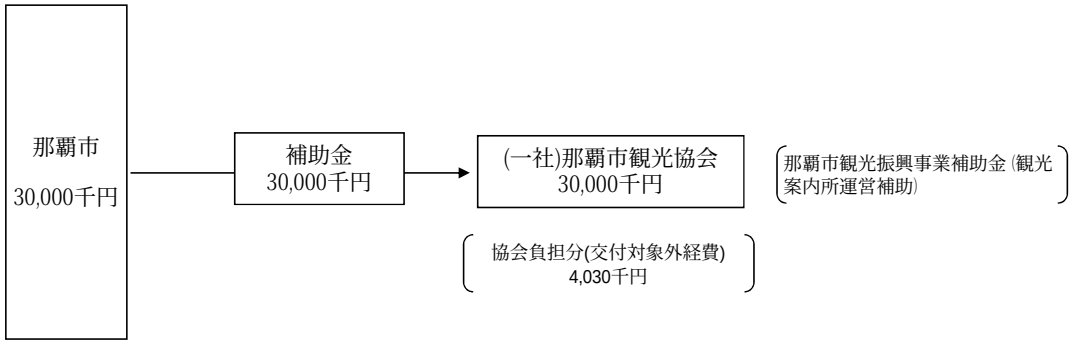
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・H25年度以前の案内所は狭隘で、順番待ちの椅子や休憩スペースがなかったのに対し、環境的には改善されており、立地条件も良くなっている。 ・利用者アンケートの回答には、外貨両替機の導入や、既存の外国語ガイドマップ等にATM設置箇所等も表示してほしい、などの要望があった。	・良好な環境の維持 ・外貨両替機の導入検討、アンケートにおける要望のガイドマップ等への反映

今後の取り組み方針

観光案内所の外国人利用者数は、H25年度は7500人弱、H26年度は1万人を超え、またクルーズ船の乗り入れも増えている事から増加傾向にある。国別にみると台湾、アメリカ、中国、韓国が多く、多様な言語圏の国々から来県している。
多言語による市内の外国人観光客に対応するサービスは公共性・公益性が高いが、それに見合う収益性の確保が難しいことから、収益性を高める方法等について必要な指導を行いながら、案内所に対する支援を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,030	30,000	24,000	6,000	4,030



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○観光協会は本市と連携して観光行政を推進している団体であり、案内業務に係る十分な実績があることから妥当である。 ○来客者数に対応出来る必要十分な人数が積算されており、予算規模は適正であった。 ○公共性、公益性の高い事業である事から、妥当と考えている。 ○補助事業者からの実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑩	市花木等普及推進事業（公共空間への植樹）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、市花木ホウオウボク、市木フクギ、市花ブーゲンビレアにより、公共空間の緑化に取り組む。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	20,000	-	20,000	5,000	
	(b)予算現額	19,889	-	9,000	5,000	
	(c)増減額(b-a)	▲ 111	-	▲ 11,000	0	
	(d)繰越額	―	18,104	―	―	
	A. 計(b+d)	19,889	18,104	9,000	5,000	
B. 執行済額		1,785	18,104	9,000	5,000	
うち交付金充当額		1,428	14,483	7,200	4,000	
次年度繰越額		18,104	-	―	―	
執行率（%）(B/A)		9.0%	100%	100%	100%	

予算の状況の説明：国場めーばる公園への植栽工事を一般競争入札にて選定し、事業計画通り総額5,000千円を執行した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の公共空間への植栽:約30㎡発注	目　標	(　120㎡　)	(　120㎡　)	(　30㎡　)	(　　)
	実　績	76㎡	66㎡	40㎡	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：本事業は、観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、市花木(ホウオウボク、フクギ、ブーゲンビレア)により、公共空間の緑化に取り組むものであり、今年度は国場めーばる公園にフクギ51本を植栽することにより、40㎡の植栽ができ目標値を達成することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の公共空間への植栽:28㎡ 約30㎡完了 全体のうち、約5.0%進捗させる。	目　標	(　　)	(　120㎡　)	(　120㎡　)	(　30㎡　)	(　　)
	実　績		76.1㎡	66.3㎡	40.0㎡	

進捗状況説明：本事業は、観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、市花木(ホウオウボク、フクギ、ブーゲンビレア)により、公共空間の緑化に取り組むものであり、今年度は国場めーばる公園にフクギ51本を植栽し、また平成24年度、25年度にはフクギとブーゲンビレアの植栽を行っており沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのための市花木を普及することができ市花木による緑化･美化を推進することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は、目標値を達成できたが今後も市花木の普及による緑化･美化の推進を図るため、管理者と密に調整し植栽場所の選定、占用等の手続きを早期に行い速やかに植栽工事を着手できるようにする必要がある。	事業執行に遅れが生じないよう、植栽工事が速やかに着手できるよう、植栽場所の選定、占用等に関しては、早期から管理者と調整を密に行う。

今後の取り組み方針

外国人を始めとする多様な観光客を迎える快適な観光地づくりに向け、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのために市花木の普及に資するよう、観光都市那覇としての景観･美観の創出･継承を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	0

那覇市 5,000千円 → 工事請負費 5,000千円 → 工事請負費 （有）宮城錦水園 5,000千円

平成26年度市花木等普及推進整備工事（植栽）
（整備工事に係る工事請負費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事業者は一般競争入札で選定しており、妥当であった。 ○不用額もなく、目標値を達成できたことから積算は適正であった。 ○費目･使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により、確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑪	ベランダ緑化推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、ベランダ緑化推進事業としてのブーゲンビレアの苗等の配布を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,500	1,500	1,000		
	(b)予算現額	600	610	815		
	(c)増減額(b-a)	▲ 900	▲ 890	▲ 185		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	600	610	815		
B. 執行済額		600	610	815		
うち交付金充当額		480	488	652		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		本事業はベランダ緑化の講習会を実施し、参加者にブーゲンビレアの苗等を配布しているが、当初見込んでいた参加人数より実績が下回ったため、予算の減額が生じた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の宅地へブーゲンビレアの苗等の確保:約200鉢	目　標	(　300鉢　)	(　300鉢　)	(　200鉢　)	(　　)
	実　績	240鉢	122鉢	110鉢	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：対象路線の中から地域(6,000世帯)を選定してポスティングを行い、那覇市HP･広報誌「広報なは市民の友」に掲載をし本事業の周知を図り、講習会を8回開催し、参加者へブーゲンビレアの苗等の配布を行ったが、ポスティングを行った地域だけでは本事業の周知が十分に行われず当初見込んでいた参加人数より実績が下回り目標を達成できなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の宅地へブーゲンビレア苗等の配布:約200鉢 全体のうち、10.0%進捗させる。	目　標	(　　)	(　300鉢　)	(　300鉢　)	(　200鉢　)	(　　)
	実　績		240鉢	122鉢	110鉢	

進捗状況説明：講習会参加者へブーゲンビレアの苗等の配布を行い、建築物のベランダ等の緑化を促進し観光都市としての景観･美観の創出をすることができたが、ポスティングを行った地域(6,000世帯)だけでは本事業の周知が十分に行われず参加者が集まらずに当初計画していた目標値を達成することはできなかった。

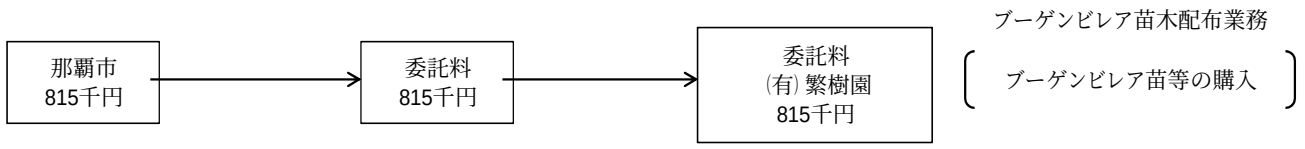
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業はベランダ緑化の講習会を実施し、参加者にブーゲンビレアの苗等を配布しているが、当初見込んでいた講習会参加人数より実績が下回ったため、目標値を達成できていない。 参加者が集まらなかった原因としては、本事業の周知が十分に行われていなかったと考えられるため、市民への周知方法を改善を行う。	選定した地域だけでは十分な周知が行われなかったことから、今後はポスティングを行う地域を拡大しより多くの市民へ周知を行うとともに、市役所入口等に本事業の概要看板とともにPR用のブーゲンビレアを設置し来庁者へも本事業の周知を図るなど市民への情報発信の方法を改善しながら、講習会の開催回数を増やし、より多くの参加者にブーゲンビレアの苗木等を配布し観光都市としての景観・美観の創出を行っていく。

今後の取り組み方針

市民への周知方法の改善を行いながら、講習会参加者を集め魅力的な観光地・まちづくりに向けた沖縄らしいまちの緑化と美化を促進するためにも、ベランダ緑化の一層の推進を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
815	815	652	163	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争により選定しており、妥当であった。 ○参加者が集まらず当初予算より減額となった。 ○費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものであるかなど、支出関係書類等において確認しており、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑫	花いっぱい運動推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等へ、市域を花でいっぱいにするための種子、草花苗等の配布を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,900	3,500	3,500		
	(b)予算現額	3,774	4,390	3,684		
	(c)増減額(b-a)	874	890	184		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	3,774	4,390	3,684		
B. 執行済額		3,774	4,390	3,684		
うち交付金充当額		3,019	3,512	2,947		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		草花苗以外の堆肥等の配布要望が多数あったため、予算の増額を行い対応した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の宅地等へ草花苗の確保:約23,000鉢	目　標	(26,000鉢)	(26,000鉢)	(23,000鉢)	( )
	実　績	33,504鉢	23,299鉢	26,066鉢	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：観光都市那覇の市域が花いっぱいとなるよう、自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等へ草花苗等を各団体へ年に3回まで配布を実施し、国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の公共空間への植栽を行った。また、福州園プランター、那覇バスターミナル西側花壇、壷川駅花壇、とまりん前花壇、泊高橋東側花壇、小禄支所ボックス花壇、コミュニティー通り花壇、西消防通り花壇の8箇所へ年に3回植栽を行い、一年中花が咲きあふれる空間づくりができ沖縄らしいまちの緑化と美化を推進することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
国県市管理幹線道路及び観光地周辺公園･道路沿線等の宅地等へ草花苗の配布:約23,000鉢	目　標	( )	(26,000鉢)	(26,000鉢)	(23,000鉢)	( )
	実　績		33,504鉢	23,299鉢	26,066鉢	

進捗状況説明：草花苗等の配布を行うことで、観光都市那覇の市域を花いっぱいにし、一年中花の咲きあふれる沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのための公共施設や民有地の緑化･美化を推進を推進することができ観光都市としてのイメージアップにつながった。

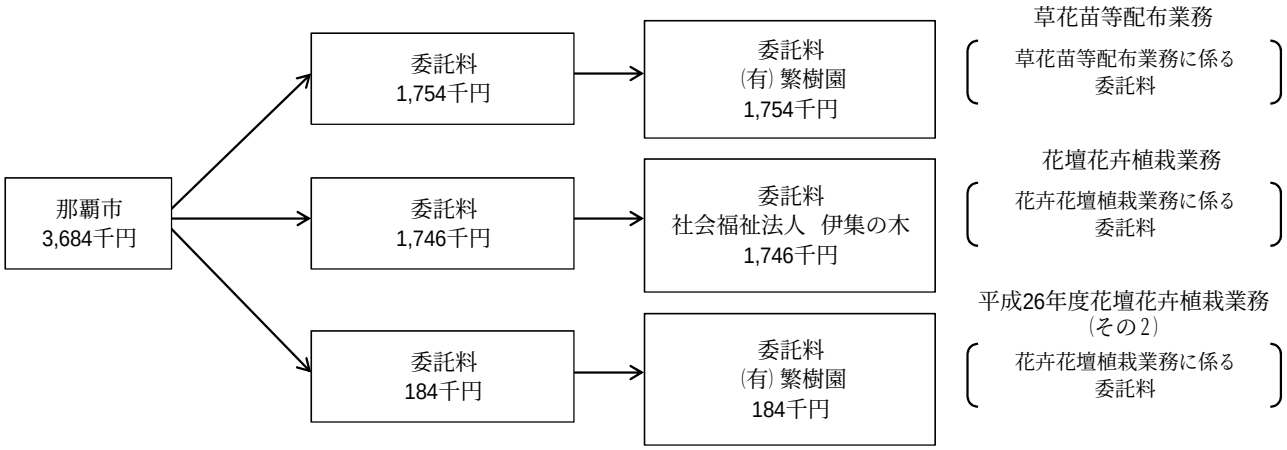
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今年度は事業目的を達成でき、外国人を始めとする多様な観光客を迎える快適な観光地づくりに向け、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのため公共施設や民有地の緑化･美化を推進することができた。今後は本事業による満足度調査等を行い更なる事業の発展が必要である。	観光都市としての景観･美観の更なる向上を目指すため、アンケート調査による満足度調査等を行いその結果をふまえ本事業が更に発展できるよう継続的に花いっぱい運動の推進を図っていく。

今後の取り組み方針

満足度調査等の結果をふまえ本事業を更に発展させ外国人を始めとする多様な観光客を迎える快適な観光地づくりに向け、沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりのため公共施設や民有地の緑化･美化を推進するために、自治会、幼保小中学校、ボランティア団体等と協力して緑化･美化の推進を行っていき一年中花が咲きあふれている沖縄らしい魅力的な観光地およびまちづくりを行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,684	3,684	2,947	737	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は指名競争入札及び随意契約（福祉行政施策をさらに推進させるため、地方自治法施工令167条の2第1項第3号、金額が小額な業務[地方自治法施工令第167条の2第1項第1号]）、により選定しており、妥当であった。 ○不用額もなく、目標値を達成できたことから積算は適正であった。 ○費目･使途に関しては、事業目的の達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑬	緑の診断･生育事業（公共空間）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　花とみどり課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、公共空間の樹木の専門家診断に基づく適切な手当や保全生育を図る。また、必要に応じて樹種の入れ替え等を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,000	2,000	1,000		
	(b)予算現額	5,000	5,000	1,000		
	(c)増減額(b-a)	0	3,000	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	5,000	5,000	1,000		
B. 執行済額		4,830	5,000	1,000		
うち交付金充当額		3,864	4,000	800		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		96.6%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		樹木の状態を診断する「診断業務」を行い、診断に基づいた適正な手当てを施し、樹木を健全な状態へ回復させる「生育業務」までを行った。 当初樹木の選定を30本としていたが、再検証した結果状態が悪く診断の必要がある樹木は10本であったが、診断本数が予定より少なくなったため、1本当りの診断費用が高騰してしまい全額執行となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
樹木の選定本数:約30本	目　標	（緑の診断･生育マニュアルの策定）	（樹木の診断120本）	（樹木の選定30本）	（　）
	実　績	緑の診断･生育マニュアルの策定	樹木の診断82本	樹木の選定10本	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明	樹木の状態を診断する「診断業務」を行い、診断に基づいた適正な手当てを施し、樹木を健全な状態へ回復させる「生育業務」まで行った。 当初状態の悪い樹木が30本あると想定していたが、診断が必要な樹木の選定方法の条件整理が不十分なまま目標値の設定を行っていたため、再検証を行った結果、状態が悪く診断の必要性がある樹木は10本であったため目標値を達成できなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
樹木の診断本数:約30本	目　標	（　）	（緑の診断･生育マニュアルの策定）	（樹木の診断120本）	（樹木の診断30本）	（　）
	実　績		緑の診断･生育マニュアルの策定	樹木の診断82本	樹木の診断10本	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	観光都市として街路樹等の公共空間における樹木の生育状態は、観光客の印象に大きな影響を与えることから、平成24年度に策定した「緑の診断･生育マニュアル」に基づいた樹木の診断･生育業務を行った結果、樹木の生育状態の改善をすることができ花と緑に溢れる空間作りをすることができ観光都市としてのイメージ向上を図ることができたが、当初状態の悪い樹木を30本と想定していたが、樹木の選定方法の条件整理が不十分なまま目標値の設定を行っていたため、再検証を行った結果、状態が悪く診断の必要性がある樹木は10本であったため目標値を達成できなかった。

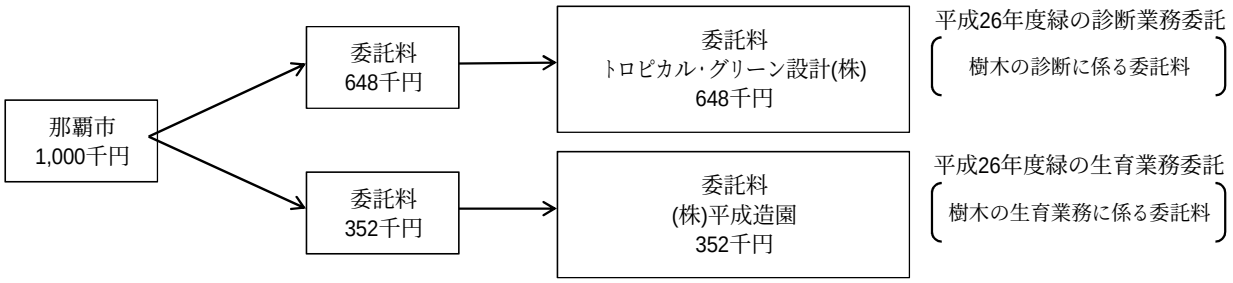
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光都市である那覇市において、街路樹等の公共空間における樹木の生育状態は、観光客の印象に大きな影響を与えることから、平成24年度に策定した「緑の診断・生育マニュアル」を活用し今後も、診断が必要な樹木の選定等を早期に行っていく必要がある。 また、当初目標値を設定する際に診断が必要な樹木の選定方法の条件整理が不十分なまま目標値を設定してしまったため、目標値を実際に診断が必要な樹木より多く設定してしまい目標値を達成することができなかったことから樹木の選定方法等を改善する必要がある。	今後は、「緑の診断・育成マニュアル」に基づいた診断・手当て等を行い、管理状況の改善を図り観光都市としてのイメージ向上を目指していく。また、樹木を選定する際にも「緑の診断・育成マニュアル」を活用し現場調査等をこれまで以上に密に行い、診断が必要な樹木の選定を適切に行っていく。

今後の取り組み方針

今後は「緑の診断・生育マニュアル」を用い、診断の必要な樹木の選定を適切に行い速やかに診断・生育を行うことで花と緑溢れる空間づくりをし、観光都市と那覇としてのイメージ向上を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,000	1,000	800	200	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、指名競争入札及び金額が小額な業務は随意契約（地方自治法施工令第167条の2第1項第1号）で選定しており、妥当であった。 ○前年度の一本当りの診断単価で積算を行っていたが、当初予定していた本数より診断本数が少なくなったため、診断単価が高騰してしまった。 ○費目・使途に関しては、事業目的に即し真に必要なものなのかなど、契約一見書類等において確認を行っており、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑮	デイゴ･リュウキュウマツ害虫対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－イ 花と緑あふれる県土の形成
担当部課名	建設管理部　公園管理課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、県花であるデイゴや琉球松を守るための害虫駆除及び予防対策を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,675		10,000	5,000	
	(b)予算現額	5,675		10,000	5,000	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
	(d)繰越額	－	3,247	－	－	
	A. 計(b+d)	5,675	3,247	10,000	5,000	
B. 執行済額		2,428	3,244	10,000	5,000	
うち交付金充当額		1,942	2,596	8,000	4,000	
次年度繰越額		3,247	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		42.8%	99.9%	100.0%	100%	

予算の状況の説明：平成２６年度デイゴ害虫対策樹幹注入業務委託による薬液注入･枯損木撤去で全額執行済

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･薬剤の樹幹注入：デイゴ　60本発注	目　標	デイゴ 321 ﾘｭｳｷｭｳﾏﾂ 0	50 600	60 0	
	実　績	デイゴ 34 ﾘｭｷｭｳﾏﾂ 0	110 627	42 0	
	目　標				
	実　績				

達成状況説明：平成24年度に樹幹注入対象木の調査を実施し321本に害虫対策が必要となり、平成25年度より薬剤樹幹注入を実施している。しかしこれまで対象木321本中134本にしか薬剤注入を行うことができておらず、平成26年度は注入前の調査時点で未注入の樹木の中に、害虫被害と思われる枯損状態になってしまったものも多数確認された。これを踏まえ、平成26年度は生育状況の良い樹木の維持を命題とし、樹木自体が弱ってしまい薬剤注入しても生育状況の改善が期待できない樹木には注入せず、害虫被害拡散を防ぐためにデイゴ枯損木撤去を行ったため目標を下回ってしまった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
･薬剤の樹幹注入:ﾃﾞｲｺﾞ　60本完了	目　標	デイゴ 321 ﾘｭｳｷｭｳﾏﾂ 0	デイゴ 321 ﾘｭｳｷｭｳﾏﾂ 0	50 600	60 0	
	実　績		34 0	110 627	42 0	
	目　標					
	実　績					

進捗状況説明：平成26年度は注入前の調査時点で未注入の樹木の中に、害虫被害と思われる枯損状態になってしまったものも多数確認された。これを踏まえ、平成26年度は生育状況の良い樹木の維持を命題とし、樹木自体が弱ってしまい薬剤注入しても生育状況の改善が期待できない樹木には注入せず、害虫被害拡散を防ぐためにデイゴ枯損木撤去を行ったため目標を下回ってしまった。しかし、確実にデイゴの害虫対策には繋がっている。観光都市としての景観･美観の創出･継承のため、薬剤樹幹注入を行った樹木の経過診断を行いながら、デイゴの生育改善を図る。

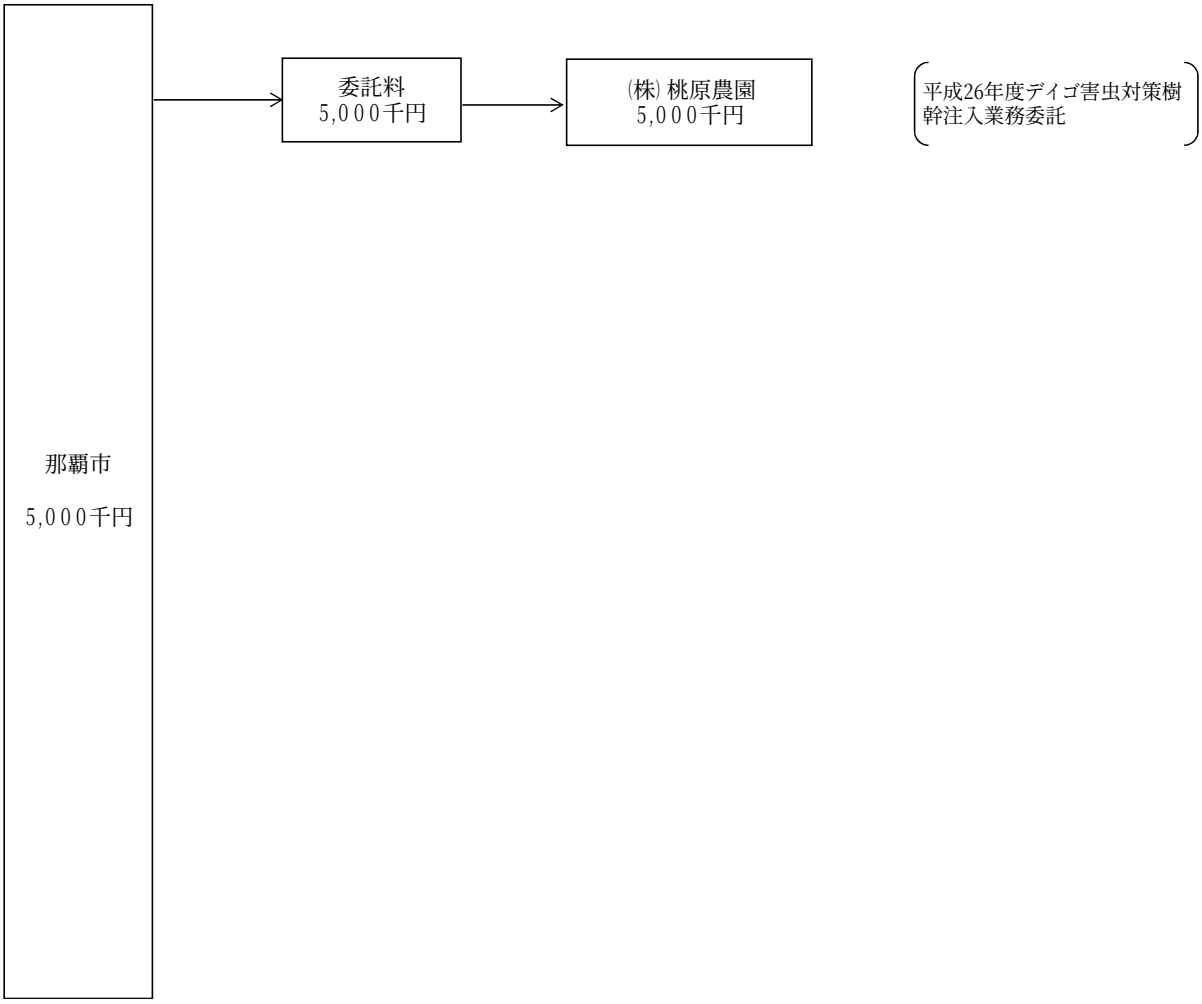
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・害虫の浸食状況が外部から判断しにくい事と、樹木の大きさによる薬剤の注入量・有効期間にばらつきがある。 ・薬剤を定期的に注入する必要がある。 ・事業中にも害虫被害は進行してしまう場合があり、枯れてしまうことがある。	・薬剤注入を行った樹木の経過診断を行い、薬剤の追加注入を判断する。 ・早急に生育状況を再調査し、薬剤注入し生育状況の改善が見込まれる樹木への薬剤注入と併せ、害虫被害により枯損状態となった樹木については、枯損木の撤去を行い、害虫の宿主を除去することによって健全な樹木の維持に努める。 ・事業完了までは、薬剤の有効期間にあわせ今後は奇数年度はリュウキュウマツへの薬剤樹幹注入、偶数年度はデイゴへの薬剤樹幹注入を行っていく。

今後の取り組み方針

・今後薬剤注入を行った樹木の経過診断を行い、害虫被害の拡大を防ぐための枯損木撤去や今回薬剤注入対象木から外れた幼木に対しても（予防対策として）薬剤注入が行えるように努め、害虫被害による枯損木を減少させることで景観・美観の創出継承していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,000	5,000	4,000	1,000	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は、指名競争入札による契約を実施しているので妥当と判断した。 ・全額執行したことから予算規模は適正と判断。 ・害虫被害防止のための薬剤注入及び害虫被害拡散防止のための枯損木撤去であるので適正と判断。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑯	那覇爬龍船競漕振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ 文化の発信･交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「那覇ハーリー」で、「爬龍船競漕」を実施している那覇爬龍船振興会に対して事業支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	183,267	-	8,767	162,005	
	(b)予算現額	183,267	-	8,767	162,005	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
	(d)繰越額	―	180,000	―	―	
	A. 計(b+d)	183,267	180,000	8,767	162,005	
B. 執行済額		3,267	92,084	8,049	123,126	
うち交付金充当額		2,613	73,667	6,439	98,500	
次年度繰越額		180,000	-	―	―	
執行率（%）(B/A)		1.8%	51.2%	91.8%	76.0%	

予算の状況の説明：予算の内訳は競漕に係る事業補助9,767千円、那覇ハーリー会館の建設･展示物整備に係る建設補助152,238千円であり、執行済額の内訳は前者が9,021千円(執行率92.4%)、後者が114,105千円(執行率75%)であった。後者については、補助交付団体による仕様の見直し等により、当初の想定よりも安価に所期の建設及び整備が完了したため、不用額が生じた。

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対して事業支援を実施	目　標	(　)	(事業支援実施)	(事業支援実施)	(　)
	実　績		事業支援実施	事業支援実施	
(参考)那覇爬龍船振興会への補助(那覇ハーリー会館建設支援等)	目　標	(事業支援実施)	(　)	(　)	(　)
	実　績	事業支援実施			

達成状況説明：「那覇ハーリー」を実施する那覇爬龍船振興会に対して爬龍船競漕実施に係る補助(競漕時のスタッフ経費、保険料、テント設置費用など)などの事業支援を実施した。

ハーリー会館建設、展示物整備に係る支援を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
那覇ハーリー来場者数:210,000人	目　標	(192,000人)	(210,000人)	(210,000人)	(210,000人)	(　)
	実　績		212,000人	204,000人	117,000人	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：毎年5/3から5/5まで開催されるイベントであるが、悪天候により5/5の日程がすべて中止されたため、目玉である御願バーリー･本バーリーが開催できなかった事などが影響し、目標を下回った。爬龍船体験乗船の実施など体験型イベントとして、市民･県民はもとより観光客からも好評を得ている。

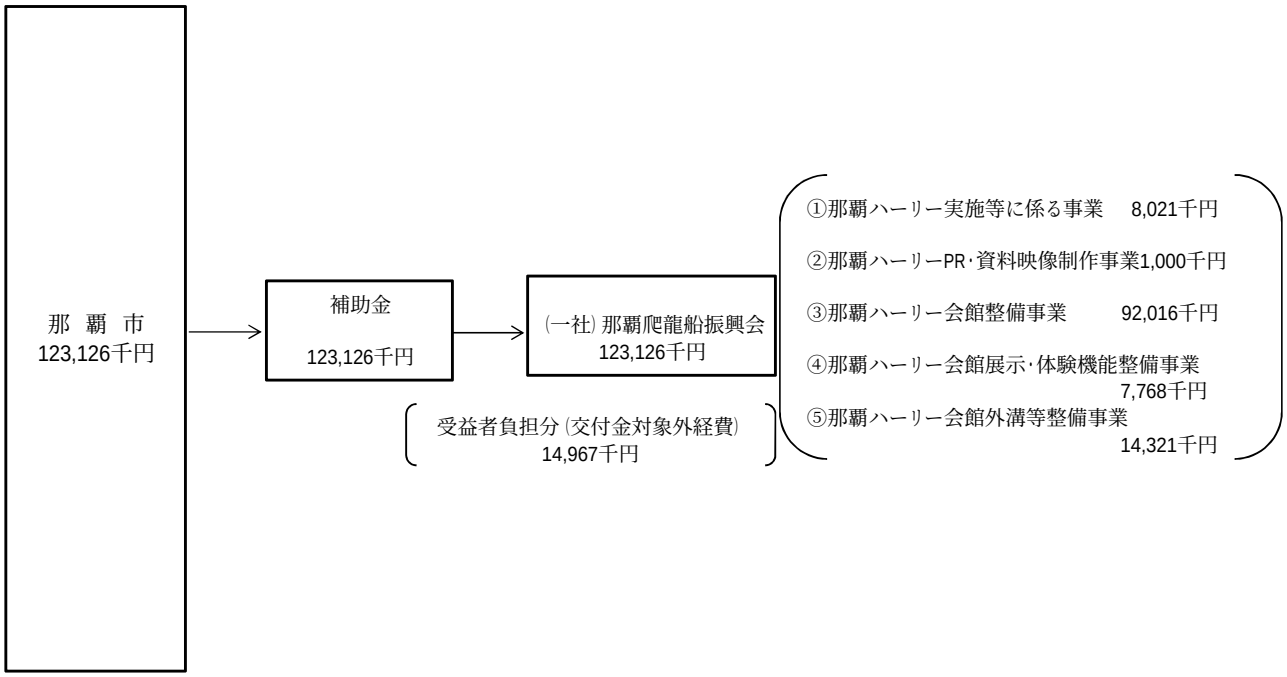
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇ハーリーは本県を代表する観光資源として、本市の観光振興、観光誘客に大きく寄与しているが、所管団体である「那覇爬龍船振興会」の財務状況は脆弱であり、今後、保存・継承していくためには補助が必要である。 ・本補助金によって、イベント実施の支援を行いながら、振興会が少しでも自主財源を作り出せるよう助言等を行っていく。	・平成26年度より競漕参加者より参加料の徴収を開始した。今後もさらなる自主財源の確保について、振興会と調整を行う予定。

今後の取り組み方針

・那覇ハーリーは、国籍を問わず、老若男女が参加して楽しめ、観光ボトム期である初夏の本県を代表するイベントであり、その継続実施は本市の観光振興に資するものと認識している。
・本市の観光振興、観光誘客に寄与している補助金交付団体である那覇爬龍船振興会に対して引き続き補助金交付による事業支援を実施するとともに、安定した事業運営が出来るよう指導・監督していく。
・那覇爬龍船振興会の事業はその他の事業収入が多く見込めないことなどから、今後、保存・継承していく伝統的行事であるため、参加料収入の確保や組織体制の見直しを続けていくことを前提に、支援を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
138,093	123,126	98,500	24,626	14,967



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇ハーリーは本市の観光振興及び観光誘客に寄与しておりその主管団体を補助事業者とし選定することは妥当だと考える。 ○予算規模は爬龍船競漕実施に伴う事業費、施設費、整備費など積算して算定されており、適正であると考える。 ○建設補助については、仕様の見直し等により、不用額が大きくなった。 ○受益者は自主財源力が乏しく、公共性、公益性の高い事業であることから負担割合は妥当と考えている。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑰	那覇大綱挽振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「那覇大綱挽まつり」で、「那覇大綱挽」を実施している那覇大綱挽保存会に対して事業支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,779	18,800	15,000		
	(b)予算現額	12,779	18,800	15,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	12,779	18,800	15,000		
B. 執行済額		12,779	18,800	15,000		
うち交付金充当額		10,223	15,040	12,000		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%		

予算の状況の説明

大綱挽保存会による補助金申請に対し、2回に分けて補助金を交付した。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「那覇大綱挽」を実施する那覇大綱挽保存会に対して事業支援を実施	目　標	（那覇大綱挽への支援の実施）	（那覇大綱挽への支援の実施）	（那覇大綱挽への支援の実施）	（　）
	実　績	那覇大綱挽への支援の実施	那覇大綱挽への支援の実施	那覇大綱挽への支援の実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

事業支援として、一般社団法人　那覇大綱挽保存会へ「那覇大綱挽」の実施にかかる次の費用の補助を実施した。
①大綱制作費用:綱の残材料費、人件費、会場への運搬費、保険料、その他綱制作に必要な消耗品費等。
②旗頭行列運営費用:旗竿購入費、旗頭修繕費、その他旗頭行列開催に必要な消耗品費等。
③大綱挽運営費:桟敷席設置、終了後の道路掃除費、人件費、会議場賃借料、保険料、その他大綱挽運営に係る消耗品費等。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
「那覇大綱挽」来場者数:280,000人	目　標	(277,000)	(400,000)	(400,000)	(280,000)	(　)
	実　績		400,000	382,000	273,000	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

成果目標は、平成25年度までは「那覇大綱挽まつり」全体の来場者数としていたが、補助の成果をより詳細に検証するため、「那覇大綱挽」のみの来場者に変更した。
平成26年度の那覇大綱挽への来場者数は、過去2回に比べ減少したが、台風19号の接近により日程を1週間延期しての開催となったことや、「那覇大綱挽まつり」の「RBC市民フェスティバル」や「市民演芸･民俗伝統芸能パレード」の中止が影響したと考えられる。
那覇大綱挽は、1450年ごろから国家平穏、海上安全を願って執り行われてきた、本市の伝統行事である。「綱挽」という誰でも参加できる特性から、伝統文化を体験できるイベントであるが、所管団体である「那覇大綱挽保存会」の財務状況は脆弱であり、継承･実施していくためには補助が必要である。綱挽自体は収益性のあるイベントではないため、本補助金によって、イベント実施の支援を行いながら、保存会が少しでも自主財源を作り出せるよう助言等を行っていく。平成26年度は、那覇大綱挽の実施に係る費用を補助したが、補助には人件費も含まれており、保存会の事務局強化に繋がっている。

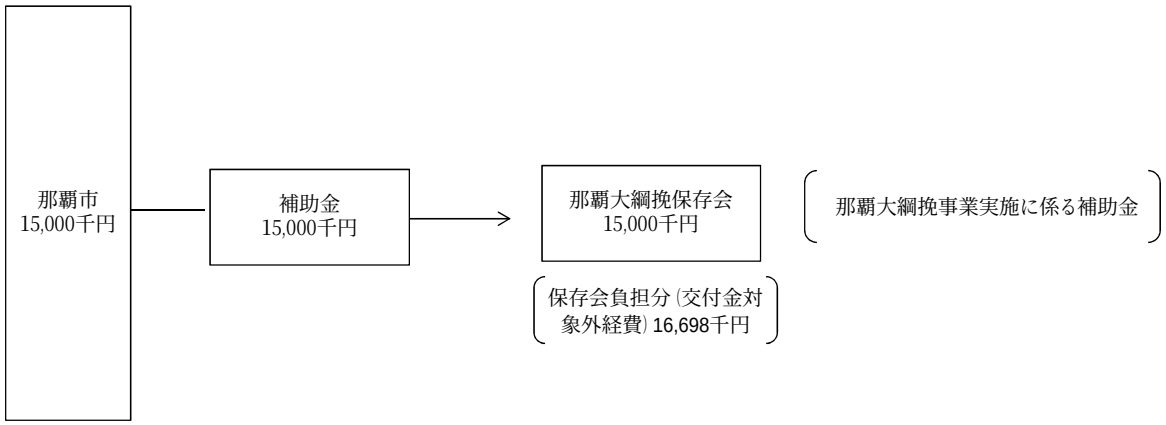
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇大綱挽まつりは、30万人の市民・県民・観光客が参加する、本県を代表するイベントである。 ・しかしながら、祭り自体に収益性が乏しいため、那覇大綱挽の運営に係る経費のほとんどが補助金と寄附金によって賄われている状況である。 ・今後、大綱挽保存会が少しでも自主財源を作り出すことができるようにしていく必要がある。	・H24年度に購入した桟敷席をJTBに販売することで収入を得ているが、大綱挽事業の財源としては足りない。 ・桟敷席に寄付団体名を付ける等、寄付金収入が得られるような事業の実施や、桟敷席を組み込ませた旅行商品の開発や、グッズ販売などにより収入を得られるような方策を検討する必要がある。

今後の取り組み方針

・那覇大綱挽は、国籍を問わず、老若男女が参加して楽しめる本県を代表するイベントであり、その継続実施は今後の本市の観光振興に必要である。
・そのため、今後も補助金の交付を行いながら、那覇大綱挽保存会の自主財源確保事業等を充実させるよう、助言・指導を行い、那覇大綱挽が本市の三大祭りのひとつとして、安定したまつりの運営が行えるよう支援を継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,698	15,000	12,000	3,000	16,698



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇大綱挽の保存・継承を行っている那覇大綱挽保存会の選定は妥当だと考えている。 ○大綱制作費用、旗頭行列運営費用、大綱挽運営費用の積み上げから積算されており、適正な予算規模と考えている。 ○補助率は約47%程度となっており、公共性・公益性の高さから妥当と考えている。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑱	琉球王朝祭り首里振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	伝統に根ざしたイベントの支援強化と観光イベントとしての事業充実を図るため、「琉球王朝祭り首里」を開催している首里振興会に対して事業支援を行う。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,036	5,915	6,835		
	(b)予算現額	6,036	5,915	6,835		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	6,036	5,915	6,835		
B. 執行済額		6,036	5,915	6,835		
うち交付金充当額		4,828	4,732	5,468		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%		

予算の状況の説明：首里振興会に対して那覇市観光振興事業補助金交付要綱に基づき申請を受け、「琉球王朝祭り首里」に対する事業支援の補助を行った。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
「琉球王朝祭り首里」を開催する首里振興会に対して事業支援を実施	目　標	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（「琉球王朝祭り首里」への支援）	（　）
	実　績	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	「琉球王朝祭り首里」への支援	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：首里振興会に対し、「琉球王朝祭り首里」の実施にかかる費用（古式行列の衣装代金、観光イベントとしてのレーザームービー費、パンフレット等印刷費、レンタル備品関係、テント設営関係費、音響設備費等）の支援を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
琉球王朝祭り首里観客動員数	目　標	（55,000人）	（56,000人）	（60,000人）	（80,000人）	（　）
	実　績		58,000人	80,000人	85,000人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：H26年度は、天候にも恵まれ、成果目標である観客動員を達成することができた。本市の三大祭りのひとつでもあり、本市の観光振興及び観光誘客に寄与している伝統行事であり、保存･継承していく必要がある。

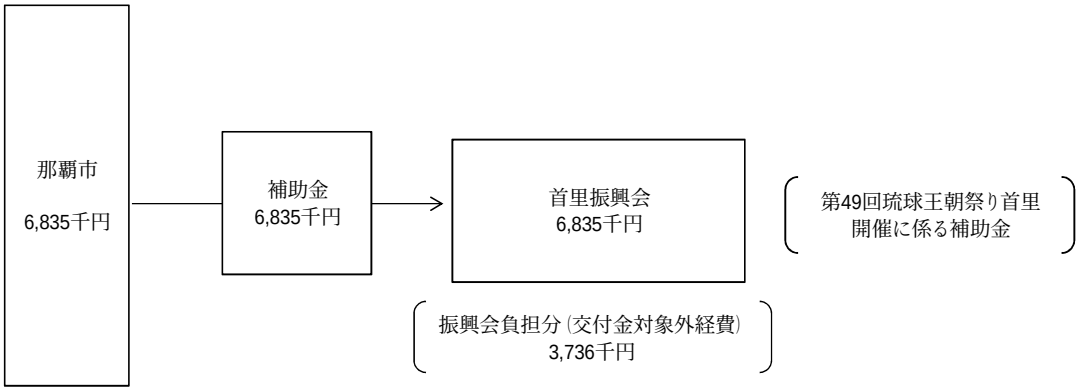
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・11/3の文化の日に、40年以上前から古都首里において開催されている「琉球王朝祭り首里」は、琉球王朝時代の儀式を再現した「古式行列」や、首里の各町の旗頭が集まり演じられる「旗頭ガーエー」などが行われ、本県を代表する観光イベントとして観光振興・観光誘客に寄与している。 ・5万人以上の市民・観光客が訪れるイベントであるが、祭り自体に収益性がなく、補助金に頼り実施せざるを得ない状況である。	・冬場の観光イベントとして本市の観光振興・観光誘客に大きく寄与していると考えており、今後も補助を継続し、事業実施を支援する必要がある。 ・自主財源を確保する方策について、補助事業者と調整を行う。

今後の取り組み方針

本市の三大祭りのひとつとして冬場の観光誘客に寄与しており、今後も支援を継続するとともに、安定したまつりの運営が行えるよう、自主財源を確保する方策等について指導・助言を行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,571	6,835	5,468	1,367	3,736



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇三大祭りのひとつである琉球王朝祭り首里の主催団体を補助事業者としての選定は妥当だと考えている。 ○予算は,琉球王朝祭り首里に係る古式行列の費用や、イベント費等の積算となっており、適正規模であると考えている。 ○補助率は約65%となっており、公共性、公益性の高い事業であることから妥当と考えている。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑲	首里城祭「琉球王朝絵巻行列」支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	本行列を本市の重要な観光資源として活用し、観光振興･観光誘客を図るため、首里城祭実行委員会へ琉球王朝絵巻行列実施にかかる費用を補助する。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,000	4,000			
	(b)予算現額	4,000	4,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	4,000	4,000			
B. 執行済額		4,000	4,000			
うち交付金充当額		3,200	3,200			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		首里城祭実行委員会が実施する、首里城祭「琉球王朝絵巻行列」への補助金。 当初予定の収支計画に基づき、首里城祭実行委員会からの補助金申請に対し補助金を交付した。 事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支決算書に基づき、事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
首里城祭「琉球王朝絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会に対して事業支援を実施	目　標	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施	（　）	（　）
	実　績	琉球王朝絵巻行列への支援実施	琉球王朝絵巻行列への支援実施		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

首里城祭のイベントのひとつであり、国際通りで開催される「琉球王朝絵巻行列」を開催する首里城祭実行委員会への事業支援を行った。
主管団体は、事業実施を㈱沖縄タイムス社へ委託しており、補助金は委託費の一部に充てられている。
委託内容は、事業の運営･管理であり、必要備品等の用意、行列参加者の衣装･武具管理及び着付け、エイサー団体の出演交渉等である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
琉球王朝絵巻行列観客動員数	目　標	（　）	（33,000人）	（31,000人）	（　）	（　）
	実　績		30,800人	33,000人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

平成27年度は成果目標以上の観客動員を達成することができた。
本事業が本市で最も観光客が訪れる国際通りで実施されることは、本市の観光資源である「琉球王朝文化」を市民や観光客にも広く知ってもらうことに繋がる。また、本行列は市民や観光客も行列に参加できる参加型のイベントであり、観光客に琉球王朝文化を体験してもらうことができた。
イベント自体も観光誘客に繋がるものであるが、観客の周辺地域への誘導を図る他、市内の琉球王朝にゆかりのある観光施設、同時期に開催される「琉球王朝祭り首里」を行列と繋げて宣伝することで、観光客の市内滞在、回遊のきっかけとすることができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観客や参加者などのイベント自体の観光誘客の他、市内施設と連携した市内回遊による観光誘客、観光振興に繋がるイベントであるが、実行委員会形式であり、自主財源だけでは事業実施が困難であり、事業費の補助が必要である。 ・観客動員数は目標を達成しているが、開催時期が近い「琉球王朝祭り首里」への観客の誘導や、市内の観光施設への誘導を強化する必要がある。	・実行委員会において、グッズや記念品の販売、参加費の徴収等、自主財源を確保できる仕組み作りの検討 ・「琉球王朝祭り首里」は、首里城祭の関連イベントとしてパンフレット等にも掲載されているが、実際にどれだけ誘導できているかの検証ができていない。今後、アンケートなど検証方法を検討しつつ、モデルコースを作成し、ホームページ等で紹介するなど、観客の誘導やイベントを連携する仕組みづくりを実行委員会へ提案する。

今後の取り組み方針

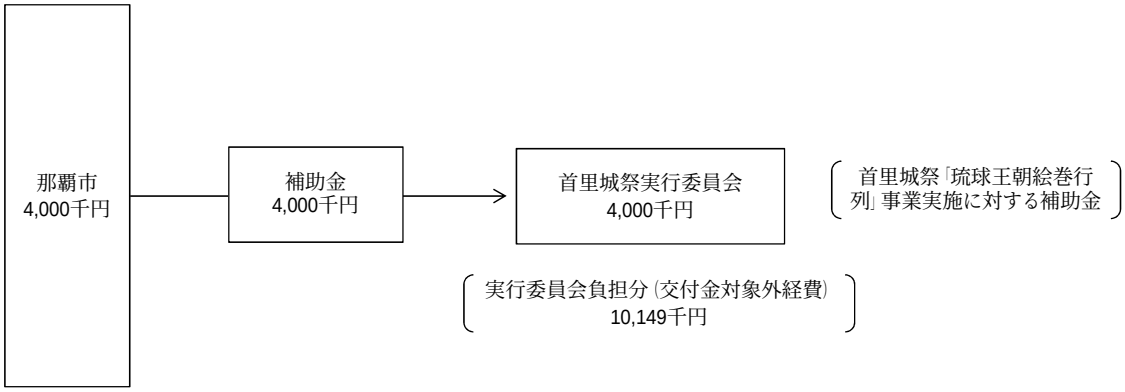
本行列は、参加者に本市の観光資源である「琉球王朝文化」を体験・見学してもらうことのできる貴重な機会である。体験してもらうことで、本市の文化に興味を持ち、滞在・滞留時間の延長に繋がり、また、市内に点在する関係施設への回遊を促すことができることから、観光客も参加できる貴重な祭りとして継続させる必要がある。

そのため、支援を行いながら自主財源を得る仕組み作りについて、実行委員会に指導・助言を行う。

また、祭りのみでなく、周辺観光地、関連施設及び関連イベントに観光客を誘導できるよう、参加者が興味を持つようなモデルコースの作成や紹介などを実行委員会へ提案していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,149	4,000	3,200	800	10,149



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○首里城祭実行委員会への補助金交付選定は妥当だと考えている。 ○イベント実施に係る業務委託料への補助となっており、見積書に基づき積算されており適正な規模であると考えている。 ○補助率は約30%となっており、公共性・公益性の高さから妥当と考えている。 ○支払い額は、事業完了後に経費を確認し決定しており、適切であったと考えている。 ○補助対象経費は、補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認しており、妥当と考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-⑳	プロ野球キャンプ等支援事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)

事業内容

スポーツコンベンションとして観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプの受入体制強化を図るとともに、公式戦の誘致活動を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	46,142	128,842	35,282		
	(b)予算現額	46,142	175,690	35,282		
	(c)増減額(b-a)	0	46,848	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	46,142	175,690	35,282		
B．執行済額		41,517	171,239	33,883		
うち交付金充当額		33,213	136,991	27,106		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		90.0%	97.5%	96.0%		
予算の状況の説明		不用額1,399千円については、入札残と実績残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて、適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「那覇の日」観光誘客キャンペーンの実施	目　標	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（キャンペーン実施）	（　）
	実　績	キャンペーン実施	キャンペーン実施	キャンペーン実施	
陸上競技場･補助競技場整備	目　標	（施設整備）	（施設整備）	（施設整備）	（　）
	実　績	施設整備	施設整備	施設整備	
キャンプ期間中の警備	目　標	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（安全確保のための警備実施）	（　）
	実　績	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	安全確保のための警備実施	
公式戦･イースタンリーグ戦の開催支援	目　標	（公式戦･イースタン戦の開催支援）	（公式戦･イースタン戦の開催支援）	（公式戦･イースタン戦の開催支援）	（　）
	実　績	公式戦･イースタン戦の開催支援	公式戦･イースタン戦の開催支援	公式戦･イースタン戦の開催支援	

達成状況説明

･なはの日（7月8日）にちなみ、7月5日に東京ドームにて「めんそーれ沖縄･なはデー」を開催し、会場で那覇のＰＲを行った。
･キャンプ受入のため、大型テントの設置･撤去、投手エリア･サブグラウンドの整地、陸上競技場の芝の整正を業務委託した。
･キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備を業務委託した。
･一軍公式戦･イースタンリーグへの補助金を交付した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
読売巨人軍那覇キャンプ見学者数	目　標	（9,500人/日）	（9,500人/日）	（8,000人/日）	（8,000人/日）	（　）
	実　績		5,796人/日	8,036人/日	7,952人/日	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

東京ドームにて那覇のＰＲを実施し、キャンプ地那覇の知名度向上と観光誘客を促進した。
キャンプ期間中の来場者の安全確保のための警備業務を行ったほか、キャンプ受入のための施設整備としてプレハブ設置業務、水道･電気工事業務、球場施設内整備業務などを実施し、受入体制の強化を図った。その結果、キャンプが安全かつ円滑に運営が実施され、来場者の満足度、巨人軍那覇キャンプの継続につながった。
キャンプ期間のうち2日が半日のみの練習だったこと、前回に比べ週末開催が2日減ったことなどが影響し、見学者数は目標値に達しなかった。
巨人軍キャンプ地としての知名度向上に伴い、アマチュアを含め様々な団体からセルラースタジアム那覇の利用について問い合わせがあると伺っている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・なはの日キャンペーンについては、問題なく実施できているが、キャンペーンのボリュームアップを図るべく、球団との協議・調整を検討する。 ・受入施設の整備については、天候にも左右されるので余裕をもった発注が望ましい。 ・警備については、キャンプ期間及び内容により実施日数が左右されるので、事前の準備が難しいが、期間中は練習等の状況に応じ人員削減するなど臨機応変な対応で経費削減を図る。 ・プロ野球の春季キャンプ及び公式戦を継続開催することにより観光誘客を図るための支援が必要である。	・在京のエイサー隊に協力要請によるエイサー隊の規模拡大、球団等との積極的な交渉によるキャンペーン枠の拡大を図る。 ・受入施設の整備については、作業が天候に左右される事を念頭に、整備に要する期間を長めに設定し、キャンプ受入まで余裕をもったスケジュールで契約・発注を行う。 ・球団にキャンプ期間に関する早めの情報提供を求める。 ・委託業者の現場責任者との連携を密にし、必要に応じた適切な警備人員を指示する。

今後の取り組み方針

スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図り、引き続き受入体制の強化に取り組みプロ野球のキャンプおよび公式戦の継続・定着させるため、球団キャンプ環境に対応した事業実施するため、事前に球団との調整充実に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
123,997	33,883	27,106	6,777	90,114

- 那覇市 33,883千円
  - 委託料 22,469千円
    - ㈱アカネクリエーション 700千円（7月5日めんそーれ沖縄・那覇デー映像及びチラシ製作等委託）
    - ㈱読売新聞社 253千円（「めんそーれ沖縄・那覇デー」PRチラシ配布スタッフ人件費）
    - ㈲西原農園 6,480千円（屋外ブルペン及びグラウンド整備等業務委託）
    - 砂辺松福ﾃﾝﾄ㈱ 7,992千円（大型テント設置・撤去等業務委託）
    - ㈲西原農園 1,577千円（奥武山陸上競技場等整備作業業務委託）
    - ㈱シミズオクト 5,270千円（読売巨人軍春季キャンプ警備業務委託）
    - ㈲ディスプレイ・カンパニー 98千円（キャンプ用会議室養生業務委託）
    - ㈲コマツ設備 99千円（キャンプ用給排水仮設業務委託）
  - 使用料及び賃借料 1,815千円
    - 沖縄日立キャピタル㈱ 1,462千円（トレーニング器具リース料）
    - 奥武山公園運営管理事務所 353千円（春季キャンプの整備にともなう施設使用料）
  - 補助金 6,000千円
    - 琉球放送㈱ 3,000千円（主催者負担分（交付金対象外経費73,195千円））（オリオンナイタープロ野球公式戦 横浜DeNAベイスターズVS読売ジャイアンツ）
    - 読売巨人軍那覇協力会 3,000千円（主催者負担分（交付金対象外経費）16,919千円）（イースタンリーグ公式戦「読売巨人軍対横浜DeNA」に関する補助金）
  - 事務費 3,599千円（賃金・旅費・消耗品・広告料）

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は入札、公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算は実績と見積りから積算し、適正な規模と認識している。 ○補助金交付団体については「オリオンナイタープロ野球公式戦横浜DeNAベイスターズVS読売ジャイアンツ」を主催する琉球放送㈱は受益者負担が73,195千円。「イースタンリーグ公式戦読売巨人軍対横浜DeNA」を主催する読売巨人軍那覇協力会は16,919千円を受益者負担している。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-21	プロ野球キャンプにぎわい創出事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)
事業内容	スポーツコンベンションとしての観光地の魅力アップを図るため、読売巨人軍春季キャンプ会場周辺に、出店、ステージイベント等を拡充して設置する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	21,450	15,000	20,000		
	(b)予算現額	21,450	21,792	20,000		
	(c)増減額(b-a)	0	6,792	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	21,450	21,792	20,000		
B．執行済額		21,410	21,721	20,000		
うち交付金充当額		17,128	17,376	16,000		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.7%	100%		
予算の状況の説明		当初計画していた、にぎわいの創出、案内施設等の設置･運営、各種広報、効果検証を予定どおり実施した				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
春季キャンプ会場周辺で、ステージイベント等を実施	目　標	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（ステージイベント等の実施）	（　）
	実　績	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	ステージイベント等の実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明

･出店は沖縄･那覇の食をメインに展開、広報は市役所庁舎の床面広告、大型百貨店の壁面や大型の屋外階段を利用した広告掲示を初めて実施。
･ステージイベントは県内ミュージシャンを始めラジオ公開放送や巨人軍OBトークショーを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
読売巨人軍那覇キャンプ一日平均見学者数	目　標	(9,500人/日)	(9,500人/日)	(8,000人/日)	(8,000人/日)	(　)
	実　績		5,796人/日	8,036人/日	7,952人/日	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

広報活動はこれまでの実施内容を検証しながら内容を精査し、中心市街地にある公共広場等への広告物の掲出など新たな取り組みにより充実を図った。ステージイベントと出店も出演者や出店業者をこれまでと入れ替えながら工夫した。キャンプ期間のうち2日間が半日であったこともあり、成果目標に僅かに届かなかった。
引き続き事業を実施し、来場者の満足度向上と再訪意欲の増進、新規来場者の開拓をすることで、スポーツコンベンションによる観光地としての魅力アップを図る。

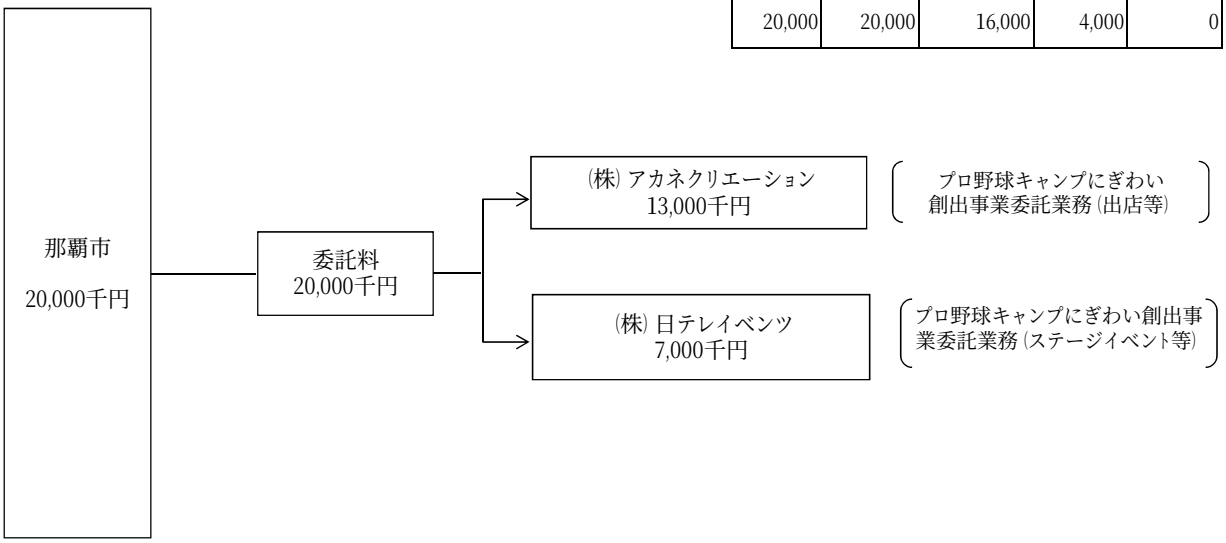
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・プロ野球春季キャンプに訪れた観光客の満足度を向上させ、リピーター化を図ることが、観光誘客、観光振興に繋がるため必要である。 ・プロ野球キャンプの醍醐味や魅力を発信することで、リピーター観客の安定化、新規来場者の獲得を図っていく必要がある。	・新規来場者の獲得のため、野球ファン以外にも関心を持ってもらえるようなイベントや広報の企画を実施する。 ・広告デザインだけでなく、媒体や方法にも重点を置き、効率的な広報計画を策定する。 ・効果検証を行い、より効率的な事業実施を図っていく。

今後の取り組み方針

・広報活動については新規来場者の獲得に重点を置き、プロ野球ファン以外にも関心を持ってもらえるようなイベントや広報計画を策定する。
・プロ野球キャンプの誘客効果を高める取り組みとして、キャンプ地のにぎわいの創出、案内施設等の設置・運営、各種広報、効果検証を引き続き行っていく。その事により来場者の満足度向上、再訪意欲の増進、新規来場者の獲得を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,000	20,000	16,000	4,000	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により選定しており、妥当であったと考えている。「ステージイベント等」については、放映権の関係等の事由で、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号による随意契約としている。 ○予算は実績と見積りにより積算し、適正な規模と認識している。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-22	国際通りとマチグヮーのにぎわい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街・中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	ひやみかちマチグヮー館を観光施設として充実を図るため、当該施設を拠点としたイベントなどを開催し、当該地域を活性化させる。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	77,127	45,859	37,569		
	(b)予算現額	77,127	45,894	37,569		
	(c)増減額(b-a)	0	35	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	77,127	45,894	37,569		
B. 執行済額		77,024	45,894	37,569		
うち交付金充当額		61,619	36,715	30,055		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		委託費(マチグヮー館・企画運営委託)について、複数の事業者からの企画提案を受け、随意契約。(35,562,000円)(H26.5.13～H27.3.31) 事務補助として臨時職員を任用(賃金1,718,960円、共済費250,781円)(H26.4.1～H27.3.31) イベント用音響機材(備品37,800円)				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「ひやみかちマチグヮー館」を拠点としたイベントなどの実施(週4～5回)	目　標	(　)	(週4～5 約200日)	(週4～5 約180日)	(　)
	実　績		254日	248日	
(参考) H24年度活動目標 ・マチグヮーでのイベント実施(週4～5回) ・各通り会のイベント支援 ・マチグヮーへの集客PR	目　標	(週4～5 約140日)	(　)	(　)	(　)
	実　績	176日			

達成状況説明	H26.5.31～H27.2.28まで、施設の休館日および台風等開館困難時を除いて、イベント等企画事業を実施した。 いつでも楽しめる常設展示をはじめ、平日は三線や琉装などの沖縄体験、休日にはうちなー芝居や民謡などのステージを実施。また、プロレスや大道芸フェスタなど、地域全体を巻き込んだ館外でイベントを通して、実施目標を達成した。 (5月末から2月末までの開催のため、200日程度(40週×5日)のイベント等実施目標に対し、248日の実施)

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
イベントへの集客数	目　標	(　)	(　)	(30,000人)	(30,000人)	(　)
	実　績			51,526人	54,017人	
(参考) H24年度活動目標 さいおんスクエア前広場イベントへの来場者数	目　標	(　)	(1,000人)	(　)	(　)	(　)
	実　績		23,000人			

進捗状況説明	平成25年度より実施日数が少ないにも関わらず、集客数は昨年度を上回った。 マチグヮー館でのステージイベントや常設展示に加え、マチグヮー全体を利用したイベント(マチグヮープロレス・大道芸フェスタ)などで、集客があり、多くの方の来街機会へつなげることができた。 観光客向けには施設パンフレットや県外向けＨＰなどへＰＲを行い、利用者は、やや増加している。(観光客の利用H25：1割→H26：2割)

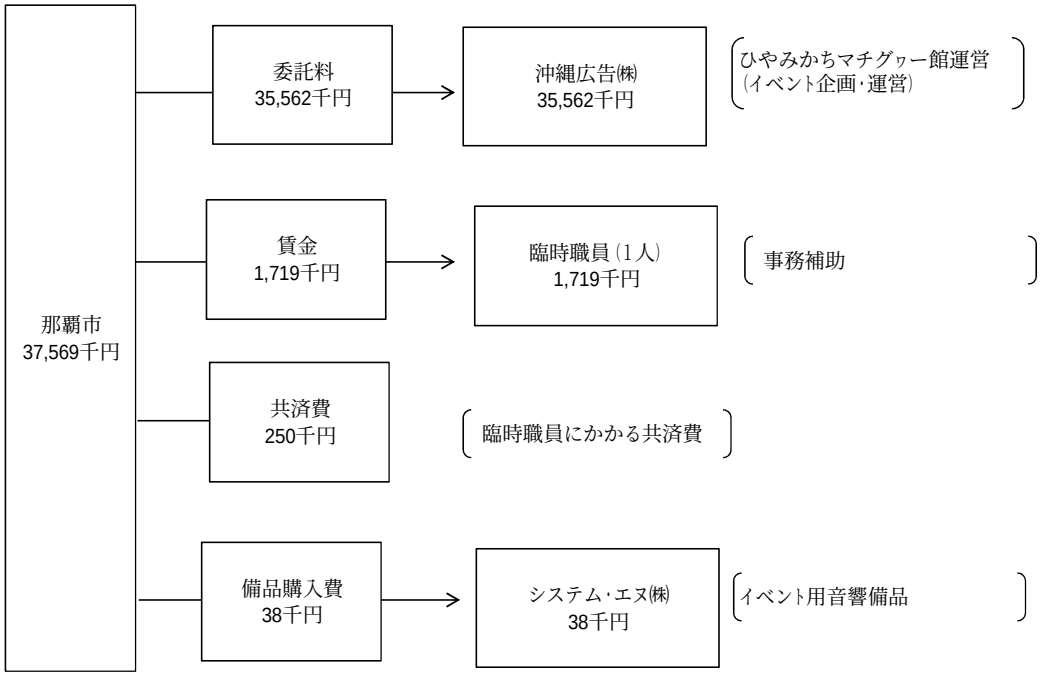
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・9ヶ月間事業を行うことで、継続したにぎわいを創出することができている。 ・うちなー芝居や、民謡などが好評で、毎週楽しみに来る固定客もいる。また、商店街などを利用して、大型イベント等（プロレス・大道芸）などを行うことで、家族連れなど多くの方の来街機会の創出に繋がった。 ・これまでに、マチグヮー館の場所がわかりにくい等の意見があったことから、オマチグヮー館看板を施設入口に設置した。 しかし、施設の周知については、今後も課題である。 ・マチグヮー館における集客を売り上げにつなげるサポートとして、館内にチラシの設置や店舗情報の案内を可能にしたが、あまり利用者は無かった。 ・マチグヮー館を他事業の実施場所やサークルの発表会などで利用できるように企画したが、あまり利用が無かった。	・マチグヮー館が地域の魅力的な拠点となるよう、施設の企画を強化する（マチグヮー館自体のファンを増やし、継続的に地域を回遊する仕組みを構築する）→平成27年度は施設内の集約目標として36,000人を設定 ・新たな手法を用いるなど、マチグヮー館の周知について、引き続き広報が必要である。 ・地域に密着した施設として、利用者の回遊性を考慮した企画や、地域の活性化に繋がる取り組みの検証が必要

今後の取り組み方針

これまで人気のある、うちなー芝居や民謡、伝統芸能など、沖縄文化の発信を軸に、様々なイベント等を行うことで、地元客や観光客など多くの方が楽しめる、地域の魅力的な拠点施設となるよう事業を進める。（企画運営委託については、過去の実績を踏まえて、より効果的に集客ができる企画を募集する）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
37,569	37,569	30,055	7,514	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しており、妥当だと考える。 ○業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、予算規模は適正であった。 ○費用、使途については、毎月の実績報告や支出にかかる書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-23	国際通りトランジットマイル推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、国際通りで実施しているトランジットモールの実施主体である那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対して事業支援を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,520	2,000	2,000		
	(b)予算現額	1,520	2,000	2,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,520	2,000	2,000		
B. 執行済額		1,520	2,000	2,000		
うち交付金充当額		1,216	1,600	1,600		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		トランジットモール事業について、毎週日曜日に国際通りを歩行者優先道路にするという事業計画に基づき実施した那覇市国際通り商店街振興組合連合会に対し、補助を実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国際通りトランジットモールの環境整備の支援	目　標	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモール実施の支援）	（トランジットモールの環境整備支援）	（　）
	実　績	37回	37回	38回	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年4月から平成27年3月までの間、ほぼ毎週日曜日の12時から18時まで、県庁北口交差点～蔡温橋交差点の約1.3kmをトランジットモール区間として実施。那覇市国際通り商店街振興組合連合会へ主に交通規制や誘導に係る人件費等の事業支援を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
トランジットモール開催時の通行者数	目　標	(20,000人/日)	(20,000人/日)	(21,000人/日)	(20,500人/日)	(30000人/日)
	実　績		20,000人/日	18,000人/日	17,300人/日	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
- ･トランジットモールの実施回数は38回。
- ･実施日(1月12日) 通行量調査によると、通行量実績は約17,300人であった。
- ･年々通行量が減少している理由は、ここ何年もトランジットモールの内容に変化があまりないといったマンネリ化があげられる。

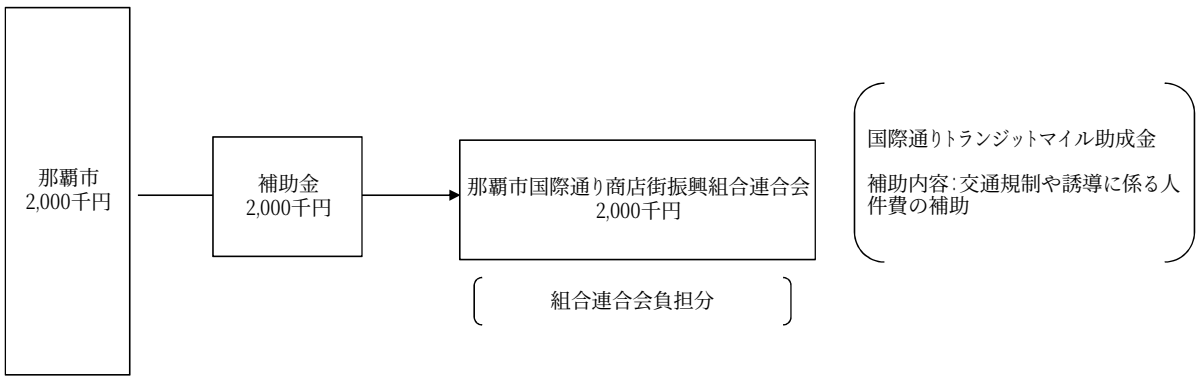
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・通行量が減少傾向にあることから、その理由として、イベント等内容のマンネリ化があげられる。 ・集客力のあるオープンカフェのなどの取組みが弱い。 ・情報発信が弱い（開催日時やイベントなどの事前のお知らせやどのようなイベントだったか又はリアルタイムの情報発信が必要）。 ・夏場の昼間はかなり暑いため、通行量は減少する。 ・平成19年からトランジットモールが実施された背景は、慢性的な交通渋滞や郊外への大型店の進出等により地元客の国際通り離れが進んだため、客を呼び戻すために魅力ある歩行者優先空間にしたいということであった。しかし、平成26年度の那覇市民意識調査にあるように、市民の半数が国際通りにほとんど行かないと答えていることから、市民県民にとっての魅力づくりが依然として課題である。	・平成27年度は、来場者へ満足度やニーズを確かめるため、アンケートなどの調査を行い、例えば体験型のイベントなどが必要と分かれば、取組みに反映させることが必要である。 ・集客力のあるオープンカフェなどの取り組みを強化する。これについては、平成27年度に、当該トランジットモール実施時における道路法の特例として、国家戦略特別区域法における特別区域（沖縄県 国家観光イノベーション特区）として、トランジットモール時に物産販売や屋台、特定車両展示等のイベントブースなどの施設等の設置が認められる予定である。よって、この特例を活用し、オープンカフェなどの収益のある取り組みを強化したり、ブース設置でスポンサーを増やすことにより事業の収益を上げる仕掛けが必要である。 ・情報発信を強化する（商店街振興組合や各個店のホームページ、ＳＮＳやチラシ、パンフレットなどでもトランジットモールの情報を発信し、売上との相乗効果を狙う）。 ・実施時間について、夏場の暑さが和らぐ夕方の時間帯を活用できないか、バス協会等を含めた関係機関との調整が必要である。

今後の取り組み方針

・当該事業は、本市産業の振興発展を図るためであり、魅力的な歩行者優先空間を作ることで集客につながると考えることから、来場者への満足度やニーズ調査結果を取組みに反映させ、通行量増加に努めるよう国際通り商店街振興組合を支援する。
・国際通り商店街振興組合や個店による情報発信策について助言するほか、市の広報媒体も活用する。
・通行量増加策について、国際通り商店街振興組合連合会と協議を重ねるほか、関係機関を含めた協議を行う。市（交通関係）、県（道路管理）、警察、バス協会等。
・国際通り商店街振興組合は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機　関と円滑な調整が図れる団体であることから、補助事業者として適切である。一方、組織力や資金力の低下がみられることからしばらくは補助継続の必要があるが、国家戦略特区の特例を活かし、収益のある仕掛けを増やすことで、いずれは補助がなくても事業が成立するよう支援していきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,542	2,000	1,600	400	542



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該補助事業者は、事業開催場所である国際通りの商店主等で組織する商店街振興組合を取りまとめる連合会であり、事業実施に伴う許認可手続きや関係機関と円滑な調整が図れる団体であることから、支出先として妥当である。 ○補助事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額はゼロであった。 ○受益者である国際通り商店街振興組合連合会は総事業費の2割強を負担している。組織力や資金力の低下から、妥当であると判断しているが、収益性を高めることで、受益者負担を増やしていく方向である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-24	中心商店街活性化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

本市産業の振興発展と観光拠点としての発展を図るため、国際通り等中心商店街の振興組合等が行う活性化のための研修事業やイベント等の支援を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,500	3,000	3,000		
	(b)予算現額	2,500	3,000	2,500		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 500		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	2,500	3,000	2,500		
B. 執行済額		1,777	2,747	1,688		
うち交付金充当額		1,421	2,197	1,350		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		71.1%	91.6%	67.5%		

予算の状況の説明：悪天候等の理由により、当初計画していたイベント事業の一部が中止されたため、不用額が生じた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中心商店街(マチグヮー)が実施するイベント等の支援	目　標	(　9件　)	(　10件　)	(　イベント等への支援　)	(　　)
	実　績	9件	12件	9件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：中心市街地の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、平成26年6月27日まで公募を行い、9団体、9事業に対して事業費の一部を支援した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
中心商店街(マチグヮー)が実施するイベント等の支援件数	目　標	(　12件　)	(　9件　)	(　10件　)	(　10件　)	(　　)
	実　績		9件	12件	9件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：予算の範囲内で、以下のイベントに対して支援を実施した。(9団体、9事業)
①ウキウキうきしま綱引き大会②第19回ハロウィーン仮装大会③第二回ワールドフェスタinマチグヮー④一箱古本市in沖映通り⑤栄町市場謝恩ライブ事業⑥12/24サンタとクリスマスカラオケを歌おう！⑦まちぐぁーイルミネーション祭り⑧「全国ごじまん市」イベント事業⑨市場の日関連イベント
イベント等の企画や運営を実施する過程で、当該団体の結束力及び、中心商店街という観光拠点である通りの魅力の発信、集客数の増加に繋げる取組を強化する。
採択事業は10件であったが、実施過程において、事業実施団体内部の調整不良で事業遂行に至らず、9件の実績となった。

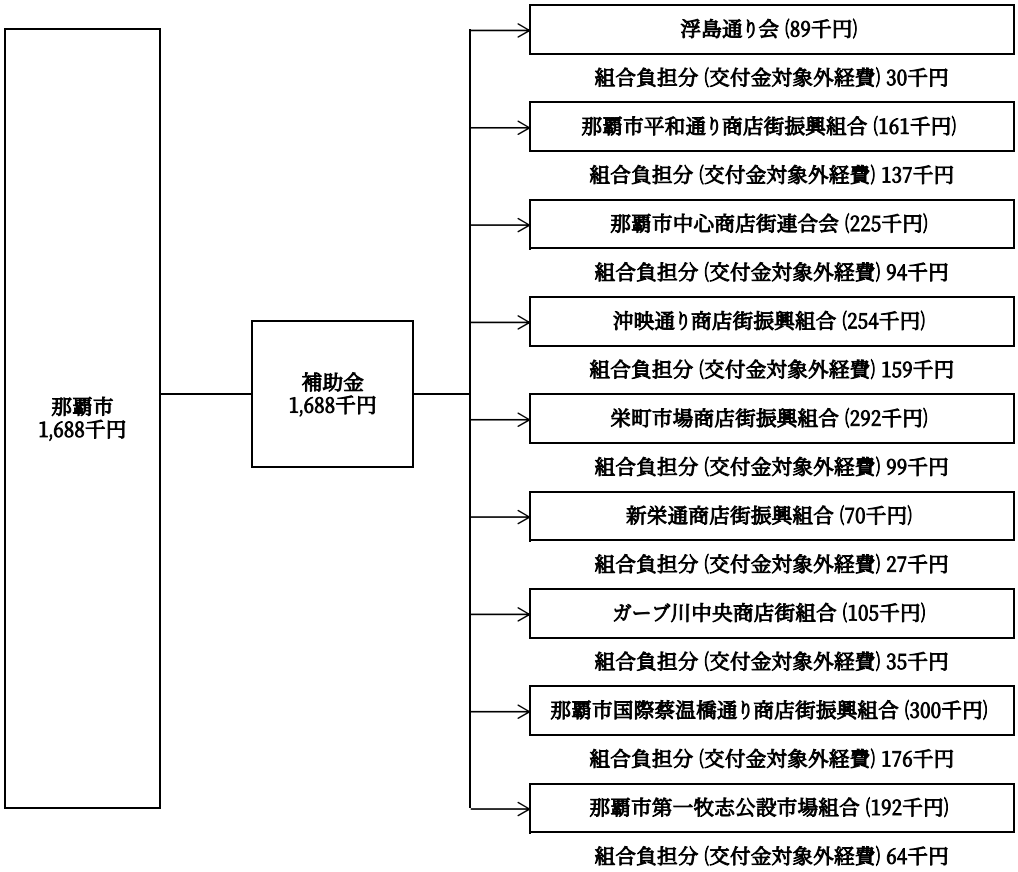
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・本市の地域経済の発展に大きく貢献してきた中心商店街の求心力低下、地元住民の集客力低下により、商店街の組織力や資金力の低下を招いており、活性化への取り組みが重要となっている。 ・事業実施団体の調整不良により、中止になった事業もあるが、概ね計画通り実施されている。 ・慣例化したイベントも多く、毎年楽しみにしている地元客もおり、当該事業が中心市街地の活性化に寄与しているものと考える一方、課題としては、マンネリ的な部分も否めないことから、よりよい事業へ発展していけるよう、PDCAの仕組みづくりが必要である。	・補助団体の組織力強化や集客力向上など、通りの活性化につながる効果的な事業運営となるよう、補助申請時に成果指標（目標値）の設定を義務付けるため、申請様式の見直しを行う。（事業の執行を目的として取り組むのではなく、事業によりどのような結果を目指すのかというイメージを持って取り組んでもらうため。） ・申請審査時において、事業の実現性についても評価し、採択事業が中止にならないよう、進捗確認を行いながら適宜助言等を行っていく。 ※平成27年度は当事業を頑張るマチグヮー支援事業へ統合する。

今後の取り組み方針

・創意工夫による積極的な活性化に向けた取り組み支援を継続することで、将来的には、商店街及び通り会の会員数、売上の増加を目指し、支援を必要としない商店街及び通り会を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,509	1,688	1,350	338	821



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者である商店街及び通り会は、商店街活性化助成事業補助基準に該当しており、妥当であったと考えている。 ○申請に係る相談等はあったが、提案申請に至らず執行率67.5%となった。 ○補助事業者は、総事業費の3割強を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-25	一万人エイサー踊り隊推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

伝統と文化に根差した観光誘客イベントとして、国際通りにて開催される「一万人エイサー踊り隊」事業を支援する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,320	1,320	1,320		
	(b)予算現額	1,320	1,320	1,320		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,320	1,320	1,320		
B. 執行済額		1,320	1,320	1,320		
うち交付金充当額		1,056	1,056	1,056		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：「一万人エイサー踊り隊」事業を事業計画に基づき実施した、夏祭りIN那覇実行委員会に対し、事業補助（音響設備費、雑踏警備費）を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
国際通りをステージに6千人以上が出演する「一万人エイサー踊り隊」の支援	目　標	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（一万人エイサー踊り隊への支援）	（　）
	実　績	イベント実施H24.8.12	イベント実施H25.8.4	イベント実施H26.8.3	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年8月3日に2014夏祭りIN那覇「一万人エイサー躍り隊」を実施した夏祭りIN那覇実行委員会に対して、補助金を支出し、事業を支援した。「一万人エイサー躍り隊」の祭りとは、国際通りにおいて、県内外60以上の団体や個人が沖縄の伝統文化である「エイサー」をパレードしながら演舞したもので、実行委員会は、祭りのイベントの企画調整、広報にあたった。開催時間は13時～18時であった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
一万人エイサー踊り隊来場者数	目　標	（　）	（73,000人）	（100,000人）	（93,000人）	（　）
	実　績		73,000人	93,000人	94,000人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
・子供から大人までの県内各種60団体が参加する大規模なエイサーパレードを実施した。エイサー演舞者は4,000人、観客94,000人のイベントであり、メディアにも多く取り上げられたことで、沖縄の伝統文化であるエイサーを県内外に広くアピールすることができ、観光誘客に大きく貢献した。
・当該イベント継続は20年になり、県内では夏の伝統と文化に根差したイベントとして認知され定着している。今後もさらに内容を充実させ観光誘客の増加を図るため補助を継続していく。

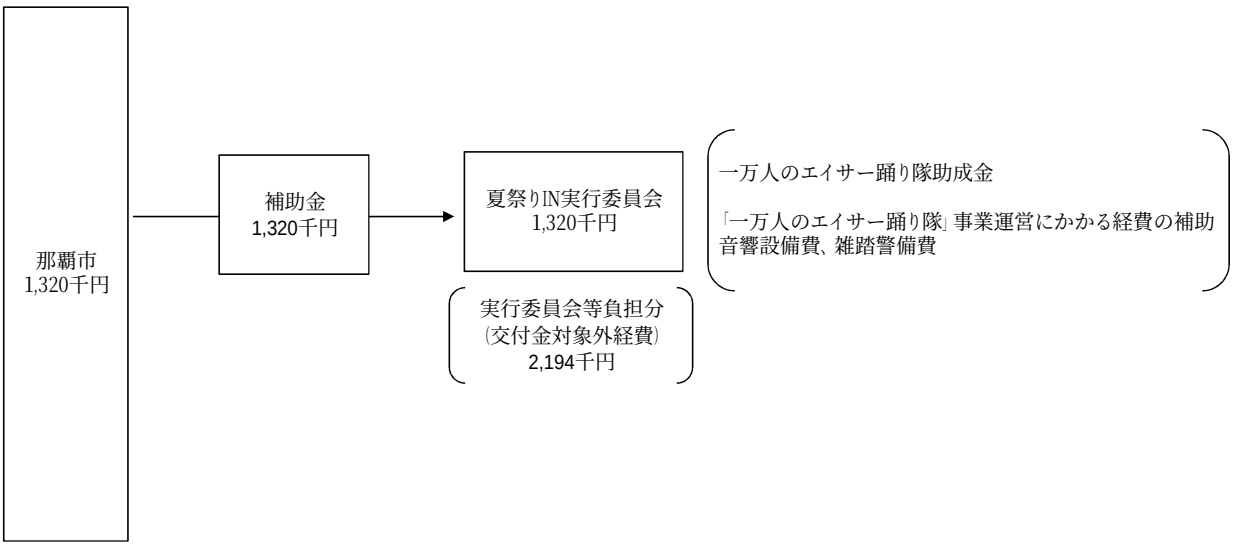
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該「一万人エイサー踊り隊」イベントは、平成7年に国際通り商店街振興組合による「観光客に沖縄の魅力（伝統文化）を知ってもらい、誘客につなげたい」との思いから、商店街、企業、エイサー団体、行政による実行委員会を組織して実施されたきた。多数の人々の参加という願いを込めて「一万人」と冠している。 ・事業開始から20年が経過し、毎年約10万人を動員し沖縄を代表するイベントとして認知され、観光誘客に貢献してきた。また、エイサー団体の育成や沖縄内外にエイサーの裾野を広げ、エイサー文化の継承に貢献してきた。 ・課題は、8月に昼の12時から18時までの実施ということで、暑さ対策である。	・当該イベントの実行委員会は那覇市長を委員長として36の団体（商店街、観光関連会社、金融、マスコミなど）で組織されており、国際通り商店街連合会が事務局を担っている。具体的な企画運営は実行委員会内部で協議して進められており、企画への助言等で関わっていきたい。 ・暑さ対策のため応援隊として打ち水参加者を募ったところ、参加者や来場者からも好評であった。そのような企画を充実させていきたい。 ・平成26年2月に設置されたてんぶす館広場前（メインステージ）の大型ビジョンによるイベント中継があり、会場を盛り上げることができたため、今後も継続していく。

今後の取り組み方針

・今年度で21年目となる当該事業は、観光誘客に大きく貢献し、エイサー文化の継承発展につながるものである。今後も、新規来場者増だけでなく、リピーターを増やす充実した内容になるよう企画への助言等で関わり、支援していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,514	1,320	1,056	264	2,194



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本県を代表する夏の代表的イベントであり、その規模の大きさから、商工団体、報道機関、行政等、多様な団体で組織した実行委員会を補助事業者としていることから妥当である。 ○不用額はゼロのため、適正な規模であった。 ○受益者である実行委員会は総事業費の6割強を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当である。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-26	那覇まちまーい推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光地としての魅力アップを図るため、那覇市観光協会が着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」事業を推進する。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,586	31,608	31,608		
	(b)予算現額	27,586	31,608	31,608		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	27,586	31,608	31,608		
B. 執行済額		25,085	31,608	31,608		
うち交付金充当額		20,068	25,286	25,286		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		90.9%	100.0%	100%		
予算の状況の説明		当初の収支計画に基づき、那覇市観光協会からの補助金申請に対し、3回に分けて補助金を交付(賃金、広報宣伝費、報償費、保険料、印刷製本費、消耗品費、使用料及び賃借料、旅費交通費、通信運搬費などの経費に補助)。事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容を精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
着地型観光メニューとして実施している「那覇まちまーい」の実施 散策コースの新規企画	目　標	（新コース作成:7）	（新コース作成:7）	（新コースの新規企画等）	（　）
	実　績	新コース　7作成	新コース　7作成	新コース　16作成	
「那覇まちまーい」のPR活動	目　標	（雑誌･観光サイトへの情報掲載）	（雑誌･観光サイトへの情報掲載）	（PR活動）	（　）
	実　績	雑誌6･観光サイト5掲載	雑誌9･観光サイト3掲載	雑誌17･観光サイト11掲載	

達成状況説明：那覇市観光協会の「那覇まちまーい」事業の既存コースの実施、新規コースを16コース作成及び雑誌･観光サイトへの情報掲載(雑誌17、観光サイト11)PRなどに対し支援した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
那覇まちまーいへの参加者数	目　標	（6,132人）	（6,200人）	（7,000人）	（7,000人）	（　）
	実　績		6,571人	9,244人	12,233人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
- 那覇の着地型観光メニューとしての定着と、観光客の大幅増に伴い、目標を大幅に上回る参加者となった。
- 旅行社からの送客が増加している。
- 同事業の取組が評価され、沖縄総合事務局における「沖縄観光推進等関係機関連絡会議エンターテイメント作業部会」において、まちまーいを活用した新たなコース作成(民謡酒場等コース)及び検証が行われた。

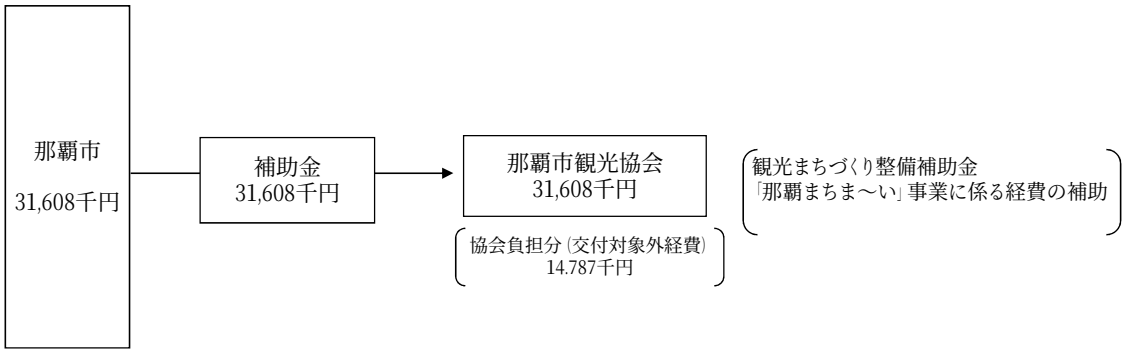
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・第4次那覇市総合計画において、本市観光の振興を図るための課題として「多様な観光メニューの一層の充実」を掲げ、その解決への取組として「長期滞在につながる多様なメニューの創出を促進」を盛り込んでいる。 ・梅雨時や夏場は、雨や暑さの影響もあり参加者が少なく、10月以降の比較的すごしやすい時期より参加者が増えるなど、時期により参加者数に開きがある。 ・観光協会において収益分析を行う手法を持ち合わせておらず、各コースごとの収益分析がなされていない。 ・中期的な事業計画がなく、補助金に依存した状況となっている。	・参加者数の平準化及び収支内容の改善を図る為、コース内容の見直し（出発時間帯や場所）や新規コースの企画を行う。 ・各コースごとの収益分析を行い、コースの改廃も含め検討する。 ・中期的（5年間）な事業計画案を策定し、自立に向けた組織体制づくりについて協議する。

今後の取り組み方針

・各コースごとの収益分析を行い、コースの改廃、内容見直しなどを実施する。中期的な事業計画を策定し、補助金に頼らない自立した組織体制の見直しについて観光協会と協議する。
・観光地としての魅力アップを図るため、観光客と地元市民が一緒にコースを回り、会話を交わし、感動を共有することで、まちまーいの魅力度アップ、ひいては観光地としての魅力アップにつながる。県外客の増加はもちろんであるが、地元市民の参加も増やす努力が必要であり、自治会等を通じて、まちまーいコースの周知やコース作成への協力を依頼していく必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
46,395	31,608	25,286	6,322	14,787



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付要綱に基づき補助事業者を決定しており、妥当と考えている。 ○予算は人件費については協会内規定に基づき積算。事業費については前年度実績や業務量を勘案して積算しており、いずれも適正であると考える。 ○公共性、公益性の高い事業であることから妥当と考えている。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-27	「JAZZ Night in 那覇」事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(5)－ウ 文化コンテンツ産業の振興
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光都市として来客者の満足度を高めるため、沖縄独特の「沖縄ジャズ」の魅力に満ちた「NAHAJAZZ」イベントを実施する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,173	20,575	20,575		
	(b)予算現額	7,173	20,575	20,575		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	7,173	20,575	20,575		
B. 執行済額		7,158	20,575	20,178		
うち交付金充当額		5,726	16,460	16,142		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.8%	100.0%	98.1%		

予算の状況の説明：プロポーザル方式により、那覇観光のナイトメニューの多様化やまちなかのにぎわいを創出し、JAZZバーやライブハウスなどへの集客をするなどの企画提案を行った業者を契約相手方に決定した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･市内の中心商店街の各スポットで「NAHAJAZZ」と銘打った野外夜イベントを実施	目　標	（JAZZイベント実施）	（JAZZイベント実施）	（JAZZイベント実施）	（　）
	実　績	JAZZイベント実施	JAZZイベント実施	JAZZイベント実施	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年7月～平成27年2月までの間に、さいおんスクエア、パレット久茂地前、美栄橋駅前交通広場、カフーナ旭橋等の屋外で、50回、ジャズハウスやライブハウス等の屋内で10回、全60回のジャズライブを実施。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
JAZZイベント来場者数	目　標	（2,985人）	（2,400人）	（10,000人）	（10,000人）	（　）
	実　績		2,985人	16,175人	16,740人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：さいおんスクエア、てんぶす那覇前、パレット久茂地前、美栄橋駅前交通広場、カフーナ旭橋等で50回、ジャズハウスやライブハウスなどの屋内で10回、計60回のジャズライブを実施し、来場者数も目標を達成した。

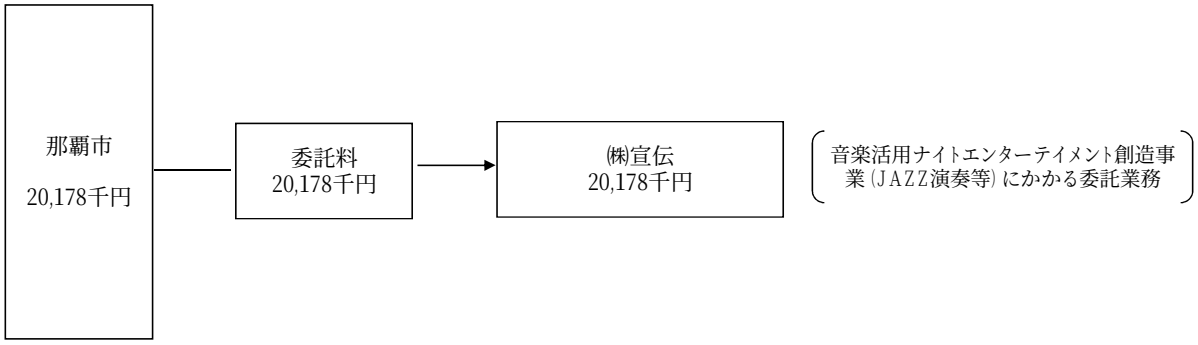
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄は米軍占領下、アメリカや日本のカルチャーとの融合により、他県にはない独自の音楽文化を生み出した。その音楽文化を活用し、課題である、那覇のナイトメニューの多様化とまちなかの賑わいの創出を目的として事業を実施。 ・シニア層のリピーターが多く、反響がよかった。今後は若年層の集客をするための、イベント内容の検討が課題。	・多彩な広報活動により市民や観光客への「NAHA　JAZZ」の認知度,が高まり、まちなかの賑わいを演出できた。 ・ライブハウスなどへの誘導ができるかが課題であったが、屋内でのライブを開催することで、初めてライブハウスを訪れる客層を取り込めた。 ・賑わいが定着してきたことによって、NAHAJAZZの効果でライブ後にライブハウスへ行くなどの経済効果もでてくることを期待する。

今後の取り組み方針

平成26年度は全60回（野外50回、屋内10回）のジャズライブを開催した。今後は,沖縄の各企業が独自で、地域と連携し、ジャズを中心としたイベントを開催し、観光客や地元のお客様を誘客し、その後ライブハウスなどへ足を運ばせ、さらなるにぎわいの創出、定着を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,178	20,178	16,142	4,036	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○執行率等から見て適正な規模と認識している。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-28	歴史博物館企画展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇市歴史博物館を観光施設としてグレードアップさせるとともに、観光集客につなげられるよう歴史文化に関する企画展を開催する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	619	4,483	4,431		
	(b)予算現額	619	4,483	4,431		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	619	4,483	4,431		
B. 執行済額		500	3,154	3,220		
うち交付金充当額		400	2,523	2,576		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		80.8%	70.4%	72.7%		

予算の状況の説明：開催にあたり、パネル作成、資料運搬などを行った。不要額が1,211千円発生しているが、委託費の契約残によるものである。当初から計画していた沖縄戦展や個人所有の資料展など企画展6回の開催を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
企画展開催(年間6回)	目　標	(　6回　)	(　6回　)	(　6回　)	(　　)
	実　績	6回	6回	6回	
企画展広報	目　標	(　6回　)	(　6回　)	(　6回　)	(　　)
	実　績	6回	6回	6回	

達成状況説明：設定テーマに基づき「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展示を年6回開催し、企画展の内容を充実させるため他の博物館や個人より貴重な資料を借用した。また、教育普及、啓発を目的とし企画展のテーマに合わせたギャラリトークを開催した。博物館の誘客をはかるためポスター･チラシを作成し広報を行なった。沖縄都市ﾓﾉﾚｰﾙ車内･駅舎内に広告を掲示した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
歴史博物館来場者数	目　標	(　14,746人　)	(　14,000人/年　)	(　14,700人/年　)	(　17,000人/年　)	(　　)
	実　績		16,950人/年	16,564人/年	17,665人/年	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：那覇市歴史博物館を観光施設としてグレードアップさせるために、琉球･沖縄の歴史･文化を企画テーマごとにわかりやすく解説･展示を行なったり、企画展のテーマに合わせたギャラリトークや那覇市街地の旧跡巡りを開催した。これらの活動や、ホームページでの宣伝等により歴史博物館の認知度が高まり、観光客及び市県民の来場者数が前年度をを上回ったと思われる。今後も継続して、展示をわかりやすく、内容を高めていく。

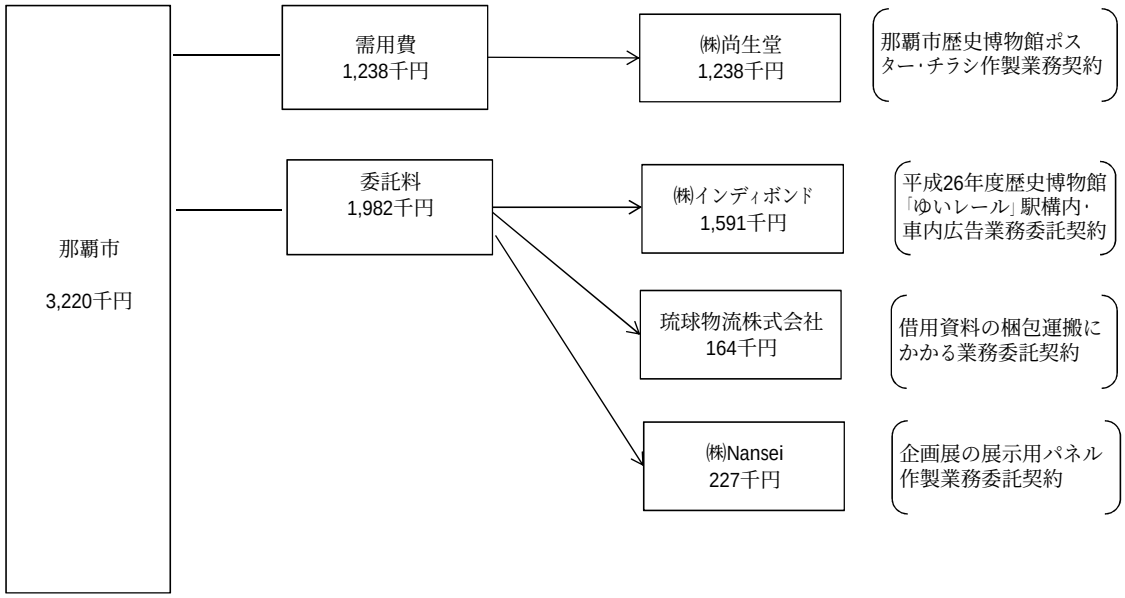
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館である。このため館の存在を県内外にアピールするため企画展示会ごとにチラシ・ポスターの作製、沖縄都市モノレールの駅・車中に広告の掲示等を行い館の認知度向上を図った。一方、展示内容の充実を図るため、企画展のギャラリートークとともに、博物館内だけではなく那覇市街地の旧跡を巡るツアーや、演奏会等、趣向を凝らした関連講座を行ったことにより、館の取組を広く知らしめた。 今後も、企画展の内容を充実させるとともに、企画展のテーマに合わせた関連講座を行うことにより展示だけでは伝わらない部分を伝へ、沖縄の歴史・文化により理解を深め興味を持ってもらう。	企画展を年6回前後開催することにより、観光客を含めた歴史博物館の来館者に対し、沖縄・那覇の特色ある文化を紹介し、興味を持ってもらうために、企画展の内容はもとより、歴史講座等を充実し年間5回以上開催し、更なる入館者増を目指す。歴史博物館の認知度向上を図るため、チラシ・ポスターの作製、配布、ホームページ上での広報等、広報活動の充実を図る。

今後の取り組み方針

那覇市歴史博物館は、商業施設内にある422㎡の小規模な博物館であるが、企画展を充実させることで特色ある博物館を目指す。そのためにも、設定テーマに基づき「那覇」や「沖縄」の歴史資料の企画展を年6回前後、継続して開催する。また、企画展に合わせた歴史講座等を充実し、年間5回以上開催する。事業期間中に、歴史博物館の認知度の更なる向上を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,220	3,220	2,576	644	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需要費の業者選定は、指名競争入札を行ったが、不落となり随意契約を行った。委託料の業者選定は、指名競争入札により選定しており妥当であったと考えている。その他の委託業務については、地方自治法施行令第167条の2第1項第1号による随意契約しており妥当であったと考えている。 ○予算規模については、業者の見積を根拠に積算を行ったが、必要かつ最小限での執行に抑え、適正な規模であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-29	観光イベント安全確保事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

伝統に根ざしたイベントの支援強化と、観光客の安全確保等を行うため、「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」「NAHAマラソン」における雑踏警備を専門会社に委託する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,000	3,707	3,755		
	(b)予算現額	2,000	3,707	3,755		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	2,000	3,707	3,755		
B. 執行済額		1,867	3,402	2,549		
うち交付金充当額		1,494	2,722	2,039		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		93.4%	91.8%	67.9%		

予算の状況の説明

本市の三大祭りに訪れる観光客の安全確保を行うために、各祭りにおいて雑踏警備を専門会社に委託する事業である。平成26年度の執行率が過去と比較して低い理由は、那覇大綱挽まつりが天候不良で1日中止になり、減額の変更契約を行ったためである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
那覇大綱挽まつり等における雑踏警備の強化	目　標	警備委託による雑踏警備強化(3イベント)	警備委託による雑踏警備強化(4イベント)	警備委託による雑踏警備強化(3イベント)	(　)
	実　績	警備委託による雑踏警備強化(2イベント)	警備委託による雑踏警備強化(3イベント)	警備委託による雑踏警備強化(3イベント)	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

本市の三大祭りに訪れる観光客の安全確保を行うために、各祭りにおいて雑踏警備を専門会社に委託する事業であり、「那覇ハーリーでは雑踏警備･交通誘導等にのべ68名、那覇大綱挽まつりにおいては、大綱挽時の雑踏警備･交通誘導等に計82名の警備員を動員し、警備の強化に努めた。琉球王朝まつり首里においては、29名の警備員を動員し、警備の強化に努めた。
全てのまつりとも事故等もなく無事に終了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
那覇ハーリー来場者数	目　標	(192,000人)	(　)	(　)	(210,000人)	(　)
	実　績				117,000人	
那覇大綱挽まつり来場者数	目　標	(320,000人)	(400,000人)	(400,000人)	(280,000人)	(　)
	実　績		400,000人	382,000人	273,000人	
琉球王朝祭り首里来場者数	目　標	(55,000人)	(56,000人)	(60,000人)	(80,000人)	(　)
	実　績		58,000人	80,000人	85,000人	

進捗状況説明

悪天候による祭りの中止などにより目標来場者数には達しなかったものもあったが、本市の三大祭りである、「那覇ハーリー」「那覇大綱挽まつり」「琉球王朝祭り首里」に多くの来場者(観光客含め)が来ることで、本市の伝統文化の広報を行うことができた。その中で、各祭りに訪れる多くの来場者の安全確保を図りつつ、円滑な運営を行う必要があるため、本事業を実施し、祭りに訪れる観光客の安全確保を図り、安心して誘客できる祭りとして満足度を高めることができた。

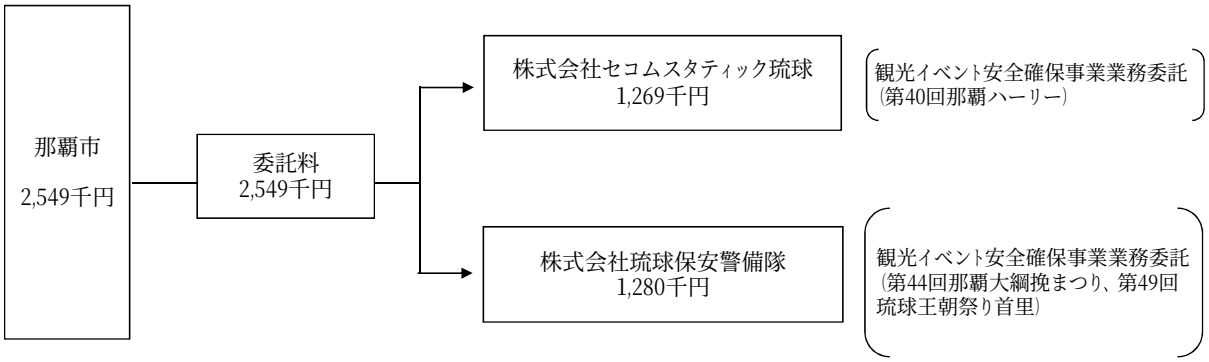
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	三大祭りの警備は護岸警備ど危険も多い箇所が多く、専門の警備会社に委託することで、来場者の安全確保を図る必要があった。本事業を行うことで、祭りに訪れた観光客の安全確保が図られ、満足度を高めることで来場者の増加につなげる。 しかし、実際の来場者数は当日の天候等によって左右され、今年度も天候不良で中止になるなどして目標達成できなかった祭りもあった。	多くの来場者の安全確保に向け、毎年委託警備会社からのヒアリングを実施し次年度の仕様書に生かす必要がある。

今後の取り組み方針

本事業を行うことで、観光客の安全確保が図られ、多くの来場者の満足度を高め、さらなる誘客につなげることで、本市の伝統文化への支援強化が図られるため、本事業を次年度以降も続けていく方針である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,549	2,549	2,039	510	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札により決定したため妥当であった。（市内での実績等を考慮し指名選定委員会により選定、その後指名業者で入札をおこなった。） ○業者の見積を根拠に積算を行ったため適正な規模と認識している。 ○仕様書作成の段階で、真に必要な警備業務だけに絞り込んでおり、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-30	牧志駅前交通広場等にぎわい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	牧志駅前交通広場等において、周辺商店街への集客を目的に、音楽ライブなどのイベントを主に週末に実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,225	27,200			
	(b)予算現額	27,225	27,200			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	27,225	27,200			
B. 執行済額		27,218	27,200			
うち交付金充当額		21,774	21,760			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100%			
予算の状況の説明		公募による提案審査(提案事業者2者)を行い、随意契約(27,200,000円:H26..4.28～H27.3.31)し、予算の範囲内で適切に執行。 主な経費は、イベント企画費(司会･出演費)、広報費、会場設営費等。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
イベントの実施回数	目　標	(　34回　)	(　50回　)	(　　)	(　　)
	実　績	57回	44回		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：H26.5.24～H27.3.7まで、毎週土曜日(夏休み期間中は土日開催。開催時間は12:00～18:00)の15:00～21:00にイベントを開催。
台風などの悪天候によるイベント中止や、当該地域商店街振興組合主催のイベントの開催との兼ね合いにより、目標を達成することができなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
イベントへ集客数	目　標	(　　)	(　30,000人　)	(　60,000人　)	(　　)	(　　)
	実　績		68,000人	55,034人		
[参考指標] マチグヮー屋台村構想事業での来場者数 (別事業:国際通りとマチグヮーのにぎわい事業と合わせての開催)	目　標	(　77,000人　)	(　-　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：悪天候によるイベントの中止等により集客目標を達成することはできなかったが、イベント1日あたりの来場者数は約1,250人と昨年度の約1,193人を上回り、より、効果的にイベントが開催できたと考える。
来場者アンケートでは、当該広場に初めてきた方が約17%、1回来たことがある方が約7%と、通常当該地域をあまり訪れるたことがない方が当該地域を訪れるきっかけとなったと考える。　また、周辺通り会へのアンケートでも、イベント実施前より来街者が増えたとの回答が41%あったことから、周辺商店街への集客効果があったと考える。

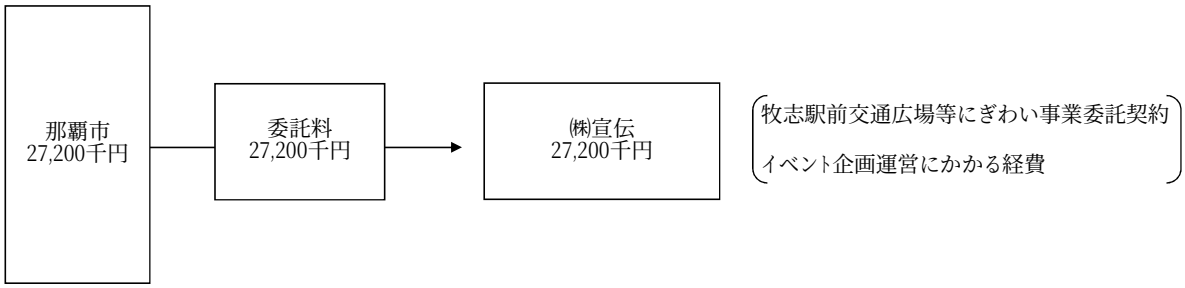
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今年度は、今後の自主運営を念頭に、通常のプロステージイベントの他、一般市民からのステージ出演やフリーマーケット出店の募集、また、市民及び民間事業者からの持ち込みイベントや、当該地域飲食店の飲食出店の募集を行った。 ・ステージ出演、フリマ出店は、事業開始中盤から徐々に参加希望者が増え、フリマは毎回募集枠を超える応募となった。 ・当該地域商店街店舗からのイベント出店申込は、人手不足当を理由に、ほとんどなかった。 ・参加費を有料にした場合いくらまでなら払えるかという参加者アンケートの問いに対し、フリマ出店は500円、飲食出店は1,000～1,999円との回答が多かった。 ・周辺店舗へのアンケートではイベント実施前より、外来者が増えたとの回答が41%。また、当該周辺店舗約60店舗中17店舗が、イベント来場者に対し何らかの対策（営業努力）を実施し、内10店舗が「まあまあ効果があった」と回答。	・屋外でのイベント開催のため、イベントの集客数は、その日の天候や気温に左右されることが大きい。そのため、夏場冬場での開催時間の変更が必要であると考える。 ・周辺店舗のイベントへの出店はほとんどなかったものの、イベント来場者に対し、何らかの対策を行った店舗へは、それなりの波及効果があったと考えられる。回遊性の向上、周辺商店街への経済効果の波及のためには、今後、地域店舗とどのように連携してイベントを実施するのか検討が必要である。

今後の取り組み方針

本事業は平成26年度で終了するが、当該商店街振興組合が自主事業として事業を実施する予定。
本事業では「はいさい市」と称し毎週末イベントを実施してきており、市民に周知され愛着のあるネーミングとなっていることから、当該商店街組合が主体的に実施するイベントでも「はいさい市」という名称を使用し、当該地域の活性化へつなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,200	27,200	21,760	5,440	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、受託事業者を選定しているため、妥当。 ○業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、予算規模は適正であった。 ○費目、用途については、毎月の実績報告及び支出等に関する書類を検査しており、事業目的に即し、必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-31	国際通りを中心とした那覇市ICT利活用モデル事業「WiFi化計画」		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－（２）－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－（１）

事業内容	国際観光都市としてグレードアップを図るため、国際通り等に無料公衆無線LAN環境を構築し、まち歩き観光等の情報発信を促進するモデル事業を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	232,840		29,967	17,719	
	(b)予算現額	232,840		29,967	25,592	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	7,873	
	(d)繰越額	－	232,840	－	－	
	A．計(b+d)	232,840	232,840	29,967	25,592	
B．執行済額			165,170	13,251	25,592	
うち交付金充当額			132,136	10,600	20,473	
次年度繰越額		232,840	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	70.9%	44.2%	100.0%	
予算の状況の説明		公衆無線LANサービスにかかる経費（ポータルサイト運営及び通信回線等の運用費用）として支出した。平成24年度に公募型プロポーザルを実施し、選定された「株式会社ゼンリンインターマップ」と随意契約を締結し、執行率は100%となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
H27年度以降、事業者が自主運営できる仕組みづくりの構築	目　標	（　）	（　）	（事業者自主運営体制づくり）	（　）
	実　績			事業者自主運営体制いたらず	
(参考)公衆無線LANアクセスポイント設置及びポータルサイトの運営及び検証	目　標	（100ヶ所以上のAP設置）	（115）	（　）	（　）
	実　績	100ヶ所以上のAP設置	115		

達成状況説明：市内の主要観光スポット115カ所でWI-FIサービスを提供できた。
しかしながら、自主運営に向けた仕組みの構築については、ポータルサイトへのバナー広告収入による経費削減を見込んだが、目標達成に至っていない。原因については、WI-FIの利用需要は、自身のキャリア通信（au、ﾄﾞｺﾓ等）を持たない、外国人観光客が高い。また、外国人観光客にとっては、本市で用意した情報ポータルサイトの利用需要は低く、Google等の検索サイトへの接続が目的である。よって、ポータルサイトへバナー広告を掲載するメリットが低いことから、広告収入による自主運営体制づくりは困難であった。
次年度以降のポータルサイトの運用は停止することとし、利用者の満足度が高まるようユーザビリティの向上に努めることとする。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
NAHA_CITY_WIFI_AP（公衆無線LANポータルサイト）へのアクセス数の増	目　標	（　）	（　）	（　）	（月33万回）	（　）
	実　績				月66万回	
(参考)公衆無線LANアクセスポイント及びポータルサイトの運営及び検証	目　標	（　）	（100ヶ所以上の設置）	（115）	（　）	（　）
	実　績		100ヶ所以上の設置	115		

進捗状況説明：NAHA_CITY_WIFIへのアクセス数は月平均66万回程度と、目標値を大幅に上回る結果となった。外国人向けの利用も目標値を上回っており、国際観光都市としての通信インフラ整備は達成できた。今後は事業者が提供済みのサービスや機器を有効活用ことにより、運用にかかる費用を低減化するとともに、さらなるエリア拡充による利用者の利便性向上が図られると思われる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	＜実証実験での課題＞ ・外国人観光客の増加に伴い、通信手段を持たない外国人に対して公衆無線LAN環境の整備が必要である。 ・ポータルサイト ポータルサイトの操作性が煩雑であることや、店舗による掲載情報量が少ない等課題があった。 ・ユーザビリティ 通信が不安定な箇所があることや、認証手続きが煩雑であるなど利便性に課題があった。	・公衆無線LAN環境の整備にあたっては、ユーザビリティを確保し快適な通信環境を整備することで、外国人観光客の増加を目指す。 ・ポータルサイト継続運用の見直し ポータルサイトの利用需要は高くなく、Google等の検索サイトへの接続が可能であれば利用者の満足度が充足することが判明している。よって、次年度以降のポータルサイトの運用は停止することとし、利用者の満足度が高まるようユーザビリティの向上に努めることとする。 ・ユーザビリティーの向上 通信の安定性や認証手続きの簡略化等、実証実験で得られた利用環境に関する課題の解決を図り、WIFIサービス利用者のさらなる利便性の向上に努める。 また、事業者が提供済みのサービスや機器を有効活用ことにより、運用にかかる費用を低減化するとともに、さらなるエリア拡充による利用者の利便性向上を目指す。

今後の取り組み方針

沖縄21世紀ビジョンにおいても、外国人観光客の受け入れ体制の整備が示されており、通信手段を持たない外国人に対しての無線LAN環境整備は急務である。現に、日本を訪れる外国人観光客のWi-Fi環境の需要は非常に高いことが分かっており、各自治体において整備が必要な状況にある。今後は、平成24年度～26年度にかけて実施した実証実験での課題を解決し、安定的かつ継続的に利用できる公衆無線LAN環境を再整備する。そのためには、認証手法の簡略化及びアクセスポイントの増加等による快適な通信環境の構築と併せ、持続可能な取り組みとして、費用を低減化する運用モデルを構築する必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,592	25,592	20,473	5,119	0

那覇市 25,592千円 → 委託料 25,592千円 → 株式会社ｾﾞﾝﾘﾝｲﾝﾀｰﾏｯﾌﾟ 25,592千円

（国際通りを中心とした那覇市ICT利活用モデル事業「WiFi化計画」業務委託契約）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は平成24年度から26年度にかけて3年間のモデル事業で実施しており、平成24年度に企画提案審査により事業者を選定している。平成26年度においても、当該事業者しか実施できない事業であることから、随意契約を締結しており妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-32	国際通り情報発信大型ビジョン活用事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	国際観光都市としてグレードアップを図るため、てんぶす那覇に設置する大型ビジョンを活用して、観光プロモーション映像等により地域資源の魅力を発信し、またICT技術等との連携により新たな賑わいを創出する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	203,000	0	30,000	32,287	
	(b)予算現額	203,000	0	30,000	10,487	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	▲ 21,800	
	(d)繰越額	－	203,000	－	－	
	A. 計(b+d)	203,000	203,000	30,000	10,487	
B. 執行済額			167,958	29,972	10,427	
うち交付金充当額			134,366	23,977	8,341	
次年度繰越額		203,000	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	82.7%	99.9%	99.4%	

予算の状況の説明

当初、那覇てんぶすビジョンで放映する新たなコンテンツ制作費として計上したが、平成24～25年度に制作したコンテンツが好評を得ているため、経費節減を目的に補正減を行っている。
※ARとは、実写映像に3DCGや動画をリアルタイムで合成、表示することができる技術で、本事業においては、ウルトラマン、ジンベエザメ、獅子舞と一緒に実写映像を映し出し、賑わい創出に貢献している。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
観光プロモーション映像の放映による地域資源の魅力発信	目　標	(　)	(6時間／日)	(魅力発信)	(　)
	実　績		11時間／日	6.5時間／日	
ICT技術等を活用し、新たな賑わいを創出	目　標	(　)	(　)	(新たな賑わいを創出)	(　)
	実　績			4.5時間／日	

達成状況説明

午前9時～午後8時までの間、下記の各種コンテンツを放映し、本市の魅力発信を行った(計11時間)。
また、那覇てんぶすビジョンに設置された顔認識システムによる分析では、AR放映時間帯に視聴者が多くなることが判明している。
<コンテンツ内容>
・観光プロモーション映像　158本(613分)の観光客誘客のための映像。那覇市の観光地を効果的にプロモーションしている。
・AR(3本)本事業においては、ウルトラマン、ジンベエザメ、獅子舞と一緒に映像を映し出し賑わい創出に貢献している。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
地域観光資源の発信力強化 パブリックビューイング、イベント中継を実施	目　標	(-)	(-)	(-)	(発信力強化)	(　)
	実　績				6回	
	目　標	(-)	(-)	(-)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

中国の春節の時期には、中国語版のプロモーション映像を放映するなど、外国人観光客への効果的なPRを行うことで国際観光都市としてのグレードアップを図る取り組みを実施した。また、春夏甲子園のパブリックビューイングに加え、本市を代表する那覇ハーリー、那覇大綱挽き、一万人エイサー、沖縄国際映画祭のイベント中継を実施した。特に沖縄国際映画祭でのアンケート調査では、来場者の90.1%が那覇てんぶすビジョンと連携したイベントの継続を望んでおり、今後もその他のイベントとの連携による効果が期待できる。さらに、観光プロモーション映像及びARコンテンツの放映により、新たな賑わいが創出されており、沖縄県全体の観光PRに大いに貢献している。

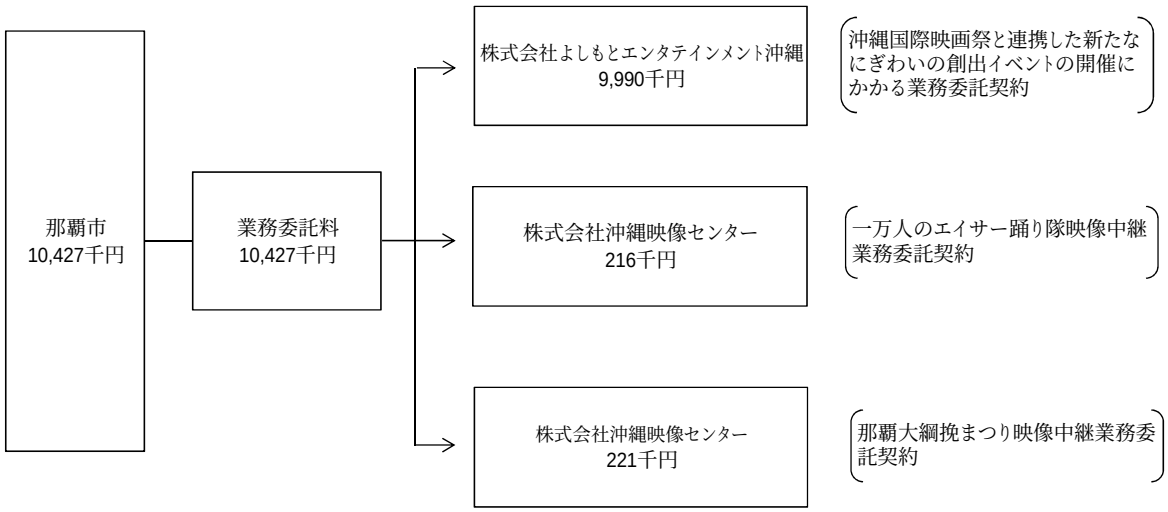
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市の中心市街地に観光客及び地元客を呼び込むため、地域資源の効果的な魅力発信が必要である。 ・観光プロモーション映像及びAR放映は、家族連れを中心に連日賑わいを見せている。 ・那覇てんぶすビジョンを多用途に活用するため、パブリックビューイングの実施、各種イベントとの連携、学校や民間企業への貸出等、観光振興及び中心市街地の活性化に資する企画の展開が求められる。	・地域資源の魅力発信にあたっては、賑わい創出イベントとの連携により、相乗効果を図った効果的な映像配信を行う。 ・コンテンツ放映の中でも特に、AR放映時間帯に視聴者が多くなることから、AR放映のさらなる有効活用を検討する。 ・那覇てんぶすビジョンの多用途活用に向けた取り組みを積極的に進めていく必要がある。

今後の取り組み方針

観光振興及び中心市街地の活性化に資する企画を実施するため、那覇てんぶすビジョンの運営方針を策定し、多用途活用に向けた取り組みを積極的に進めていく。運営方針については、中心市街地のさらなる活性化に寄与できるよう地元商店街等、関係機関の意見も取り入れながら策定を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,427	10,427	8,341	2,086	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業を遂行する上で、業務のノウハウを熟知していること及びより効果的かつ効率的に実施できるのは、当該事業者しかないと判断し、随意契約を締結しており、妥当である。 ○予算規模は、事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行っており、適正な積算である。 ○費目、使途については報告書類等において検査を実施しており、目的に即し、必要なものであると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-33	観光宣伝誘致強化事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(2)－イ 市場特性に対応した誘客活動の展開
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－１－(1)
事業内容	観光情報の発信力を強化するため、市長トップセールス、観光展の開催、多国語観光ガイドブック等を作成するとともに、宿泊客アンケートを実施して、観光地としての改善点等を点検する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	13,704	11,291	15,561		
	(b)予算現額	13,704	26,824	30,561		
	(c)増減額(b-a)	0	15,533	15,000		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	13,704	26,824	30,561		
B．執行済額		12,194	26,824	27,083		
うち交付金充当額		9,755	21,459	21,667		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		89.0%	100.0%	88.6%		

予算の状況の説明

国際通りレッドカーペットの実施に係る経費15,000千円が10月変更決定された。
一部の経費について、執行残が生じたが、概ね予定どおりの内容で事業を実施した。
・旅費の予算額825千円のうち、701千円を執行し、124千円の執行残が生じた。
・需用費（消耗品費）の予算額32千円のうち、26千円を執行し、6千円の執行残が生じた。
・委託料（業務委託料）の予算額27,688千円のうち、25,847千円を執行し、1,841千円（入札残等）の執行残が生じた。
・全体としては、1,971千円の執行残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・三ヶ国語ガイドマップの作成 ・多国語版ガイドブックの作成 (ガイドマップとガイドブックを統合して作成した)	目　標	(ガイドブックの作成)	(ガイドブックの作成)	(ガイドブックの作成)	( )
	実　績	ガイドブックの作成	ガイドブックの作成	ガイドブックの作成	( )
・県外ＰＲ業務	目　標	(ガイドマップ配布)	(2都市)	(2都市)	( )
	実　績	ガイドマップ配布実施	2都市 (広島市・仙台市)	2都市 (金沢市・静岡市)	( )
・観光宣伝誘客委託	目　標	(-)	(業務委託)	(業務委託)	( )
	実　績	-	業務委託実施	募集したが応募なし	( )
・宿泊客アンケートの実施及び観光統計作成	目　標	(アンケート実施及び観光統計作成)	(アンケート実施及び観光統計作成)	(アンケート実施及び観光統計作成)	( )
	実　績	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	アンケート実施及び観光統計作成	( )
・沖縄国際映画祭関連イベントの実施	目　標	(-)	(レッドカーペットの実施)	(レッドカーペットの実施)	( )
	実　績	-	レッドカーペットの実施	レッドカーペットの実施	( )

達成状況説明

・三ヶ国語ガイドマップ（多言語版ガイドブック含む）35,000部作成した
・連携交流都市である金沢市、静岡市を訪問し、トップセールス及び現地イベント会場等にブースを設置し、観光PRを実施した。
・観光宣伝誘客委託については、前年度の応募実績（2件）を踏まえ応募条件（市内在住から県内在住へ）を緩和し募集を行ったが、応募がなく予算上は未執行となった。理由としては委託内容と価格設定が見合っていない可能性や事業の周知不足等が考えられる。
・宿泊客アンケートを実施し、そのデータを収集・分析し、「那覇市の観光統計～観光客の声～」を作成した。
・沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通りを実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(平成24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	・県外PR業務開催	目 標	ガイドマップ配布数20,000部	ガイドマップ配布数20,000部	2都市	2都市	
		実 績		20,000部	2都市(広島市・仙台市)	2都市(金沢市・静岡市)	
	・観光宣伝誘客委託	目 標	-	-	10団体	10団体	
		実 績		-	2団体	0団体	
	・宿泊客アンケートの調査結果	目 標	250件	250件	250件	250件	
		実 績		252件	248件	195件	
	・沖縄国際映画祭那覇市会場動員数	目 標	-	-	58,000人	60,000人	
		実 績		-	58,000人	60,000人	

進捗状況説明

・三ヶ国語ガイドマップ(多言語版ガイドブック含む)を観光案内所等で配布することにより外国人観光客への情報発信が強化された。
・本市と空路直行便で結ばれ、連携交流都市である金沢市、静岡市を訪問し、市長によるトップセールス及び現地イベント会場等にブースを設置し、観光PRを実施したことにより、本市観光情報の発信、観光需要の喚起、観光客誘致促進が図られた。
・観光宣伝誘客委託を募集したが、委託内容と価格設定が見合っていない可能性や事業の周知不足等の理由により応募する団体がなく、未執行となった。
・宿泊客アンケート回収数は目標250件に対して、調査時期の変更等の理由により実績は195件であった。
・沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通りは60,000人の観客があり、国際通りを含む中心市街地に賑わいの創出が図られた。

取組の検証	**推進上の留意点**(推進上の問題、外部環境の変化)	**改善余地の検証**(効率の更なる向上の視点)
	【県外観光PR業務】 ・県外観光PR業務については、2都市という成果目標を達成し、当初の計画どおりメディアキャラバン及びイベント会場による観光PRブースの設置を行い、那覇観光キャンペーンレディによるノベルティ配布を行った結果、会場において那覇市観光PRブースに対する注目度が高く、効果的なプロモーションを実施することができた。一方で、8月に行った金沢市訪問においては、台風の接近により、計画を一部変更せざるを得なかった。 【観光宣伝誘客委託】 ・前年度の応募団体が2件と少数であったため、今年度は応募団体の条件を、“市内に活動拠点があること”から“県内に活動拠点があること”に緩和したが、応募団体はなかった。 【宿泊客アンケート】 ・今年度は効率的なアンケート調査を目的に規模の大きいホテルに焦点を絞ってアンケート用紙を配布し、また、前年度は夏季に行っていた調査を今年度は夏季と冬季に時期を分けて行ったが、結果的に目標とする250件に届かない回収結果となった。 【沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通り】 ・平成23年3月から開催される沖縄国際映画祭は年々規模を拡大し、平成27年3月に開催された同祭には40万人を超える来場者数を記録した。本市では同祭の集客力及び国内外へのメディア発信力を活用した中心市街地の活性化及び魅力発信を目的に「沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通り」を開催した。今年は、昨年を超える60,000人の来場があり、来場者が国際通り周辺を回遊することにより、周辺商店街への経済波及効果が生まれ、また、多くのメディア取材によるパブリシティ効果により、本市最大の観光地の一つである国際通りの魅力を国内外へ発信することができた。	【県外観光PR業務】 ・次年度においては、現地イベントの日程と台風の時期を勘案した事業の実施に努めるとともに、観光PRブースにおいてアンケート調査等により、現地のお客様の本市に対する認知度やニーズを把握し、次の施策に反映させることが必要である。 ・大規模観光展への出展や沖縄県と連携したセールスなど、より効率的で効果的な手法を検討する。 【観光宣伝誘客委託】 これまでの実績等を勘案し、本業務の廃止も含めた事業のあり方を検討する。 【宿泊客アンケート】 入域観光客数に対するサンプル数や調査方法など、より具体的な情報を効率的に収集する手法を検討する。 【沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通り】 今年度も多くの来場者が中心市街地を回遊することで、周辺商店街への経済波及効果が生まれたが、更なる回遊性の促進や消費行動の喚起に向けて、関係機関と連携した取り組みを進める。

今後の取り組み方針

【県外観光PR業務】
トップセールスを行うことで、現地メディア等の注目度を高め、効果的な観光プロモーションに繋がっているが、大規模な観光展への出展や沖縄県と連携したセールスを行うなど、より効果的でインパクトの強いプロモーションの手法を検討し、実施する。
【観光宣伝誘客委託】及び【宿泊客アンケート】
業務のあり方をあらためて整理し、より効率的な観光誘客手法や観光客の具体的な情報及びニーズを収集する手法を検討し、実施する。
【沖縄国際映画祭レッドカーペットin国際通り】
沖縄国際映画祭を応援する個人・企業で構成される「なは応援団」や周辺商店街との情報交換・共有を強化し、レッドカーペットを活用した観光振興、街中回遊促進、消費行動の喚起に向けた企画を検討したい。次年度からは本事業から独立させ、一事業として実施する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,083	27,083	21,667	5,416	

- 那覇市 27,083千円
  - 旅費 701千円 ―（県外観光PRトップセールスにかかる旅費）
  - 需要費 517千円
    - 印刷製本費／㈱尚生堂 492千円 ―（印刷製本契約（那覇市観光ガイドブック「那覇じゃらん」の増刷））
    - 消耗品費 25千円 ―（事業実施にかかる消耗品費）
  - 通信運搬費 17千円 ―（事業実施にかかる通信運搬費）
  - 委託料 25,848千円
    - （一社）那覇市観光協会 90千円 ―（県外観光ＰＲ委託事業にかかる那覇観光キャンペーンレディ派遣委託契約）
    - ㈱ドリーム・アーツ沖縄 3,748千円 ―（外国語版那覇市観光ガイドブック制作業務委託契約）
    - ㈱アドスタッフ博報堂 4,845千円 ―（県外観光ＰＲ業務委託契約）
    - ㈱よしもとエイタテインメント沖縄 15,000千円 ―（国際通りレッドカーペット計画及び実施業務委託契約）
    - 山陽警備保障沖縄㈱ 1,568千円 ―（沖縄国際映画祭イベント安全確保事業業務委託契約）
    - ㈱群計画 497千円 ―（「平成25年度版　那覇市の観光統計・観光客の声」制作業務委託契約）
    - ㈱よしもとエンタテインメント沖縄 100千円 ―（「島ぜんぶでおーきな祭　第7回沖縄国際映画祭」オープニングパーティーに係る運営業務委託契約）

資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は公募型プロポーザルにより選定し、妥当であったと考えている。 ○予算規模は複数の事業者からの見積合わせを行い、本市による精査をもって適切に積算した。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-34	那覇市内観光周遊バス実証実験事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	観光都市としてのグレードアップを図るため、市内観光地やホテル等を回るバスの運行についての実証実験を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	41,634	－	167,995	144,435	
	(b)予算現額	41,634	－	167,995	144,435	
	(c)増減額(b-a)	0	－	0	0	
	(d)繰越額	－	5,637	－	－	
	A. 計(b+d)	41,634	5,637	167,995	144,435	
B. 執行済額		35,997	1,874	135,708	116,108	
うち交付金充当額		28,797	1,499	108,566	92,886	
次年度繰越額		5,637	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		86.5%	33.2%	80.8%	80.4%	

予算の状況の説明：26年度は燃料価格の低下等により、バス運行経費が予想を下回ったことなどから、執行率は80.4%となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
観光周遊バスを1日25便運行	目　標	（　－　）	（25便）	（25便）	（　）
	実　績	－	25便	25便(～7/31) 18便(8/1～)	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
4月から7月までは計画どおりの便数を運行したものの、乗車数が伸び悩んだことから8月よりルートを変更した。
旧ルートの発着地が那覇バスターミナルであったのに対し、新ルートは那覇空港発着とした。旧ルートの発着地の前に、空港からターミナルのルートを挿入する形であった。
ルートが延長されたことにより一運行時間が長くなったため、便数は18便とした。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
観光周遊バス一日乗車数:400人	目　標	（　－　）	（　－　）	（300人）	（400人）	（　）
	実　績		－	316人	380人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
年度当初である4月の一日乗車数は279人、ルート変更前の7月は291人であったが、8月のルート変更以降は上昇に転じた。
新ルートにより、空港における観光客や、空港･バスターミナル間にある若狭バースにおけるクルーズ客の取り込み等によって、観光周遊バスの導入による利便性向上に係る成果目標として設定した乗車数(一日乗車数最多400人)を、概ね達成することができた。
さらなる利便性向上策としては運行ルートの再見直しなどが挙げられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市には、誇れる歴史的建造物や世界遺産が他の地域より多いにも関わらず、他の地域へ移動する為の通過点、もしくは宿泊のみの利用となっている現状がある。観光周遊バスを走らせる事により、観光施設への交通の利便性や観光施設の知名度を上げ、市内滞在型観光をＰＲする必要性がある。 ・本市の観光スポットを周遊することによる市内滞在型の観光モデルとして位置付けた。 ・ルートや便数については随時見直しを行い、採算ラインに近づくように変更していくことが必要。 ・広報について モノレール車内への広告掲載の結果、バスとモノレールの両方に乗れる一日パスの売上がかなり伸びた。また、ホテルにちらし設置をお願いしたところ、その後に行った乗客アンケートにおいて、ゆいゆい号を知った媒体の1位となった。	・周遊が一方向であることからスポットを巡る順番が限られるなど、ルート等について検討の余地がある。 ・空港から識名園を経て首里城に至るが、乗車数の伸びに見合う識名園入園者数の伸びが見られないことから、ルートに識名園を含めるのがよいのかや、首里城を先にするのがよいのかなど、見直しの余地がある。 ・有効な広報手段の見極め及び継続実施が必要

今後の取り組み方針

H27以降は予定どおりバス事業者により自主運行されることとなった。実証実験事業はH26で終了とする。
実証実験をふまえたコースや便数の見直し等について、今後もバス事業者と随時調整するなど、観光振興に資する路線として長く存続するよう、必要な支援を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
116,108	116,108	92,886	23,222	0

那覇市 116,108千円 → 委託料 116,108千円 → （一社）那覇市観光協会 116,108千円

（那覇市内観光周遊バス実証実験事業委託契約）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○受託業者は本市と連携して観光行政を推進しており、実績や知識等の点から、他に適当な者はないことから、随意契約は妥当と考える。 ○バス運行経費及び周知に係る広報費が主な経費であり、乗車数の推移等から見て適正な規模と認識している。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-35	景観まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(6)－ア 沖縄らしい風景づくり
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	地域(観光)資源である那覇らしい風景の保全、再生、創出を図り、景観形成を推進するため、首里金城地区及び壺屋地区景観形成資源実態調査業務、屋外広告物協定地区指定に向けた調査等の業務を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	39,761		23,924	11,168	
	(b)予算現額	39,761		23,924	10,476	
	(c)増減額(b-a)	0		0	▲ 692	
	(d)繰越額	―	38,794	―	―	
	A. 計(b+d)	39,761	38,794	23,924	10,476	
B. 執行済額		967	35,813	23,310	10,476	
うち交付金充当額		773	28,650	18,648	8,380	
次年度繰越額		38,794	―	―	―	
執行率（%）(B/A)		2.4%	92.3%	97.4%	100.0%	
予算の状況の説明		・景観形成資源の活用案や屋外広告物協定の基準案を策定する業務委託を実施し、692千円の入札残は出たものの、当初計画については予定通り実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・首里地区及び壺屋地区の地域(観光)資源の活用計画案の検討 ・屋外広告物協定の基準(案)の検討	目　標	(行動計画書の策定及びシステムの更新)	(各種計画(案)の作成及び説明板の設置)	(活用計画案及び協定基準案の作成)	(　)
	実　績	行動計画書の策定及びシステムの更新	各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明	地域資源を活かした観光景観まちづくりを推進するにあたり、地域の景観資源カルテや景観形成資源の活用案を作成した資料を基に、地域住民と保存活用に向けて検討を行う。また、歴史的な景観に調和及び賑わい目的として作成した屋外広告物協定の基準案を基に、地域住民と協定地区指定に向けた検討を行う。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
・首里地区及び壺屋地区の地域(観光)資源の活用計画案についてとりまとめる。 ・屋外広告物協定の基準(案)についてとりまとめる。	目　標	(　)	(行動計画書の策定及びシステムの更新)	(各種計画(案)の作成及び説明板の設置)	(活用計画案及び協定基準案の作成)	(　)
	実　績		行動計画書の策定及びシステムの更新	各種計画(案)の作成及び説明板の設置	活用計画案及び協定基準案の作成	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明	実態調査や地域住民との意見交換により、地域(観光)資源であ地域資源の活用計画案及び屋外広告物協定地区指定に向けた基準案を策定することができた。その案をもとに、地域資源を活用したまちづくりを地域住民に提案し、那覇らしい観光景観まちづくりに繋げていく。

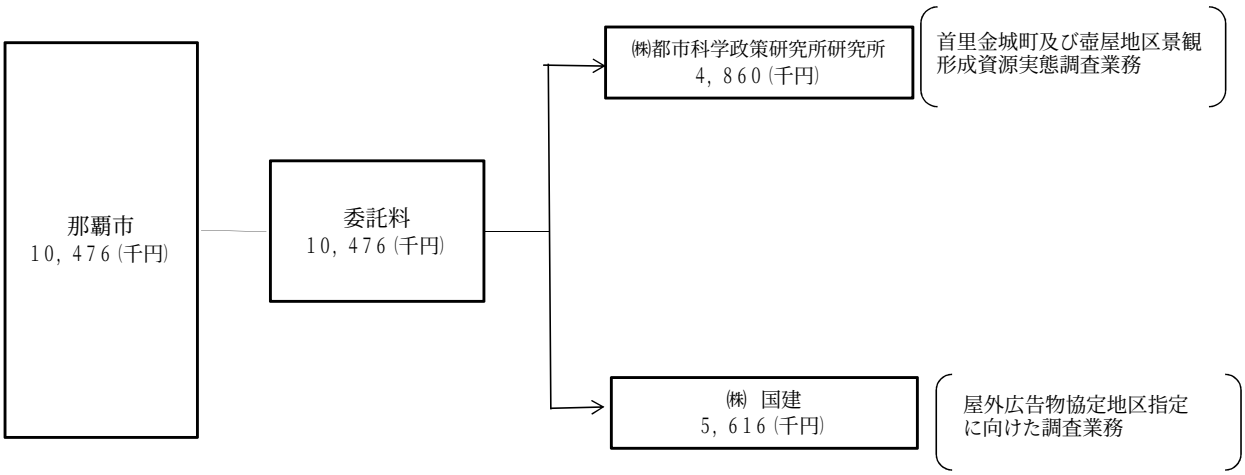
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・首里地区及び壺屋地区の地域資源の多くが民間地にあり活用が十分では無いことから、活用及び整備については、地域の理解及び協力の基、推進を図る必要がある。 ・歴史的な景観に調和及び賑わい目的とした屋外広告物協定地区指定においては、共通ルール(協定基準）の基に屋外広告物を掲示する必要があることから地域住民と継続的に意見交換を行いながら、協定基準の具体化を図る必要がある。	・地域資源の所有者及び地域住民を対象とした説明会等を開催し、意見交換等を行い、地域資源の活用計画等について協力が得られるように努める。 ・協定基準の具体化を図る必要があることから、店舗の所有者と継続的に勉強会を開催し、意見交換等を行うことで、指定に向けた基準の具体化に努める。

今後の取り組み方針

・地域資源活用については、活用計画案を基に地域住民の理解及び協力を得ながら、地域住民と協働により、活用及び整備の推進を図るため、資源所有者に対し個々の資源に応じた維持管理方法や活用方法について、提案や課題解決の支援を行う。
・屋外広告物協定地区指定については、地域住民と継続的な意見交換を行いながら、より具体的な実施に向けた協定基準の作成を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,476	10,476	8,380	2,096	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は都市計画に精通した業者による指名競争入札にて選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、内容に即した諸経費及び人件費等が適正に設定されていることから適正な規模と考える。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものに限定され、支出等に関する書類により確認でき、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-36	那覇西地域まちづくり総合実施計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇西地域において、目標とするまちづくり構想となるよう、平成25年度に実施した現況調査業務の結果を踏まえた上で、現況調査業務で区分した平成26年度地区のまちづくりについて、地域まちづくり計画案を作成する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,800	10,532			
	(b)予算現額	4,800	5,616			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 4,916			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	4,800	5,616			
B. 執行済額		3,864	5,616			
うち交付金充当額		3,091	4,492			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		80.5%	100%			

予算の状況説明：ワークショップなど業務内容の見直しを行なったため予算額を変更した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
地域まちづくり計画案の検討	目　標	（基礎調査の実施）	（地域まちづくり計画案の検討）	（　）	（　）
	実　績	基礎調査の実施	地域まちづくり計画案の作成		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：庁内関係機関と連携を図りながらアンケートやワークショップなどを行い、地域における今後の目標等について示したまちづくり計画案を作成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
住民との協働により、まちづくりの方向性や地域資源の活用などを示した地域まちづくり計画案としてとりまとめる。	目　標	（　）	（基礎調査の実施）	（地域まちづくり計画案の作成）	（　）	（　）
	実　績		基礎調査の実施	地域まちづくり計画案の作成		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：庁内関係機関と連携を図りながらアンケートやワークショップなどを行い、地域資源を活かした観光や住民生活に根差した問題の改善を図ることを目標としたまちづくり計画案を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇西地域は道路や港湾整備などの基盤整備が進められ、地域の住環境が大きく変化していることや、外国人観光客の増加により受け入れも含めた地域資源を活かしたまちづくりが求められている。	地域資源を活かしたまちづくりの実現に向け、庁内関係機関との連携や自治会などの活動支援を行う。

今後の取り組み方針

作成した計画案をもとに、関係部署と連携を図りながら、道路や公園の管理･整備手法の検討や自治会などが行う緑化活動などを支援する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,616	5,616	4,492	1,124	

那覇市 5,616千円 → 委託料 5,616千円 → （株）沖縄計画機構 5,616千円 （那覇西地域まちづくり計画作成業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により、事業を実施したため契約業者･契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算規模は業者見積もりにより設定しており、適正な規模であった。 ○費目･使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において、支出等に関する書類により、確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-37	市民体育館イベント誘致機能強化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	市民体育館を各種スポーツの全国大会、プロバスケット等の公式戦及びイベント会場として使用できるよう消防設備の施設整備し、機能強化を行う。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	－	12,068	
	(b)予算現額	242,466	－	90,252	8,320	
	(c)増減額(b-a)	242,466	－	90,252	▲ 3,748	
	(d)繰越額	－	231,209	－	－	
	A．計(b+d)	242,466	231,209	90,252	8,320	
B．執行済額		11,257	229,192	79,404	6,408	
うち交付金充当額		9,005	183,353	63,523	5,126	
次年度繰越額		231,209	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		4.6%	99.1%	88.0%	77.0%	

予算の状況の説明：市民体育館へ音声及び光点滅式の避難誘導灯を設置し、煙感知器取替の消防設備の整備を行った。
工事に係る設計業務は、業者に発注する予定であったが、本市自ら行ったことから不用になったことと、併せて工事請負費の入札残が生じたことについて、計3,748千円を2月補正で減額した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・消防設備(誘導灯)取替工事発注 ・消防設備(煙感知器)取替工事発注	目　標	( )	( )	(整備実施)	( )
	実　績			整備完了	
(H24活動目標) ・市民体育館空調機整備 ・市民体育館音響設備整備 ・市民体育館備品購入(空手競技用)	目　標	(整備実施)	( )	( )	( )
	実　績	整備完了			
(H25活動目標) ・サブアリーナの空調機設置及び音響設備工事	目　標	( )	(整備実施)	( )	( )
	実　績		整備完了		

達成状況説明：市民体育館への消防設備の音声光点滅式誘導灯を整備し、煙感知器取替の消防設備の整備を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
・消防設備(誘導灯)取替工事完了 ・消防設備(煙感知器)取替工事完了	目　標	(未整備)	( )	( )	(整備実施)	(整備完了)
	実　績				整備完了	
(H24成果目標) ・市民体育館空調機整備 ・市民体育館音響設備整備 ・市民体育館備品購入(空手競技用)	目　標	( )	(整備実施)	( )	( )	( )
	実　績		整備完了			
(H25成果目標) ・サブアリーナの空調機設置及び音響設備工事	目　標	( )	( )	(整備実施)	( )	( )
	実　績			整備完了		

進捗状況説明：平成24年度、メインアリーナへ空調機、音響設備、吊り物トラス整備、空手競技用マット及び専用電光タイマーを整備した。
平成25年度、サブアリーナへ空調機、音響設備を整備した。
平成26年度、市民体育館への消防設備の音声光点滅式誘導灯の整備、煙感知器の取替の消防設備の整備を行った。
このように、整備の遅れていた空調設備、音響設備、吊り物トラス、備品の整備が行われ、市民体育館を各種スポーツの全国大会、プロバスケット等の公式戦及びイベント会場としての整備が進められている。

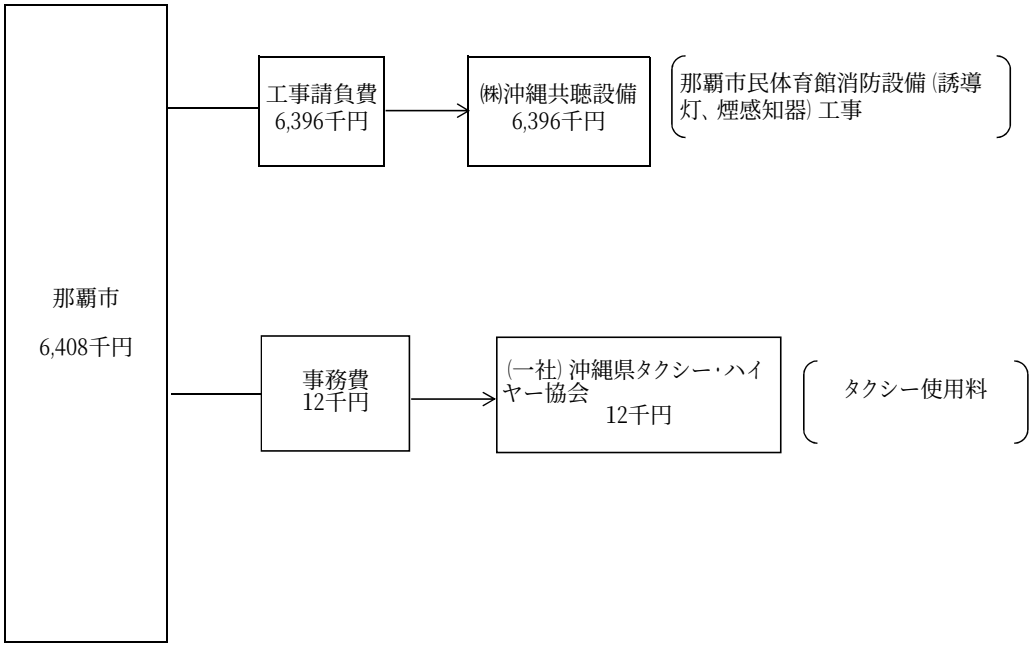
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市民体育館において、bjリーグの公式戦が平成24年度2試合、平成25年度8試合、平成26年度6試合行われている。 Bjリーグ等、大型イベントを誘致するにあたって、施設整備の課題であった空調設備、音響設、吊り物設備、備消防設備等を整備してきたが、大規模イベント回数が増えていない状況である。	那覇市民体育館で開催されたbjリーグの公式戦、各種九州大会開催などを市民体育館ホームページなどで広く情報発信し、新たな競技大会などの誘致を行う必要があると考える。 那覇市民体育館で開催された新たな利用形態のイベント等をホームページ等で発信し、これまで開催されてきた競技以外のイベントの誘致を行う必要があると考える。

今後の取り組み方針

那覇市民体育館で開催されたbjリーグの公式戦、各種九州大会開催などを市民体育館ホームページなどで広く情報発信し、関係団体と連携しながら新たな競技の大会などを誘致を行う。
高校生向けに専門学校説明会などが新たに開催されている。このように、新たな利用方法をホームページで広く発信し、関係団体と連携し、これまで利用されていなかったイベント等についても誘致を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,408	6,408	5,126	1,282	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○工事請負業者は指名競争入札で選定しており、妥当である。 ○予算規模については、業者見積もりにより設定しており、適正な規模であった。 ○費目、使途については目的に即し、イベント誘致機能強化の目的から必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-38	ストリートダンスバトルin国際通り観光誘客事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	国際通りのトランジットモールでの定期的なダンスイベントを実施･定着させることで観光振興･観光誘客を図る。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,550	0	15,000		
	(b)予算現額	7,550	22,380	15,000		
	(c)増減額(b-a)	0	22,380	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	7,550	22,380	15,000		
B. 執行済額		2,049	18,973	4,175		
うち交付金充当額		1,639	15,178	3,339		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		27.1%	84.8%	27.8%		

予算の状況の説明：会場設営及び撤去等のイベント実施に係る経費を支援した。実施会場の変更等による経費縮小などにより補助額を変更したが、イベント実施回数等については概ね予定どおりの実施となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･国際通りを会場とした定期的なダンスイベントの実施	目　標	（ダンスイベントの実施）	（ダンスイベントの実施）	（ダンスイベントの実施）	（　）
	実　績	1月～3月毎月1回実施	8月～12月、3月の第3日曜日実施	4月～12月の第3日曜日実施(全9回)	
･ダンスを観光資源とした観光都市PR	目　標	（ダンスを観光資源とした観光都市PR）	（ダンスを観光資源とした観光都市PR）	（ダンスを観光資源とした観光都市PR）	（　）
	実　績	Webサイトにおけるイベント告知	Webサイトにおけるイベント告知	Webサイトにおけるイベント告知	

達成状況説明：
○平成26年4月から12月の第3日曜日に、国際通りてんぶす前広場「ポケットパーク」において、ストリートダンスコンテスト「King Of Street」を実施。12月は予選大会と決勝大会を実施。9月は台風のため中止となったが、概ね予定の回数を実施。
○4月から10月に学校訪問6回実施(大学1、高校5)
○補助事業者のサイトや、ダンス専門サイトにおけるイベント告知

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
ストリートダンスバトル来場者数:18,000人(平成24年　6,000人)	目　標	（　）	（6,000人）	（18,000）	（18,000）	（　）
	実　績		6,000人	10,700人	17,500人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：多くの観光者が通う国際通りにて、定期的なイベントの実施による観光振興･誘客が図られた。台風の影響による9月のイベント中止もあり成果目標として設定した来場者数18,000人をやや下回った。

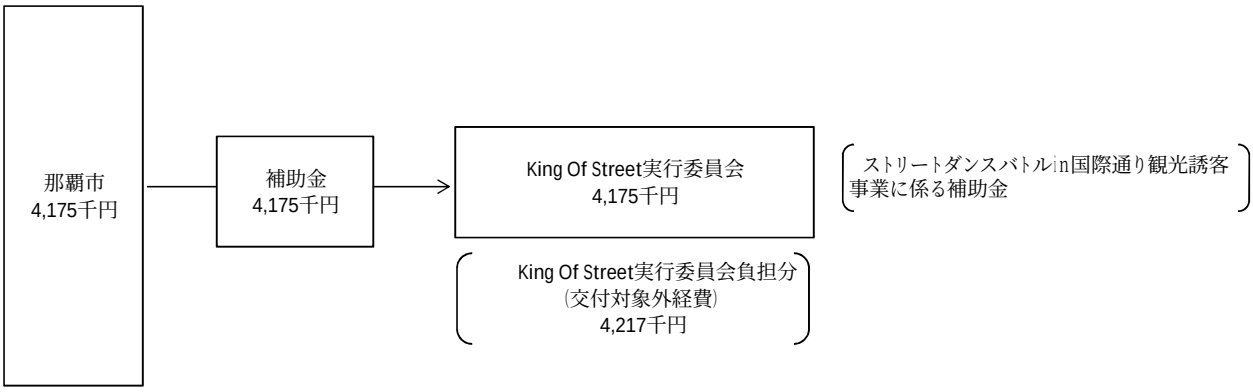
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	ダンスに特化したブランドを展開するなど関連市場は少しずつ拡がりを見せている。ダンスイベントを定着させることで、国際通りをダンス中心としたエンターテイメントで活性化し、若者文化発信の地として確立することで観光資源とする。 ・屋外でのイベントであることから、天候に左右されやすい。 ・キッズ部門に比べ一般部門の参加人数が少ない。 ・参加者、観覧者の市内消費に繋がる方策の導入	・雨天時の屋内実施、台風時の順延等、イベントを中止にしないような仕組み作り ・キッズ部門の出場を増やし一般部門を減らすなど、参加者のニーズに合った内容への変更 ・会場周辺の商店街等と連携した企画の検討等

今後の取り組み方針

事業開始以後、年々来場者数は増加しており、イベントの認知度は向上している。
定期的な実施によるイベントの定着により、台風によるイベント中止があったものの成果目標を概ね達成するなど、国際通り周辺への誘客が図られた。
ただし、イベント協賛企業の獲得は予想ほどには進んでおらず、現状では自主運営は難しいことから、本事業は平成26年度で一旦終了する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,392	4,175	3,339	836	4,217



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○国際通りにおける定期的なダンスイベントの実施により観光振興に資する実行委員会に対する支援であり、妥当と考える。 ○補助事業者によるイベント内容の見直しがあり、補助額を減額したことから、不用額が生じている。 ○当初の予想よりも自主財源は伸びなかったが、経費縮小により補助率の変更はなかった。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-41	観光イベント等映像発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	クルーズ船で訪れる観光客及び祭り･イベント会場の観光客に向けに、移動式車載大型ビジョンを活用し、本市の観光情報を発信する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	15,055			
	(b)予算現額	14,947	8,542			
	(c)増減額(b-a)	14,947	▲ 6,513			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	14,947	8,542			
B. 執行済額		7,969	2,307			
うち交付金充当額		6,375	1,846			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		53.3%	27.0%			
予算の状況の説明		平成26年度の減額は当初予定していた映像制作を行わなかったためである。また、不用額については委託の入札残や、燃料費の実績による減である。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
･観光ＰＲ映像作成　1種類　(多言語) ･移動式車載大型ビジョン運用	目　標	（映像の作成及び購入）	（運用）	（　）	（　）
	実　績	映像作成及び購入	86回運用		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				
達成状況説明	平成26年度は、若狭バースに寄港するクルーズ船の歓送迎、那覇ハーリー、那覇大綱挽まつり、読売巨人軍那覇キャンプ、沖縄国際映画祭に、移動式車載大型ビジョンを活用し、本市のPR映像や臨場感のある祭りの映像を発信した。				

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
移動式車載大型ビジョンによる県外･国外観光客への観光案内･ＰＲ等	目　標	（　）	（6回/月）	（90回/年）	（　）	（　）
	実　績		28回/2･3月	86回/年		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					
進捗状況説明	悪天候による祭りの中止などにより目標回数を下回ったものの、概ね予定どおりに実施した。 若狭バースでのクルーズ船対応時には、外国語で入国手続き案内の文字を映し出し、外国人観光客への利便性を図った。また、本市観光周遊PR映像を放映し、本市の観光案内を行った。さらに、上陸待ちでデッキに出てきたクルーズ乗客を車載カメラで映すことで、クルーズ乗客の沖縄観光における気分高揚につなげた。祭り会場では、現場の臨場感ある映像を放映することで、来場者の満足度を高めさらに本市のPR映像も発信することで、多くの方々に本市をPRできた。					

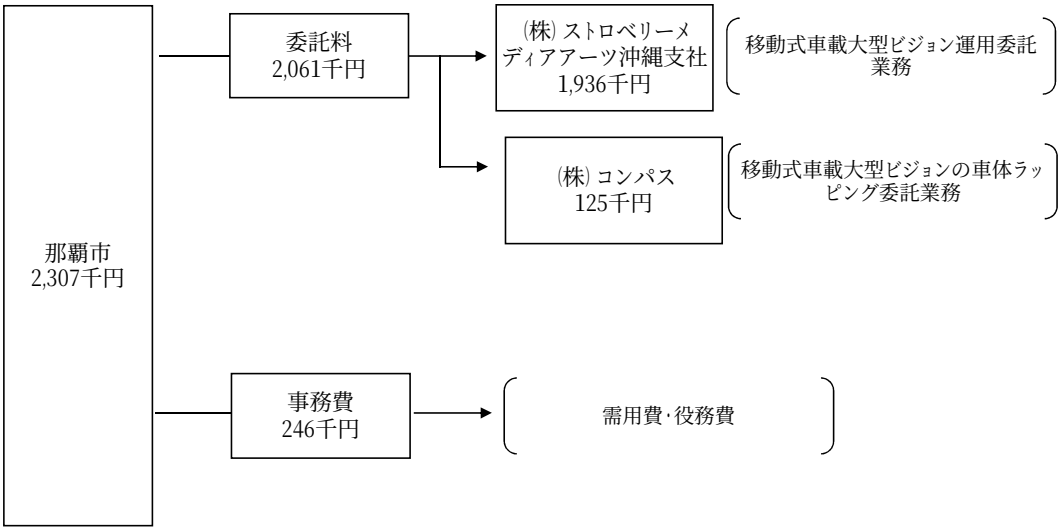
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・クルーズ船の寄港時には現場には歓迎の案内等が少なく、さらに祭り会場で本市のPRを多くの人に見てもらうことが今までできてこなかったため、他言語での本市ＰＲ映像の放映など、国内外の観光客へ情報発信を行う必要があった。 ・当課事業のみならず、他課や関係機関の行う本市観光振興に資する事業に活用できないかとの意見や要望がある。	・本事業を行うことで、ますクルーズ船寄港時の歓送迎については、他言語での本市PR映像の放映や入国案内手続きの表示などを行うことで、外国人観光客の満足度の向上に寄与できた。 ・さらに、祭り会場では、多くの人がいるなかで現場の映像を見ることができなかった方々にも、臨場感ある映像を発信でき、来場者への満足度の向上に寄与できた。 ・イベント等での利活用の強化に取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

・ＰＲ効果の拡充や、様々な場面での活用方法、そのための要綱等の整備について検討する。
今後は移動式車載大型ビジョンをさまざまな場面で活用することで、国内外の多くの観光客に本市PR映像の発信を行うことができ観光誘客につなげていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,307	2,307	1,846	461	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約の相手方については、入札で決定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積もりをもとに積算したので予算規模は適切であったと考える。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-42	那覇市観光基本計画策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	沖縄の玄関口である那覇市観光のさらなる振興を図るため、観光基本計画を策定する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	9,550			
	(b)予算現額	4,741	9,601			
	(c)増減額(b-a)	4,741	51			
	(d)繰越額	―	―			
	A. 計(b+d)	4,741	9,601			
B. 執行済額		4,741	9,601			
うち交付金充当額		3,792	7,680			
次年度繰越額		―	―			
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%			
予算の状況の説明		那覇市観光基本計画策定支援業務委託について、プロポーザルにより委託業者を選定し、予定通り計画の策定を終了した。 当初、3回の開催を予定していた那覇市観光審議会が、5回の開催になったため、報償費および交通費を増額したが、活動目標、成果目標の達成状況から適正であったと考える。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
観光審議会の開催(3回)	目　標	(　-　)	(審議会開催(3回))	(　)	(　)
	実　績		審議会開催(5回)		
(参考)観光基礎調査(現状分析･課題把握等)の実施	目　標	(基礎調査実施)	(　-　)	(　)	(　)
	実　績	基礎調査実施			

達成状況説明

那覇市観光基本計画の策定に係る必要資料･統計データ･情報等の収集および審議会や庁内策定委員会の開催支援を㈱JTB沖縄へ委託し、調整を行いながら、市長の附属機関である那覇市観光審議会の答申を受けて、計画を策定した。
観光審議会による審議は、次のとおり行われた。
第1回　平成26年8月7日(木)･･･審議会委員への委嘱、諮問。資料の配付。
第2回　平成26年8月29日(金)･･･計画骨子及び前半部分(計画策定の趣旨、那覇市観光の現状)を審議。
第3回　平成26年12月1日(月)･･･草稿中半部分(課題、将来像、取組内容)について審議。
第4回　平成27年1月30日(金)･･･草稿後半部分(将来像、将来目標値、取り組み内容、推進体制)について審議。
第5回　平成27年3月4日(水)･･･草稿全体について審議、答申内容の確認、調整。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
観光審議会を開催し、那覇市観光の今後の目標、事業計画等についてとりまとめる。	目　標	(　-　)	(　-　)	(目標、事業計画のとりまとめ)	(　)	(　-　)
	実　績			目標、事業計画のとりまとめ		
(参考)観光基礎調査(現状分析･課題把握等)を実施し、本市の強み、課題等を検証する。	目　標	(　-　)	(基礎調査実施)	(　-　)	(　)	(　-　)
	実　績		基礎調査実施			

進捗状況説明

5回の観光審議会により、観光客に魅力的な観光交流都市の実現に向けた観光振興を進めていくための指針となる計画を策定した。
今後は、体系的な観光振興策を展開していく。

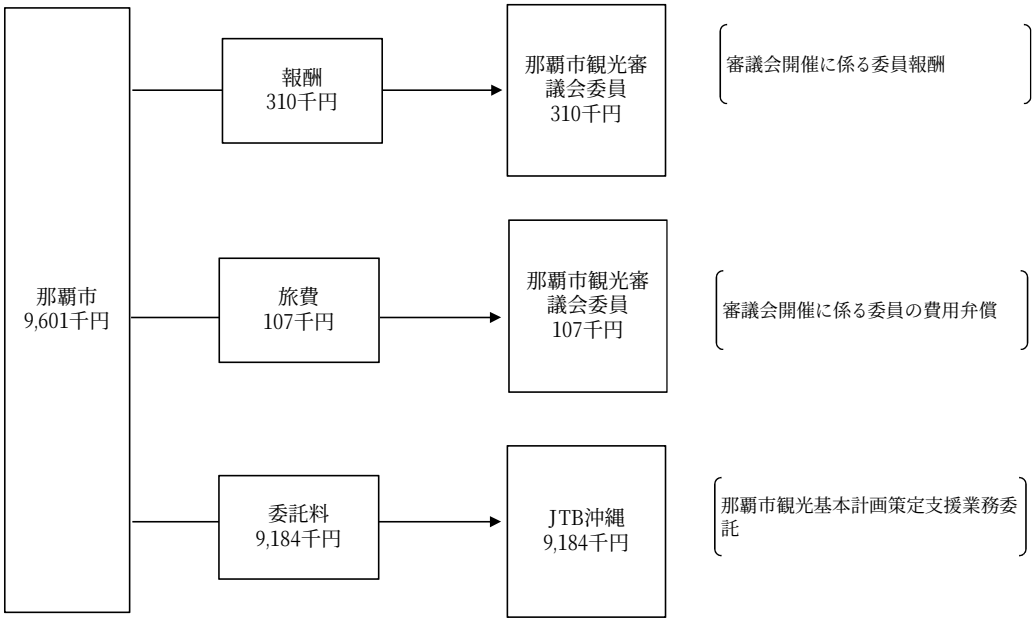
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	現在、本市の観光振興は第4次那覇市総合計画を基に実施されているが、全庁的・横断的な取り組みについて十分でない面がある。 ユニバーサルツーリズムの推進などの横断的な取組が必要な部分や、取り組みの弱い分野を含む、長期的な視野での施策体系を構築する必要がある。	審議会の開催回数を予定よりも増やして必要十分な議論をした結果、長期的な施策体系を示す計画を策定することができた。

今後の取り組み方針

当該計画に基づき、全庁的・横断的に観光振興に取り組むとともに、那覇市観光審議会において進捗状況を管理・評価し、計画に沿った観光施策を推進する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,601	9,601	7,680	1,921	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○業務委託先については、プロポーザルにより選定しており、妥当であったと考える。 ○予算の積算段階で、真に必要なものに絞り込んでおり、妥当であった。 ○委託金額は上限額で契約し、事業完了後に経費明細で支出内容を確認し確定した。観光審議会委員の報酬等は、条例に定める額を支給した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-44	外国人観光客受入整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	外国人観光客増加に伴う観光関連事業所への外国人対応職員の派遣(英語、中国語、韓国語)、クルーズ船入港時の臨時観光案内所開設等の事業を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況 (a)当初予算額	30,428				
予算の状況 (b)予算現額	30,428				
予算の状況 (c)増減額(b-a)	0				
予算の状況 (d)繰越額	－				
予算の状況 A. 計(b+d)	30,428				
B. 執行済額	29,734				
うち交付金充当額	23,786				
次年度繰越額	0				
執行率（%）(B/A)	97.7%				

予算の状況の説明：委託契約に基づく実績報告の結果、執行率は全体で98%となった。
事業費の主な支出は人件費となっており概ね当初見積もった計画通りの内容で実施された。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
空路及び海路からの市内への誘客	目　標	(　実施　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	実施			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：クルーズ船入港時に臨時観光案内所で市内観光施設の案内や、中心市街地へ向かうフリー客に対しタクシー誘導等を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
海路からの市内への誘客数　約50,000人	目　標	(　)	(　約50,000人　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		約81,900人			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：本事業の役割である外国語が通じるなどソフト面での受入体制強化はますます重要となっており、現場での語学サポートの必要性も高い。これらを実施する効果としては、外国人観光客の満足度を高め、市内観光の活性化及び市内滞在時間の延長に伴う、市内消費機会の拡大が挙げられる。
平成26年のクルーズ船乗客数は約117,000人となっておりツアーバスの行き先を確認すると、半数以上が本市観光施設及び国際通りを目的地としている。また、ツアーに参加しないフリー客の大多数が利用するタクシーにおいても、中心市街地を目的地とする傾向である。このことから乗船客のうち約7割程度(117,000人×70%＝81,900人)は本市内観光を行っているものと考え、誘客効果があった。

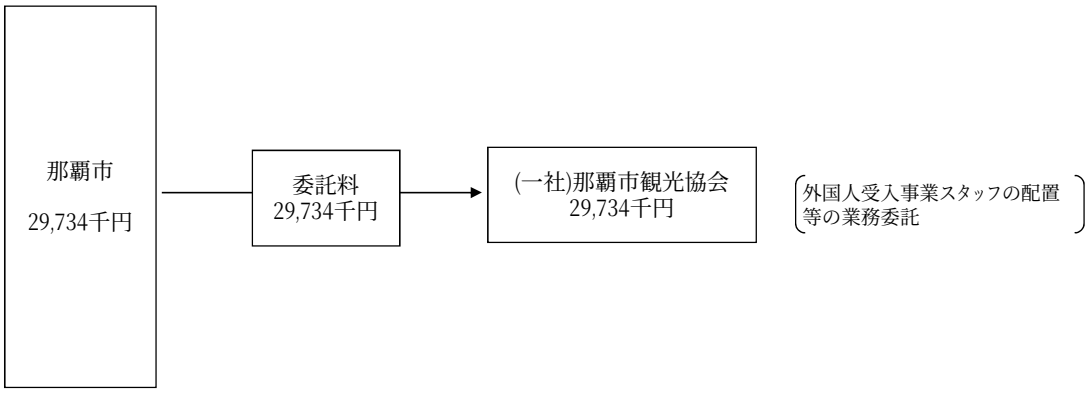
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	海外からの新規定期便の就航やクルーズ船の入港増加に伴い、市内観光を行う外国人観光客も増加しているため、現行のスタッフ人数では対応が困難となってきている。 また外部環境の変化として、講座受講生の外国語習得に対する意識の高まりなど変化が感じられるため、今後の課題として、これら受講生のニーズに適宜対応した講座展開が必要となる。 また、他観光施設における外国人対応スタッフの大幅な雇用増に伴い、人員の確保が厳しい状況となっているため、 各店舗にて外国人観光客に対応できるスタッフの育成が課題として挙げられる。	人員の拡充という視点から、外国語を話せるボランティアスタッフの育成、募集を検討が必要である。 また講座は今後も必要性が増すと思われるが、実施する内容について、さらに受講生のニーズを取り入れ、より内容の充実を図る必要がある。 現在の講座の受講生の多くは周辺店舗の従業員であり、これら受講生の語学力を向上が必要である。

今後の取り組み方針

外国人観光客に対し中心市街地やイベント等で観光案内などを行い、店舗従業員向けの語学講座を開講し接客スキルの向上を図り、多言語マップを制作するなどの取組を実施して、外国人観光客の市内周遊環境を整え、市内消費機会の拡大につなげたい。今後も増加が見込まれる外国人観光客への対応と、語学習得には時間を要することから、当該事業については今後も引き続き実施することが必要と考える。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
29,734	29,734	23,786	5,948	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○当該事業を実施している観光協会は、本市と連携して観光行政を実施している団体であり、業務に係る十分な実績ある事から妥当である。 ○予算規模は見積書を徴収し、その執行率から適正である。 ○使途については、精算段階で検査しており、真に必要なものであると最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-45	観光案内板多国語充実事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

国内外の観光客が、市内散策で活用するための多国語観光案内板を整備する。
また、既存案内板のリニューアルを行い、観光客の利便性向上を図る。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,021				
	(b)予算現額	12,021				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	12,021				
B. 執行済額		11,340				
うち交付金充当額		9,072				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		94.3%				

予算の状況の説明：制限付き一般競争入札を行った結果、落札率94.3%により681千円の不用額が生じた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
多言語観光案内板の充実	目　標	（　）	多言語観光案内板の充実	（　）	（　）	（　）
	実　績		多言語観光案内板の充実			

進捗状況説明：本市を訪れる国内外の観光客、特に外国人観光客に対して、多国語(英語、繁体字、簡体字、韓国語)表記による案内板を作成し、国内外観光客の市内回遊の促進及び利便性の向上を図った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
・首里地区の案内サインの設置(3基)	目　標	（3基）	（　）	（　）	（　）
	実　績	2基			
・観光案内板の新設2基	目　標	（2基）	（　）	（　）	（　）
	実　績	3基			
・観光案内板の修正19基	目　標	（19基）	（　）	（　）	（　）
	実　績	16基			

達成状況説明：
・首里地区の案内サインの整備⇒周辺マップAを1基、表示案内板を1基、計2基を新規で整備した。
・若狭地区の案内サインの整備⇒周辺マップAを1基、表示案内板を1基、中心市街地(国際通り)に誘導案内板1基、計3基を新規で整備した。
・観光案内板の19基のリニューアル⇒周辺マップAを9基、周辺マップBを2基、表示案内板を3基、地面埋め込み型を2基、合計16基のリニューアルを実施した。
・首里地区に案内サインを3基整備する予定であったが、国際通り近隣にある希望ヶ丘公園内に平成26年3月に設置した「那覇大綱模型」への案内誘導を図るため、首里地区の案内サインを3基から2基へ変更し、大綱模型への案内板1基整備としたため、首里地区については成果目標を下回り、案内板の新設については上回る結果となった。
・平成23年度及び24年度に制作した案内サイン19基の内容をリニューアルする予定であったが、計画していた19基のうち、案内サインに掲載している地図の変更内容が軽微であった3基を除いた16基の観光案内板を修正したため、成果目標である19基を下回った。

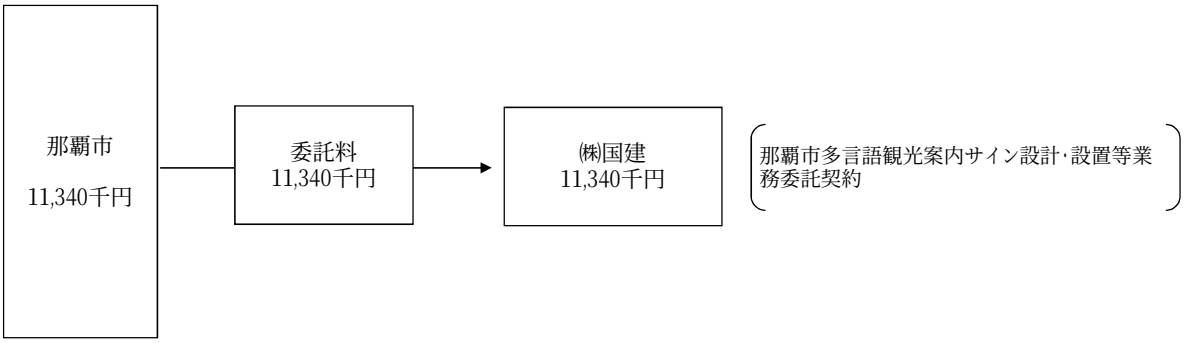
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・計画当初は、首里地区に案内サインを3基整備する予定であったが、平成26年3月に完成した那覇大綱挽の原寸大模型である「那覇大綱模型」への来場者が伸び悩んだことから、首里地区は2基に減らし、大綱模型への案内板を新設した。 ・平成23年度及び24年度に制作した案内サイン19基をリニューアルする予定であったが、変更内容が軽微で現状でも大過ない3基を除いた16基に変更した。 ・現在は、全地域でほぼ統一したデザインで整備しているが、首里地区など、歴史的文化遺産が集中する地域には、より細かな情報やピクトグラムが必要との意見もあるため、地域に応じた内容のあり方を検証する必要がある。	・案内サインの配置計画において、外部環境の変化に関する情報の収集に努める。 ・国内・外国人観光客に対する適切な情報提供と、市内回遊促進が目的であることから、那覇の風景と調和し、伝わりやすいサインのあり方を検証していきたい。 ・地域に応じて、適切な情報提供が可能なデザインや内容を、有識者や関係団体等へのヒアリングを通して検証していきたい。 ・案内サインとICTを連動させた仕組みなど、案内サインの多用途活用を検討したい。

今後の取り組み方針

・本市において、策定した「那覇市公共サイン計画」や「首里地区回遊促進案内板等設置検討業務報告書」をベースに、国内・外国人観光客に対する適切な情報提供と、快適な市内回遊促進を目指して、引き続き多言語案内サインの充実に努める。また、案内サインとICTを連動させた仕組みなど、案内サインの有効的な多用途活用を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,340	11,340	9,072	2,268	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先は制限付き一般競争入札により決定し、妥当であったと考える。 ○予算規模は複数の事業者からの見積合わせを行い、本市による精査をもって適切に積算した。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-46	国際会議等支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光都市としてのグレードアップを図るため、国際会議等の主催団体へ事業補助を実施し、開催を促進することで、国内外への観光情報発信強化を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,000				
	(b)予算現額	1,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	1,000				
B. 執行済額		1,000				
うち交付金充当額		799				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%				
予算の状況の説明		「2014東西センター国際会議in沖縄」実行委員会による補助金申請に対し補助金を交付した。当該補助金は2014東西センター国際会議in沖縄の開会式での演舞出演料･ワークショップ講師代謝礼金、ホームページ作成費等について補助を行った。事業完了後に提出を受けた事業報告書及び収支計算書に基づき事業内容について精査したところ、事業は適正に執行されていることを確認した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
国際会議等への支援(1団体)	目　標	(　1団体　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	1団体			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明	
	当初の事業計画どおりに「2014東西センター国際会議in沖縄」実行委員会に対し補助金交付を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
「東西センター国際会議in沖縄」会議参加者:350人	目　標	(　)	(　350人　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		360人			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明	
	世界約20カ国から多くの方が参加する東西センター国際会議を本市で開催し国際交流を行うことで、観光都市としてのPRになり本市の観光振興に寄与し、さらに国際会議で本市の伝統文化のワークショップ等を行うことで、国内外への観光情報発信の強化が図れた。

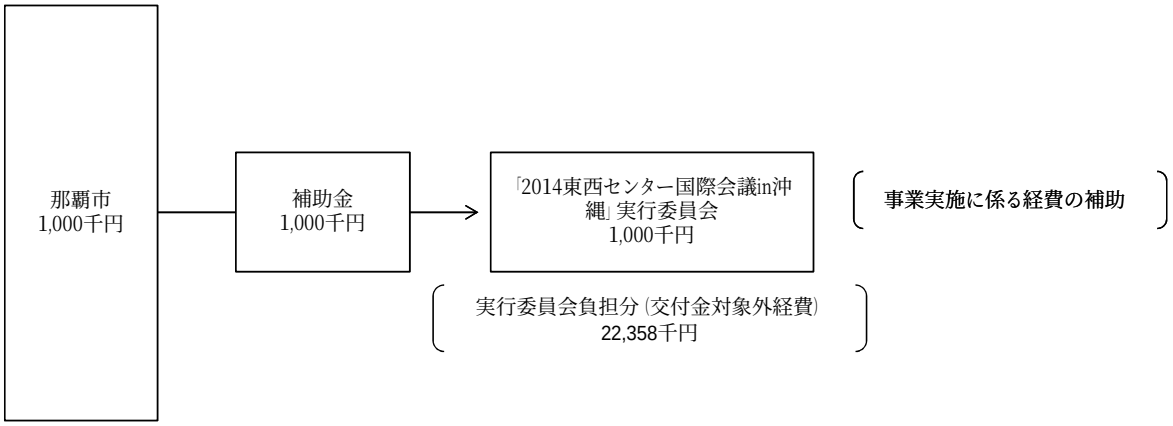
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	[東西センター」は、1960年に米国議会の決議により、ハワイ州立大学内に設置された教育･研究機関である。東西センターは、世界各地で国際会議を開催しており、世界約30カ国余の各分野のリーダーが350人以上参加している。その国際会議を本市で開催することは、観光振興及び観光誘客に繋がるため支援が必要である。	2014東西センター国際会議in沖縄において、①開会式での演舞出演料･ワークショップ講師代謝礼金、②ホームページ作成費、③会議資料用バック、④記念品、⑤クリアファイルの作成について補助を行ったが、これらすべて会議運営に必要な経費であり、妥当な支出であった。

今後の取り組み方針

世界各国から多くの人が集まる国際会議を今後は本市に積極的に誘致し、その中で本市の伝統文化等を紹介していくことで、本市の観光都市としてのPRを図り国内外への観光情報発信強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,358	1,000	799	201	22,358



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市観光振興事業補助金交付要綱に基づき、当該団体は本市の観光振興を目的の一つとして事業を行う団体であることから補助事業者として決定しており、妥当と考えている。 ○補助事業者から提出された予算書の積算内容を確認したところ、適正な規模と考えている。 ○補助金交付額は、事業費約23,358千円のおよそ4.3%の補助となっている。 ○補助事業者による実績報告の際に、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-47	マチグヮー総合案内所事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容	牧志公設市場雑貨部1階に設置された案内所を利用して、中心商店街(マチグヮー)を訪れる観光客などの来街者へ向けて、当該地域の情報を集約し、名所や魅力を効果的に発信する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,011				
	(b)予算現額	7,011				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	7,011				
B. 執行済額		6,256				
うち交付金充当額		5,004				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		89.2%				
予算の状況の説明		案内所委託業務(案内所運営に係る人員配置、案内所のプロモーション、案内所魅力向上の企画事業費等)について、複数の事業者から企画提案を受け、プロポーザルによる選定のうえ、随意契約(H26.4.1～H27.3.31)				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
中心商店街(マチグヮー)の案内、広報	目　標	(　案内、広報　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	常駐スタッフによる案内(363日稼動) マップ等広報			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

･原則年中無休(台風のため2日休業)で9時～20時まで案内所を開所した。
･マチグヮーをガイドとめぐる「マチグヮー探検隊」(6回開催　96名参加)や、マチグヮーマップ(5,000部発行)などで、マチグヮーの魅力を発信した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
案内所利用者数	目　標	(　　)	(　3,600人　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		14,612人			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

県内、県外客の利用はそれぞれ45%、海外客の利用が約10%であった。マチグヮーの細かい情報についての問い合わせが多くあった。8月の利用者が一番多く、1,500名あまりであった。施設内に、多機能トイレや授乳室も有するため、マチグヮーを利用する方の利便性向上につながっている。
マチグヮーのPRとしては、マチグヮー探検隊(6回)、NAHANAV!掲載(2期)、マチグヮーガイド(5,000冊)等実施。
新聞にも取り上げられるなど広く広報をしたが、多くの方が通りがかりで利用しており、今後もPRが必要である。

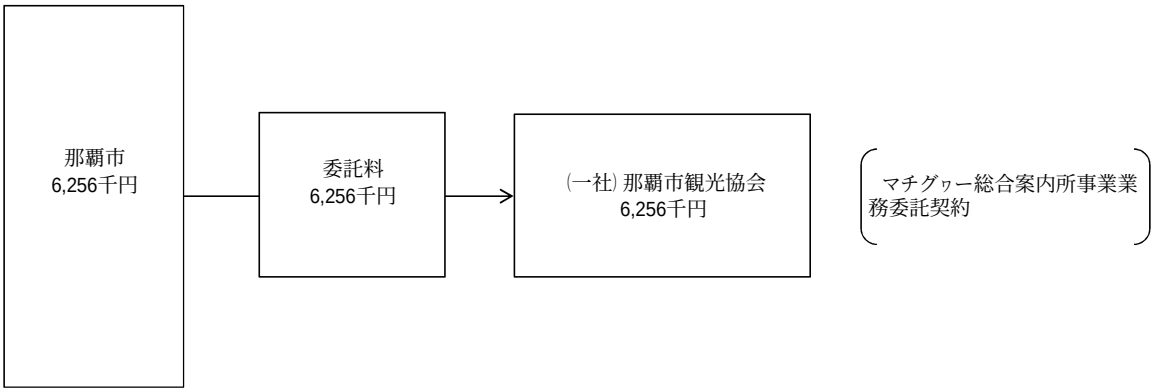
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該地域では、トイレなどのアメニティが不足しており、利用者の満足度は高い。（多機能トイレ、授乳室の活用） ・H26年度から開始した事業で、まだ周知不足である。 地域内での周知に合わせて、利用者へのPRが課題である。 （ほとんどの利用者が、通りすがりでの施設利用であった） ・施設の入口が、少し分かり辛く、利用しにくいとの声もあった。 ・多様な要望、問い合わせがあり、日頃からスタッフによる情報収集を行ったり、情報検索により対応したが、より細かいマチグヮー情報の収集、案内スタッフの充実が必要である。	・より多くの方に利用していただけるよう、施設のPRを実施する ・安心して利用できる地域となるよう、地域内への一斉放送の活用 （迷子案内、イベント案内など）

今後の取り組み方針

マチグヮー地域の情報収集、情報発信はもとより、案内所施設の利便性（アメニティ）を活用できるよう、より多くの方へPRをし、利用者へのアンケート調査や要望などを元に、便利で訪れやすいマチグヮーとなるよう、地域の案内所として、多くの来街者に満足して利用していただけるよう、事業を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,256	6,256	5,004	1,252	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○複数の事業者から企画提案を受け、企業組織、実績、企画内容等を比較の上、プロポーザルにて受託事業者を選定しているため、妥当。 ○不用額が約10%であった。積算は、企画の規模から妥当であったと考えるが、実際に執行に至らない部分があった。 ○費目、使途については、毎月の実績報告や支出に係る書類等を検査しており、事業目的に即し必要と判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-48	国際通り客引き状況等調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	国際通りでの強引な客引きの現状を把握し、今後の対応策を検討するための調査を実施し、観光客への安心･安全を図る。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,170				
	(b)予算現額	2,170				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	2,170				
B. 執行済額		2,149				
うち交付金充当額		1,719				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.0%				

予算の状況の説明

･調査委託予算2,000千円、旅費予算170千円に対し、執行率99%であった。
･調査委託契約(1,998千円)･･･国際通り商店街店舗へのアンケート調査(回収167店舗)、来街者アンケート調査(回収数488件)、旅行業者アンケート調査(回収10社)、関連団体アンケート調査(6団体)、調査員による客引き行為等の実態調査
･旅費執行(151千円　視察)･･･東京都新宿区及び千代田区の取り組みを視察

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
調査実施(国際通り474店舗、旅行業者114社、観光関係団体9社)	目　標	（　調査の実施　）	（　　）		（　　）
	実　績	調査の実施			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明

強引な客引き行為だけでなく、はみ出し陳列、路上駐輪、路上看板、路上販売の実態について調査を行った。
調査内容は、国際通り商店街店舗へのアンケート調査(回収167店舗)、来街者アンケート調査(回収数488件)、旅行業者アンケート調査(回収10社)、関連団体アンケート調査(6団体)、調査員による客引き行為等の実態調査となっている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
国際通りにおける強引な客引き状況の実態を把握する。	目　標	（　　）	（実態把握）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		実態把握			
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明

国際通りの店舗の呼び込み行為、違法な路上看板、路上駐輪、はみ出し販売等の実態把握、また、来街者や関連団体等から客引き行為等に対する生の意見が聴けた。
観光客への安心･安全を図るため、迷惑行為を行った者に対する指導に関する規程を次年度策定する予定である。指導対象とする行為等の規定を整備する上で、これらの調査結果が参考資料となる。

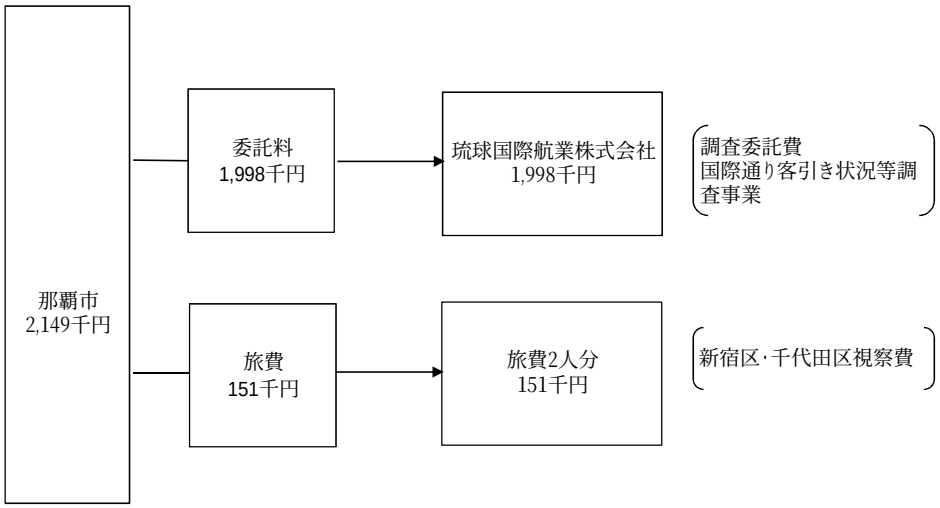
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・連日、多くの観光客で賑わう国際通りにおいて、強引な客引き行為による被害相談等があり、実態調査を実施。 ・客引き行為に対しては、適度な呼び込み行為にたいしては通りの活気や賑わいに寄与しており、好ましいとの意見がある一方、一部の事業者による強引な呼び込み行為に対して不快感を与えている。 ・路上看板や路上駐輪の行為有無については、店舗のアンケート調査の結果と実態調査の結果に乖離がある。（実態調査による数値が高い） ・客引き、路上看板、路上駐輪について、本調査（店舗アンケート）の対象外である、通り裏手にある店舗事業者による行為も少なからず影響しているものと思われた。	国際通りに面した店舗だけでなく、裏手にある店舗も含めて調査することが必要。（現時点では、次回調査の予定はない） 適度な呼び込み行為に対しては通りの活気や賑わいに寄与しており、好ましいとの意見もあることから、客引き行為そのものを規制するのではなく、観光客へ不快感を与える行為を規制することの検討が必要。また、国際通りは県道であることから、歩行者の通行の妨げとなる路上看板や二輪駐車等の対策については、県と連携して取り組む必要がある。

今後の取り組み方針

市では、平成27年4月1日に「めんそーれ那覇市観光振興条例」が施行され、観光客への迷惑行為が禁じられている。
今後、迷惑行為を行った者に対する指導に関する規程を整備することから、今回の調査結果も参考に対応策を検討していく。
取り組み事例としては、調査結果で挙げられた意見を参考に、強引な客引き行為の指導に関する規定を設けたり、路上看板等の違法行為の取り締まりについては、道路管理者である県と連携して取り組むなどして、観光客に対する安心・安全な環境整備につなげていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,149	2,149	1,719	430	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○公募型企画提案方式により事業者からの提案を募り、企業組織、実績、企画内容等を比較のうえ、受託事業者を選定しており、妥当であるとが考える。 ○業者見積を参考に積算し、不用額はほとんど無く、予算規模は適正であった。 ○当該調査事業に不可欠な費目の支出であり、調査結果報告書等からも使途が適切であったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-49	観光客に快適な都市環境創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ
					観光客の受入体制の整備
担当部課名	環境部　環境衛生課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

那覇市内の観光地周辺(国際通り周辺等)に生息する飼い主のいない猫を対象に不妊去勢手術を実施し、繁殖の抑制を図ることにより、糞尿被害、道路上の轢死等の環境衛生上の問題を軽減し、もって観光客に快適な都市環境を創出する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,423				
	(b)予算現額	8,423				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	8,423				
B. 執行済額		8,281				
うち交付金充当額		6,624				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		98.3%				

予算の状況の説明

・概ね予算どおり執行できた。執行済額 8,280,549円(内訳)：消耗品費(猫の餌代、手術用消耗品等)　759,565円、飼い主のいない猫の捕獲・管理等業務委託料 4,352,400円、飼い主のいない猫の不妊去勢手術委託料 2,002,189円、猫の保管ケージ作製原材料費 59,395円、動物用麻酔器一式 1,107,000円
・未執行額142千円の主な理由は、猫えさ等の消耗品費が想定数量を下回ったことによる。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
飼い主のいない猫の不妊去勢手術	目　標	(　300匹　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	306匹(オス　168匹 メス　138匹)			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

○市内の観光地周辺12箇所で飼い主のいない猫を捕獲し、300匹を目標に不妊去勢手術を実施した。
○最終的にオス168匹、　メス138匹の計306匹の不妊去勢手術を行い、元いた場所へ戻した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
飼い主のいない猫の不妊去勢手術	目　標	(　)	(　300匹　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		306匹(オス　168匹メス　138匹)			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

○本事業を実施したことにより飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、観光地周辺の糞尿被害、道路上の轢死等の環境衛生上の問題の軽減を図ることができた。
○不妊去勢手術を実施した12箇所の周辺住民にアンケートを実施したところ、猫の数の印象について次のとおりの回答を得た。
【・減った　53件　・増えた　5件　・変わらない　40件　・分からない　10件】
○アンケートの結果、「減った」という回答が49%と半数近く、事業の効果を近隣住民も実感していることがわかった。
○今後も飼い主のいない猫の不妊去勢手術を実施する中で、捨て猫の防止や飼い猫の室内飼育の普及啓発を進めるなど市民の意識啓発にも努める。

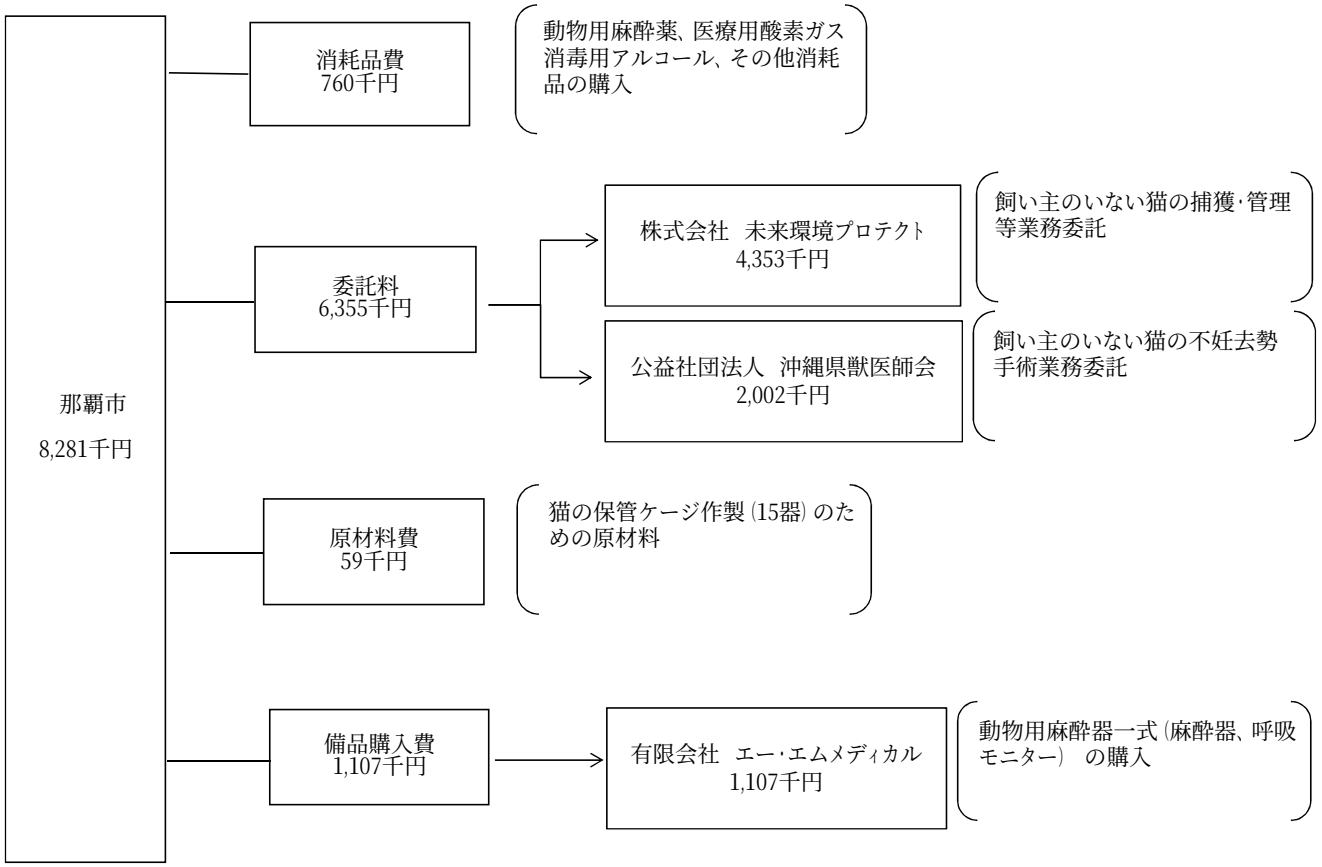
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	多くの観光客が訪れる市内の観光地周辺においては、飼い主のいない猫が生息し、その糞尿被害や道路上の轢死等は散策する観光客の気分を損ねている現状がある。 その対策として、市内の観光地周辺に生息する飼い主のいない猫に不妊去勢手術を行い、自然繁殖を抑えることでその数を減少させ、糞尿被害や道路上の轢死等を軽減させることを目的として事業を実施した。 しかし、幼猫、疾病のある猫は不妊去勢手術が不適応であることから、実施地域に生息する飼い主のいない猫のすべてについて、手術を行うことはできなかった。	飼い主のいない猫の不妊去勢手術による直接的な繁殖抑制のほか、捨て猫の防止、飼い猫の室内飼育の普及啓発も飼い主のいない猫の繁殖を抑制する上で有効であり、事業を通して市民の意識啓発に努めることが重要である。 市民の意識啓発に関しては、実施地域周辺の住民へ事業実施に関するチラシを配布するほか、市のホームページにおいて情報を発信する。

今後の取り組み方針

本年度の事業実施後の調査で実施地域に生息する猫の一定の割合に不妊去勢手術を実施できたことが確認できたため、次年度は手術予定数を本年度より100匹少ない200匹とする。
飼い主のいない猫の繁殖を抑制する上で、住民への捨て猫の防止、飼い猫の室内飼育の普及啓発も有効であることから、チラシや市のホームページを通して住民の意識啓発に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
8,281	8,281	6,624	1,657	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○猫の捕獲・管理等業務の委託事業者は公募型プロポーザルで選定しており、妥当であったと考える。 ○不妊去勢手術は事業期間中、安定した獣医師の確保を要することから、沖縄県獣医師会と随意契約を行った。 ○手術予定数300匹の事業量に対する捕獲・管理等業務委託における人件費、手術に関する施術委託料、備品・消耗品等の購入に係る経費等を積算、予算化し、予算の範囲内で予定した事業を全て執行した。費目及び使途、支出額は、事業目的に即し妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-50	バリアフリー改装補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	福祉部　福祉政策課	事業実施(予定)年度	平成26～30年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

高齢者や障がいのある方が観光を楽しむためには事前にインターネットで観光地の観光施設や宿泊施設、飲食施設のバリアフリーマップの情報収集が不可欠である。これらの多様化した要求に応じ、満足させる観光地を目指すため、既存施設のバリアフリー化を図る飲食店等に補助を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,920				
	(b)予算現額	4,920				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	4,920				
B. 執行済額		908				
うち交付金充当額		726				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		18.5%				

予算の状況の説明：当初、24件の改装補助を目標としていたが、施工事業者を募集したところ、1社のみの登録となったことや、具体的な広報活動が遅れたことにより、実施件数が少なくなった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
バリアフリー未整備の飲食店等に直接働きかけ、バリアフリー化を促し、その整備経費の一部を補助する。	目　標	（　補助　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5件			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：申請代行や広報活動を実施する支援事業者を委託した。その際、支援事業者のみに広報活動をゆだねていたことから、周知に不足があった。行政も支援事業者を十分にフォローする必要があった。広報の手段として、市広報紙や市ホームページなどを活用し、不特定多数の事業主が確認できる体制を整える必要があったと考える。また、支援事業者との情報交換が不十分であったため、今後は、支援事業者と密接な連携を取り、支援事業者と行政の2つの方面から事業の周知を徹底したいと考える。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
補助件数:24件	目　標	（　）	（24件）	（　）	（　）	（　）
	実　績		5件			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成26年度においては、事業開始するための準備に時間がかかり、具体的な事業実施が11月となってしまった。施工事業者の選定、登録件数が少ないことと、事業実施期間が短いことで、事業終了までに工事が終えられる件数が限られていたため、件数が伸びなかったが、事業終了後も、事業主からの当事業を利用したいという要望の声が多数寄せられている状況である。

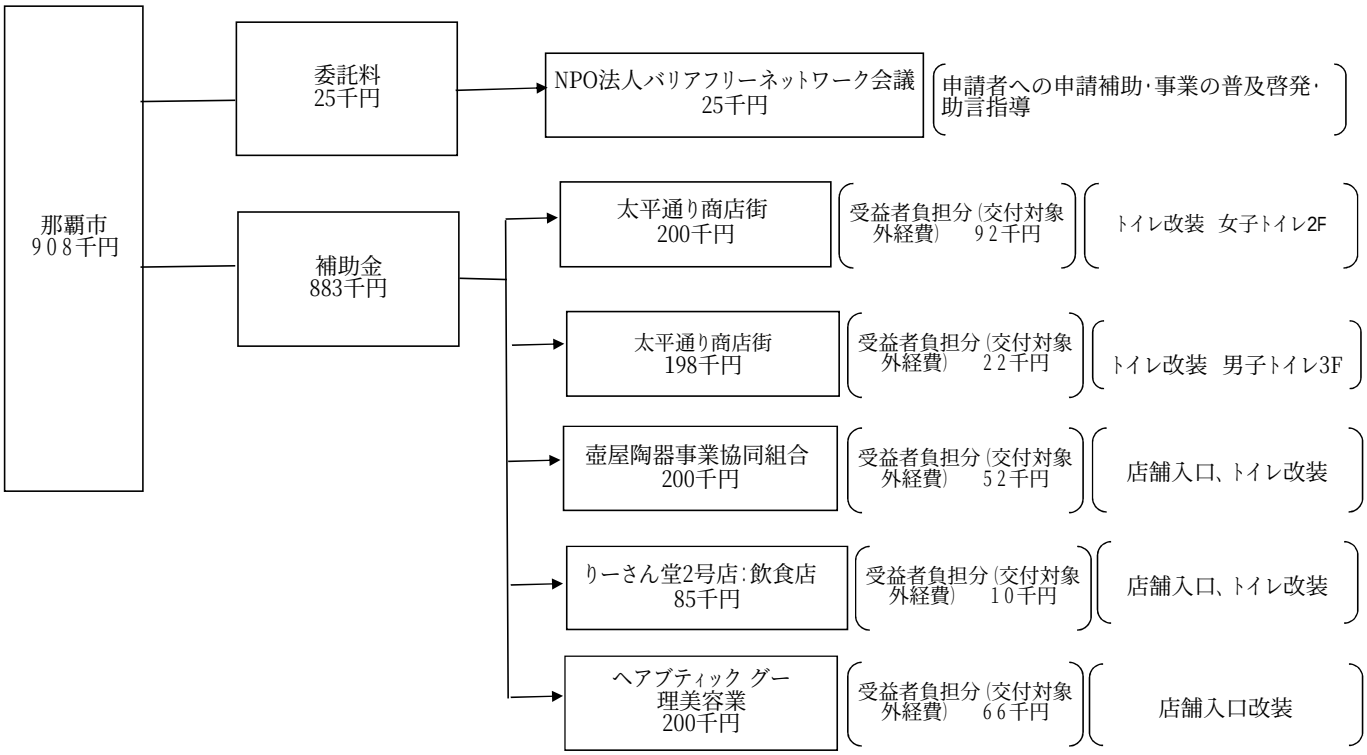
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	観光バリアフリーが注目される中、既存の施設に対し、バリアフリー化を促進することにより、観光立県である沖縄県の県都那覇市への観光客の集客力を高める目的がある。高齢者や障がいのある方が懸念無く施設を利用することができれば、すべての人に利用しやすい施設となることから、多くの健常者の利用も増え地域の活性化にもつながる。 平和通り界隈の中心市街地はバリアフリー化されていない既存の商業施設が多く、支援事業者の提案から、中心市街地において普及啓発活動を実施したが、事業期間が短く、十分に周知ができなかった。また、施工事業者の登録件数が1件と工事を同時に複数施工することが困難であったため、施行事業者の登録件数を増やす必要がある。	事業の事前調整等に期間を要し、事業開始が遅れたため、支援事業者を通した広報活動や、バリアフリー改装工事に対応できる施工事業者の選定、登録件数が少数にとどまり、十分な執行ができなかった。平成27年度においては、支援事業者の広報活動を強化させ、また、広報紙や市ホームページを活用し、周知徹底に努めるとともに、施工事業者の登録件数を増やし、数か所の施工事業者で複数の工事を同時に実施できるようにし、年度内で24件100％の執行を目指す。

今後の取り組み方針

委託先である支援事業者に対し、登録事業者選定への協力と、事業の普及啓発活動、事業の利用相談、直接店舗等へ出向き、事業主への事業の説明、利用の促進、現場確認等を徹底する。また、市としては、広報紙やホームページを活用し、施工事業者の登録呼びかけや、事業の周知徹底を行い、事業執行率100％を目指す。また、多様化した要求に応じるためにも、本事業を活用し、バリアフリー化した店舗等については、観光客等が那覇市を訪れる際に、事前に情報収集ができるよう、情報発信媒体を利用し多くの方が情報を得ることを可能にし、那覇市内の観光を有意義かつ円滑に過ごすことができるよう対応していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,150	908	726	182	242



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先の選定方法は、申請内容等を調査確認し選定したので、妥当であったと考えている。 ○予算規模は妥当であったと考えているが、事業開始時期が遅れたため、執行件数が目標以下となり不用額が生じた。次年度は件数増加の取り組みを強化したい。 ○受益者負担の1/10の割合は他自治体の事業も参考にし決定したものであり、妥当であると考えている。 ○費目は最低限必要なものに限定し、使途は、申請内容等を調査し施工後の確認も行ったことから、適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-51	案内サイン設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－(ウ) 観光客受入体制の整備
担当部課名	建設管理部　道路管理課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

観光客等の利便性をはかるため、観光客等が多く訪れる新都心地区内の案内板の更新を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,000				
	(b)予算現額	6,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	6,000				
B. 執行済額		5,648				
うち交付金充当額		4,518				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		94.1%				

予算の状況の説明

案内板更新業務の受託業者を、指名競争入札にて選定。20箇所の案内サイン更新業務について株式会社ネオ･プランニングと業務委託契約。総額5,648千円を執行し、ほぼ事業計画どおりとなった。
不用額が352千円発生しているが、工事の入札による残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
案内板の位置情報の更新:20箇所	目　標	(　20箇所　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	20箇所			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

那覇市新都心地区に設置している案内板について、新規に整備された公共施設、道路、商業施設等の位置情報等を追加し、当初予定の20箇所を更新した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
案内板の位置情報の更新:20箇所	目　標	(　)	(　20箇所　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		20箇所			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

案内板の多言語標記や位置情報等について、予定の20箇所を更新することで、外国人観光客への観光案内体制の改善、観光客の受入環境の充実、また、自然災害時の移動を円滑に行える情報提供が実現できた。

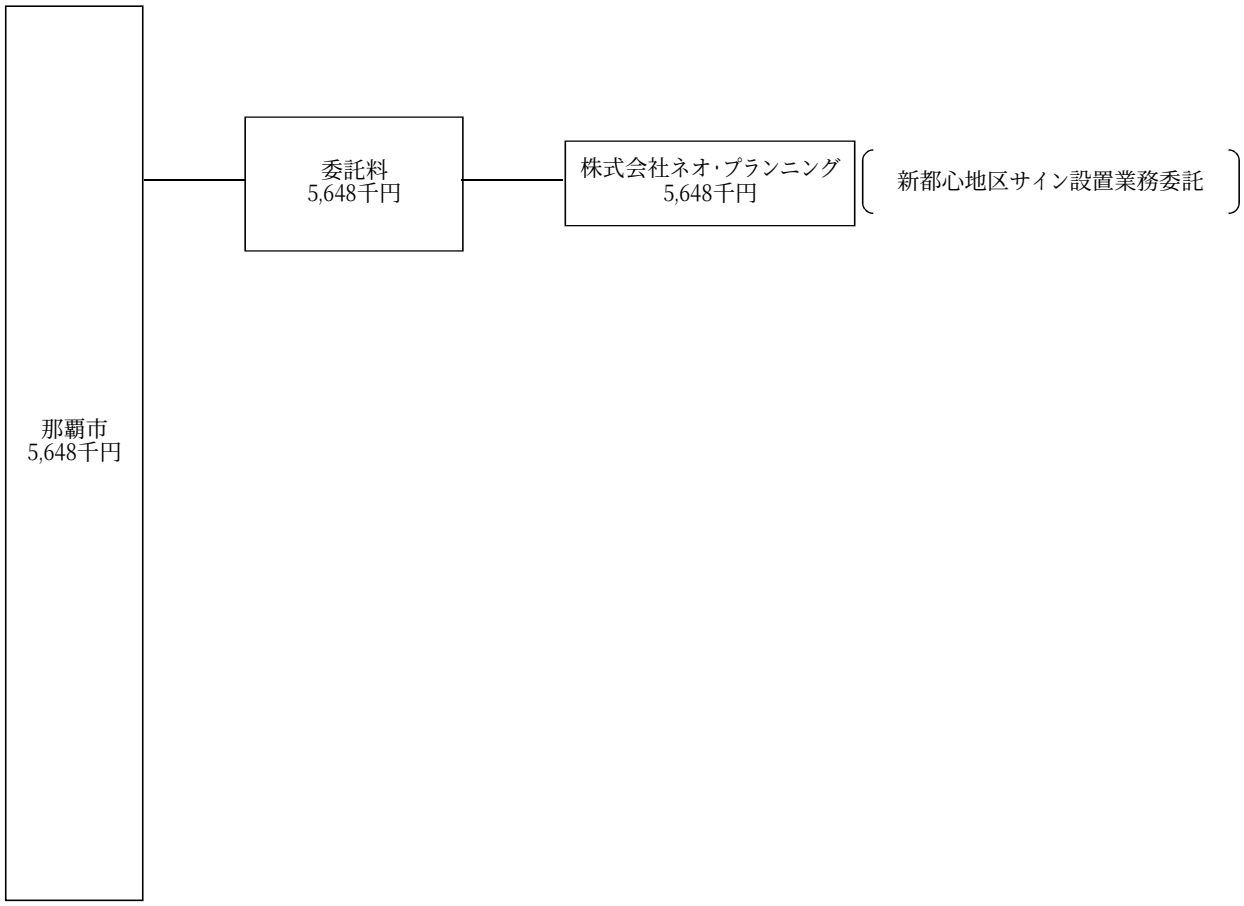
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・観光魅力の向上として、安全、快適そして利便性の高い都市を目指すことが求められている。設置から10年が経って案内板の内容が未更新であった新都心地区では、案内機能が十分に果たしているとは言えなかったため、適切に案内、誘導ができるよう地区内施設等の情報収集に取り組む必要がある。 ・外国人観光客の利便性向上を図る為、中国語・韓国語の標記を追記する必要がある。 ・国際リゾートの拠点都市に相応しい都市景観づくりの一環として、景観に調和したデザインに努める必要がある。	・サイン内容において、商業施設等の増減などの周辺環境の変化に関する情報の収集に努め、案内板の軽微な修正方法についても検討し、観光客の利便性向上に繋げる。 ・外国人観光客に対応するため多言語標記を実施したが、外国人を含めた観光客の更なる利便性向上として、案内サインへのQRコード表示などを研究する。 ・沖縄らしい街並みや景観に配慮したデザインに努めるとともに、歩行者の視点にたった分かりやすい案内の検証に取り組む。

今後の取り組み方針

観光地としての魅力向上及び利便性向上として、受入環境の整備・充実を図ることが重要であることから、増加する観光客等への情報提供と地区内のスムーズな誘導を行えるよう、定期的な案内サインの更新と更なる利便性向上に努める。
スマートフォンなどの電子機器を使用し、地図案内やルート検索、周辺の施設情報が得られるよう、案内サインにQRコードなどの表示を今後の更新の際は検討を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,648	5,648	4,518	1,130	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○複数社見積りをとり積算を行った上、不用額は事業費の6％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途に関しては、検査時に書類により確認しており、適切であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-52	第一牧志公設市場再整備推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成26～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)
事業内容	観光地としての魅力を高めるため、観光資源であるマチグヮーの良さを活かした地域観光に寄与する中核施設として、第一牧志公設市場の再整備を推進する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,195				
	(b)予算現額	5,195				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	5,195				
B. 執行済額		5,184				
うち交付金充当額		4,147				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		99.8%				
予算の状況の説明		プロポーザル公募により2社が応募。うち、企画提案内容が優れていた業者と契約し、合意形成会議(市場事業者、周辺事業関係者)や外部検討委員会の開催、市場事業者意向調査、来訪者数調査等を実施し、基本構想を取りまとめ、適正に執行できた。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
市場事業者等の意見･要望の再確認	目　標	市場事業者等の意見･要望を再確認する。	（　）	（　）	（　）
	実　績	市場事業者等の意見･要望を再確認した。			
検討委員会の開催	目　標	（　開催　）	（　）	（　）	（　）
	実　績	5回			

達成状況説明：合意形成会議を開催し、市場事業者や周辺事業関係者の意見･要望を再確認するとともに、外部委員(第三者)による検討委員会を開催し、市場事業者や周辺事業関係者の意見･要望等を踏まえた基本構想案について、多角的な視点からその妥当性などを検討した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
地域観光に寄与する施設として、市場再整備手法や再整備後の管理運営手法等について取りまとめる。	目　標	（　）	（取りまとめ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		基本構想の作成			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：基本構想を作成するにあたり、施設の将来像として「市民･県民･観光客の交流と学びを育むための那覇の大市場(ウフマチ)の創造」を掲げ、その実現のための方策として、マチグヮーの特徴である相対売りの継承･発展やICT活用による情報発信の充実など、マチグヮーの良さを活かしながら地域観光に寄与する施設づくりを念頭に、市場再整備手法や再整備後の管理運営手法等について取りまとめた。

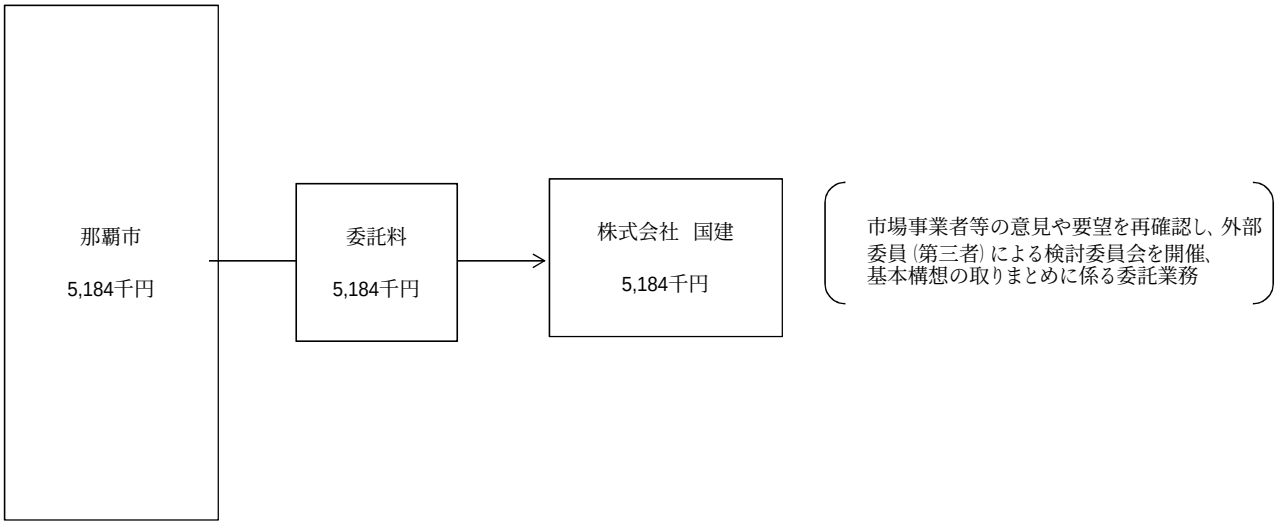
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	昔ながらの市場の雰囲気と沖縄独特の食文化が見られる那覇のマチグヮー（商店街）が観光客から注目され、観光スポットとなっているのが公設市場や周辺商店街である。その中核である公設市場はその特色を生かした再整備と食の中心地としての市場機能を継続する再整備のあり方が重要となっている。地域商店街が観光のまちとして維持発展するためにも市場事業者や地域関係者と連携した市場の再整備が課題となった。	今回の基本構想では、最重要課題である再整備場所の選定について、複数案を提示し、それぞれの概算事業費、メリット・デメリット、鳥瞰図等比較検討できる材料を整理することで、市場事業者及び地元商業者等が当該施設及び周辺地域の将来像をイメージしやすくし、併せて丁寧に説明することで合意形成が図られるよう取り組んだ。 マチグヮーの良さを活かしながら地域観光に寄与する施設づくりを念頭に基本計画を策定する必要がる。

今後の取り組み方針

今回の基本構想では、再整備場所や施設に導入する機能等について、合意形成会議や外部検討委員会等で得られた意見等を踏まえ、複数案を提示するにとどめた。今後は、基本計画を策定する中で、マーケティング調査や観光客を含む来訪者意向調査の結果等も加味し、総合的に判断し、具体的な再整備場所や導入機能等を決定していく。併せて、地域住民や地元商業者等との意見交換や説明会等を通して合意形成を図り、観光資源としてのマチグヮーの良さを活かした、地域観光に寄与する施設としての「第一牧志公設市場」を再整備していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,184	5,184	4,147	1,037	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ・業者見積りをもとに予算を積算し、設計書により不用額が事業費の1%以内であり適正な規模と考えている。 ・費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	1-54	日米スポーツコンベンション歓迎事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ア 国際的な沖縄観光ブランドの確立
担当部課名	経済観光部　観光課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(1)

事業内容

プロスポーツコンベンション開催にあたり、歓迎ムードの構築、受入体制の充実を図り、にぎわいを創出する。また、県外からの観光客誘致のために各種広報活動も行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	20,000				
	(b)予算現額	20,000				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	20,000				
B. 執行済額		20,000				
うち交付金充当額		16,000				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明：プロポーザルにより委託契約を締結し、①歓迎ムードの構築、②プレイベント「講演会」の告知、③トークショー運営について計画通りに執行した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
来場者数の増加、観光客の増加、観光収入の増加、国内外での沖縄･那覇のPR効果などが期待される。	目　標	（日米野球の開催）	（　）	（　）	（　）
	実　績	日米野球の開催			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：来場者数の増加のため、ポスターの作成や、国際通りにバナーの設置、モノレールフルラッピング等を行い事業を広報したことで、事業全体で約2万人を超える来場者数があった。
沖縄で日米野球が行われ、NPB関係者のみならずメジャーリーグ関係者も来沖し本市に滞在することで、本市への入域観光客数や観光収入に寄与した。
また、本事業のホームページ等で沖縄での開催を告知することで観光客への誘客効果があり、さらに全国放送することで本市のPR効果に繋がった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
来場者数20,000人以上	目　標	（　）	（20,000人以上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		試合観客数17,941			
沖縄･那覇の認知度向上	目　標	（　）	（認知度の向上）	（　）	（　）	（　）
	実　績		全国放送で生中継されることで認知度の向上につながった。			

進捗状況説明：来場者数を最大球場収容人数としたが、主催者側から安全対策上、入場者数を18,000人とすることとなり目標を達成することができなかった。しかし、会場周辺での関連イベント等への立ち寄りも含めると目標程度の来場者数はあったものと見込まれ、所期のにぎわいを創出することができたと考えている。
また、本事業のホームページ等で沖縄での開催が広報されたことで、県外からも多くの観光客誘致に繋がった。
さらに、全国放送でテレビ生中継されたことは、MLBに対応できるスポーツコンベンション施設が沖縄･那覇にあることを示す情報発信となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	日本で開催される日米野球が那覇でも開催されることにあたり、那覇に多くの観光客が訪れることが予想されます。沖縄･那覇の歴史に残るイベントでもあるため、歓迎ムードの構築、受入体制の充実を図り、にぎわいを創出する。 効果的に観光客や地域住民に周知･広報する手段が課題であった。。	課題改善のため、本事業で以下のとおり事業を行った。 ①那覇空港での歓迎の装飾 ②国際通りでの街頭バナーの装飾 ③本市内を回遊するモノレールのフルラッピングによる装飾等 そのため。多くの市民･観光客に本事業の周知･広報ができ多くの来場者数の増加に寄与した。

今後の取り組み方針

同規模のスポーツコンベンションを本市に誘致することで、全国に沖縄･那覇市のＰＲが行われ、観光客の増加による観光収入の増加、多くの来場者がくることでの地域活性化が図られ、本市の観光振興の発展に繋がるため、誘致活動を積極的に行っていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,000	20,000	16,000	4,000	0

那覇市 20,000千円 → 委託料 20,000千円 → 株式会社　電通沖縄 20,000千円 （日米スポーツコンベンション歓迎事業業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○業者の見積りをもとに設定しており執行率等から見て適正な規模と認識している。 ○実績報告関係書類により、真に必要なものに限定されていることを最終確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-①	市魚マグロ等水産物流通支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ 流通･販売･加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	マグロを中心とする近海漁業の振興のため、市魚であるマグロの解体ショーなど、水産物の流通と観光的観点を絡めたイベント等の開催を行う。				
実施方法	□直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	64,806	10,000	10,000		
	(b)予算現額	64,806	17,904	10,000		
	(c)増減額(b-a)	0	7,904	0		
	(d)前年度繰越額	－				
	A．計(b+d)	64,806	17,904	10,000		
B．執行済額		64,140	17,333	9.780		
うち交付金充当額		51,311	13,866	7.824		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.0%	96.8%	97.8%		

予算の状況の説明：補助金:沖縄県鮮魚卸流通協同組合　1件　補助金　2,800,000円、那覇市沿岸漁業協同組合　1件　補助金　1,500,000円
委託料:随意契約(法令167-2-1)　委託料　493,633円、随意契約(法令167-2-1)委託料　4,986,647円
計画に基づき実施できた。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
マグロ祭り等イベント開催(那覇マグロまつり)	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　開催　)	(　　)
	実　績	実施	実施	実施	
マグロ解体ショーの開催(泊いゆまち父の日お魚フェア本マグロまつり)	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　開催　)	(　　)
	実　績	実施	実施	実施	
市内飲食店でのマグロＰＲイベント	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　ＰＲイベント　)	(　　)
	実　績	実施	実施	実施	
高校(3校)でのマグロを使用した料理教室の開催(他、読売巨人軍キャンプキャンプセレモニー、クルーズ船寄港セレモニー等)	目　標	(　　)	(　実施　)	(　開催　)	(　　)
	実　績		実施	実施	

達成状況説明：
○「那覇マグロまつり」:マグロ解体ショー、ソーラークッキングデモンストレーション、マグロ料理教室等
○「泊いゆまち父の日お魚フェア本マグロまつり」:マグロ解体ショー＆模擬セリ、マグロの絵コンクール、簡単マグロ料理実演、利きマグロ選手権等
○市の魚「マグロ」のＰＲ活動及び消費促進業務委託事業　:那覇市の魚「マグロ」認知度向上事業:那覇市飲食業組合(約400店舗)加入の市内飲食店に対し市の魚「マグロ」のポスター(2,000部)･リーフレット(40,000部)を作成･配布しその魅了をＰＲ。
○市内高等学校(3校)での高校生の食育活動(料理教室)、･イベント等でのマグロのPR活動(観光功労者表彰式、クルーズ船寄港セレモニー、読売巨人軍キャンプセレモニー等)
○マグロ解体ショーについて:各種イベントのなかでもマグロ解体ショーは高い集客力を持ちＰＲ効果が高いことを示した。今後も水産物の流通促進と販路及び消費の拡大には重要なイベントであると位置づけている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
市魚マグロ等イベント開催	目　標	(　　)	(　3回　)	(　5回　)	(　5回　)	(　　)
	実　績		5回	5回	4回	
市魚マグロ等イベント来場者数	目　標	(　　)	(　20,000人　)	(　40,000人　)	(　40,000人)	(　　)
	実　績		20000人以上	80,000人以上	約50,000人	

進捗状況説明：
イベントへの事業補助1件が、事業実施主体の都合により開催不能となったため、実施回数は目標を下回ったものの、来場者数は目標値を上回った。
特に、マグロ解体ショーでは多くの見物人が集まり市の魚「マグロ」をＰＲできた。また、市内飲食店舗にて市の魚「マグロ」を使用したメニューを開発しそれらを販売する「なはのマグロを食べ尽くそうキャンペーン」では、市民･県民や観光客など多くのお客さんが生鮮マグロを注文しアンケートにも回答いただくなど、市の魚「マグロ」を認知･体験するきっかけを創出し消費促進が図られ、マグロを中心とする本市水産物の流通促進に寄与することができた。

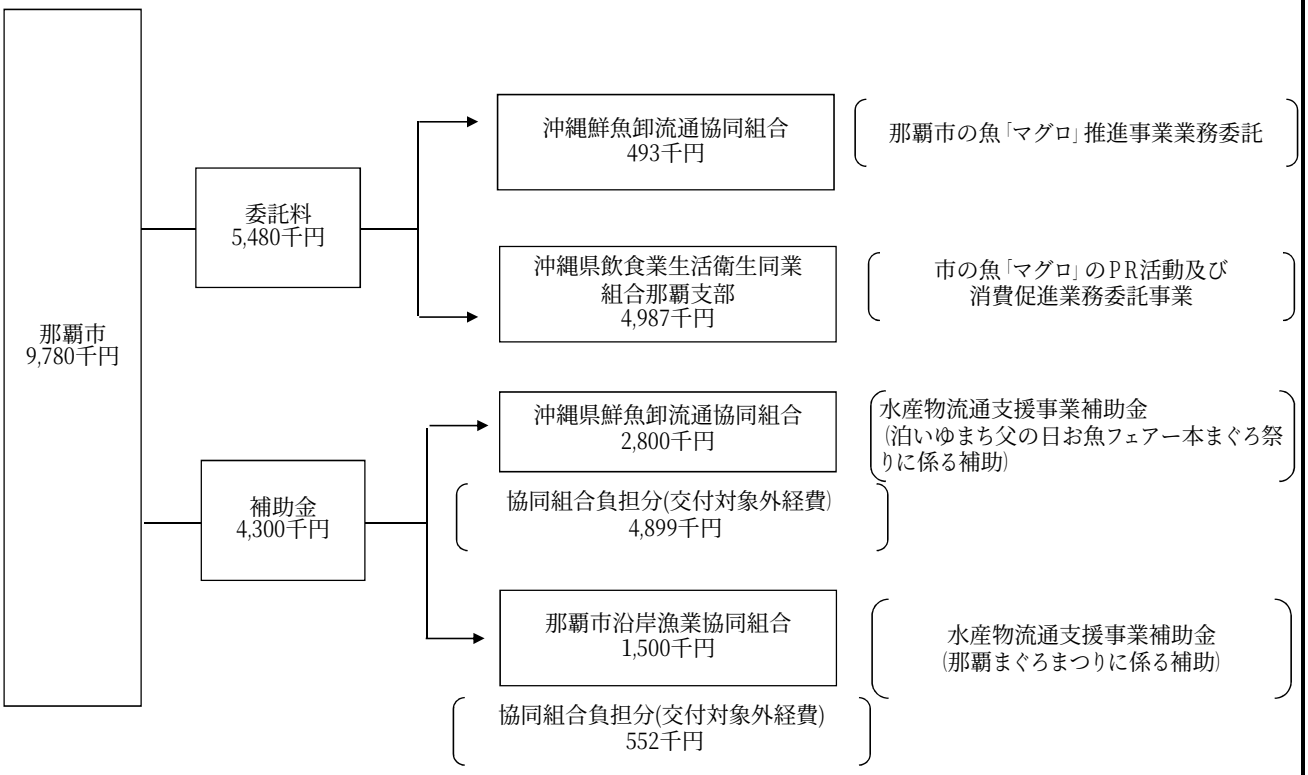
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	予定していたイベント(補助事業)が開催されなかったことについてはイベント中止・延期時の対応等、綿密な調整が必要であったとことを痛感している。 イベントにおいては、マグロ解体ショーや市内飲食店舗にて「生鮮マグロ」を使用したメニューを開発しそれらを販売する「なはのマグロを食べ尽くそうキャンペーン」が好評であった。同時に行ったアンケート調査には約1,100人の回答があり、このうち那覇市内居住者が466人(41.9%)、市町村居住者227人(20.4%)、県外居住者420人(37.7%)となっている。那覇市の魚が「マグロ」であることについての認知は、本キャンペーンで知った方が77%、那覇市が全国有数のマグロの産地であることについても、本キャンペーンで知った方が74%と、キャンペーンをとおして認知拡大につながったことが伺える。 本事業については、市の魚を「マグロ」の知名度は決して高くないことから、各種イベントをとおして知名度向上を図りマグロの流通安定及び普及促進につなげることにより観光客の誘致及び水産業振興に寄与することを目的に実施している。	アンケート調査では、市の魚「マグロ」の周知活動の弱さが指摘されている。今後、イベント等における広報体制を強化するとともに、周知効果の高いマグロ解体ショーや生鮮マグロを使用したメニューの販売等、効果的な事業が実施できるよう関係団体との連携強化を図る必要がある。 イベント実施回数の目標を達成できなかったことについては、事業実施主体の都合によるところがあるが、本市としてもイベント計画策定の段階から関わり定期的に進捗状況を確認するなど、改善に取り組んでいく。

今後の取り組み方針

生鮮マグロに対するイベント参加者の評価は高く、今後とも「マグロ解体ショー」や「生鮮マグロを使用したメニュー販売」等のイベント・キャンペーンをとおして、市民・県民及び観光客に対し市の魚「マグロ」をはじめとする本市水産物を関係団体と連携のもとPRを継続して行っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,231	9,780	7,824	1,956	5,451



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は地方自治法施行令第167条の2第1項及び那覇市契約規則第21条第1項の規定に基づく随意契約、補助金については水産物流通支援事業補助金交付要綱により選定されており、妥当だと考えている。 ○委託事業は見積りを徴収し、補助事業は交付申請時に内容を精査しており、適正な規模であると考えている。 ○受益者である沖縄鮮魚卸流通協同組合、那覇市沿岸漁業協同組合はいずれも総事業費の2割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業（市町村分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-②	漁船近代化機械設置推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－カ 亜熱帯･島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成２４～３３年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容	本市産業の振興発展を図るため、本市漁船の近代化装備に対する支援を行い、水産業の振興を図る。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,000	4,000	4,000		
	(b)予算現額	8,000	4,000	4,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)前年度繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	8,000	4,000	4,000		
B．執行済額		6,960	4,000	4,000		
うち交付金充当額		5,567	3,200	3,200		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		87.0%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：補助金:那覇地区漁業協同組合組合員　6件　補助金　2,000,000円、那覇市沿岸漁業協同組合組合員　4件　補助金923,584円、沖縄県近海鮪漁業協同組合組合員　7件　補助金1,076,416円　を実施した。
補助内容は、漁具6件(マグロ延縄用テグス等)、魚群探知機･ＧＰＳ等１１件となっています。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
漁船近代化機器等の設置経費への支援	目　標	(　２０件　)	(　１０件　)	(　支援　)	(　　)
	実　績	２０件	２１件	１７件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱の規定に基づき、3漁協を介して補助申請手続きを行い、漁船の近代化装備や漁具等購入の補助を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
漁船近代化機器等設置申請者数	目　標	(　　)	(　２０件　)	(　１０件　)	(　２０件　)	(　　)
	実　績		２０件	２１件	１７件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：マグロ延縄用漁具や魚群探知機、GPS等の漁船装備の近代化を推進することにより、漁業生産の効率化や安定操業が図られた。
補助にあったっては那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱の規定に基づき、補助率は経費の30%以内で補助限度額は40万円としているが、事業費(400万円)は予め決まっているため、補助申請者の装備内容(設置費)によって設置件数に多少の変動がある。今回は補助上限額４０万円の件数が５件あり交付決定に至らず、補助件数は17件で目標件数を達成することができなかったが、予算額を全額補助結果となり、漁船装備の近代化は漁業生産の効率化や安定操業に向けた支援はできたと考える。

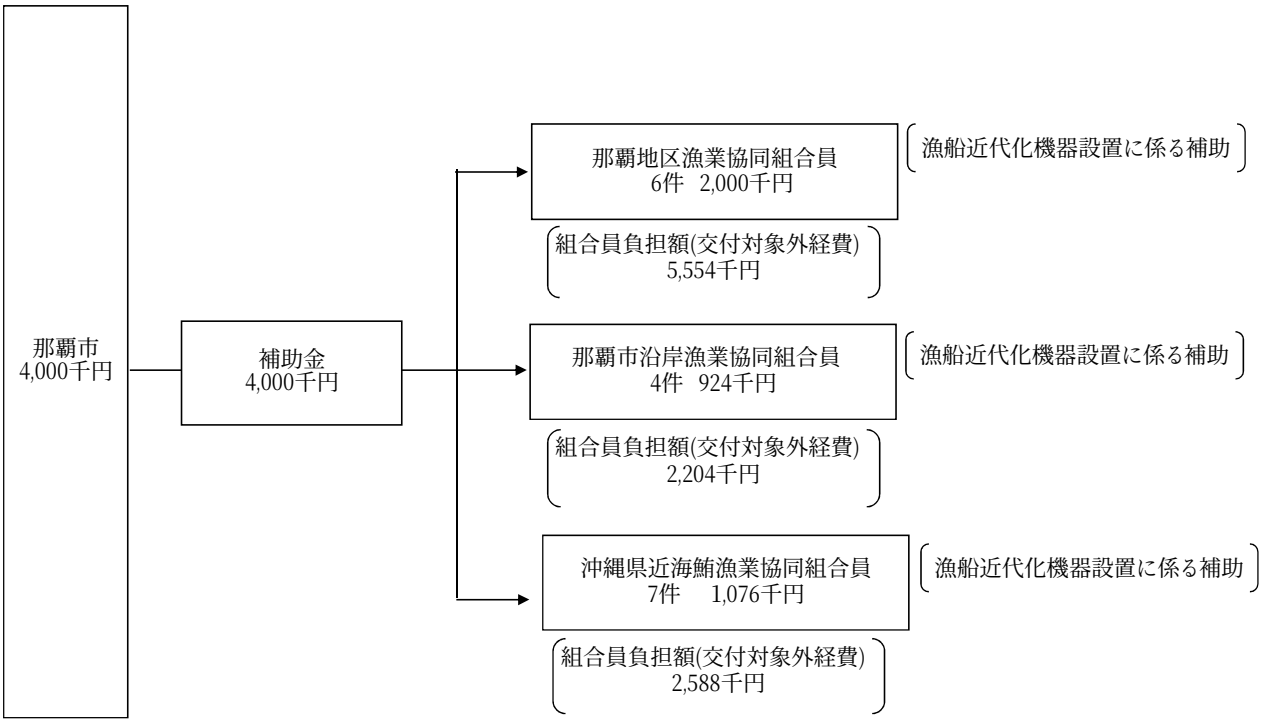
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	漁業生産の効率化や安定操業を行うために、マグロ延縄用漁具や魚群探知機、GPS等の漁船装備の近代化は欠かせないが、設置費用が高額なため行政にその一部負担を求める漁業関係者の要望は高い。 補助にあったっては那覇市水産業振興整備対策事業補助金交付要綱の規定に基づき、補助率は経費の30%以内で補助限度額は40万円としているが、事業費(400万円)は予め決まっているため、補助申請者の装備内容(設置費)によって設置件数に多少の変動がある。	成果目標(補助申請者の件数)については、補助希望調査時と実際の設置内容に差違が出ないよう、3漁協との事前調整をしっかり行っていく必要がある。 目標設定について、今後は過去の実績に基づき、平均申請数を算出し、これを根拠に目標設定を行っていく。

今後の取り組み方針

漁業生産の効率化や安定操業を行うためにもマグロ延縄用漁具や魚群探知機、GPS等の漁船装備の近代化は欠かせませんが、設置費用が高額なため漁業関係者から行政に対しその費用の一部負担を求める声は高いものがあり、本市産業の振興発展を図るため、本市漁船の近代化装備に対する支援を今後とも継続していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,346	4,000	3,200	800	10,346



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策補助金交付要綱に基づき被補助者を選定していおり、妥当であると考える。 ○予算規模については100%の執行率となっており適正な規模であった。 ○受益者である那覇地区漁業協同組合員、那覇市沿岸漁業協同組合員、沖縄県近海鮪漁業協同組合員はいずれも総事業費の7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-③	那覇市農業振興事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－カ 亜熱帯･島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容

本市産業の振興発展を図るため、強化ビニールハウスの設置･購入にかかる経費に対する支援を行い、農業振興を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	22,500	20,000	5,000		
	(b)予算現額	22,500	20,000	5,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	22,500	20,000	5,000		
B. 執行済額		9,983	16,762	4.776		
うち交付金充当額		7,986	13,409	3.820		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		44.4%	83.8%	95.5%		

予算の状況の説明：那覇市強化ビニールハウス設置補助事業補助金交付要綱に基づき、本市在住のハーブ農家に対し、沖縄県農業協同組合を通した強化ビニールハウス設置に対する補助を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
強化ビニールハウス設置に係る経費への支援	目　標	(　)	(　)	(強化ビニールハウス設置支援)	(　)
	実　績			強化ビニールハウス設置支援実施	
(参考)農機具･ビニールハウス、簡易井戸等設置の補助申請者数	目　標	(支援実施)	(支援実施)	(　)	(　)
	実　績	実施済	実施済		

達成状況説明：沖縄県農業協同組合に対し、強化ビニールハウス1件の導入を行い、導入された施設を活用させることにより、本市在住農家の生産力向上と安定化を図ることができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
強化ビニールハウス設置の補助申請者数	目　標	(0)	(　)	(　)	(1件)	
	実　績				1件	
(参考)農機具、ビニールハウス、簡易井戸等の設置の補助申請者数	目　標	(　)	(50件)	(19件)	(　)	(　)
	実　績		54件	9件		

進捗状況説明：沖縄県農業協同組合が実施した強化ビニールハウス(1件)の設置事業に補助を行った。

本市在住農家のほとんどが本市内の農業関係団体を通しての出荷を行っているが、本事業を行うことにより、出荷額の向上を図ることができた。また本市在住農家は市外の農地にて農業を行っているが、農地のある市町村からの支援をうけることが従来困難(住民税を払っていない等の理由にて)であったが、本事業の実施にて本市在住農家への施設整備等を行うことができ、出荷額の向上と安定をある程度達成することができた。

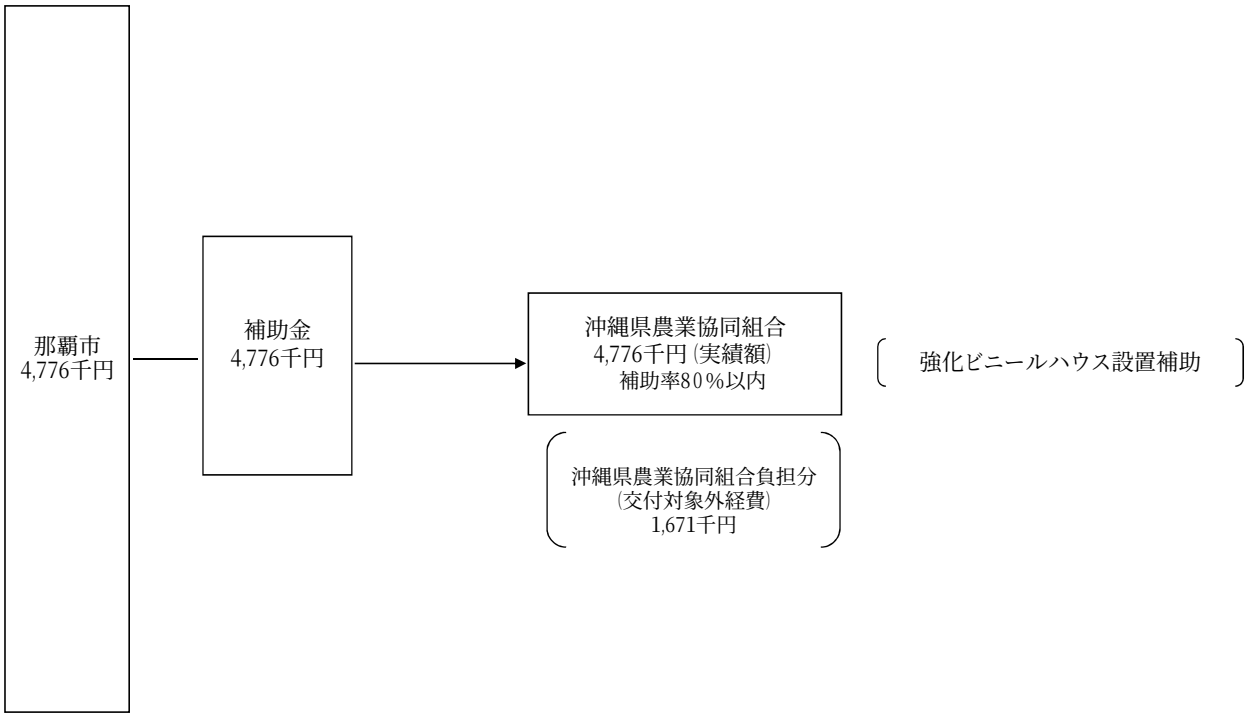
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本県は毎年台風の襲来による暴風や豪雨により、ビニールハウスや農機具が破損し、その復旧にかかる費用が農家の経営を圧迫している。本市在住農家は本市内外で農業をおこなっており、圃場市町村の実施する補助事業を受けることが困難（居住者を対象とした事業となっている）であるため、居住地である本市で補助事業を行う必要性があったため事業を行った。 他市町村の圃場を活用しての農業者については、圃場の状況を確認するため圃場のある市町村の農政関係課及び沖縄県農業協同組合等の農業関係団体との連携を密に行う必要がある。 沖縄県農業協同組合が設置した施設(強化ビニールハウス)について、今後は施設の活用状況を随時把握し、生産量、生産額等の推移を継続して状況を注視していく。また台風等の気象災害時には状況の確認を行っていく。	今後の活用状況を定期的に把握するとともに、現在、当強化ビニールハウスにて栽培されているハーブの生産向上等に向け適正に活用されているか注視する。 本市の第4次総合計画にて特に重視されている本市在住のハーブ農家を対象とした強化ビニールハウス設置に対する補助事業を行い、新規のハーブ事業に必要な施設の施設整備を行うことができた。 平成２４年度から実施している事業を通して施設等の整備は目的を達成し、生産量や出荷額の向上と安定も図られたた。今後は農業関係団体と意見を交換及び連携を行いながら、本市在住農家の経営状況の把握及び更なる発展、安定化に向けた取り組みに努める。

今後の取り組み方針

平成２４年度から実施している事業を通して施設等の整備は目的を達成し、平成23年度に比べ、約15,000千円の生産額の向上が図れた。経営の安定化が図られた。よって、平成２６年度で事業を終了する。
なお、本事業で導入した施設について、今後の活用を定期的に確認し、その活用状況を注視していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,447	4,776	3,820	956	1,671



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市強化ビニールハウス設置補助事業補助金交付要綱に基づき補助事業者を決定しており、妥当と考えている。 ○不用額は事業費の５％以内であり適正な規模であった。 ○受益者である沖縄県農業協同組合は総事業費の２割以上を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-④	地産地消推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)-イ 流通･販売･加工対策の強化
担当部課名	学校教育部　学校給食課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容	本市産業の振興発展を図るため、伝統野菜の生産拡大、地元野菜の利用推進に向けた取り組みを行い、本市農業の振興を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,669	6,856	7,056		
	(b)予算現額	5,669	6,856	7,056		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	5,669	6,856	7,056		
B. 執行済額		5,669	6,856	7,056		
うち交付金充当額		4,535	5,484	5,644		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	100.0%		
予算の状況の説明		産地情報の発信、地産地消会議の開催、農産物の展示、ﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄの作成･配付等、予定していた事業計画どおりに執行した。 業務委託料は毎月の業務内容により、11ヶ月分(委託期間)に分割して支払った。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学校給食における地場産物の使用する割合(野菜類)を高める。	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　使用する割合を高める　)	(　　)
	実　績	実施	実施	使用する割合を高めることはできなかった	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明	那覇市地産地消会議3回、学校給食週間県産農産物展示(H27.1.24～1.30)、那覇市農産物勉強会3回、学校給食関係者向け料理教室1回、産地視察2回開催し、学校給食の地産地消の拡大に取り組んだ結果、前年度の実績は上回ったが、県産野菜の高騰による影響で、目標の３５%は達成できなかった。 また、県産野菜の理解を深めるため、学校給食週間の食育活動の一環として、小学校3年生対象に地産地消パンフレット(「地産地消って何だろう？」)を配付した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
学校給食における地場産物の使用する割合(野菜類)を高める。 H26目標:35% :	目　標	(　26.2%　)	(　28.0%　)	(　30.0%　)	(　35.0%　)	(　35.0%　)
	実　績		29.2%	31.0%	31.1%	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明	地産地消コーディネーターから提供される旬の食材の情報提供、学校給食で活用された献立等の資料活用、学校給食従事者向け料理講習会により県産野菜の学校給食への導入がしやすくなり、前年度の実績は上回った。しかし、価格の高騰による影響で、目標の３５%は達成できなかった。

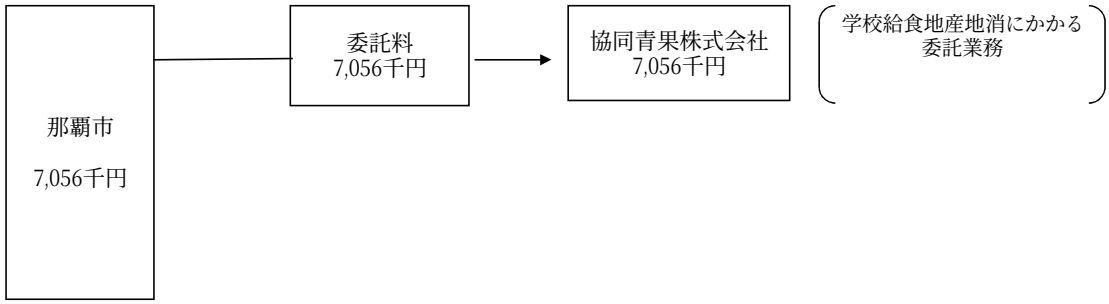
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市農業の振興を図るため学校給食への県産野菜の利用推進に向けた取り組みを行った。 コーディネーターを活用することにより、産地情報（生産・出荷）と学校給食のマッチングを図り、学校給食における地産地消の促進に取り組んだ。 事業推進上の問題として、県産野菜は天候不良による影響を受けたり、野菜価格が高騰したりするという時期がある。 従って、このような地場産物を使用する割合が減るという状況に対応する必要がある。	産地情報（生産・出荷）と学校給食のマッチングを推進した結果、学校給食における地場産物の使用する割合（野菜類）が向上した。(H25：31.0%→H26：31.1%) 地産地消会議、農産物勉強会、産地視察などを通して、地産地消コーディネーター及び栄養士等・納品業者・生産者・協同青果との連携強化を図りながら、天候不良や県産野菜の高騰等による影響を受けないよう年間の需給体制の構築を検討する。

今後の取り組み方針

地産地消を高めるため、学校給食における地場産物の使用する割合（野菜類）については、事業完了後に集計を行うのではなく、事業の期間中においても算出し事業の進捗状況を把握し対応する。
今後も、地産池消コーディネーターを活用し、学校給食食材に使用される地場産の生鮮野菜類の生産及び出荷の状況を把握し地産地消の拡大に取り組む。
また、全26調理場からモデル校（8校、地産地消会議・農産物勉強会への参加）を決め、地元野菜使用率のデータを得ながら、学校給食における地場産物の使用する割合を高める。
学校給食における地場産物の使用する割合（野菜類）が低い調理場については、地産地消コーディネーターを交え原因の分析や対応を協議し地産地消率を高める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,056	7,056	5,644	1,412	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・成果目標の35.0%は達成できなかったが、対前年度で比較すると、0.1%の微増となっている。目標の数値は天候による影響を受けやすいことから、県内野菜の年間の需給体制について確認・検討する必要がある。支出先については、農林水産大臣の営業許可(S59.4)を受けた沖縄県中央卸売市場唯一の卸業者を選定しており、妥当と考えている。 ・予算規模については、2名の地産地消ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの人件費が約7割、教材作成費やﾊﾟﾝﾌﾚｯﾄ作成・配付費等が約2割、一般管理などその他が約1割となっているが、日々産地情報の発信や旬な野菜の情報提供等を行っており、26調理場の献立に係る情報提供や勉強会・産地視察等を行ううえで適正な規模であると考えている。 ・費目・使途については地産地消推進ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰが所属している相手方へ対する委託料であり妥当なものと考えており、地産地消ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの業務報告書(月報)等により使途の確認を行った。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑤	ワッター野菜がジョートーサー事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－イ
					流通･販売･加工対策の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)
事業内容	本市産業の振興発展を図るため、那覇の伝統野菜の保存･普及および地元の農家がつくった沖縄の伝統野菜のPR活動及び啓蒙活動や亜熱帯農作物の加工品販売を促進する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,200	3,841	3,841		
	(b)予算現額	1,200	3,841	3,841		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,200	3,841	3,841		
B. 執行済額		579	2,868	2.990		
うち交付金充当額		463	2,294	2.392		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		48.3%	74.7%	77.8%		
予算の状況の説明		「地元野菜がジョートーサー事業」と「鏡水大普及流通促進プロジェクト」の2つの委託事業を実施。「鏡水大根普及流通促進プロジェクト事業」については、天候等に恵まれたため事業が順調に進み、当初予定していた肥料、農薬等の資材費が少額で済んだため、執行額が低くなっている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
鏡水大根の生産支援	目　標	（支援実施）	（支援実施）	（支援）	（　）
	実　績	実施済	実施済	実施済	
地元沖縄野菜の料理交流会等、PR活動支援	目　標	（3講座）	（5回実施）	（支援実施）	（　）
	実　績	3講座	5回実施	5回実施	

達成状況説明：
鏡水大根の担い手の育成とノボリ旗作成及び地元での共進会場等を介してPRを行った。
本市在住農家が生産した農作物を活用した食材提案会を市内ホテルで5回実施した。
ホテルシェフによる料理実演及びレシピとし、本市在住農家の情報等と合わせてたパンフレットを作成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
鏡水大根生産者	目　標	（　）	（6戸）	（8戸）	（8戸）	（　）
	実　績		8戸	8戸	7戸	
種子の保存･優良化	目　標	（　）	（6,000粒）	（1万粒）	（1万粒）	（　）
	実　績		7,000粒	1万粒	1万粒以上	
地元野菜を活用した料理講習会参加者数	目　標	（　）	（60人）	（60人）	（100人）	（　）
	実　績		64人	115人	110人	

進捗状況説明：
鏡水大根生産者農家はH26年度は1戸減って7戸となったが、理由は家族の病気看護のための離農によるものである。
沖縄県農業協同組合へ委託し、鏡水大根の種を1万粒まで増やすことができた。
昨年度に引き続き、食材提案会の実施により、新たな那覇市在住農家及び農作物のPRを行うことができた。またホテルシェフによるレシピ作りを行い、前回とは違う食材の魅力を伝えることができ目標を達成した。

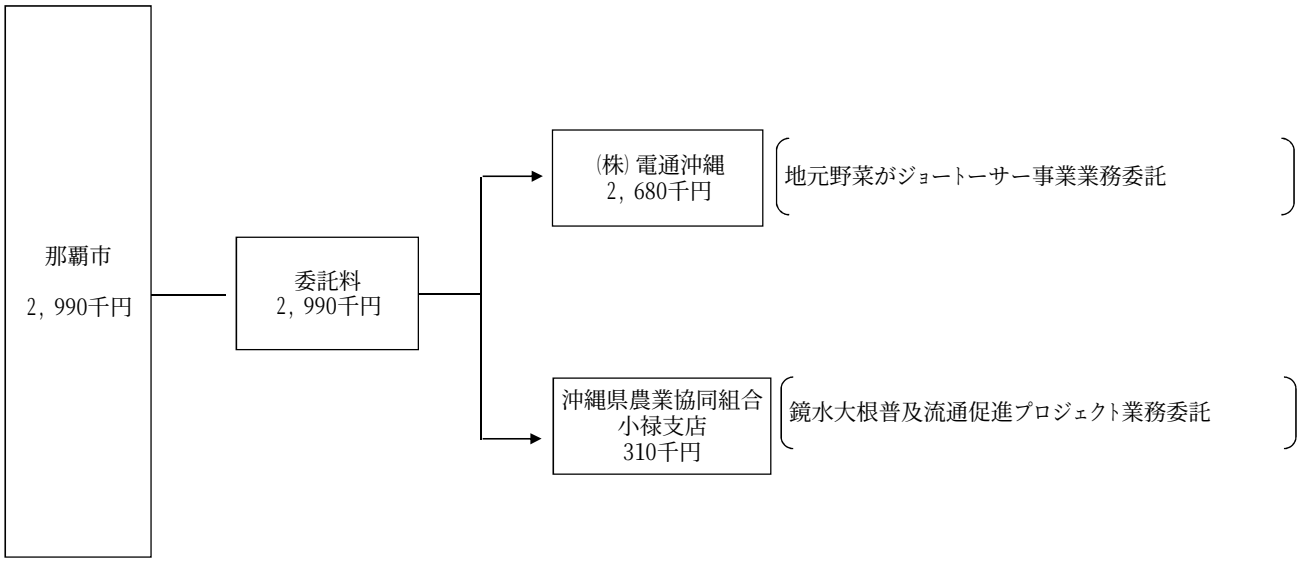
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	鏡水大根は、戦前から年間70万本が生産され市民の日常食材として親しまれた食材であった。しかし、戦後に米軍が軍事基地建設のため生産地である那覇市鏡水の土地を接収し、日本復帰後も自衛隊基地として継続して土地が使用されているため、鏡水大根の生産者が激減し、農業後継者が絶たれてしまった。このような状況で昨今、地産地消が重要視され、地元野菜が注目されるなかで、鏡水大根のような歴史のある伝統野菜の生産を復活、普及、啓蒙を図ることにより、地産地消の推進だけでなく、地元の特産品として認知度をすることができる。また、地元の農家が生産した沖縄の伝統野菜や亜熱帯農産物（ハーブ等）の認知度向上、加工品販売促進のためのPR活動を推進し、第1次産業の振興を図る事業である。 本市在住農家が生産する地元沖縄野菜等のPR事業である地元野菜がジョートーサー事業では、本市在住農家の存在及び本市農家が市内に限らず、市外の圃場にて農業を活発に行っていることに対する認知があまりされていないことがあったため事業を実施。ホテル等を活用しての食材提案会はスムーズに実施することができ、毎年度、那覇市在住農家及び農作物の魅力を伝えることができた。	鏡水大根関係の事業は、担い手の不足解消、技術の向上と種の増産という目的で実施していましたが、本事業による種の増産、担い手の育成及び鏡水大根の生産者の方々自らによる那覇市鏡水大根事業協同組合の設立及び商標登録を行うに至った。 鏡水大根普及流通促進プロジェクトは安定した成果を出している。 地元野菜がジョートーサー事業に関しては、今後の県内農業を担う若手の農業者のPRを図るとともに、水産業等の他の第一次産業との連携を図るなど取組み強化が必要である。

今後の取り組み方針

鏡水大根普及流通促進プロジェクト事業に関しては、平成24年度からの取組みの過程で、種の増産、担い手の育成がなされ、また生産者自らで事業協同組合の立ち上げ、商標登録を行っており自立への道を歩み始めているためある程度の目標達成とみて事業を平成26年度までで終了とする。
地元野菜がジョートーサー事業に関しては、まだ取り上げていない地元沖縄の野菜があること、また平成26年度で支援事業が終了した鏡水大根のPRの部分を大きく担うことになるため継続して事業を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,990	2,990	2,392	598	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は鏡水大根は、農業に関する高度な知識と管理能力を持ち、普及活動に関するノウハウが求められ、鏡水地域の農家に関わることから「沖縄県農業協同組合小禄支店」と随意契約を締結しており、妥当であったと考える。 ○不要額は事業費の22.2%となっているが、天候等に恵まれたため肥料、農薬等の資材費が少額で済んだため執行額が低くなったもので、予算規模については適正であったと判断した。 ○費目、使途については業務報告書提出時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑦	漁港等整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－カ 亜熱帯･島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容	本市の水産業振興を図るため、昨年度実施した漁港等建設可能性調査の結果を踏まえ、新たな漁港等建設計画を策定する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,378				
	(b)予算現額	2,428				
	(c)増減額(b-a)	▲ 7,950				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	2,428				
B. 執行済額		2,343				
うち交付金充当額		1,874				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		96.5%				
予算の状況の説明		当初、環境現況調査業務等を予定していたが実施に至らず、27年2月補正にて業務委託料予算の7,950千円を補正減した。 執行済額は、計画策定を担当した非常勤職員の報酬及び雇用保険料、社会保険料等である。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
新たな漁港等建設計画の検討	目　標	（新たな漁港等建設計画の検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	船だまりの建設に向けて建設計画を作成			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：新漁港等建設予定地の現況調査等を計画していたが、国、沖縄県、那覇市の3者で協議を進めるなか事業主体が決まっていないため、事業主体が行う調査業務を実施できなかった。しかし、船だまり等建設に向け関係機関との調整、資料の収集等を実施し、那覇市版の建設計画を策定した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	26年度	27年度	28年度	目標値（年度）
新たな漁港等建設計画を策定することにより、建設に関する問題点、課題等が整理され、今後の各種調査･計画スケジュールについて把握する。	目　標	（　）	（新たな漁港等建設計画の策定により、今後の各種調査等について把握）	（　）	（　）	（　）
	実　績		那覇市版建設計画の策定により、今後の各種調査等について把握した			

進捗状況説明：国、県と協議の結果、漁港建設での整備は現況や法的にも非常に厳しいとの結論に達した。これを受けて、船だまりとして整備することで資料の収集や関係機関との調整を進め、新船だまり建設に向けて那覇市版の建設計画を策定した。
建設予定地及び整備規模等についてほぼ確定したので、周辺環境調査、関係機関への各種手続き等の段取を把握することができた。
今後は、国、県、市及び那覇港管理組合で協議し、事業実施主体を決定し、建設予定地及び整備規模等について、沖縄防衛局との調整や、周辺の利用船舶航路について、第11管区海上保安本部との早急な調整が必要である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	建設予定地が、那覇軍港横のため沖縄防衛局との調整･申請が必要である。申請に関しては事業主体から提出することになっているが、現在実施主体が確定せず、申請手続きができない状況となっている。 しかし、事業主体が決まり次第、速やかに申請手続きができるよう各種資料の収集整理を行い、那覇市版の建設計画を策定した。 また、那覇港湾区域のため、那覇港管理組合と協議の結果、漁港でなく船だまりとして整備することで調整した。 本事業は、那覇空港第2滑走路建設に伴い、漁業拠点を失う漁民のため、新たな漁港等の整備を国、県、市の3者で確約し進めている事業で、空港整備事業の進捗状況とも整合性が求められる。	新船だまり建設の事業主体の決定に向け、国、県、那覇市の3者で協議しているが時間を要している。早めに決定するよう協議を進める。 これまで建設場所について数個所の提案があり、検証の結果那覇市としては、旧自由貿易地域の海岸を埋めてて整備することが適当であると考える。 早急に事業主体について、協議して決める必要がある。

今後の取り組み方針

今後必要となる各種手続き、調査･設計業務を実施し、新たな船だまり等建設計画策定に係る環境整備を行う。
なお、建設予定地は那覇軍港横であり、沖縄防衛局との調整や、航路等につきましては海上保安庁との調整がありますので、整備に向けて各種申請手続きにおいては、内閣府沖縄総合事務局からの申し添えが必要不可欠となります。
本事業は、那覇空港第2滑走路建設事業に伴う事業であるので、確約のとおり国、県、市の連携により事業を取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,343	2,343	1,874	469	

那覇市 2,343千円 ― 人件費 2,343千円 （非常勤職員報酬･共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市非常勤要綱に基づき人件費支出となっており、支出先の選定については妥当と考える。 ○非常勤職員雇用にあたり要綱を定め、報酬額を認定、それに伴う雇用保険料、社会保険料を算定した。 ○人件費の支払いは、本事業に係る業務に配置した非常勤職員の報酬等であり、目的に即し、必要なものであったと判断する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	2-⑧	外国人漁業研修生受入推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(7)－エ 農林漁業の担い手の育成･確保及び経営安定対策等の強化
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(6)

事業内容	市内漁業協同組合が行う外国人漁業研修生受入事業に対し費用の一部を助成する。マグロ漁船船員不足の解消による本市水産業振興を図る。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,400				
	(b)予算現額	1,400				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	1,400				
B. 執行済額		1,400				
うち交付金充当額		1.120				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		100.0%				

予算の状況の説明

那覇市水産業振興整備対策補助金交付要綱に基づき,:外国人漁業研修生事業(期間1/13～2/12:日本語学習及び生活習慣、漁労･航海基礎学習)に対し補助金1,400,000円を実施した。
研修生受入の目標人数が下回ったが、事業額に占める事業費負担額が大きいため(経費の30%以内の補助率)、補助金額に変更はなかった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
外国人研修生確保	目　標	(　25名　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	13名			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

現地インドネシアでの募集人数が伸びず目標には届かなかった。
募集のあり方等について事業主体(インドネシア研修生受入事務組合)助言指導を行い、マグロ漁船船員不足の改善に努める。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
外国人研修生受入	目　標	(　)	(　25人　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		13人			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明

研修生受入は目標人数を下回ったため事業効果を最大限に発揮することができなかった。
外国人漁業研修生を船員として一定程度確保し、外国人漁業研修生事業を実施することはできた。研修生は約2ヶ月に渡る研修を終えた後、事業主体を構成している那覇地区漁業協同組合及び沖縄県近海鮪漁業協同組合配下の組合員と雇用契約を交わし乗船しており、、本市のマグロ漁船船員不足の解消に一定の成果を出すことができた。

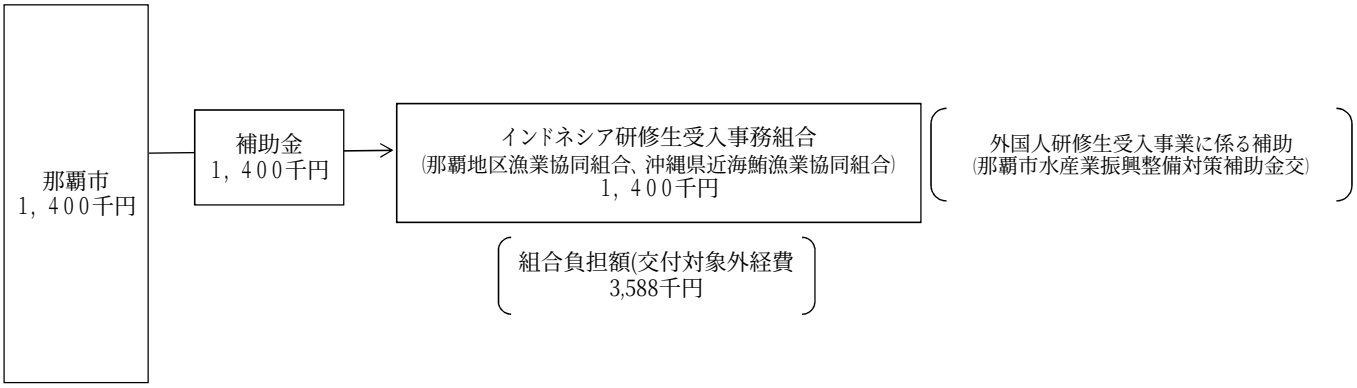
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市においては、日本人の船員のなり手がほとんどいないことが本市水産業振興の課題となっていることから、外国人漁業研修生をマグロ漁船船員として確保するなどの対応が求められている。 現地インドネシアでの募集人数が伸びず目標未達成となり事業効果を最大に発揮することができなかった。今後、安定した外国人漁業研修生の募集等のあり方について課題がある。	研修生の受入人数が目標未達成となった原因や募集のあり方等について事業主体(インドネシア研修生受入事務組合)と検証を行ったところ、募集を行った場所がインドネシアの都市部であったことから応募者が少なかった一因であったのではないかとの結論に至った。今後は、農村部での募集を行い安定した研修生の確保に努めていく。

今後の取り組み方針

本市の水産業振興にあたり、、マグロ漁船船員不足の解消が課題として挙げられていることから、今後とも外国人漁業研修生受入事業を継続して実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,988	1,400	1,120	280	3,588



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市水産業振興整備対策補助金交付要綱に基づき、選定しており、妥当であると考える。 ○交付申請時に見積もりを徴収し那覇市水産業振興整備対策補助金交付要綱の規定に基づき予算規模を精査し適正な規模である。 ○受益者であるインドネシア研修生受入事務組合総事業費の7割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-①	中小企業事業者の県外･海外向け販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－ア 中小企業等の総合支援の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

本市産業の振興発展を図るため、市内の中小企業事業者が新規開発した商品･サービスを県外･海外へ販路拡大する取り組みに対して助成などの支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	30,929	33,790	12,987		
	(b)予算現額	30,929	33,790	12,987		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	30,929	33,790	12,987		
B. 執行済額		9,567	26,707	6,063		
うち交付金充当額		7,653	21,365	4,850		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		30.9%	79.0%	46.7%		

予算の状況の説明

予算の内訳は、補助金、臨時職員賃金及び共済費である。
補助金の交付対象経費は、展示会等への出展料、出展に関する旅費、宣伝材料等作成経費、出展後の商談に関する旅費、その他必要と認められる経費でありその半額を補助する。補助金の執行については、当初の事業計画より応募が少なく執行率が低調だったが、前年度比で執行率1.7%、成約件数は36.4%増となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
販路拡大支援	目　標	（県外/14社 海外/7社）	（県外/10社 海外/6社）	（県外/14社 海外/7社）	（　）
	実　績	県外/3社 海外/2社	県外/9社 海外/3社	県外/5社 海外/4社	
海外での販路拡大イベントの実施	目　標	（海外での開催）	（県外1カ所 海外1カ所）	（実施）	（　）
	実　績	シンガポールにて実施	福岡とシンガポールにて実施	休止	

達成状況説明

･販路拡大支援事業補助金募集に対し、8社の申請があり8社全てが採択された。うち県外5社、海外4社である。(県外海外両方に出展した企業あり)募集開始を早め、関連機関への広報も徹底したが、申請する企業が5社であった。
･目標未達成の理由としては、出展については、概ね2年以内に新規開発･取扱いを開始した商品やサービス等としているため、申請希望社数が伸び悩んでいるものと推測される。
･県外海外での販路拡大イベンの実施については、過去の状況を踏まえ、26年度以降はいったん計画を休止した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
助成対象期間内における採択事業者の商談件数及び成約件数	目　標	（商談件数100件 成約件数5件）	（商談件数100件･成約件数5件）	（商談件数150件･成約件数20件）	（商談件数150件･成約件数15件）	（　）
	実　績		商談件数141件 成約件数13件	商談件数208件 成約件数21件	商談件数303件 成約件数33件	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明

●補助の実施により、採択事業者9社の商談件数が303件、うち成約件数が33件となり目標を達成した。
●現地でバイヤーや消費者の反応、希望等をリサーチできるため、商品･サービスの開発に活かすことが出来る。
●採択事業者の中には商談の半数が成約に至ったケースもあり、今後の県外･海外での販路開拓の意欲向上につながっている。また、商談に向けた準備やスキル向上の一助となる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●H26年度は、速やかに募集開始でき併せて広報活動も行ったが、応募者数、執行率ともH25年度とほぼ同じであった。 ●採択事業者8社のうち5社は、本事業を初めて活用する事業者だったことから制度が周知されてきた実感はあった。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外･海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、平成23年度より実施している。 ●観光の伸びに伴い、本県の特色ある加工食品等については、お土産品等での一定の需要は確保されつつあるものの、その販路開拓が産業自立発展のための大きな課題となっている。更に雇用確保のための取り組みが必要であり、県外や海外にも県産加工食品等の販路を拡大していく必要がある。	●海外バイヤー数が国内最大級の国際食品商談会である沖縄大交易会は、県内において、アジアへの販路開拓を図る絶好の機会であり、助成対象事業に追加することは必須である。また、採択件数･助成金額とも増を見込んでいる。 ●中小企業の振興を重要課題と位置づけ、平成22年12月に那覇市中小企業振興基本条例が制定された。本事業はその目的を達成するため市内中小企業事業者が県外･海外にて商品、サービスを販売することにより、利益と雇用を増やすことを支援するため、継続的して実施していく。 ●本事業の成果を図るため、採択事業後の「継続商談」、「成約見込み」の実績報告以後の状況を把握するため、追跡調査が必要と考える。

今後の取り組み方針

●実績報告書において、「商談件数」、「成約件数とその商品及び金額」、「継続商談（見込み）状況」について、確認しているが、今後は、継続商談、成約見込みの状況について、成果報告書の提出を義務付けることで、利益と雇用の拡大に繋がっているか検証していく。
●本事業を複数回活用している事業者については、商談等のスキルもあり、商品開発のニーズ等の把握もある程度、確保できていると考えられる。平成23年度以降3回以上受けていない中小企業者に絞ることで新規事業者を募る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,908	6,063	4,850	1,213	4,845

- 那覇市 6,063千円
  - 補助金 4,139千円
    - クリアノワール㈱ 494千円（採択企業負担分（交付対象外経費）494千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱健食沖縄 500千円（採択企業負担分（交付対象外経費）523千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱新垣通商 707千円（採択企業負担分（交付対象外経費）707千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱DMC沖縄 985千円（採択企業負担分（交付対象外経費）1,109千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱沖縄物産 293千円（採択企業負担分（交付対象外経費）293千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱オカノ 500千円（採択企業負担分（交付対象外経費）1,059千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - ㈱ヘーラー 85千円（採択企業負担分（交付対象外経費）85千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
    - レキオ･パワー 575千円（採択企業負担分（交付対象外経費）575千円）（中小企業事業者の県外海外向け販路拡大支援事業補助）
  - 賃金 1,674千円
  - 事務費 250千円（共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業の採択は経済観光部所管事業審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○概ね2年以上の商品またはサービスが申請用件であるため、該当する企業等の数が少なく、予算の検討が必要 ○受益者である法人等は、総事業費の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目･使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-②	頑張るマチグヮー支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	中心商店街の自主的な誘客活動等を支援し、中心商店街の活性化を図る。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	30,000	30,000			
	(b)予算現額	30,000	22,144			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 7,856			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	30,000	22,144			
B. 執行済額		27,687	14,682			
うち交付金充当額		22,149	11,745			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		92.3%	66.3%			
予算の状況の説明		･人材育成事業や防犯カメラ設置、イルミネーションの事業費に対して支援を実施。 ･当初計画していた事業の一部が実施不能となったことから不用額が生じた。 （防犯灯設置事業、商店街通りの道路整備事業）				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
商店街･通り会等が取り組む、中心商店街の活性化に向けた事業への支援	目　標	（　支援の実施　）	（　支援の実施　）	（　　）	（　　）
	実　績	14件	7件		
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：中心市街地の活性化に向けた創意工夫による積極的な取り組みを行う商店街及び通り会に対して、事業費の一部支援を実施した。実績事例として、「国際通りにおけるイルミネーション及びスノーイベントを活用した賑わい創出事業」や「国際通り見守りカメラ増設事業」などの支援を実施した。補助事業者は6団体、補助件数は7件である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
各事業に対する満足度:70%以上	目　標	（－）	（　　）	（各事業に対する満足度:70%以上）	（　　）	（　　）
	実　績			70%		
(参考)通り会等が取り組む、中心商店街の活性化に向けた事業への支援	目　標	（　　）	通り会等が取り組む、中心商店街の活性化に向けた事業への支援	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績		14件			

進捗状況説明：満足度調査アンケートを実施したイベントについて回答を集計した結果、「地域ぐるみの楽しいイベントであった」等、イベント参加者からの満足の声目標である70%が満足したとの回答が得られた。
今後、より一層の満足度が得られるよう取り組みを強化する。

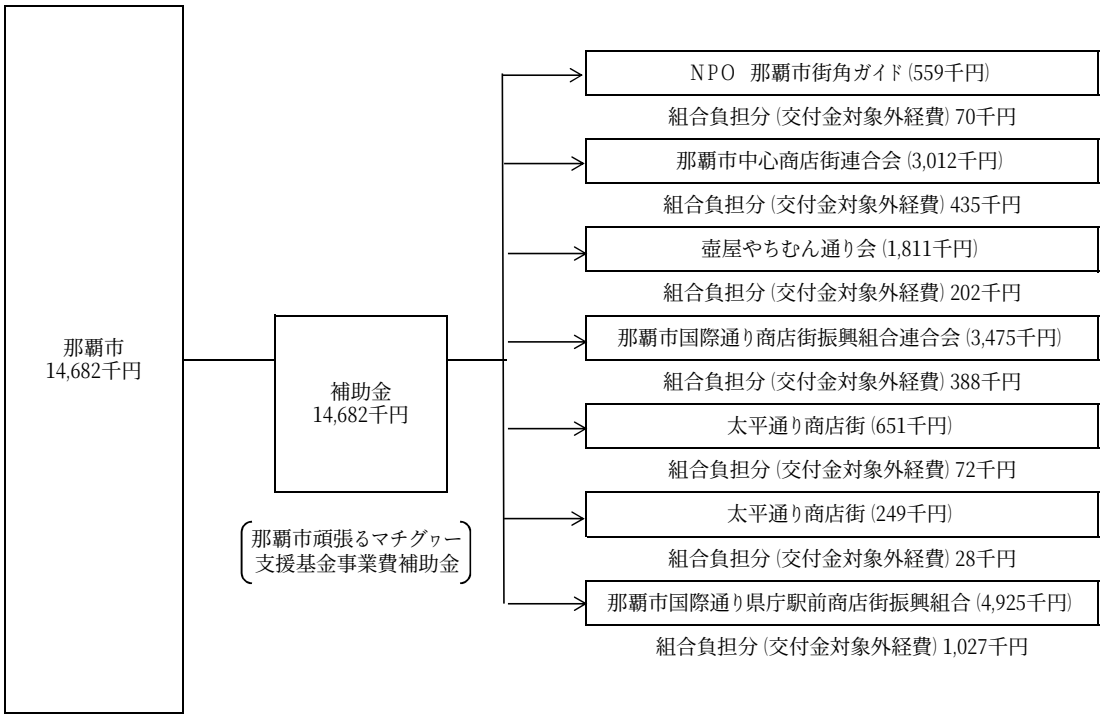
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・今日まで重要な役割を担ってきた中心商店街の落ち込みは、本市へ大きな影響を及ぼすものであり、活性化への展開方策は喫緊の課題となっており、「選択と集中」の視点に立ち、活性化施策の展開が必要である。 ・採択事業の一部未実施により不用額が生じており、事業計画設計、進捗管理体制等に課題がある。	・これまでに防犯灯、防犯設備、通りを装飾するイルミネーション等の整備を支援することで、当該団体の基盤整備の改善が図られてきた。（当該設備の次年度以降の運用・維持管理については、経費含め、当該団体の負担で継続実施） ・中心市街地の認知度及び集客率の向上を目指し、商店街及び通り会等が主体的に企画する人材育成や集客力強化に資する事業を支援する必要がある。 ・事業申請や実績報告様式に、事業運用体制、成果指標の設定、改善事項等の項目を設ける等、実現性のある計画設計、実効性のある事業展開が求められる。

今後の取り組み方針

実現性のある計画設計、実効性のある事業展開が図られるよう、事業申請や実績報告様式に、事業運用体制、成果指標の設定、改善事項等の項目を設ける等の創意工夫などを行い、将来的には、商店街及び通り会の会員数、売上の増加を目指し、支援を必要としない商店街及び通り会を目指し、積極的な活性化に向けた取り組み支援を継続する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,904	14,682	11,745	2,937	2,222



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者である商店街及び通り会は、那覇市頑張るマチグヮー支援基金事業費補助金交付要綱に該当しており、妥当であったと考える。 ○補助申請総額では予算額を上回っていたが、事業計画段階での調整不足等により、採択に至らないケースがあった為に執行率が66.3%となった。 ○補助事業者は、総事業費の1．3割程度の負担割合であるが、事業趣旨や対象団体の財力等、政策的見地から妥当であった。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要かつ適正であり、額の確定時において支出に関する手続き及び書類も適切に処理している。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-③	那覇の物産展事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

本市産業の振興発展を図るため、那覇の物産展を開催する。本市の特産品の需要拡大と販路の開拓を促進するためＰＲして、産業の振興を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,400	2,000	5,206		
	(b)予算現額	1,400	2,000	5,206		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,400	2,000	5,206		
B. 執行済額		1,400	2,000	5,033		
うち交付金充当額		1,120	1,600	4,026		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	100.0%	96.7%		

予算の状況の説明：公募(プロポーザル)にて、物産展開催業務受託者を選定。市内デーパートで「那覇市の物産展」を開催した。不用額173千円は、実績による残額によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･特産品のブランド化支援	目　標	（ブランド化支援 市長賞の選定）	（ブランド化支援 市長賞の選定）	（ブランド化支援）	（　）
	実　績	市長賞選定 5商品	市長賞選定 5商品	市長賞選定 5商品	
･特産品のＰＲ機会の提供	目　標	（物産展への出店業者）	（物産展への出店業者）	（ＰＲ機会の提供）	（　）
	実　績	34社	32社	27社	

達成状況説明：特産品のブランド支援として、市長賞商品を選定した。最優秀賞「琉宮の白弦」優秀賞「新都心レモン」「かめ天ぷらのサーターアンダギー」「月桃ウォーター」「和装箸袋」の計5商品。
特産品のＰＲ機会の提供として、市内デパートにて「那覇の物産展」を開催した。物産展出展業者数は27業者と微減だが、売上額は増となった。物産展の出展業者数は、市内製造業者の規模から人手が出せないことや経費負担が難しいこともあり、微減となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
物産展の売上額(対前年度売上額の5%増)	目　標	（　）	（10,000千円）	（－）	（11,570千円）	（　）
	実　績		10,504千円	－	12,320千円	
(参考)出店業者数	目　標	（　）	（－）	（32社以上）	（－）	（　）
	実　績		－	32社	－	

進捗状況説明：7日間で15,518人が来場し、物産展の売上額は目標を達成することができた。
大勢の来場者に、市長賞受賞商品や出展業者のPRすることにより、新たな需要を喚起することができた。
物産展への出展をきっかけにデパート等へ進出する業者も現れ、販路拡大にに寄与することができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市製造業の割合は全産業の2.3%と少ないため、本市産業の振興を支援する目的で、本市で製造されている産品を特産品としてＰＲする場として、那覇の物産展を市内デパートにて開催した。 しかし、物産展の出展業者数は、市内製造業者の規模から人手が出せないことや経費負担が難しいこともあり、減少傾向にある。そのため、委託業者の取引業者へ出展をお願いせざるを得ない状況もあり、毎年ほぼ同様の事業者の出展がみられる。 市長賞の知名度が低くPRも単年度なので、市長賞に応募するインセンティブが弱く、市長賞商品のブランド力が不足している。	本市製造業の事業協同組合等と連携して、那覇の物産展への出店業者や新規出店業者の増加を図る。 市長賞のブランディングを目的に、品質の優れた商品を選定するため、応募できる本市特産品の基準を明確にする。 市長賞受賞商品に認証等を表示することにより、継続したＰＲを実施し、ブランド化を図る。

今後の取り組み方針

委託業者の取引業者の中から出展業者を選定する方法から、市内業者へ広く公募する方法へ変更する。そのために、本市製造業の事業協同組合等へ協力を呼びかける。
市長賞自体のブランディングも図り、受賞を継続してＰＲできるように、受賞商品に認証等を付与する方法へ変更する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,033	5,033	4,026	1,007	

那覇市 5,033千円 → 委託料 5,033千円 → 株式会社リウボウインダストリー 5,033千円

（那覇の物産展事業業務委託契約（物産展開催にかかる委託業務））

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者はプロポーザル公募で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度受託した業者の見積額を根拠に積算しており、概ね適正であったと考える。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-④	沖縄の産業まつり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	沖縄の産業まつりで本市の特産品コーナーを確保し、本市の地場産業の販路拡大を図るとともに、那覇市長賞(最優秀賞、優秀賞、奨励賞)の受賞企業に対し、その商品のＰＲ活動を支援する。
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	700	700			
	(b)予算現額	700	290			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 410			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	700	290			
B. 執行済額		392	290			
うち交付金充当額		313	232			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		56.0%	100.0%			
予算の状況の説明		当初、産業まつり出展料7万円の8割補助する予定であったが、当市補助金ガイドラインの変更に伴い、半額補助に変更したため執行残410千円を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
･特産品のブランド化支援	目　標	（　募集広告10件　）	（ブランド化支援）	（　）	（　）
	実　績	広告実施	支援実施		
･特産品のＰＲ機会の提供	目　標	（　）	（ＰＲ機会の提供）	（　）	（　）
	実　績		機会提供		
･那覇市長賞受賞全事業者の出展	目　標	（　）	（　市長賞出展　）	（　）	（　）
	実　績		出展なし		

達成状況説明	ブランド化支援及びＰＲ機会の提供については、産業まつりに出展することにより達成できたと考える。 市長賞受賞した全業者へ出展を促したが、断られた。小規模事業者なので、出展するための人件費が負担できないとの理由が多かった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
･市の特産品コーナー出展店舗数(市長賞受賞企業5社、その他5社)	目　標	（　）	（出展10件）	（出展10件）	（　）	（　）
	実　績		出展7件	出展8社		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	10件の目標に対し、8件しか出展しなかった。市の広報等を利用し、市内事業者及び市長賞受賞業者への働きかけを強化したい。

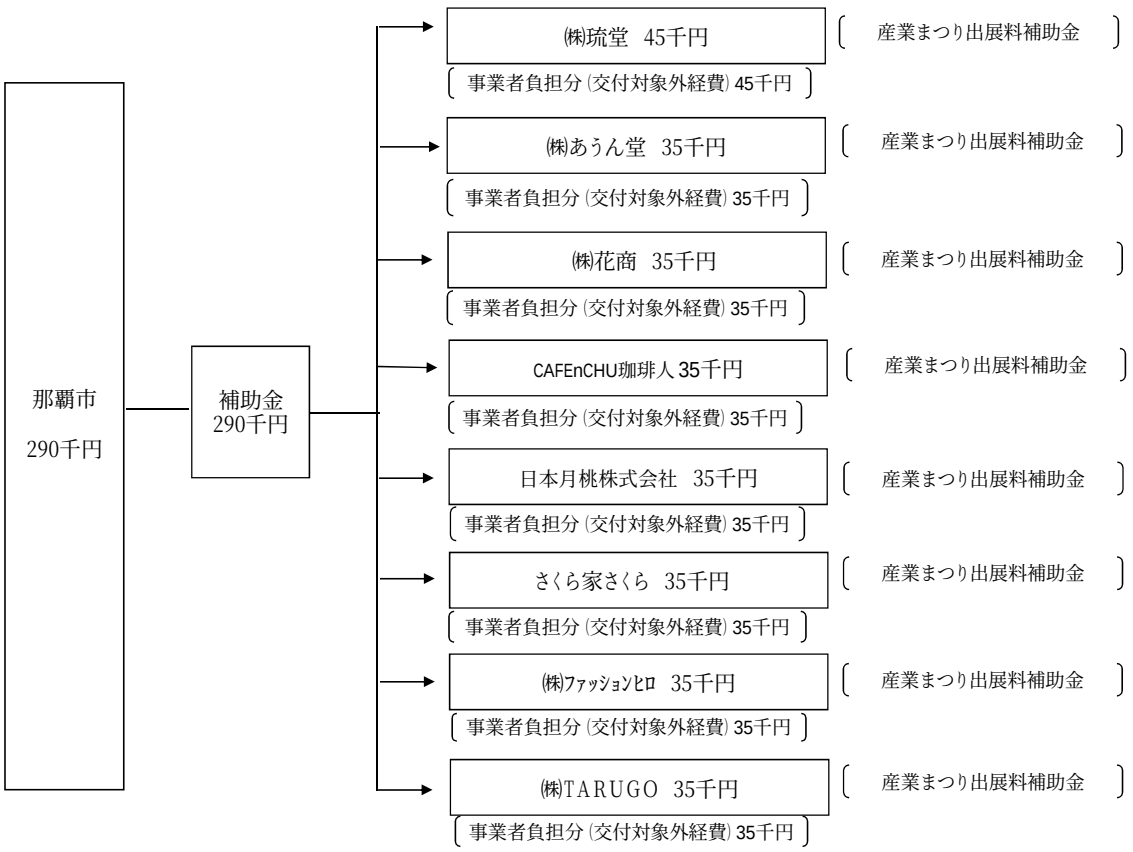
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇の物産展事業で選定した市長賞受賞商品のPRを目的に、出展料の補助を実施。 補助率が下がったこともあり、市長賞受賞業者は出展しなかった。 沖縄の産業まつりの来場者数は増加傾向であるため、出展することによるPR効果は高いと思われるが、市町村コーナーの場所がわかりずらい。	小規模企業者が出展しやすいよう、補助率及び他の経費負担について検討する。 産業まつりにこだわらず、市長賞受賞商品の効果的なPR方法も検討する必要がある。

今後の取り組み方針

補助金対象経費及び額について、検討する。
那覇の物産展事業と提携したPR活動を実施し、ブランド化へつなげる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
580	290	232	58	290



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助事業者は審査委員会で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は減額し、適正な規模となった。 ○受益者である出展業者は出展料の5割を負担しており、事業内容や他の事業の負担割合から判断しても妥当であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑤	企業誘致活動サポート事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(3)－ア 情報通信関連産業の立地促進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容

本市への企業誘致を推進するため、企業誘致専門家による調査分析並びに誘致方針の検討と各種誘致活動の展開を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,000	10,000	6,000		
	(b)予算現額	10,000	10,411	6,000		
	(c)増減額(b-a)	0	411	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	10,000	10,411	6,000		
B. 執行済額		9,987	10,157	5,199		
うち交付金充当額		7,989	8,125	4,158		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.9%	97.6%	86.7%		

予算の状況の説明

一般公募による随意契約(4,994,708円を上限とした概算契約)。普通旅費(1,000,000円)
事業計画通りに平成24～25年の調査結果により、代表者が沖縄県出身の企業やアジア展開を考えている企業で情報通信関連、物流関連、食品卸事業者等、訪問企業のリストアップをし、企業訪問、フォローアップ調査を実施した。活動目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・平成24、25実施意向調査の分析による訪問企業リストアップ ・企業訪問	目　標	(　50件　)	(　50件　)	(　企業訪問　)	(　　)
	実　績	50件	50件	50件	
・フォローアップ活動	目　標	(　100件　)	(　100件　)	(　フォローアップ活動　)	(　　)
	実　績	100件	100件	100件	

達成状況説明

民間企業と委託契約を行い、過去2年間の調査結果(8,000件)から、代表者が沖縄県出身の企業やアジア展開を考えている企業で情報通信関連、物流関連、食品卸事業者等で過去のアンケートで沖縄進出へ興味があると答えた企業や進出を検討しているが立地場所は未定と答えた企業等、立地の見込まれる企業50社をリストアップし、企業の訪問ヒアリングを実施した。
　また、フォローアップ業務については、訪問企業を選定するなかで、訪問対象とした50社からもれた企業に対し、郵送により今後の事業計画や立地する場合の条件や自治体の補助等に関するアンケートを実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
立地意向調査の分析件数:8,000件 企業訪問件数:50件 フォローアップ活動件数:100件	目　標	(　　)	5,000件 (　50件　) 100件	3,000件 (　50件　) 100件	8,000件 (　50件　) 100件	(　　)
	実　績		5,000件 50件 100件	3,000件 50件 100件	8,000件 50件 100件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

企業訪問した50社から、アジアへの展開拠点、税の優遇措置等に興味ある等、沖縄での立地に向け好感触であったIT関連企業(8社)、物流・物販関連企業(7社)、合計15社を選定し、立地環境を直接確認してもうらうための現地視察ならびに県内企業とのマッチングを目的としたツアーを実施した。うち1社からは本市を含めた3市町村での県内立地に向けて調査活動を開始したとの連絡があった。
　平成24年度から当該事業を実施し、これまでに視察ツアー参加企業及び関連企業で情報通信関連の企業2社が本市内へ立地し、現地での雇用も数名確保された。

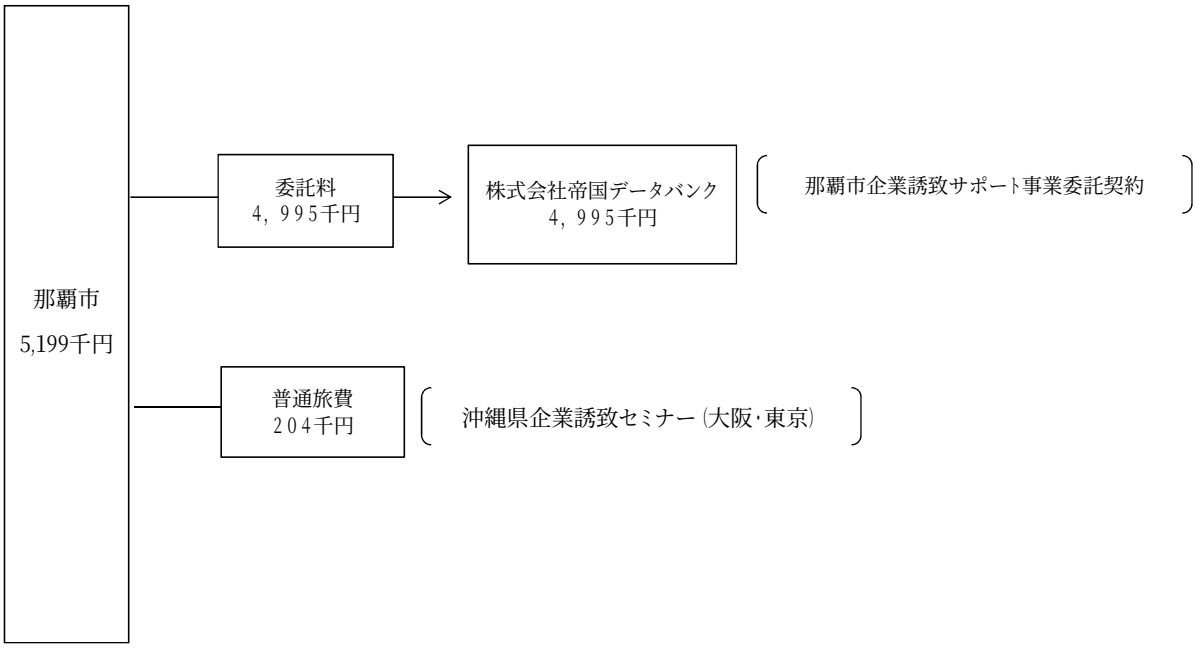
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市は、大規模な工場等を誘致できる準工業地域や工業地域が存在せず、企業の誘致については市内の民間の賃貸オフィス等を主な立地場所とし、情報関連産業を中心とした企業が主なターゲットとし活動を展開している。しかし、本土から遠隔にある状況のため、ターゲットである企業に対しては、費用や時間の関係から企業訪問等の活動が頻繁には展開できないため本事業により実施する。 訪問企業のリストアップについては、過去の企業データによるものなので抽出に時間を要した。 企業訪問については予定した県外企業50社を訪問できた。 フォローアップについては、回収率が27%であったことからアンケートの実施方法に課題が残った。	現地視察ツアーにより、距離感や進出企業訪問による立地後のメリットやデメリットを聴くことで投資環境としての具体的なイメージが抱いていただけたようであった。 企業訪問リストアップについては、可能な限り直近の情報（企業の事業計画等）に基づく抽出が必要である。。 フォローアップ業務については、回収率の向上を目指し電話での聞き取り調査も必要である。

今後の取り組み方針

本市としての継続した関わり方や沖縄県の進める物流やものづくり、情報通信産業等の産業振興策への取り組み等も踏まえたアプローチの方法を検討していく必要がある。また、視察ツアー参加企業から人材確保（県内求人）の現状や、各種補助金や助成金に関する質問が複数あったことから、専門学校の訪問やのグッジョブセンターおきなわを活用して各種補助金等の説明会等の開催も検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,199	5,199	4,158	1,041	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○委託費については、見積りを徴収しており適正な規模だと認識している。不用額は主に普通旅費であり、県外訪問回数の減少によるものである。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑥ 琉球漆器普及推進事業			沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(9)－ア ものづくり産業の戦略的展開
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成25～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)
事業内容	本市琉球漆器産業の振興を図るため、専門家による経営改善支援を行うとともに、新商品開発を通して人材育成及び販路拡大を図る。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	6,071			
	(b)予算現額	8,742	6,071			
	(c)増減額(b-a)	8,742	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	8,742	6,071			
B. 執行済額		8,648	5,596			
うち交付金充当額		6,918	4,477			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		98.9%	92.2%			
予算の状況の説明		漆芸に関する調査業務、琉球漆器事業協同組合強化支援、漆芸関係者のネットワーク強化を目的に、平成26年度琉球漆器普及推進事業受託コンソーシアムに業務委託した。不用額475千円は、新商品開発を実施しなかったことによる実績残。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
･マーケティング調査	目　標	（宿泊施設用175個）	（マーケティング調査）	（　）	（　）
	実　績	宿泊施設用175個	調査実施		
･業務改善支援	目　標	（報告書作成）	（業務改善支援）	（　）	（　）
	実　績	報告書完成	支援実施		
･漆器関係者ネットワーク構築	目　標	（　）	（ネットワーク構築）	（　）	（　）
	実　績		会議実施		
･新商品開発	目　標	（　）	（新商品開発）	（　）	（　）
	実　績		未実施		

達成状況説明：マーケティング調査においては、県内･県外漆芸調査、漆器関係者に対するヒアリング調査、消費者を対象としたニーズ調査を実施した。業務改善支援においては、中小企業診断士を組合に派遣し、業務改善に対する提言をしてもらった。ネットワーク構築に関しては、漆器関係者を集めた会議を2回開催した。新商品開発を通して人材育成を実施する予定で募集をかけたが、応募がなかったため未実施となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（年度）
･琉球漆器のマーケティング調査を行い、取りまとめる。	目　標	（　）	（宿泊施設用175個）	（調査報告書作成）	（　）	（　）
	実　績		宿泊施設用175個	調査報告書作成		
･業務改善計画策定	目　標	（　）	（　）	（業務改善計画書策定）	（　）	（　）
	実　績			業務改善計画書策定		

進捗状況説明：マーケティング調査･ネットワーク構築会議の内容をとりまとめ、調査報告書を作成。
中小企業診断士による業務改善に対する提言も、同じく調査報告書として作成。
報告書の内容としては、漆器産業の課題を抽出して整理し、漆器関係者及び本市がおのおの課題解決のために、どのような取り組みをすべきか示すことができた。本書が示した方策を実施することにより課題解決に取り組み、漆器産業の振興を図る。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	衰退著しい琉球漆器産業に歯止めをかけるため、琉球漆器の普及推進を目的に事業を実施。 琉球漆器産業の衰退の原因について研究するため、漆器に関する調査を行ったところ、漆器の品質表示や後継者育成等の課題が抽出された。 漆器産業の課題を共有し、その解決方法の話し合いの場として漆器関係者のネットワーク構築を行ったが、関係者のさらなる結束が必要と思われる。	後継者育成を実施するため、漆器組合の体制を強化し、伝産法の支援を受けられるようにする必要がある。 販売する漆器の品質表示を徹底する必要がある。 漆器の学識経験者、中小企業団体中央会、漆器事業者が一同に会しし、産官学のネットワークを構築することができたので、今後も継続する必要がある。

今後の取り組み方針

業務改善支援、マーケティング調査・ネットワーク構築会議など本事業の実施により、琉球漆器産業の普及推進に向け、取り組むべき課題の整理ができた。漆器関係者のネットワーク会議を通して、これらの課題改善に取組む。
関係者ネットワーク会議は、当該事業予算を充てず実施していき、課題解決の進捗状況を踏まえ、事業予算の再開について検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,596	5,596	4,477	1,119	

那覇市
5,596千円

→ 委託料
5,596千円

→ 平成26年度琉球漆器普及推進事業受託コンソーシアム（琉球漆器事業協同組合＋サンエージェンシー）
5,596千円

（琉球漆器に対するマーケティング調査
ネットワーク構築業務改善支援委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は随意契約だが、この事業者以外組合の体制強化等ができる事業者がいないため、妥当であったと考える。 ○前年度の受託業者の見積書を根拠に積算しており、適正な規模であったと考える。 ○新商品開発を実施しなかったことによる不用額が発生したが、費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	3-⑨	那覇市中心商店街通行量調査及び那覇市来街･来店者調査事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(8)－イ 商店街･中心市街地の活性化と商業の振興
担当部課名	経済観光部　なはまちなか振興課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－1－(7)

事業内容	那覇市中心商店街の活性化に資する企画を立案･検討する際に必要な基礎調査として、中心商店街における通行量調査及び来街･来店者調査を行う。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,376				
	(b)予算現額	4,623				
	(c)増減額(b-a)	▲ 753				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	4,623				
B. 執行済額		4,622				
うち交付金充当額		3,697				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		100%				
予算の状況の説明		受託事業者を入札により選定、落札残753千円を2月に減額補正。 中心商店街における通行量調査及び来街･来店者調査を実施、実績は4,622,400円で、予算書上は端数切り上げで4,623千円				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
調査実施(国際通り県庁駅前、国際中央通り、国際大通り、国際蔡温通り、平和通り、水上店舗沿い、新栄通り、沖映通り、浮島通り、栄町市場、パレットくもじ、パラダイス通り、太平通り、壺屋やちむん通り、バスターミナル、農連市場、神原大通り)	目　標	(　調査実施　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	調査実施 17か所34地点			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明	･通行量調査について、直近の平成21年度実施個所(19箇所･53地点)を見直し、17箇所･34地点で調査を行った。これまでは、中心市街地外でも調査し、その結果、人の流れが中心市街地ではなく郊外に流れていることがわかったため、中心市街地外での調査を終了した。一方、中心市街地内の今後再開発が進む農連市場や旭橋周辺における調査地点を加えた。 ･来街者来店者調査について、直近の平成21年度実施場所を見直し、来店者調査を取りやめ、来街外国人向けの調査を追加した。これまで行ってきた中心市街地外も含めた個別店舗での購買動向よりも、中心市街地内の通りの購買動向を調査する方が、より中心市街地活性化に資する事業立案に結び付くと判断し、来店者調査を取りやめた。さらに、急増する外国人観光客の購買動向を明らかにし、観光客対応の施策に結び付ける目的で外国人観光客にも調査を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
中心商店街における通行量及び来街･来店者動向の実態を把握する。	目　標	(　)	中心商店街における通行量及び来街来店者の実態を把握する。	(　)		(　)
	実　績		中心商店街における通行量及び来街来店者の実態を把握した。			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

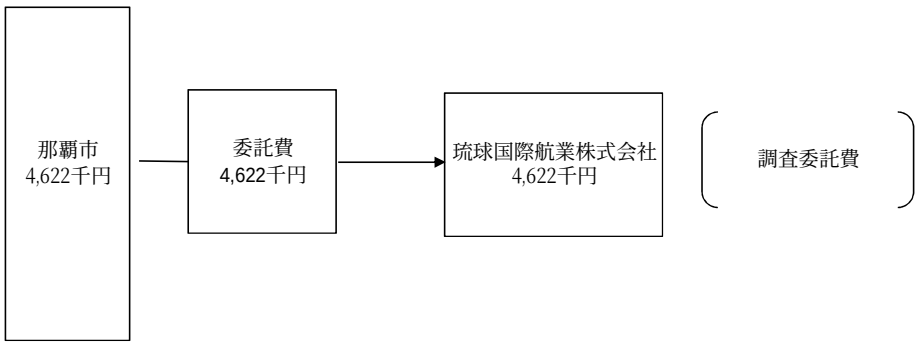
進捗状況説明	･通行量調査について、平成21年度に比べ、通行量が全体的に減少しているという結果が得られた。県内入域観光客数が年間700万人を超え過去最高であることからすると、地元客がそれだけ減小していることが考えられる。結果を踏まえ、今後の効果的な集客に向けての事業立案を検討していく。ただし、調査日が例年よりも7度低く、寒さも通行量に影響したことも考えられる。 ･来街者調査により、来街者のニーズはトイレや休憩所ベンチなどにあることが分かった。結果を踏まえ、今後の効果的な集客に向けての事業を検討していく。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	当該調査は、中心市街地における通行と来街者等のニーズ等を具体的に把握するものである。 国際観光都市を目指す沖縄県において中核的な役割を担う県都那覇市には、多くの観光客が訪れる地域であり、更なる沖縄の発展に寄与する施策に取り組むためには、具体的な根拠に基づく事業構築が必要であることから、当該調査の必要性である。 ・調査結果から、通行量が5年前に比べ減少していることが判明、県内入域観光客数が年間700万人を超え過去最高であることからすると、地元客がそれだけ減ったと考えられる。地元客及び観光客のニーズは、トイレや休憩所・ベンチ、外国人観光客のニーズはATMと公衆無線LAN（WIFI）であった。	・当該調査から、通行量の減少傾向が明らかになり、来街者の望むものはトイレや休憩ベンチ、ATM・WIFIであることが分かった。結果を踏まえ、それらの設備の設置や既存のものを知らせるマップ作成などの強化する必要がある。 ・通行量調査そのものの課題としては、平日1日・休日1日のみの調査であることから、気象条件も影響したと思われ調査体制の強化が必要である。

・今回の調査結果を踏まえ、本市としては、来街者のニーズであるトイレや休憩ベンチなどの設置や既存のものをお知らせするマップづくりなどの施策の実施を検討する。結果で得られた来街者の消費動向（購買品目・購買額・来街手段等）を広く商店街関係者に知らせ、商いの参考にしていただく。結果はHPでアップしているので、学生など、様々な研究に活用していただく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,622	4,622	3,697	925	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は制限付き競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○複数の事業者からの見積を参考に、過去の実績、仕様の内容に応じて積算を行い、適正な規模であった。不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-①	なはし就職なんでも相談センター運営事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

市民の就業支援を行うため、民間人材サービス会社のノウハウを最大限に活用した就職相談の実施、各種就職支援セミナーの開催、求人情報の提供等を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,119	11,704	11,704		
	(b)予算現額	8,390	11,704	11,704		
	(c)増減額(b-a)	271	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	8,390	11,704	11,704		
B. 執行済額		8,243	10,884	10,432		
うち交付金充当額		6,594	8,707	8,345		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.2%	93.0%	89.1%		

予算の状況の説明：プロポーザル公募によりプロポーザル審査を経て㈱プラスキャリアと随意契約締結し、センター利用者の年齢層やニーズを勘定しながら就労活動支援セミナーを実施した。センター内における履歴書作成や求人情報検索のためのパソコン等機器類のリースについては、指名競争入札の結果、㈱コンピュータ沖縄と契約締結を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
就職活動支援セミナー開催	目　標	（62講座以上）	（60回）	（開催）	（　）
	実　績	92講座	192回	94回	
就職相談･求人情報提供	目　標	（就職相談 求人情報提供）	（就職相談 求人情報提供）	（就職相談 求人情報提供）	（　）
	実　績	就職相談 求人情報提供	就職相談 求人情報提供	就職相談 求人情報提供	

達成状況説明：
･就職支援ミニセミナー及び対象別特化型セミナー(67回)
･就職支援プログラム及び中高年向け就職支援プログラム(11回)
･パソコン基礎講座(6回)
･お仕事説明会(10回)
開所日数:241日、利用者延べ人数:4,698人
就職活動におけるセミナーやパソコン講座、就職説明会の回数を目標以上に開催した。また、就職相談も個別に対応し、就労支援に必要な情報を提供するなどを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
なはし就職なんでも相談センターにおける就職に結びついた相談者数	目　標	（189人）	（200人）	（200人）	（200人）	（250人）
	実　績		115人	130人	99人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
就職特急講座の実施など、中高年を中心としたより実践的なセミナー･就職相談等の事業を行っており、中高年の就職決定率はほぼ横ばいなものの、45歳未満の若年者の決定率が前年より低くなった。
平成25年度にくらべ、年齢が30代までの利用者の実績が507名減少しているなか、40代以上の中高年の利用者実績は96名増加しており、中高年を中心とした講座内容等が利用者数にも影響しているものと考えられる。

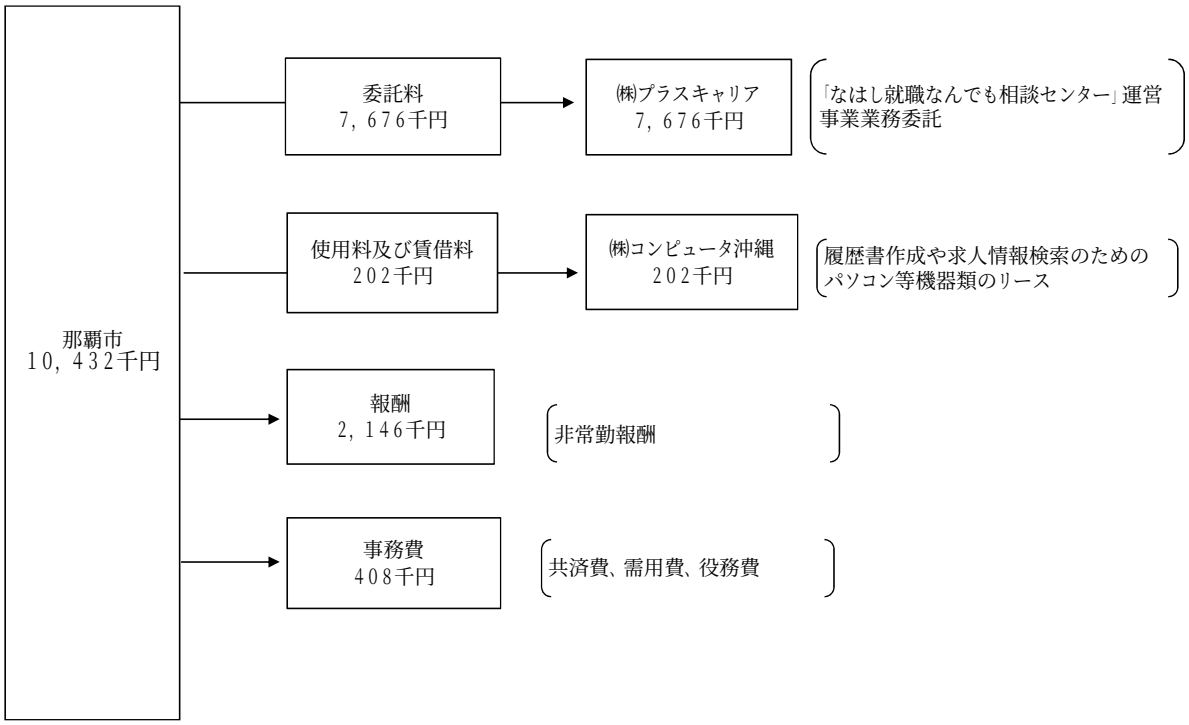
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は本土と比べて、高い失業率や離職率の高さが顕著であることなどから就業意識の向上、就職活動を支援する個別の相談やマナー研修等就職の助けとなる技能の習得など求職者に応じたきめ細かな支援が必要とされている。 スペースの問題から、すべての講座をセンター内で実施できないため、就職相談へのスムーズな移行が難しいこと、就職活動について十分な知識のない中高年の利用が多く、中には就職活動以前の生活改善を要する対象者も少なくないことから、福祉相談を所管する部署への引継ぎ等が大きな課題となっている。 就職決定者の把握は、参加者への任意の追跡調査により把握するため、回答が得られない場合もあり、より正確な数字を把握することが難しい現状がある。 隣接するグッジョブセンターおきなわ･ハローワークは、同種の事業を行っているが、若年者層を中心に全県的な事業展開を行っていることもあり、ある程度の役割分担がされている。	就職特急講座等、より実践的かつ中高年を対象としたセミナー等を実施することで、中高年への就職支援は一定程度成果がみられたものの、スペース的な問題に起因する相談へのスムーズな移行については課題が残るため、1回あたりの講座人数を小規模化しセンター内で実施することにより、相談へ移行しやすくするなどの対策を行う。 生活困窮者等、生活改善を要するとみられる対象者が訪れた際は、福祉相談窓口への引継ぎ等が行えるよう、福祉部門との情報交換を図る。 参加者への追跡調査に関しては、回答しやすい実施に努める。 若年者への就職支援については、グッジョブセンターおきなわ･ハローワーク等の関係機関による取り組みの情報提供などによる連携を中心とした支援を行っていく。

今後の取り組み方針

･講座人数の小規模化等により、センター内での講座実施を行い、就職相談等への移行をスムーズに行う。
･生活困窮者等の情報が把握された際の福祉部門への引継ぎ、情報交換を行う。
･追跡調査について、電話･FAX･インターネット等の活用や、返信用封筒の添付など、より参加者が回答しやすい実施改善に取組み、正確な成果把握を行う。
･若年者の就職支援について、グッジョブセンターおきなわ･ハローワーク等の関係機関の情報を提供するなど、連携を中心とした支援を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,432	10,432	8,345	2,087	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○企画提案の公募により審査を経て委託契約しており、妥当であったと考えている。 ○業者からの見積を徴収し、本市講師謝礼基準と照らし合わせ、適正な規模であった。 ○費目等において執行内容は妥当である。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-②	介護職員初任者研修事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	福祉部　ちゃーがんじゅう課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

市民の就業支援と本県でニーズの多い訪問介護のための人材育成を支援するため、生活保護受給者や失業者等を対象に、介護職員初任者研修(旧:訪問介護員2級)資格を取得するための講座を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	31,989	32,000		
	(b)予算現額	21,115	31,989	32,000		
	(c)増減額(b-a)	21,115	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	21,115	31,989	32,000		
B. 執行済額		21,029	29,516	31,125		
うち交付金充当額		16,823	23,612	24,900		
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		99.6%	92.3%	97.3%		

予算の状況の説明：介護職員初任者研修講座を実施する事業者への業務委託料として30,000千円の予算に対し、受講者220名分の委託料として29,162千円を支出した。
他、臨時職員1名分の賃金及び共済費として2,000千円の予算に対し、1,963千円を支出した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
介護職員初任者研修養成募集	目　標	(　200人　)	(　200人　)	(　200人　)	(　　)
	実　績	210人	220人	220人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：沖縄県より指定を受けた事業者9社と契約し、介護職員初任者研修の受講を希望する市民で、市が提示する条件に該当する者(①生活保護受給者②失業者③市民税非課税世帯に属する者④児童扶養手当受給者)に対して受講料の助成を行った。
市民からの関心は高く、定員200名を上回る応募があったため、予算の許す範囲内で受講決定し、結果、220名が研修修了に至った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
介護職員初任者研修養成人数	目　標	(　　)	(　200人　)	(　200人　)	(　200人　)	(　　)
	実　績		210人	220人	220人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：目標としていた「介護職員初任者研修養成人数:200人」は220名と十分達成できている。
また、受講者全220名のうち、113名(51.4%)が就職し、就業支援及び人材育成支援がなされた。
受講理由別に見ていくと、生活保護受給中であることを理由として受講した市民26名のうち12名、失業を理由として受講した市民136名のうち62名、住民税非課税世帯に属することを理由として受講した市民49名のうち31名、児童扶養手当受給中であることを理由として受講した市民9名のうち8名が就職した。

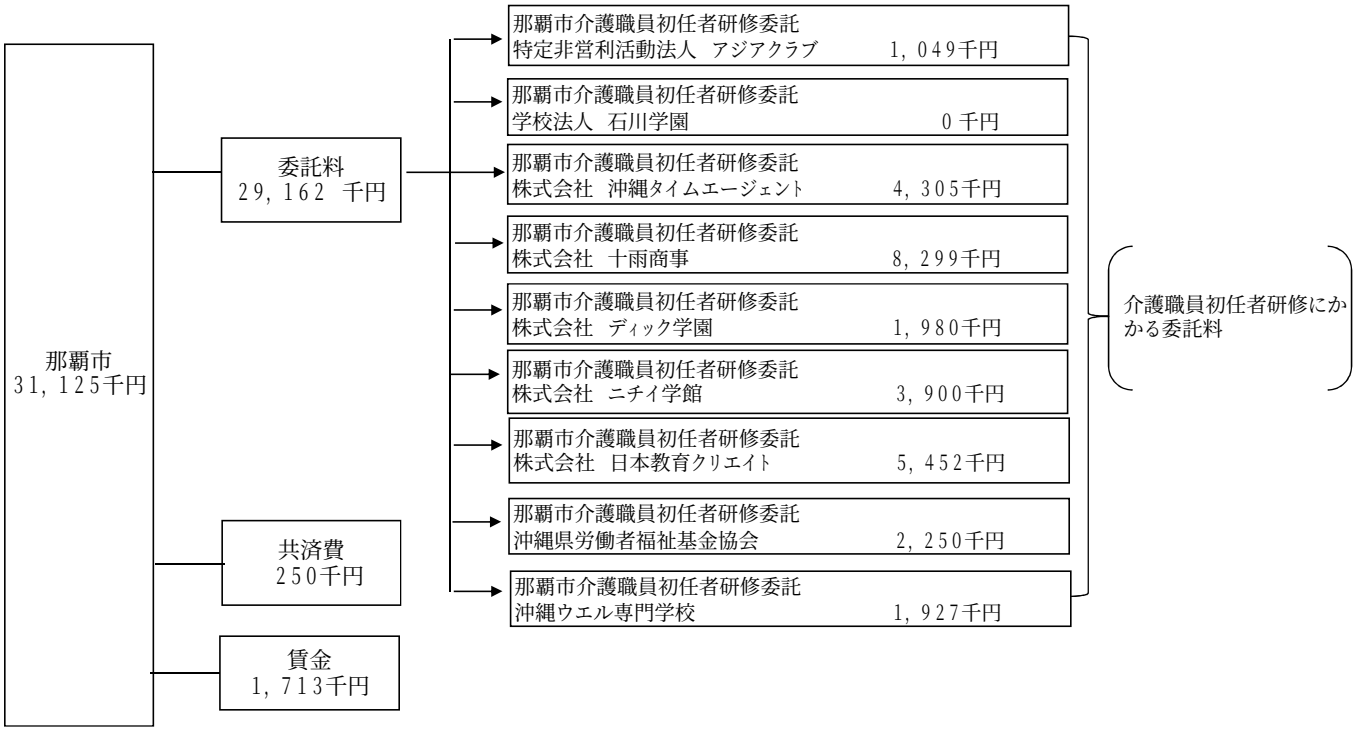
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市の生活保護受給者は平成24年度では11,183人であり、人口に占める割合は約3.5%となっている。全国平均と比べ高い水準にあり、生活保護受給者の自立へ向けた教育・訓練等の施策が必要である。また、沖縄県内の失業率は全国で最も高い水準であり、本市においても9.5%（平成22年度国勢調査）となっていることから就業機会につながる教育・訓練等の施策が必要である。また、介護職員数について、平成22年度の沖縄県内の介護職員数は11,255人で平成37年度に必要な職員数は、16,740人となってる。本市においても平成37年度までに300人程度の介護職の不足が想定され、生活保護受給者や失業者等の資格取得による就労機会を創出することにより、介護職員数の拡充を図ることにが期待できるものである。 なお、研修修了者の修了後の進路の状況について、平成25年度修了者220人については55.5%の122人、平成26年度修了者220名については51.4%の113人と、年間100人余りが就業に結びついている。 また、平成27年度の介護保険制度の改正をふまえ、新しい総合事業など、今後新たな需要が生じることが予想される。それを踏まえ、国において、新たに介護人材に係る需給量の推計を予定していること、都道府県等において、介護人材確保対策を、第6期介護保険事業支援計画（平成27年度からの3年間）に位置づけることから、その動向を確認しながら、本市における必要な介護職員数数や方策について再検討する必要がある。	平成24年度から26年度の3年度で、650名の研修修了者を養成し、修了者のうち、約半数が就業に結びついており、生活保護受給者の自立、失業者等への就業機会の確保などに成果があった。しかし、全国的に介護職については、他の産業に比べ離職率がやや高い水準にあるため、継続的な介護職員数の確保について、キャリアアップ等の資質向上に向けた取り組みの充実が必要と考える。

今後の取り組み方針

平成24年度から26年度の3年度間にかけて、650名の研修修了者を養成し、約半数が就業に結びついており、この期間における当初の事業目的は達せられたものと考えられる。しかしながら、現在の取組は平成22年度の資料を基に推計しているが、平成27年度の介護保険制度の改正をふまえ、新しい総合事業など、今後新たな需要が生じることが予想される。それを踏まえ、国において、新たに介護人材に係る需給量の推計を予定していること、都道府県等において、介護人材確保対策を、第6期介護保険事業支援計画（平成27年度からの3年間）に位置づけることから、それらの動向を確認しながら、本市における必要な介護職員数数や方策について再検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
31,125	31,125	24,900	6,225	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託契約について、研修場所、期間、時間帯等といった通学する市民にとってより通いやすい学校の選択肢を増やすため、平成26年度に沖縄県が指定し、那覇市内で研修事業を行う9事業者と随意契約を結んだ。 ○不用額は事業費の5%以内であり適正な規模であった。 ○事業者への支出について、研修修了者についての報告を精査した上で、委託料を支出しており、使途は適性であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-③	中学生のための仕事と社会について考える講座事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ウ 優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容	市民の就業支援を行うため、中学生を対象に社会における自己の役割や働くことの意義及び将来の進路選択について主体的に考える機会となるような体験･参加型講座を開催する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,013	－	5,157		
	(b)予算現額	5,013	－	5,157		
	(c)増減額(b-a)	0	－	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	5,013	－	5,157		
B. 執行済額		5,008		5,156		
うち交付金充当額		4,006		4,124		
次年度繰越額		－		－		
執行率（%）(B/A)		99.9%		100%		
予算の状況の説明		不用額は、プロポーザル方式による随意契約かつ概算契約の実績残額による。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
体験･参加型講座を実施 (中学校5～8校の生徒930名)	目　標	(　4校　)	(　-　)	(　実施　)	(　　)
	実　績	4校	-	8校	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：24年度の実績報告書等の資料を、市内全中学校に配布し、かつ「なはグッジョブ連携協議会」や学校教育関係者の協力を得ながら実施校を募集したところ、24年度の倍の8校で実施することができた。
8校の生徒に対し、①キャリア教育教材「ハピキャリキット」を利用した、職業選択や仕事観の醸成などキャリアプランニング能力を身につけるワークショップ②地域の社会人人材を活用した10名単位でのトークライブ「おしごと先生･生き方先生講座」を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
キャリア教育校座受講生徒数:930名	目　標	(　830名　)	(　830名　)	(　-　)	(　930名　)	(　　)
	実　績		778名	-	1,599名	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：市内中学校8校全49クラスにて、平成26年10月から平成27年2月末まで、全8回のワークショップ･トークライブを開催した。
アンケート結果では、ほぼ全員に「自分の将来を考えるきっかけになった」「おしごと先生の生き方から様々なことを学べた」「中学生活で頑張らないといけないことを見つけられそうである」といった、仕事や将来に対する前向きな姿勢が見られ、大きな成果を得ることができた。
H24、H26年度と取り組んできたが、H24年度と比べ今回は延べ203名の地域人材による講師の協力を得ることができ、地域人材の活用がキャリア教育にとって非常に重要であることが実証された。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	全国と比較して若年者の失業率及び3年以内の離職率が高い。その原因の一つとして、就業意識の低さが指摘されており、雇用の拡大による県経済の活性化を図るうえで、若年者層の就業意識の向上が不可欠であり中学生を対象に、将来に向けた職業観と勤労観の形成を促し、将来の進路選択等について主体的に考える機会を提供する。 参加生徒からは「自分の将来を考えるきっかけになった」等、仕事や将来に対する前向きな姿勢が見られた。また、おしごと先生講師や学校の担当教員からは、「自分自身を見つめなおすきっかけとなった」「ぜひカリキュラムに取り入れたい」といった肯定的な意見が聞かれた。 しかしながら、今後の実施に当たり、学校教育のカリキュラム調整や地域人材の確保等を行う事務局・運営スタッフを、どう確保できるかであることは課題といえる。こうした中で、キャリア教育に関わる関係機関により構成される「なはグッジョブ連携協議会」との連携を果たせたことは、ノウハウ共有により、なはグッジョブ連携協議会が自主的に取り組みを行うことができるきっかけづくりとなったと考える。	3年間の取り組みの中で、地域の社会人等の人材を積極的に活用し、仕事観・勤労観を高める取り組みを行うことで、より就業意識の改善につながる効果を得られることが分かった。 今後の実施に当たっては、学校教育のカリキュラム調整や地域人材の確保等を行う事務局・運営スタッフの確保が重要であるため、「なはグッジョブ連携協議会」への本市の参画を通じ、ノウハウ共有と人材の確保を図る必要がある。 本市は平成27年度に企業立地雇用施策基本指針の策定を予定しており、キャリア教育についても、より効果的・効率的に運用を図る必要があるため、本事業の教育委員会など取組を強化する必要がある。

今後の取り組み方針

・なはグッジョブ連携協議会における若狭地区・繁多川地区での「おしごと先生プログラム」実施に向け、協議会への参画を通じ協力することで、同協議会での自主事業としての実施を促していく。
・より効果的・効率的なキャリア教育の推進を図るため、本事業の教育委員会への移管を検討する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
5,156	5,156	4,124	1,032	0

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定は公募によるプロポーザル方式により、3者の中から選定したので妥当と考える。 ○業者からの見積を徴収し、不要額は事業費の1%以下であり適正な規模であった。 ○事業精算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-④	企業立地雇用施策基本指針策定事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(10)－ア 雇用機会の創出･拡大と求職者支援
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容

本市雇用環境の改善、雇用施策の充実のため、雇用に関する基礎調査を実施し、「企業立地雇用施策基本指針」(仮称)を策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,086				
	(b)予算現額	7,086				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	7,086				
B. 執行済額		7,010				
うち交付金充当額		5,607				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		98.9%				

予算の状況の説明：公募によるプロポーザル審査を実施し、5社の中から1社選定のうえ、随意契約を行った。
企業立地雇用施策基本指針にかかる基礎調査の実施及び基本指針の策定支援業務の委託を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
企業立地雇用施策基本指針の検討	目　標	（基本指針の検討）	（　）	（　）	（　）
	実　績	基礎調査実施			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：企業立地雇用施策基本指針策定に必要な基礎調査(国･県等関係機関のデータ収集、関係者へのヒアリング、データ等の分析)を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(年度)
企業立地雇用施策基本指針についてとりまとめる。	目　標	（　）	（指針とりまとめ）	（　）	（　）	（　）
	実　績		指針作成			
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：基礎調査により、第3次産業が圧倒的に多いことや、生産年齢人口の減少など、本市の産業構造･社会構造が明らかになったことから、戦略的産業として国際物流産業と観光産業を明確に位置づけ、戦略的産業の誘致促進や、サービス産業を中心とした職場環境等の向上、必要な人材の育成やマッチング支援の充実などを実施し、完全失業率･非正規雇用者の割合の全国平均並みを目指す指針を作成した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業を通じ、①本市の立地条件等から、戦略的産業として国際物流関連産業と観光産業に注力することで、発展させることができる可能性があること②生産年齢人口の減少が見込まれることから、女性･高齢者･若年者等の各層の社会参加拡大を図る必要があること③第3次産業が圧倒的に多く、労働生産性が低い④全県的な支援は多くあるが、きめ細やかな支援には至っていない、といった課題が見えてきた。 このため、基本指針には基本戦略として、①戦略的産業の振興など創業支援②サービス産業のクオリティ向上や働きやすい職場構築の支援③人材育成強化と地域に根ざした仕事の掘り起こしを設定し、各戦略ごとに観光産業等の企業誘致、人材マネジメントに秀でた経営人材の育成確保、待機児童解消などの女性の社会進出支援や貿易実務等の高度人材の育成などの施策を盛り込んだ。 具体的施策に関しては、各関係機関の取り組みとの整合性などの課題が残っている。	本事業により課題解決のための基本戦略はほぼ整ったといえるが、具体的な施策については、各関係機関の取り組みとの整合性などを検証し、確実に実施できる施策としてブラッシュアップしていく必要がある。 そのため、学識経験者や関係機関等の外部委員を入れた、具体的な施策メニューの更なる検討のための委員会組織を立ち上げ、施策メニューについて内容をさらに見直し、より実効性のある施策として改善が必要である。 また、既存事業についても、具体的施策として指針に盛り込まれていることから、基本戦略にそって取り組みを強化する必要がある。

今後の取り組み方針

･外部委員を含めた検討委員会的組織による、基本指針の具体的な施策メニューのブラッシュアップに取り組む。
･誘致サポート事業、産業支援センターや助成金の活用による、戦略的産業である国際物流関連産業と観光産業の企業誘致の強化に努める。
･市内企業経営基盤強化事業や地域人づくり事業などによる、専門的な高度人材の育成に取り組む。
･なはし就職なんでも相談センターを通じた、市内求人の掘り起こしやマッチング支援強化に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,010	7,010	5,607	1,403	

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○選定は公募によるプロポーザル方式により、5者の中から選定したので妥当と考える。 ○業者からの見積を徴収し、不要額は事業費の1%以下であり適正な規模であった。 ○事業精算時に検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	5-⑤	活き活き人材育成支援施設整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(6)－イ 地域づくりを担う人材の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－2、Ⅲ－3－(1)

事業内容	沖縄の主に産業振興分野の発展に寄与する人材を育成する施設を整備する。高校･専門学校･大学、既卒者、有職者を対象に、特に外国語(英語･中国語等)の通訳･翻訳･案内士資格取得のための基礎学力を育成する環境を整備し、観光産業分野等で活躍できる人材を育成する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,161				
	(b)予算現額	7,161				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	7,161				
B. 執行済額		7,063				
うち交付金充当額		5,650				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		98.6%				
予算の状況の説明		当初予定していた事業内容【基本構想の策定(当該施設の①設置目的、②役割、③機能、④施設･設備、⑤管理･運営、⑦建設候補地)】を実施した。 不用額が98千円発生しているが、業務委託料の契約残によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
基本構想の検討(当該施設の ①設置目的、②役割、③機能、④施設･設備、⑤管理･運営)	目　標	(　基本構想の検討　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績	基本構想策定			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明	人材育成機能、ライブラリー機能、コミュニティー機能を備え有機的な繋がりを持った人材の育成支援施設の建設を前提に、基本構想(当該施設の①設置目的、②役割、③機能、④施設･設備、⑤管理･運営、⑦建設候補地)策定作業に取り組んだ。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
人材育成に資する施設整備等のあり方を構想として取りまとめる。	目　標	(　　)	(基本構想取りまとめ)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績		基本構想策定			
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明	基本構想で施設のあるべき姿、施設の機能、運営手法、設備･規模等、利活用の見込み及び建設候補地の選定等を行った。 施設のあるべき姿において、沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年5月)、第5次沖縄県観光振興計画(平成24年5月)及び第4次那覇市総合計画(平成20年3月)等より観光振興や人材育成に関わる主な施策の位置づけを行った。 施設に想定される3つの機能(人材育成機能、ライブラリー機能、コミュニティ機能)を担う主要設備と3つの機能の関連及び各設備の面積算定を行った。また、建設候補地として仲井真小学校隣接地を建設候補地として決定した。 建設候補地の決定により、建設施設、屋外施設等敷地の概要を示すことができ基本設計等に向けての条件整備が可能となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市における外国からの入域観光客数の増加に対応するために、沖縄振興・観光振興等で活躍する人材を育成することが求められている。 ・文化や習慣の違いがある外国人観光客の増加により、他国の文化に対する相互理解が重要となるため、「おもてなし」風土の醸成や市民の多文化理解を図ることが求められている。 ・観光・産業分野の行政課題に対応していくためには、既に多くの民間人材育成事業者が取り組んでいる事業も多くあるため、民業圧迫とならないように考慮する必要がある。	・沖縄県、那覇市が既に取り組んでいる事業との連携や相乗効果を図る必要がある。 ・地域の人材や資源を活かして、観光客向けの伝統芸能、伝統料理などの体験メニュー等の取り組みを行うことで、地域住民と在住外国人との交流、地域づくりやまちづくり活動の促進を図る必要がある。 ・那覇市全体において事業効果を高めるためにも、既存の民間事業との住み分けや、本施設での人材育成機能の一部を民間事業者に委託する等、施設管理運営方法について民間と行政の協働や連携を図る必要がある。

今後の取り組み方針

本施設は、沖縄のリーディング産業となる観光関連産業の振興発展を牽引する人材を育成することで沖縄の振興に資する施設であるとともに、地域振興、コミュニティ活性化にも資する人材育成施設としての整備を目的としており、今回実施の基本構想で示した課題解決に向け、基本計画において、より具体的な検討を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,063	7,063	5,650	1,413	

那覇市 7,063千円 → 委託料 7,063千円 → （株）国建 7,063千円

（那覇市真和志南地区活き活き人材育成支援支援施設（仮称）建設基本構想策定支援業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、公募型プロポーザル方式で実施し、審査は、業者選定委員会において、企画提案書及びプレゼンテーションを基に、総合的に審査を行い決定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は見積書を精査のうえ作成した。実施に際して必要かつ最小限での執行に抑え、適正な規模であった。 ○費目・使途については額の確定段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-①	基礎学力向上のための学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内小学校に退職教員等を活用したティーム･ティーチング形式等での小3算数を中心とした学力向上支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,448	38,042	37,717		
	(b)予算現額	9,448	38,042	37,717		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	9,448	38,042	37,717		
B. 執行済額		9,292	37,325	34,170		
うち交付金充当額		7,432	29,860	27,336		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.3%	98.1%	90.6%		

予算の状況の説明：4月に支援員を確保し、5月から2月の間、各小学校へ支援員を配置し、学力向上支援を実施した。当初の予定より、対象学年の学級数減となっための実績減となっている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習支援員配置学校数	目　標	(　小学校21校　)	(　小学校37校　)	(　小学校36校　)	(　　)
	実　績	小学校21校	小学校37校	小学校36校	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：市内小学校36校に39名の学習支援員を配置。学校、クラスの状況に応じてティーム･ティーチング方式授業、少人数教室授業及び補習授業を行い、児童の学力等に配慮したきめ細やかな支援を実践。合計、16,272時間の支援を市立全小学校で実施し目標を達成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
学習支援員配置学校数 支援児童数	目　標	(　0　)	(小学校21校)	(小学校37校 3,300人)	(小学校36校 3,300人)	(累計 33,000人)
	実　績		小学校21校	小学校37校 3,300人	小学校36校 3,300人	
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：学校からは、少人数教室等で個人の理解度に合わせた指導が行えたことで、基礎学力の向上につながり、理解できることで児童の学習意欲も向上にしたとの報告が多数寄せられたことから、小学3年生の算数の学力向上につながったと判断できる。
県到達度調査においての小学校3年算数の本市と県の比較は、平成24年度(算数A+1.1ﾎﾟｲﾝﾄ算数B+0.9ﾎﾟｲﾝﾄ)、25年度(+1.4ﾎﾟｲﾝﾄ)、26年度(+1.5ﾎﾟｲﾝﾄ)と差を広げている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は全国学力・学習状況調査において下位の状況であったが、平成26年度は、全国平均に達する学校が算数Aで30校、算数Bで24校となっている。 ・配置校の目標数は達成されているが、学習支援員に教員資格保持者を配置するため、人材の確保に苦慮している。	・個に応じたきめ細かな指導体制を強化することにより、児童の学習意欲の向上や基礎学力の定着を図り、さらなる学力向上を図っていく必要がある。 ・早い時期から募集を行うこと、学校との連携を密にすることで、早期の事業実施と人材確保が見込まれる。

今後の取り組み方針

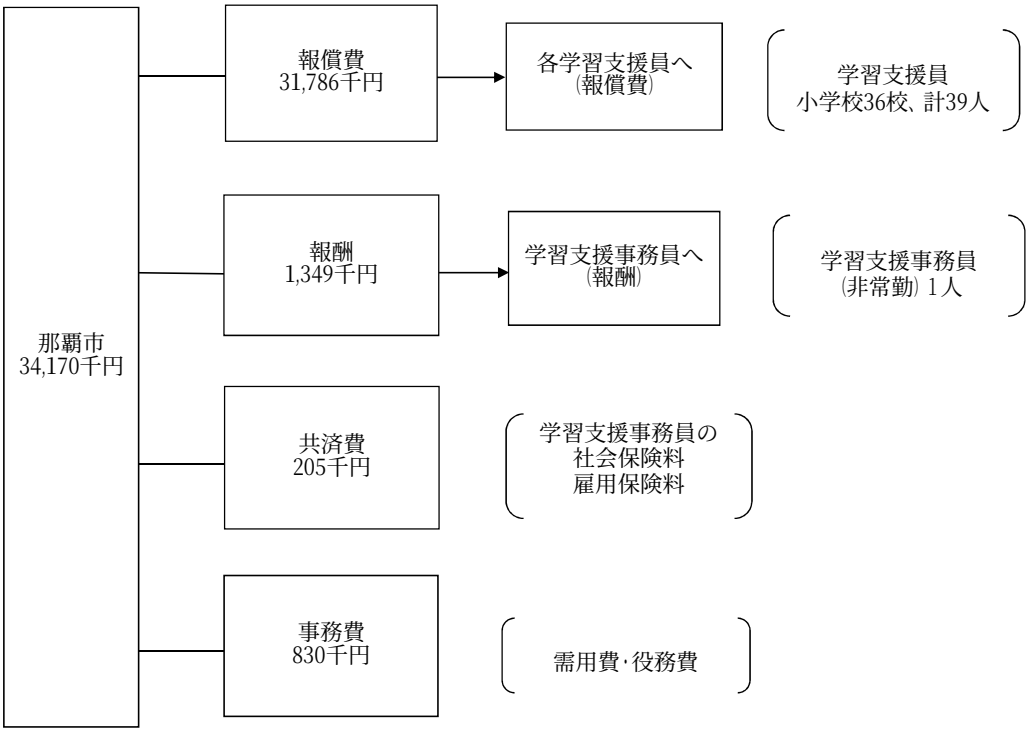
・教育体制を充実・強化し、きめ細かな教育環境の提供を図ることで、児童の積極性や学習意欲が向上し、基礎学力の向上が図られる。

・年度末3月に小学校に対し事業の案内を行い、学校での早期人材確保を促す。

・各学校における成果・課題を共有することで、指導体制に工夫改善を促す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
34,170	34,170	27,336	6,834	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する、熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、事業実施時期について、予定通りであったが、当初予定より対象学年の学級数が少なくなったため、予算残が生じた。クラス数推計について検討を要する。 ○費目・使途については、事業実施要項に基づく申請・報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-②	小学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、英語指導員を小学校各校に配置し、長期的な英語指導を通したコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図る。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	54,024	85,440	87,435		
	(b)予算現額	54,024	85,440	87,435		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	54,024	85,440	87,435		
B. 執行済額		53,221	84,241	83,908		
うち交付金充当額		42,576	67,392	67,126		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		98.5%	98.6%	96.0%		
予算の状況の説明		当初計画のとおり、4月～3月までの期間、日本人英語指導員20人、外国人英語指導員18人を配置し英語指導を実施した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費の残が主なものであり、予算の状況は、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員配置数	目　標	（外国人:18人 日本人:20人）	（外国人:18人 日本人:20人）	（外国人:18人 日本人:20人）	（　）
	実　績	外国人:18人 日本人:20人	外国人:18人 日本人:20人	外国人:18人 日本人:20人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内全36校の小学校に対して、外国人18名･日本人20名の計38名を採用し、各校へ配置することによって活動目標を達成している。外国人指導員は年間約680時間、日本人指導員は年間約600時間を配置し、授業及び教材研究、打ち合せ等を行っている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
市内小学校への英語指導員派遣率	目　標	（0%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）
	実　績		100%	100%	（100%）	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：市内全36校の小学校に対して38名の英語指導員を採用･配置することで、成果目標である英語指導員派遣率100%を達成している。中学校入学時点では、英検5級レベルのリスニング力が備わっていることが調査で確認されている。また、毎年のアンケートで外国語活動へ対する高いモチベーションを示す結果が出ている。

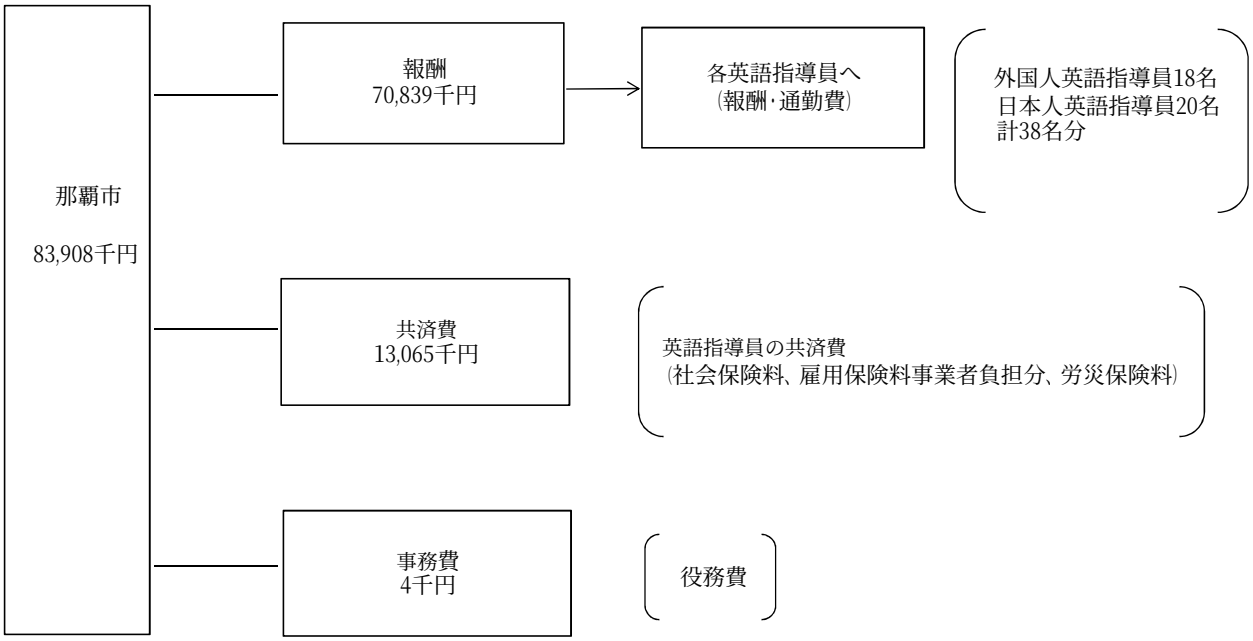
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・次代を担う人材の育成を目指し、生徒の英語力を高めるため、英語指導員を各学校に配置するだけでなく、配置したうえでより効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・アジアからの南の玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力を持つ人材の必要性が強く求められているため、①小中学校教諭の英語教育への意識を高めること、小中連携に向けた資質向上、②英語指導員の資質の向上などに留意しながら、小中学校における長期的な英語教育を通して国際理解教育の推進を図る必要がある。	現状での留意点を踏まえ、 ・小学校英語から中学校英語へスムーズに接続できるように、授業研究会等の小中連携の取り組みを通した、小中連携の英語教育の推進を図る必要がある。 ・新しい情報や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実を図る必要がある。 ・国際理解の高揚を図るため、異文化交流会の充実を推進する必要がある。

今後の取り組み方針

・アジアの玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力と国際感覚を持つ人材の必要性が高まっているため、今後も継続して事業を実施し、小学校1年生からの英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成に取り組む必要がある。
・新規英語指導員研修会や異文化交流会を開催し、手軽に情報交換のできる環境を整えることや、小中学校における授業研究会を継続して実施することで、学年にあった指導方法の研修や、教材の使い方、授業の進め方、指導員と教職員との連携等、英語指導員・教諭の資質の向上を図ることができる。
これまでの小学校の取り組みで、中学校入学時点では、英検5級レベルのリスニング力が備わっていることが調査結果で示される等、高い効果が確認されている。児童に言語や文化について体験的に理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながらコミュケーション能力の素地を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
83,908	83,908	67,126	16,782	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各英語指導員の報酬・通勤費・共済費について休日・長期休業日を除き日額で算出している。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-③	中学校英語指導員配置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－ア 国際社会、情報社会に対応した教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内中学校に英語指導員を派遣し、長期的な英語指導を通したコミュニケーション能力の育成と国際感覚の涵養を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	17,037	27,076	29,408		
	(b)予算現額	17,037	27,076	29,408		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	17,037	27,076	29,408		
B. 執行済額		16,287	26,902	27,714		
うち交付金充当額		13,029	21,521	22,171		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.6%	99.4%	94.2%		

予算の状況の説明：当初計画していたとおり、4月～3月までの期間、,外国人英語指導員10人を配置し事業を実施した。予算残額は実績に基づく通勤手当及び共済費の残が主なものであり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
英語指導員配置数	目　標	（外国人:10人）	（外国人:10人）	（外国人:10人）	（　）
	実　績	外国人:10人	外国人:10人	外国人:10人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内18校(分校1校含む)の中学校に対して、外国人10名を採用し各学校へ配置することによって活動目標を達成している。年間約680時間の授業や教材研究、教科担任との打ち合せ等を行っている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
市内中学校への英語指導員派遣率	目　標	（0%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：1名当たりの英語指導員が2～3校の複数校の兼務を行うことで、成果目標である市内18中学校(分校1校を含む)への英語指導員の派遣率100%を達成した。
毎年のアンケートで英語の授業に対して高いモチベーションを維持していることが確認できる。
中学校2年生対象の到達度テストでは県の平均を上回り、その差を広げている。
中学校3年生対象の英語能力判定テストでは、4級レベルの生徒が増加している。

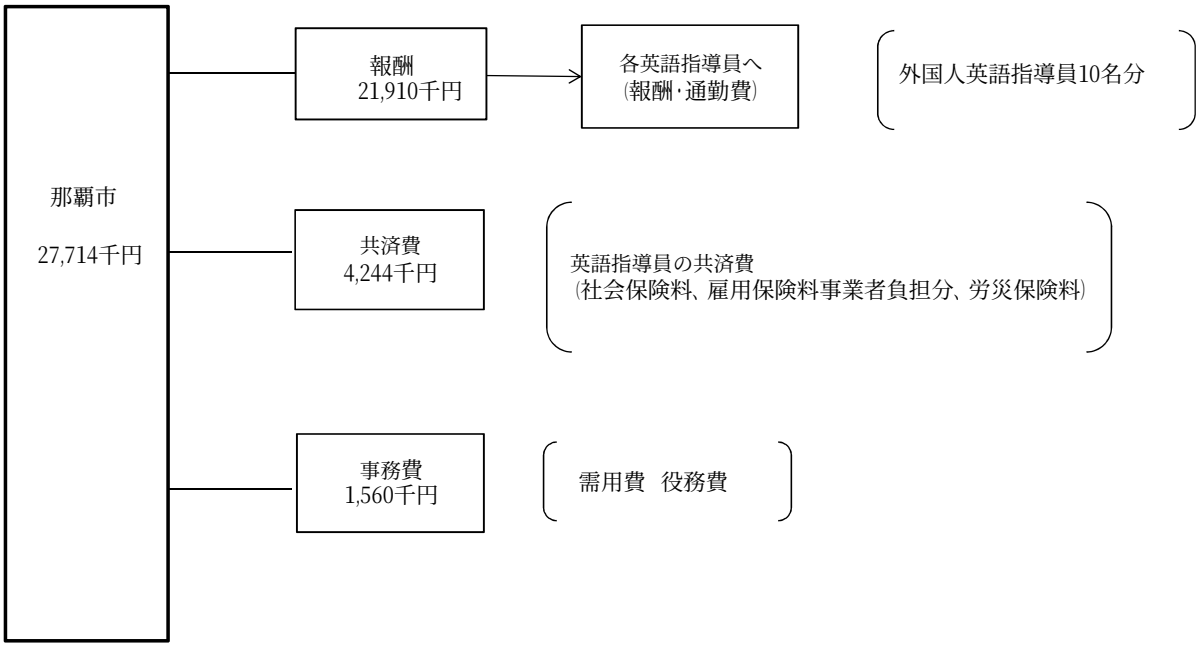
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・次代を担う人材育成を目指し、生徒の英語力を高めるため、英語指導員を各学校に配置するだけでなく、配置したうえでより効果的な授業を行うことができるよう、学校現場をサポートしていく必要がある。 ・アジアからの南の玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力を持つ人材の必要性が強く求められているため、小中学校における長期的な英語教育を通して国際理解教育の推進を図る。	現状での留意点を踏まえ、 ・中学校においても、小学校英語を理解するために小中連携の取り組みを通した、小中連携英語教育を推進し、生徒の英語力を高める。 ・新しい情報や指導方法を共通理解するために、英語指導員研修会の充実により英語指導員の資質向上を図る必要がある。 ・国際理解の高揚を図るため、異文化交流会の充実を図る必要がある。

今後の取り組み方針

・アジアの玄関口である沖縄で、英語での高いコミュニケーション能力と国際感覚を持つ人材の必要性が高まっているため、今後も継続して事業を実施し、小学校から中学校まで連携した英語指導を行うことにより、コミュニケーション能力の育成を図り、国際感覚を身につけた次代を担う人材の育成に取り組む必要がある。
・新規英語指導員研修会や異文化交流会を開催し、手軽に情報交換のできる環境を整えることや、小中学校における授業研究会を継続して実施することで、新しい情報や指導方法の共通理解を図り、指導員と教職員の連携を行う等、英語指導員の資質の向上を図ることができる。
これまでの取り組みで、英語能力判定テストや到達度テストで学力の向上や授業に対する高いモチベーションが示される等、高い効果が確認されている。
生徒に外国語言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うため、引き続き、英語指導の充実に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
27,714	27,714	22,171	5,543	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各英語指導員の報酬・通勤費・共済費について休日・長期休業日を除き日額で算出している。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-④	特別支援教育充実事業(小･中学校)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	教育の興を図るため、特別に支援を要する児童生徒に対し、特別支援員を各学校へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制の充実を図る。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	30,187	125,010	132,788		
	(b)予算現額	30,187	125,010	132,788		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	30,187	125,010	132,788		
B. 執行済額		23,646	123,674	129,180		
うち交付金充当額		18,916	98,939	103,344		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		78.3%	98.9%	97.3%		

予算の状況の説明：当初計画のとおり、4月～3月までの期間、特別支援教育ヘルパー85人(非常勤63人、臨時22人)、臨床心理士2人(非常勤)を配置した。予算残額は実績に基づく通勤手当の残が主なものであり、予算の状況は、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったといえる。

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育ヘルパー配置数(小中学校)	目　標	(　64人　)	(　80人　)	(　84人　)	(　　)
	実　績	64人	80人	85人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：ヘルパー要請のあった小中学校へ85人を派遣し、必要な支援(①基本的生活習慣確立のための日常生活上の介助(食事･着脱･排泄等)②健康･安全の確保③学習活動、教室間移動等における介助④学校行事における介助⑤障がい困難を補う学習支援⑥周囲の児童生徒への障がい理解等)を行った。学校からの要請に対応するため、配置時間の見直しによりヘルパーの配置数を増やした。
併せて教育相談員2名(非常勤)を配置し、保護者･学校に対して児童生徒の教育的ニーズや支援方法等を助言した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
支援児童生徒数	目　標	(　0人　)	(　300人　)	(　300人　)	(　300人　)	(　累計3,000人　)
	実　績		285人	349人	449人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：特別な支援を必要とする児童生徒449人に対して85人のヘルパーを派遣し、安全確保や生活支援･介助、学習支援を行うことにより、児童生徒の学習保障の一役を担うことができた。障がいの態様に応じて、ヘルパーが一人又は複数の児童生徒に対する支援を行うことで、心身ともに安定が図られ、学習環境も整い、目標を上回る支援を行うことができた。

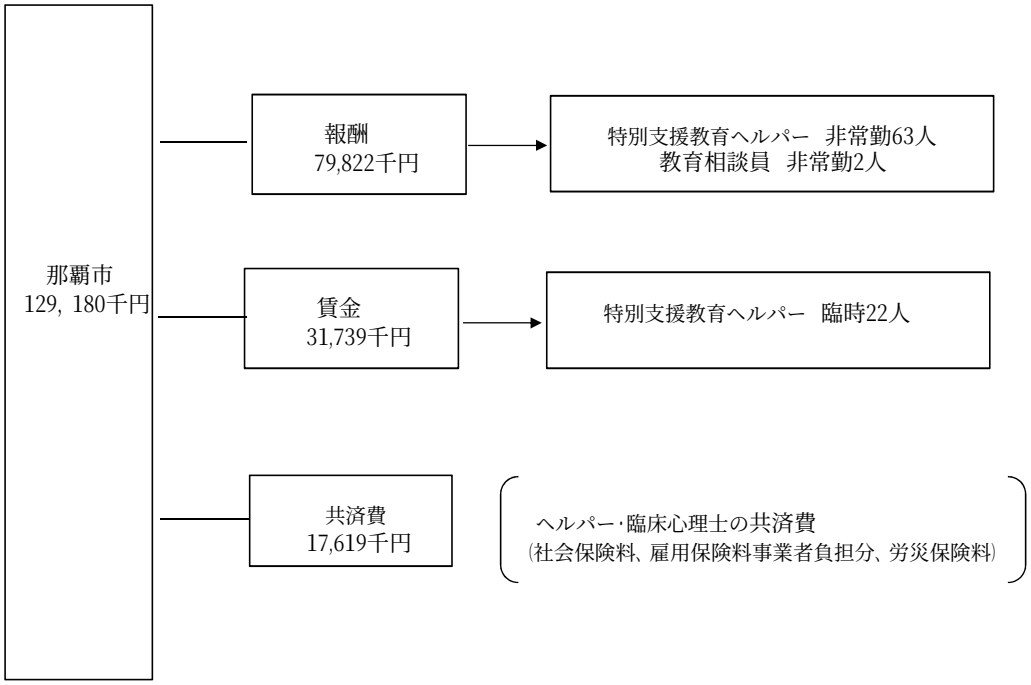
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・特別支援教育を要する児童生徒は年々増加傾向にある。 ・発達障がい等のために安全確保や見守りが必要な児童生徒や、肢体不自由のため生活介助を必要とする児童生徒への支援が必要となっており、担任だけでは支援が難しい。 ・平成19年度の学校教育法改正により、小中学校に在籍する教育上特別な支援を必要とする児童生徒に、障がいによる困難を克服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。このため、地域の小中学校への就学を希望する保護者は年々増えており、今後も増加すると予想される。	・限られた人数のヘルパーを適正に配置するためには、各学校の特別な支援を要する児童生徒の実態把握を行うことが重要になってくる。そのためには、各学校から提出される派遣申請書とそれに基づく児童生徒の観察による状況把握、毎月提出されるヘルパー月報からの現状把握が必要になってくる。 ・学校や児童生徒のニーズに合わせた支援や介助を行うことがヘルパーに求められる役割である。そのためには、　障害理解及び児童生徒に応じた具体的な関わり方等を習得できるような研修会の実施が必要である。 ・対象となる児童生徒へ適時、適切な支援や介助をすることがヘルパーの有効活用となる。学校に在籍する多数の児童生徒が適切な支援をできるだけ多く受けられるように、研修会や学校訪問で臨床心理士や巡回指導員が専門的な立場から指導助言を行う必要がある。

今後の取り組み方針

「インクルシブ教育システムの構築のための特別支援教育の推進」（平成24年文部科学省）に伴い、障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組みがますます進み、学級担任だけでは対応の難しい児童生徒が公立小中学校においてもさらに増加することが予想される。障がいを有する児童生徒にとって将来に向けた自立と社会参加は究極の目標である。その児童生徒が、障がいを受容、克服するためには、安全に学校生活を送る環境を整えることや教育的ニーズに応じた支援を行うことが必要である。よって、学級担任を補助する特別支援教育ヘルパーによる支援や介助は、特別支援教育体制の充実のため、また、教育の振興を図るため、今後も継続して実施することが必要である。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
129,180	129,180	103,344	25,836	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、各学校からのヘルパー派遣申請数、対象児童生徒の支援レベルを基に算出した。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、那覇市教委非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑤	特別支援教育充実事業（幼稚園）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	教育の振興を図るため、特別に支援を要する園児に対し、特別支援員を各幼稚園へ派遣し、臨床心理士や認定就学巡回指導員と連携した支援体制の充実を図る。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,837	60,971	67,758		
	(b)予算現額	12,837	63,279	67,758		
	(c)増減額(b-a)	0	2,308	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	12,837	63,279	67,758		
B．執行済額		10,023	61,728	67,039		
うち交付金充当額		8,018	49,382	53,631		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		78.1%	97.5%	98.9%		

予算の状況の説明：予算の内訳は、安全面や生活面における特別な支援を要する園児の在園する市立幼稚園に対し、特別支援教育非常勤ヘルパーを派遣するための人件費。また、心理専門員を派遣し、巡回相談（心理検査、保護者の面談、園内研修等）を実施するための報酬。
執行残は報酬、通勤手当等の勤務実績に基づく不用である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育ヘルパー確保数:幼稚園	目　標	(29人)	(48人)	(48人)	(　)
	実　績	29人	48人	48人	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：特別支援教育非常勤ヘルパー（後述は午前ヘルパー）の派遣要望のある31園に対して、午前ヘルパー48人（29園）を配置した。
要望は31園であったが、支援を要する幼児の増加、支援の度合にばらつきがあり、48人のヘルパーを急務を要する29園へ配置した。
特別な支援を要する幼児は、年々増加傾向にある。それに伴い、各園からの午前ヘルパー派遣に対する要請も増加している。毎年増加傾向にある支援を要する幼児の充実した支援のため、非常勤特別支援教育ヘルパーの増員、実施体制の検討が必要である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
特別支援教育ヘルパー配置数:幼稚園	目　標	(　)	(29人)	(48人)	(48人)	(　)
	実　績		29人	48人	48人	
【参考指標】支援園児数	目　標	(　)	(　)	(164人)	(157人)	(　)
	実　績			157人	172人	

進捗状況説明：・26年度　配置要望園数（31園）に対し配置園数（27園）であった。（87%）※各園の状況や幼児の発達に応じた配置（特別な支援を要する幼児:172名）
大幅な午前ヘルパーの増員配置により、支援を要する幼児への十分な配慮ができ、園児全体へもより細やかな対応ができるようになった。ヘルパーを配置することで、幼児の安全面と生活面の補助をしながら、個々の発達を促していくことができているものの、ヘルパー配置要望数の達成率は下がっている。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○発達障害をもつ幼児含め、特別な支援を要する幼児が年々増加しており、ヘルパーの必要性が重要視される。支援を要する幼児の増加、支援の度合のばらつきにより、午前ヘルパーの派遣を希望する園が31園あったが、すべての園にヘルパーを配置することが出来なかった。要望達成率は87%と、97%だった昨年度より低下している。今後、安全面などに不安が残る現状となっている。	○適正な午前ヘルパーの配置を行うため、「発達検査用具」等を活用し、支援を要する園児数や園児の様子を把握し、保護者を含め関係者が共通理解することが必要がある。 また、小学校へ就学する前に小学校との意見交換等を行い、情報を共有することにより、就学後の支援体制に連動できる。 ○臨床心理士や教育相談員の巡回相談等を通し、幼児一人ひとりの発達状況を確認し支援のあり方等を連携しあうことで子どもにとっても、良い効果があると考える。よって、それぞれ、関わるおとなの共通認識がもてるよう個別の指導計画を作成、確認していく。

今後の取り組み方針

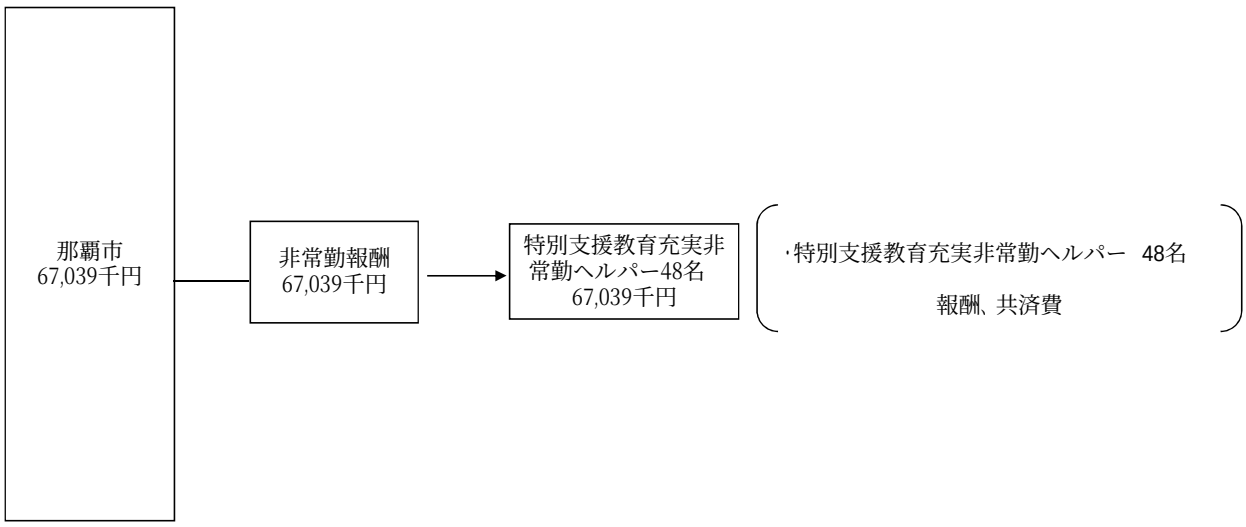
○支援を要する幼児数の増加へ対応するため、午前ヘルパー増員に努める。　また、安全面に配慮しながら、他の方法で対応できないか検討を行う。

○市主催の特別支援に関する研修を増やし資質の向上を図る。教育･保育だけではなく、チームワークの向上や情報共有の方法などを身に着けてもらう。

○教諭やヘルパー、保護者との共通認識を図るため、個別の指導計画等を作成する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
67,039	67,039	53,631	13,408	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定したヘルパーの採用人数･勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、概ね適正であった。 ○費目･使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑥	特別支援教育充実事業（幼稚園預かり保育）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

教育の振興を図るため、特別に支援を要する園児に対し、教育課程に係る時間の終了後に行う午後の教育時間に対応した特別支援員を各幼稚園へ派遣する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,907	18,036	24,127		
	(b)予算現額	4,907	20,050	24,127		
	(c)増減額(b-a)	0	2,014	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,907	20,050	24,127		
B. 執行済額		4,008	18,728	23,177		
うち交付金充当額		3,206	14,982	18,541		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		81.7%	93.4%	96.1%		

予算の状況の説明：支援を要する幼児が預かり保育を利用している市立幼稚園へ特別支援教育非常勤ヘルパー（預かり）を派遣するための人件費で、平成25年度に増員し、今年度も22人のヘルパーを確保して市立幼稚園へ派遣した。
執行残の主な内容は、勤務実績に基づく報酬、通勤手当などに係る分である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別支援教育非常勤ヘルパー確保数（預かり保育実施幼稚園）	目　標	（13人）	（22人）	（22人）	（　）
	実　績	13人	22人	22人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年度より全園（36園）にて預かり保育を開始したため、預かり保育を利用する支援を要する園児も増えている。
ヘルパーを22人確保したものの、特別支援教育非常勤ヘルパー（預かり）（後述は午後ヘルパー）の派遣要望が27園と増加したため、急務を要する20園に対しヘルパー22人を配置した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
特別支援教育ヘルパー配置数（預かり保育実施幼稚園）	目　標	（　）	（13人）	（22人）	（22人）	（　）
	実　績		13人	22人	22人	
【参考指標】支援園児数	目　標	（　）	（　）	（74人）	（74人）	（　）
	実　績			78人	78人	

進捗状況説明：
・26年度　派遣園数（20園）／派遣要望園数（27）×100＝74%
ヘルパーを配置することで、幼児の安全面と生活面の補助をしながら、個々の発達を促していくことができている。さらに午後まで幼稚園で園児を預かることで、子育て支援の充実につながっている。
預かり保育利用の特別な支援を要する幼児78人に対して、22人の配置ができているが、要望数を考えると年々達成率が下がってきている。

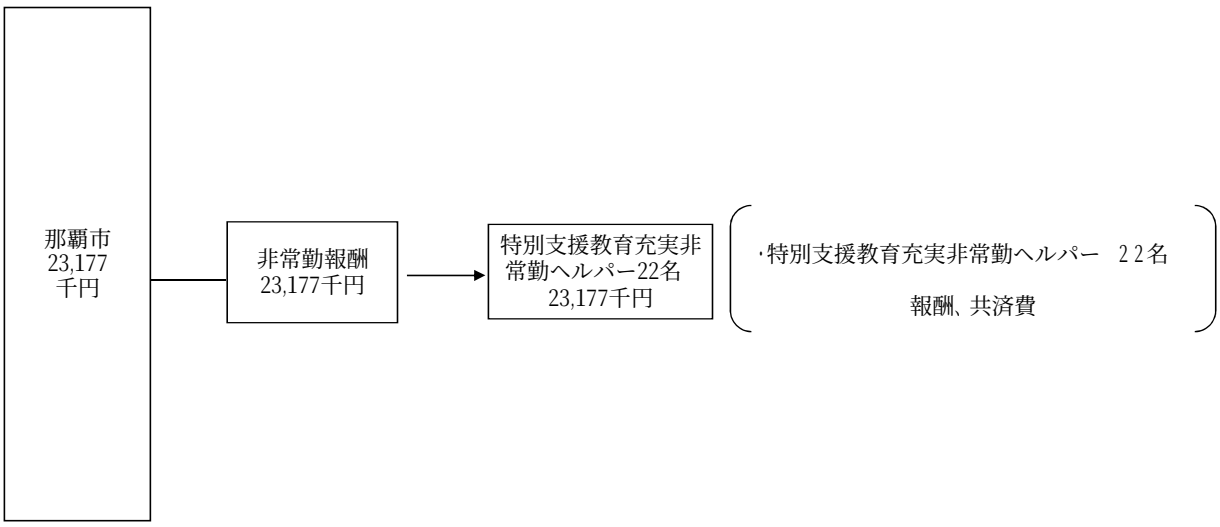
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○預かり保育を希望する園児の人数が年々増加している中、特別支援教育を必要とする幼児の預かり保育希望の人数も同様に年々増加している。 これは、全園にて預かり保育を開始したことが主な理由だが、午前ヘルパーを増員（特別支援教育充実事業(幼稚園）したことで保護者が安心して預けられる環境が整ったためとも推測される。 ○ヘルパーは22人確保したものの、派遣を要望する園が27園あり、すべての園にヘルパーを配属することができず、要望達成率は74%と、85%だった昨年度より低下している。今後、安全面等に不安がある現状となっており、増員を検証する。	○適正な午後ヘルパーの配置を行うため、各園での預かり園児総数や、支援を要する園児数や実態を把握（指導計画等で確認）し、配置する必要がある。 ［預かり保育利用者数（年度）H25：1,441人、H26：1,660人、H27：1751人］ ○午前の特別な支援を要する園児が増加していることで、預かり保育を利用する園児も増加することが予想され、増員も検討していく。 ○臨床心理士や教育相談員の巡回相談等を通し、幼児一人ひとりの発達状況を確認し支援のあり方等を連携しあうことで子どもにとっても、良い効果があると考える。よって、それぞれ、関わるおとなの共通認識がもてるよう個別の指導計画を作成、確認していく。

今後の取り組み方針

「預かり保育」を幼稚園の教育課程にかかる教育時間終了後に行う教育活動と位置づけ、家庭と連携して積極的に子育てを支援していくことを目的に実施している。
幼稚園等において、保護者を含め関係者が教育的ニーズと必要な支援について共通理解を深めることにより、保護者の障害受容につなげ、その後の円滑な支援にもつなげていくことが重要であるとの考えから、預かり保育を利用する園児の増加に伴い支援を要する幼児数も増加しているため、ヘルパーの増員等が必要となるが、保護者の理解を得ながら、ヘルパーの人員の配置方法や預かり保育の少ない園を午後のみ統合するなど実施方法について検討する必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,177	23,177	18,541	4,636	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模については、当課で設定した人員分は確保され、ほぼ見込みどおりの執行額となった。 ○費目・使途についても那覇市非常勤職員要綱、就労要綱等に基づき採用、支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑦	預かり保育推進事業（ソフト交付金）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

教育課程に係る教育時間の終了後に行う午後の預かり保育へとつなげる教育活動で、各幼稚園の預かり保育指導員1名を臨時職員とし午前中から配置することで、きめ細かに安心安全な保育を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	27,256	28,187			
	(b)予算現額	27,256	27,672			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 515			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	27,256	27,672			
B. 執行済額		26,114	26,855			
うち交付金充当額		20,891	21,484			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		95.8%	97.0%			

予算の状況の説明：預かり保育臨時職員に係る賃金及び共済費で午前中の勤務に該当する分について、事業計画どおり適正に執行した。執行残の主な内容は通勤手当実績に係る分である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
臨時預かり保育指導員確保人数（預かり保育実施幼稚園数）	目　標	(35人)	(36人)	( )	( )
	実　績	35人	36人		
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：平成25年度より、預かり保育実施の全園に預かり保育指導員を各1人配置している。
平成26年度は1園増え、36園（公立幼稚園全園）へ36人の配置を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
臨時預かり保育指導員確保園:36園　確保人数:36人	目　標	( )	(35人)	(36人)	( )	( )
	実　績		35人	36人		
【参考指標】預かり保育利用園児数	目　標	( )	(1,441人)	(1,512人)	( )	( )
	実　績		1,512人	1,670人		

進捗状況説明：預かり保育実施園36園に預かり保育指導員を各1人配置している。
午前から預かり保育臨時職員が配置されたことで、子ども達の教育課程（午前）の様子を把握してから午後の預かり保育へ移行するため、子ども達一人一人の個性、心身の状態などを保育開始時間にはきちんと把握できており、そのうえで保育をすることができている。中でも、午前と午後で活動内容に連続性を持たせることができるため、子ども達の教育･保育がより充実して行えるようになっている。たが、預かり保育を希望する園児の人数が年々増加傾向にあり、今後、預かり保育指導員の適正数についても、検討を行う必要があると考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○午前中から預かり保育指導員を配置することにより、午前中の園児の様子を把握した指導員が、午後の保育時間も担当することができている。そのことにより、園児の当日の体調や心身の状態などを把握したうえで、保育時間に入ることができるため、園児たちの安全対策にもつながっている。また、以前は、午前から午後への引継という形であったが、現在は午前から継続して勤務する預かり保育指導員がいるため、午後から出勤する非常勤の預かり保育指導員とも情報共有がしやすく、連携がとりやすくなっている。 ○預かり保育を希望する園児の人数が年々増加しているので、子ども達の安全確保のためにも、今後、預かり保育指導員の適正数について、検証を行う必要がある。	○学級担任、午前からの預かり保育指導員、午後からの預かり保育指導員、すべての職員が、園児の状況について情報共有を行い、午前から午後にかけて、安心安全で充実した教育と保育をすることができるよう取り組んでいく必要がある。 そのために、情報共有の方法やチームワーク向上のための研修等を行い、職員全体の能力の向上を図っていく必要がある。 ○預かり保育を希望する園児の人数が年々増加しており、子供たちが、預かり保育指導員の見ていないところで予想できないようなケガをしたりしないよう、安全面に配慮していく必要がある。

今後の取り組み方針

○今後も継続して全園へ預かり保育指導員を配置し、預かり保育の中心的役割として勤務させる。また、午前の教育課程から午後の預かり保育への一連の流れを途切れさせることなく、安心と充実の園生活が送れるように取り組んでもらう。

○職員の研修を行い、教育･保育だけではなく、チームワークの向上や情報共有の方法などを身に着けてもらう。

○園児たちの安全面に配慮するため、預かり保育指導員の適正数の確保及び園児たち全員に目が行き届くような活動プログラムの設定を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
26,855	26,855	21,484	5,371	0

那覇市 26,855千円 → 臨時職員賃金 26,855千円 → 預かり保育臨時職員 36名 26,855千円

（・預かり保育臨時職員 36名
賃金、共済費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○勤務に対する賃金について、午前中からの勤務により預かり保育がより充実したものとなっている。 ○支出先の選定については、業務に対する熱意、専門性などを見極め、この責務を担うにふさわしい人材を選んでいる。 ○予算規模についても、当課で設定した預かり保育指導員の採用人数･勤務時間数とほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目と使途についても、賃金と共済費のみに支出されており、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑧	学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、不登校等や巡回指導時に支援が必要と判断した児童生徒及び過卒生を対象に、臨時教諭による学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,248	6,475	6,436		
	(b)予算現額	4,248	9,643	8,008		
	(c)増減額(b-a)	0	3,168	1,572		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,248	9,643	8,008		
B. 執行済額		3,959	8,714	7,608		
うち交付金充当額		3,166	6,971	6,086		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		93.2%	90.4%	95.0%		

予算の状況の説明

・当初、臨時教諭2人を配置していたが12月補正で臨時教諭2人増員分の予算1,572千円を増額した。
・不用額400千円については主に臨時教諭の出勤実績(通勤手当差額等)に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・学習支援員配置数：2人	目　標	(　2人　)	(　4人　)	(　2人　)	(　　)
	実　績	2人	4人	4人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、不登校等や巡回指導時に支援が必要と判断した児童生徒及び過卒生を対象に、臨時教諭(年度当初は2人体制→1月から4人体制)による学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組んだ。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
・学習支援生徒数：50人	目　標	(　　)	(　50人　)	(　50人　)	(　50人　)	(　　)
	実　績		50人	42人	53人	
・高校入試合格率：92%(学習支援事業の高校入試受験者数に占める合格率の割合)	目　標	(　　)	(　92%　)	(　92%　)	(　92%　)	(　　)
	実　績		92%	100%	100%	

進捗状況説明

・学習支援を行った過卒生及び児童生徒数は、目標の50人を上回り53人を達成した(前年度に比較し11人増加)。
・学習支援を行った過卒生及び現役中学生の高校入試合格率は100%(計41人が受験し、41人全員が合格)を達成し、目標の92%を上回った。ちなみに、前年度は計32人が受験し、32人全員が合格した(前年度に比較し9人増加)。
・沖縄県の高校進学率は低く全国最下位が続いているため、今後とも高校入試受験者及び合格者の増加を目指し学習支援に取り組む。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・6月に学習支援員が市内全中学校を訪問し、進路指導主任の教諭に事業説明を行い、周知に取り組んだ。 ・受験前の12月～3月（17:30～20:30）に「夜間学習支援」を行い、活用する中学校数も増え、高校受験対策の強化に繋げた。	・学校現場の人事異動にも対応するため、更なる事業の周知を図り、高校受験対策の強化を図る。 ・支援している生徒や過卒生が、家庭でも勉強する習慣を身につけさせる等の工夫を行い、合格率を維持する。

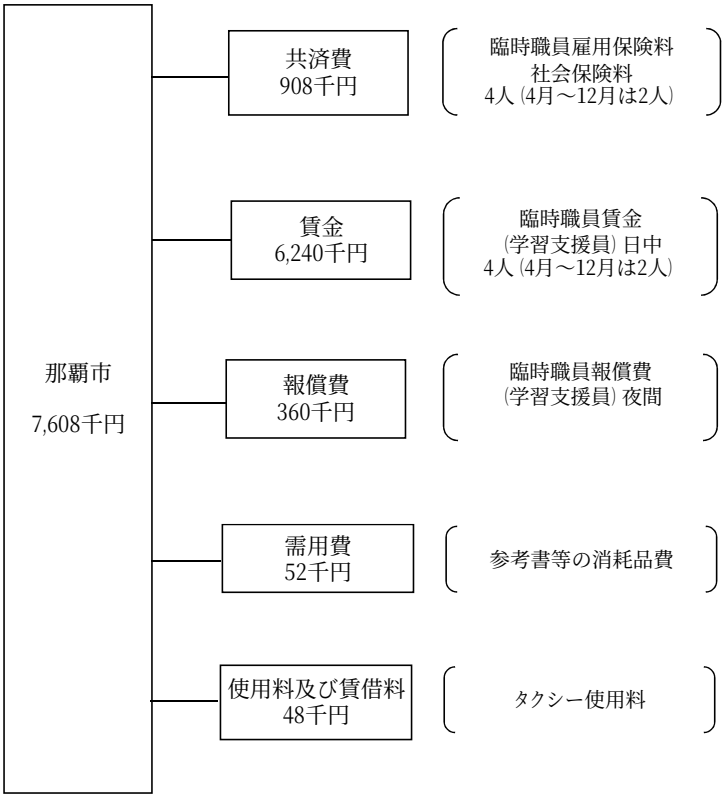
今後の取り組み方針

・沖縄県の高校進学率は低く全国最下位が続いている。次代を担う人材育成のためには学力向上及び進学率の向上が課題であるため、今後も引き続き不登校等の児童生徒や過卒生で進学希望のある者へ、高等学校入試に向けた学習支援を行い、高校進学率の向上に取り組む。

・平成27年度は、当初予算で学習支援員（臨時教諭）上半期2人・下半期4人体制が交付決定されたので、学習支援計画の更なる整備・充実に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,608	7,608	6,086	1,522	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、教員資格を有し、業務に対する熱意や経験を考慮し、責務を担うに相応しい人材を採用した。 ○予算規模は、大半が学習支援員の賃金で占め、那覇市教職員臨時教諭の賃金に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑨	学習ボランティア支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、退職教員等を活用した学習ボランティアによる学習支援の取り組みを行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,530	1,530	1,530		
	(b)予算現額	1,530	1,530	1,530		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,530	1,530	1,530		
B. 執行済額		1,254	1,472	1,530		
うち交付金充当額		1,002	1,177	1,223		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		82.0%	96.2%	100.0%		

予算の状況の説明：学校への周知を図りながら事業を進めた結果、事業計画どおりに予算を執行し、学校現場の要望に基づいて必要なボランティアを配することができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
学習ボランティア実施校数	目　標	（小中学校 計20校）	（小中学校 計20校）	（小学校15校 中学校5校）	（　）
	実　績	小学校:15校 中学校:5校	小学校:18校 中学校:5校	小学校:16校 中学校:6校	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：市内の16小学校と6中学校において、学習に遅れのみられる児童生徒への個別指導などを実施した。
昨年に比較して実施校数に変動があるが、事業計画どおり延べ1,500日の支援を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
学習ボランティア派遣人数	目　標	（0人）	（48人）	（50人）	（48人）	（累計500人）
	実　績		48人	58人	69人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：市内の16小学校と6中学校において、計69人のボランティアにより、学習に遅れの見られる児童生徒への個別指導などを実施した。
活動するボランティアの人数も増えて、事業計画通り延べ1,500日の支援を行った。
学習ボランティアを活用している学校からは児童生徒らの学習意欲向上につながっているという意見があり、学習に遅れのみられる児童生徒へのきめ細かな対応が、学習効果を高めていることが分かった。

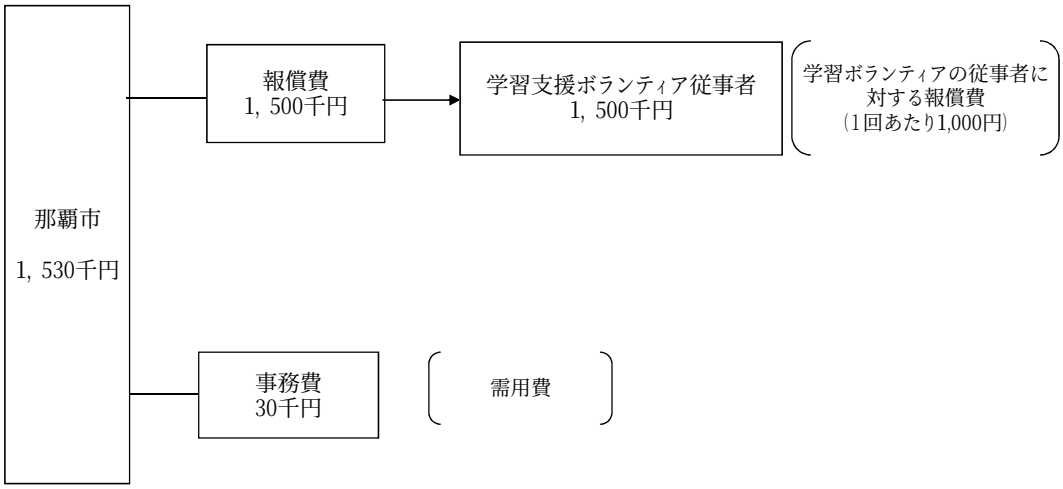
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学習に遅れのある児童生徒への個別支援のため、退職教諭や地域の人材をボランティアとして学校に受け入れきめ細かな学習支援を行ったことで、全国学力・学習状況調査において、市内小学校の成績が大幅に改善した。 ・ボランティアの人数は徐々に増えているが、退職教諭等の地域人材を発掘することができない学校も多くあり、本事業を活用している学校数は伸びていない状況にある。	・今後も引き続き、ボランティアによる個に応じたきめ細かな支援を行うことにより、児童生徒の学習意欲の向上や基礎学力の定着及び向上を図る。 ・ボランティアの活用については、学校によって受け入れ人数が異なるので、学習に遅れがあり支援を必要とするより多くの児童生徒へ対応できるよう、校長会・教頭会等における伝達で事業の周知を図る。

今後の取り組み方針

・学習に遅れのある児童生徒に対しては、授業中や放課後の時間を利用して、苦手としている部分を個別にきめ細かく指導することで、当該児童らの学習意欲を向上させ、基礎学力の底上げにつなげることができる。そのため、退職教諭や地域の人材を学習ボランティアとして受け入れ、学校として教育環境の整備を図る。
・将来を担う人材育成の土台として基礎学力の向上は必要不可欠であり、学習に遅れがある児童生徒へのきめ細かな個別指導は、学級全体の学習支援にもつながる。基礎学力を支えるボランティアの人数は年々増えており、それに伴い学校現場では学習意欲向上の効果が見られるとの報告がある。今後も引き続き、事業の周知を図り、学校現場の要望に基づき学習ボランティアによる支援に取組み、学力向上へつなげていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,530	1,530	1,223	307	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定については、業務に対する熱意、経験を考慮し、ふさわしい人材を採用している。 ○予算規模については、ボランティアの交通費等実費程度（千円/日）で換算し、見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、「学習支援ボランティア報償費事務処理要領」に基づく報告により支出しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑩	自立支援教室（きら星学級）事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、自立支援教室を設置し、学校の中では対応の難しい児童生徒に対する体験学習等を通した登校復帰を促す取り組みを行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	7,466	10,755	10,207		
	(b)予算現額	7,466	10,755	10,207		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	7,466	10,755	10,207		
B. 執行済額		6,717	10,034	10,057		
うち交付金充当額		5,373	8,027	8,045		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		90.0%	93.3%	98.5%		

予算の状況の説明：不用額150千円については主に非常勤職員の出勤実績（通勤手当差額等）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・きら星学級支援員配置数：5人	目　標	(　5人　)	(　5人　)	(　5人　)	(　　)
	実　績	5人	5人	5人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、自立支援教室を設置（きら星学級支援員を配置）し、学校内では対応が難しい児童生徒に対し、体験学習等を通した支援を行い登校復帰を促す取り組みを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
・支援児童生徒数：30人	目　標	(　　)	(　30人　)	(　30人　)	(　30人　)	(　　)
	実　績		28人	33人	42人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
・自立支援教室（きら星学級）が支援した児童生徒数の実績は、通級支援、一時支援、集中支援等の順で計42人であり、目標の30人を上回り、前年度に比較し9人増加した。
・当該事業の周知が図られ、学校との連携もうまくいったことが、支援した児童生徒数が増えた要因と思慮される。
・体験学習等を通した登校復帰を促す取り組みにより支援した児童生徒全員が、段階的に改善が図られて、登校復帰を果たすことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・自立支援教室（きら星学級）の業務内容や支援員の役割（児童生徒支援）について、各種研修会で説明しているが、まだ学校への周知が充分ではない。 ・通級支援が決定しても、生活リズムが崩れて通級できない児童生徒の対応に配慮を要する。	・保護者や学校から、支援してもらいたいとの要請があったが、本人が通級する意思がなく、支援できなかったケースがあったため、アウトリーチや送迎を含めた支援を検討した。 ・支援終了後、学校復帰や学校生活への適応がスムーズにいかない児童生徒に対し、アフターフォローをどのように行うのか、学校や保護者との更なる連携を図るため、支援員の増員を検討した。

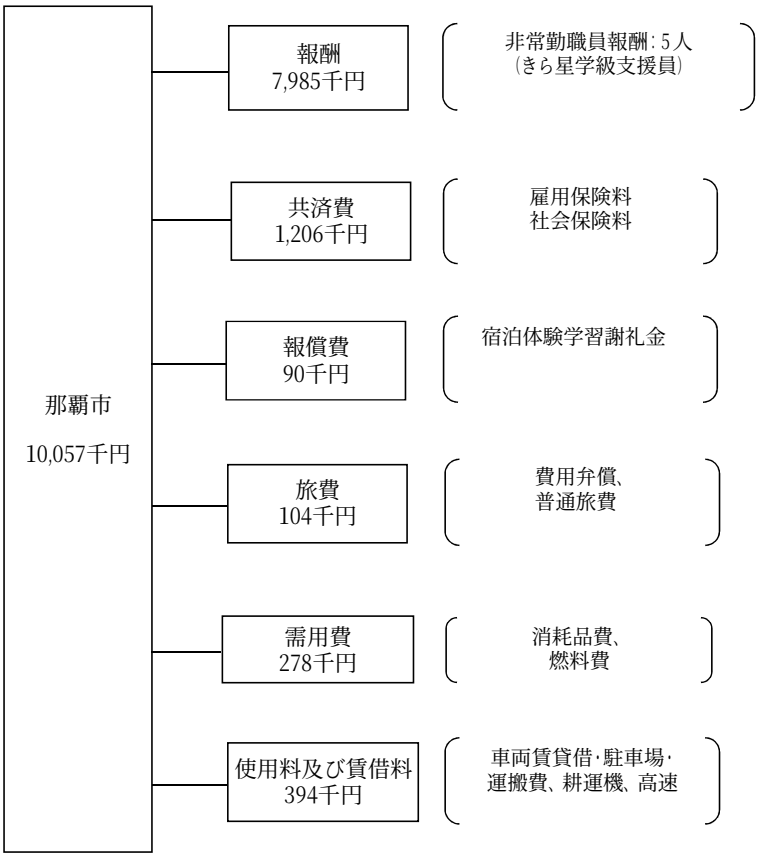
今後の取り組み方針

・本市の遊び・非行傾向の不登校の割合は全国平均の約3倍と非常に高い割合である。学力向上の前段階としての登校復帰を促すため、今後も引き続き、学校外での指導や相談を必要とする児童生徒に対し、学校や社会への適応の促進及び将来の社会的自立に向けた支援等に取り組む。

・平成27年度から、事業拡充を図るための予算増額が承認及び交付決定されたので、登校復帰支援の更なる強化に取り組む。（きら星第2学級の新設、及び支援員も増員され、来所困難な不登校児童生徒のための来所送迎やアウトリーチを開始する。）

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,057	10,057	8,045	2,012	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意や責務を担うに相応しい人材を採用した。 ○予算規模は、大半がきら星学級支援員の報酬で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑪	教育相談支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校や保護者の相談、支援に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	23,328	36,247	36,227		
	(b)予算現額	23,328	36,247	36,227		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	23,328	36,247	36,227		
B. 執行済額		23,304	36,247	36,227		
うち交付金充当額		18,643	28,997	28,981		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.9%	100.0%	100%		

予算の状況の説明：事業計画どおりに教育相談支援員を全小中学校に配置し、予算を執行した。活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･教育相談支援員配置数(率) 小学校：37人(100%) 中学校：17人(100%)	目　標	(小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%))	(小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%))	(小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%))	(　)
	実　績	小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%)	小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%)	小学校:37人(100%) 中学校:17人(100%)	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：･将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校及び不登校傾向の児童生徒や保護者の相談･支援に取り組んだ。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
･相談支援件数：1,000件	目　標	(　)	(1,000件)	(1,000件)	(1,000件)	(　)
	実　績		1,093件	1,415件	1,279件	
･相談支援回数：20,000回	目　標	(　)	(20,000回)	(20,000回)	(20,000回)	(　)
	実　績		20,430回	24,970回	24,896回	

進捗状況説明：
･相談支援件数(ケース毎)の実績として、小学校1,018件、中学校261件、合計1,279件であり、主訴内容の件数は、休みがち、不登校、対人関係、落ち着きがない、分離不安等の順であった。
･相談支援回数の実績として、小学校16,251回、中学校8,645回、合計24,896回であり、支援内容の回数は、相談室等での支援、家庭訪問･登校支援、保護者支援等の順であった。
･1件あたりの支援回数の平均値は、中学生が小学生の約2倍あり、中学校における不登校が長期化･複雑化する傾向にある。
･支援した児童生徒全員が、段階的に改善が図られて、教室復帰を果たすことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成24年度より派遣回数が増えたことで、対応が困難なケースにも支援員が関わるようになり、支援員の精神的な負担が増えている傾向にある。 ・特別支援学級の増設に伴って、相談室の確保が難しくなっており、安心して相談できる場所の確保が早急の課題である。	・児童生徒の状況把握のため、支援員及び教職員等との連携や情報交換を密に行い、情報の共有や迅速な対応を図ることで、不登校の未然防止や長期化を防ぐことができる。 ・中学校における不登校が、長期化・複雑化しているケースが多く、継続的な訪問支援とともに、関係機関との積極的な連携を図ることで、より専門的な助言や支援に繋げることができる。

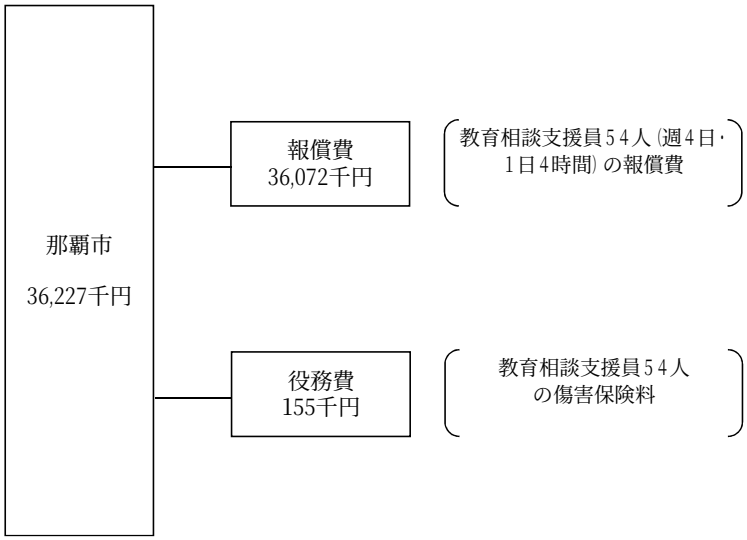
今後の取り組み方針

・不登校又は不登校傾向にある児童生徒と、子どものしつけに関し悩みを持つ保護者への対応を充実させる目的で、今後も引き続き教育相談支援員を全小中学校に配置し、不登校や保護者の相談・支援に取り組む。

・全小中学校内にスペースを設け、教育相談支援員は、そこを拠点に学校現場の教職員等と引き続き連携を図り、場合によっては家庭へも出向き、学校登校や教室復帰に向けた支援に取り組む。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
36,227	36,227	28,981	7,246	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、子どもに関わる職業経験や資格等を有し、業務に対する熱意があり、学校長が推薦する者等を採用した。 ○予算規模は、大半が教育相談支援員の報償費で占め、報償額は、教育相談支援事業実施要項に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑫	メンタルヘルスカウンセリング事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、児童生徒や保護者及び教師に対して、臨床心理士等による教育相談及び支援を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	16,606	26,265	26,585		
	(b)予算現額	16,606	26,265	26,585		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	16,606	26,265	26,585		
B. 執行済額		14,867	24,644	25,644		
うち交付金充当額		11,893	19,715	20,515		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		89.5%	93.8%	96.5%		

予算の状況の説明：不用額941千円については主に非常勤職員の出勤実績(通勤手当差額等)に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･相談員配置数：9人	目　標	（9人）	（9人）	（9人）	（　）
	実　績	9人	9人	9人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、不登校等の様々な悩みを持つ児童生徒や保護者及び教師に対して、臨床心理士等による教育相談及び支援を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
･教育相談(延)件数：5,800件	目　標	（　）	（5,800件）	（5,800件）	（5,800件）	（　）
	実　績		6,356件	6,621件	6,689件	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
･教育相談(延)件数の項目として、来所相談、支援員コンサルテーション、電話相談、コンサルテーション、アフターケア、教師のメンタルヘルスの順で多く、合計(延)6,689件の相談支援を行い、目標件数を大きく上回った。
･当該事業の周知が図られ、学校との連携もうまくいったことが、教育相談(延)件数が増えた要因と思慮される。
･支援した児童生徒全員が、段階的に改善が図られて、登校復帰を果たすことができた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・不登校に関する相談のうち、発達の課題を抱えたケースの支援が長期にわたる状況にある。 ・不登校児童生徒数は、前年度に比べ少し減少したものの、まだ全国平均の不登校率と比べたら多い状況にある。	・限られた相談員体制の中で、より効果的な支援体制を整備・充実させる必要があるため、学校訪問を実施する。 ・毎月の不登校状況及び各学校の効果的な取り組みを、早い時期にフィードバックし、早期対応の充実に繋げる必要があるため、不登校対策委員会（毎月１回）を開催する。

今後の取り組み方針

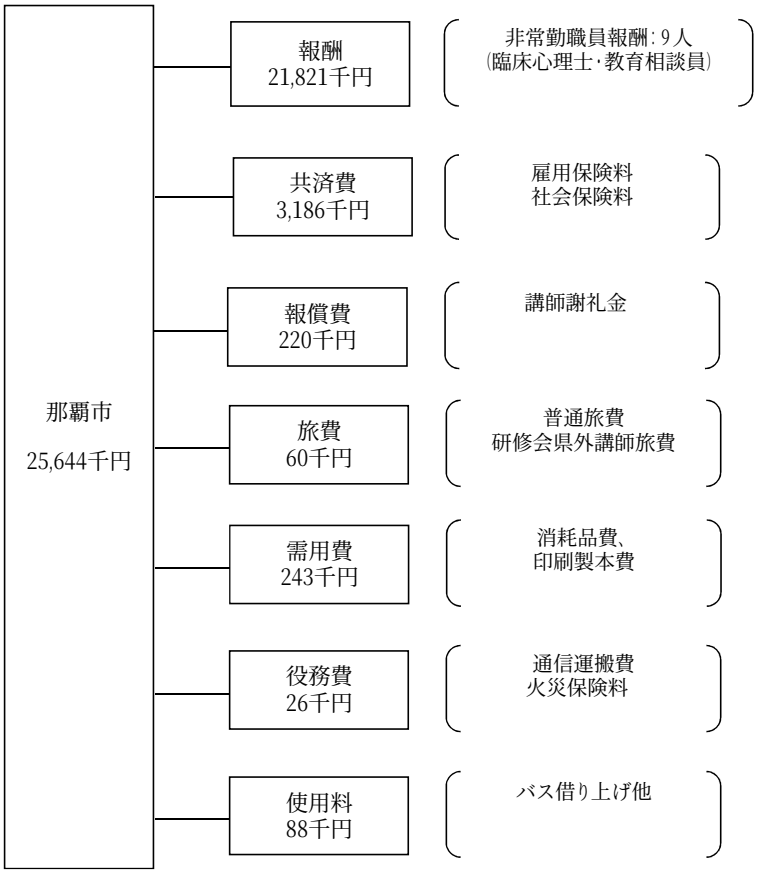
・複雑化・深刻化する青少年問題（不登校・いじめ・暴力等）に対応するため、今後も引き続き、児童生徒及びその保護者、教師等への相談・支援等に取り組む。

・臨床心理士や教育相談員による学校訪問を実施し、計画的な支援を行うことにより、全国平均率を上回っている本市小中学生の不登校率の減少に努める。

・不登校対策委員会の中で課題のある学校を抽出し、同学校を訪問して指導・助言を行う。また不登校対策研修会を開催し、情報交換や教育相談の強化を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,644	25,644	20,515	5,129	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、臨床心理士有資格者や、児童生徒に関わる職業経験や資格等を有し、熱意等を考慮して人材を採用した。 ○予算規模は、大半が臨床心理士及び教育相談員の報酬で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑬	青少年旗頭事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材の健全育成のため、那覇の伝統文化である旗頭を活用した文化活動を立ち上げ、青少年の居場所づくりや地域との絆づくり、そして文化の継承・発展に取り組む。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,240	3,713	3,800		
	(b)予算現額	8,240	3,713	3,800		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	8,240	3,713	3,800		
B. 執行済額		7,369	3,093	3,355		
うち交付金充当額		5,895	2,474	2,684		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		89.4%	83.3%	88.3%		

予算の状況の説明：不要額が445千円発生しているが、業務委託料の執行残によるものであり、当初計画していた事業内容(新設校での旗頭の作成、講習会、各校における旗頭への取り組み、旗頭フェスタの開催等)はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考える。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
全小中学校を対象に、旗頭修繕、制作及び演技指導等を実施	目　標	(　実施　)	(　実施　)	(　実施　)	(　　)
	実　績	実施	実施	実施	
旗頭フェスタの開催	目　標	(旗頭フェスタの開催)	(旗頭フェスタの開催)	(旗頭フェスタの開催)	(　　)
	実　績	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	旗頭フェスタの開催	

達成状況説明：市内全54校中、42校の参加でフェスタを開催することができた。

(平成26年度は、当初予定していた開催日及び会場において、本市の別の大きなイベントが実施されることになったため、旗頭フェスタ日程・会場の変更を余儀なくされ、その影響もあり参加校が少なくなってしまった。)

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
旗頭フェスタに参加した児童生徒数	目　標	(　0人　)	(　1.100人　)	(　1,210人　)	(　1,230人　)	(　1,350人　)
	実　績		1.148人	1,071人	945人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：平成24年度に、1校当たり20人の参加を見込み目標値を設定したところ、それを上回る実績が残せた。
それを受けて25、26年度には目標値を上げて実施したが、参加人数は、目標値を下回った。
(平成26年度は、当初予定していた開催日及び会場において、本市の別の大きなイベントが実施されることになったため、旗頭フェスタ日程・会場の変更を余儀なくされ、その影響もあり参加校が少なくなってしまった。)

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●参加する小中学校、児童生徒の減少 ●旗頭フェスタへの参加に向けて、地域の協力がなかなか得られず、学校単独で児童生徒への指導を行っている学校の場合、「担当する教職員の負担が大きい」との学校側からの意見がある。（参加校減少の一因でもあると考えられる） ●練習及びフェスタ当日において事故のない安全体制の確保	●参加児童生徒の増加や教職員の負担軽減に向けて、各学校が参加しやすい状況になるよう、開催日について学校の意見を取り入れ、参加校の増加につなげたい。 ●教職員の過重負担の解消に向けて、地域の指導者（協力者）の確保が困難な学校への支援体制づくり、旗頭講習会の実施を行い、参加校の増加につなげたい。 ●各小中学校及び青少協への予算配分については、必ずしも一律ではなく、各校における取り組み状況に応じて工夫する必要について検討する。 ●旗頭練習中の安全体制の確保に向けて、意識啓発の周知、保険加入方法の見直しについて検討していく。 ●フェスタ当日、旗頭を搬入する大型車両が安全に運行し、積み下ろしがスムーズに行えるようフェスタ会場における駐車場の確保

今後の取り組み方針

●指導者の支援のために、旗頭講習会を行う。
●事故が生じないように配慮する。また、スムーズに演技が進むようにプログラムを組む。
●旗頭フェスタ開催後にアンケートを実施したところ、参加した児童生徒のほとんどが「参加してよかった」との満足感、達成感を得られており、来年度に向けても「ぜひ参加したい」「卒業後も青年会で活動したい。手伝いに参加したい（中学3年生）」と答えている。また、旗頭の練習を通して充実感を感じ、「不登校気味の生徒が学校に来るようになった」「学校に行くのが楽しくなった」等の回答もあり、大きな成果が得られている。今後も本事業を継続実施することで、児童生徒の居場所づくりや地域との絆づくりにつなげるとともに、参加人数の増加とその定着に向けて取り組んでいきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,355	3,355	2,684	671	0

那覇市
3,355千円
→ 委託料
3,355千円
→ 那覇市青少年健全育成市民会議
3,355千円
（青少年旗頭事業にかかる委託業務）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は本市の青少年健全育成の実践団体であり、各学校や地域との繋がりを勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑭	那覇市児童生徒県外交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(2)－ア
					教育機会の拡充
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、他県との交流が少ない離島県である本市の児童生徒を県外へ派遣し、派遣先との交流を行う。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,620	4,740	4,815		
	(b)予算現額	4,620	4,740	4,815		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	4,620	4,740	4,815		
B．執行済額		3,889	4,286	4,418		
うち交付金充当額		3,111	3,428	3,534		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		84.2%	90.4%	91.8%		
予算の状況の説明		不用額397千円については、委託料の入札残等によるものであり、当初計画していた事業内容(事前視察、事前研修、本研修、事後研修、報告会)はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
交流事業で県外に派遣した児童生徒確保	目　標	(　38人　)	(　38人　)	(　40人　)	(　　)
	実　績	38人	40人	40人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
平成26年度は、平成27年1月31日～2月4日の日程で岩手県に派遣。
依頼した全中学校(市立:17校、市内在住の中学生が通う私立･国立:4校)から参加があり、目標人数を達成できた。

これまで実施してきた中で、H24:19中学校･38人参加、H25:20中学校･40人参加、H26:21中学校･40人参加と、段階的に学校数･参加人数を増加させることができた。
また毎年度、事前研修･事後研修も実施し、報告会には多くの保護者や先生方を招待し開催することができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
交流事業で県外に派遣した児童生徒数	目　標	(　0人　)	(　38人　)	(　38人　)	(　40人　)	(　　)
	実　績		38人	40人	40人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
依頼した全中学校(市立:17校、市内在住の中学生が通う私立･国立:4校)から参加があり、目標人数を達成できた。
平成24年度から3年間の実施において、21中学校･計118人の生徒を参加させ、事前研修･本研修を通して、沖縄県･岩手県双方の歴史や文化等について学ぶことで理解を深めるとともに、郷土への関心を深めることができた。
また、参加生徒が21中学校から集まることにより、相互の交流･連携を図り、視野を広げる成果につながった。

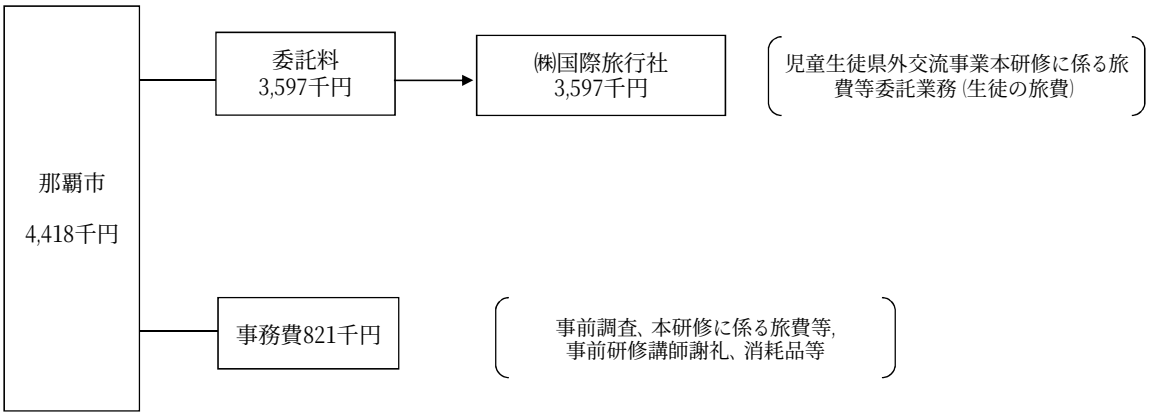
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●他県との交流が少ない離島県である本市の児童生徒を県外へ派遣し視野を養うために、基本となる郷土の歴史や文化、風土等について事前に理解を深めておくことが必要となる。 ●本研修は従来、12月に実施していたが、学校行事と重なることを避け、本年度は初めて2月に実施した。雪深い季節の体験にもつながったが、健康及び安全管理について強化する必要があり、引率や運営を調整し直した。 ●本研修の実施が年度末の2月になったことから、研修報告会の実施日を本研修の直後に設定していたが、体調を崩す生徒が数人出たことから、2月末に延期した。（結果的には全員参加でき、内容も充実した報告会となった。）	●事業効果測定のため、過去参加者のその後の動向について、学校側（担当教諭）に対してアンケート調査を行った。学校内外での活動や希望する進路、将来の夢などについて前向きであったり、良い影響が見受けられる。県外交流事業体験後に生徒会活動に取り組み、リーダーシップを発揮している生徒も多く見られる。 ●今後は、中学校卒業後の進路、動向等についても、個別にアンケートを実施するなどし、更なる追跡調査についても検証したい。

今後の取り組み方針

これまでの事業実施により派遣された生徒達は、それぞれに郷土や他府県の歴史や文化等について理解や関心を深めることができた。また、県外交流への準備期間から実際の県外での体験、実施後の報告会への取り組みを通し、他校の生徒との交流・協力する体験を重ね、積極性を身に着けていった。その後の各中学校へのアンケート調査においても、参加した生徒たちは生徒会活動に取り組む等のリーダーシップを発揮しているとの報告を受けている。
交付金を活用した本事業については終了するが、今後も引き続き追跡調査を実施し、各生徒達の動向・活躍について把握し、その成果について検証を重ねていきたい。
また、市が行う各種青少年育成やまちづくり等の事業に参加してもらうよう働きかけていき、本市の将来を担う次世代の育成につなげていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,418	4,418	3,534	885	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、前年度実績を参考に業者見積もり等により設定しており適正な規模であったと判断した。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑮	街頭指導事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	学校教育部　教育相談課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行防止に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	12,233	20,041	21,222		
	(b)予算現額	12,233	20,041	21,222		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	12,233	20,041	21,222		
B. 執行済額		11,409	19,528	20,854		
うち交付金充当額		9,126	15,622	16,683		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		93.3%	97.4%	98.3%		

予算の状況の説明

・事業計画どおりに専任指導員6人及び各中学校区に青少年指導員を約5人配置し、予算を執行した。
・不用額368千円については主に非常勤職員の出勤実績（通勤手当差額等）に伴うものであり、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みて概ね適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・専任指導員配置数：6人	目　標	（　6人　）	（　6人　）	（　6人　）	（　　）
	実　績	6人	6人	6人	
・青少年指導員配置数：80人	目　標	（　80人　）	（　80人　）	（　80人　）	（　　）
	実　績	80人	80人	80人	

達成状況説明

・将来の沖縄振興に資する人材育成のため、指導員による日中及び夜間の巡回指導活動を行い、青少年の非行の未然防止と早期発見・早期対応に取り組んだ。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
・街頭指導実施回数：1,050回	目　標	（　　）	（1,050回）	（1,050回）	（1,050回）	（　　）
	実　績		1,040回	1,008回	1,088回	
・青少年の指導人数：2,400人	目　標	（　　）	（2,400人）	（2,400人）	（2,400人）	（　　）
	実　績		2,456人	1,935人	1,918人	

進捗状況説明

・街頭指導実施回数は合計1,088回であり、指導員3,182人、警察補導員・学校職員・PTA・ボランティア等7,746人が関わった。

・青少年の指導人数は合計1,918人であり、行為別の内訳は、夜遊び1,383人、怠学228人、喫煙130人が主なものであった。

・繰り返し補導される青少年への声かけ・指導を徹底したことが、指導人数の減少に繋がっているものと思慮され、那覇市における深夜徘徊の補導人数は、年間約1万3千人から5千人へと、約8千人も減少した。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・行為別の指導内訳で「夜遊び」が指導全体の約7割と非常に高く、深夜徘徊等の不良行為へと繋がっている状況が続いている。 ・行為別の指導内訳で「怠学」や「自転車マナー」が増加しており、学力と生命に関わる事案として更なる関わりが必要である。	・沖縄県における少年補導の現状は、前年度に比べ大幅に減少したが、それでも警察による人口千人あたりの本県の少年補導率は全国ワースト1位となっており、引き続き深夜徘徊の未然防止に向けた取り組みとして巡回指導活動を実施する。 ・青少年の非行の未然防止に向けた取り組みとして、地域、企業、関係機関を巻き込んで、引き続き街頭指導事業を充実させる。

今後の取り組み方針

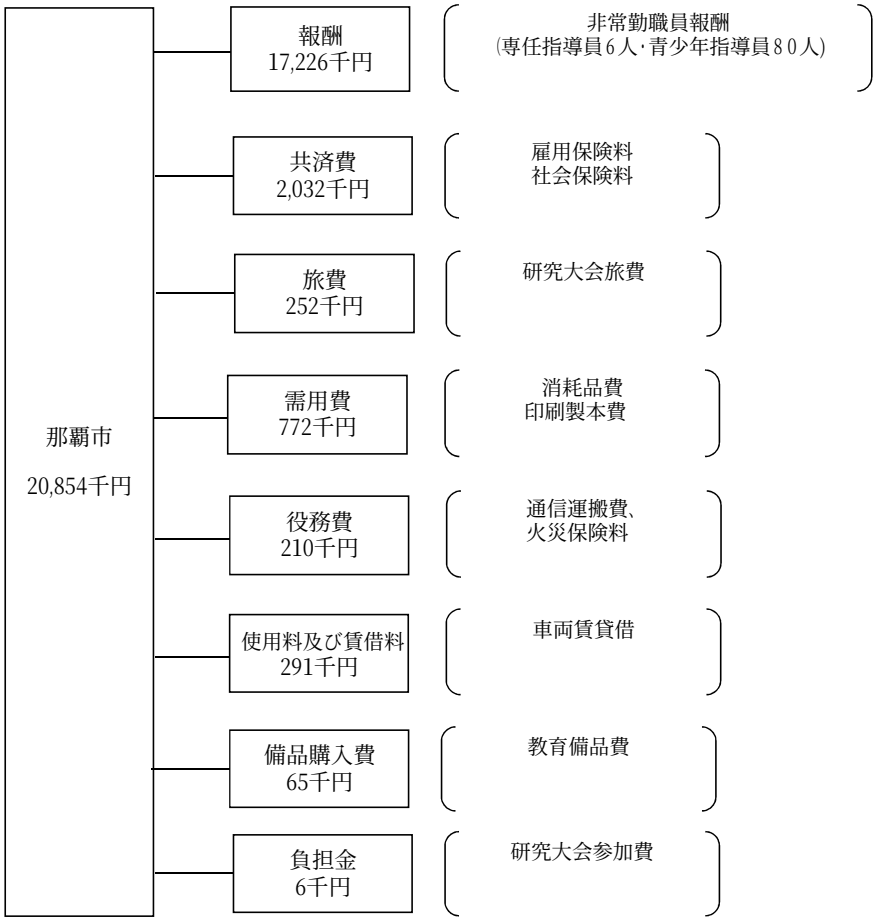
・専任指導員及び青少年指導員を中心に、青少年の問題行動がよくみられる繁華街・公園・ゲームセンター・学校周辺等での巡回指導を今後も引き続き行い、非行の未然防止や早期発見・早期対応に努める。

・少年の不良行為に占める深夜徘徊の補導人数が多数を占めるため、引き続き警察や関係機関と連携を図り、深夜徘徊による補導人数の減少に繋げる。

・沖縄県における人口千人あたりの少年補導率は全国ワースト1位であり、少年補導人数は全国平均の約3倍となっているため、引き続き街頭指導を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
20,854	20,854	16,683	4,171	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、児童生徒に関わる職業経験や、青少年の健全育成に関わる経験を有し、熱意等も考慮し人材を採用した。 ○予算規模は、大半が専任指導員及び青少年指導員の報酬で占め、報酬額は、那覇市非常勤職員報酬規則に基づく算定額であり適正であった。 ○費目・使途の目的については、業務報告書により確認し、適切に処理されたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑯	生徒サポーター派遣事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材の健全育成と教育の振興･学力向上のため、学校内教育支援室を設置して、「あそび･非行」傾向の生徒の居場所を作り、自立支援、学級復帰に取り組む。				
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	10,431	17,185	17,180		
	(b)予算現額	10,431	17,185	17,180		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	10,431	17,185	17,180		
B. 執行済額		9,912	15,863	15,151		
うち交付金充当額		7,929	12,690	12,121		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		95.0%	92.3%	88.2%		

予算の状況の説明：当初計画していたとおり4月から3月まで生徒サポーターを市内全中学校へ配置し、生徒への支援活動を実施した。予算残額は実績に基づく報償費の残であり、活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
生徒サポーター配置学校数	目　標	（中学校:17校）	（中学校:17校）	（中学校:17校）	（　）
	実　績	中学校:17校	中学校:17校	中学校:17校	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：那覇市内の全17中学校に生徒サポーターを各2名ずつ計34名配置し、延べ14949.5時間の支援を行った。不登校の解消や問題行動の早期発見･早期対応･未然防止のため教職員を補佐する活動を行っている。
具体的に行っている活動として①登校支援（学級担任と連携をとり家庭訪問の実施等）②体験活動の支援③別室での学習支援及び教育相談④地域と学校の連携の促進（地域行事への参加）⑤少年を守る日の街頭指導等への参加等、幅広い分野で活動している。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
市内中学校への生徒サポーター派遣率	目　標	（0%）	（100%）	（100%）	（100%）	（100%）
	実　績		100%	100%	100%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：市内全17中学校へ生徒サポーター（各中学校に2名ずつ計34名）を配置し、生徒への支援活動を行うことにより、成果目標である市内中学校への派遣率100%を達成している。昨年度に比べ不登校は4名の減、暴力行為は17件の減となっている。また数字には表せないが、教室に入室できない生徒の活動の支援や学校･地域行事への参加を通して、不登校生徒の居場所づくりのために成果をあげた。
活動として、家庭訪問の実施や教室に入室できない生徒の別室での学習支援、体験活動等の支援を行い、学校･学級復帰へとつなげている。また、教育相談への参加を促すことで、保護者との信頼関係を築くことができ家庭と連携した支援が実施できた。
不登校生徒の内訳で遊び非行系の生徒が全国の3倍という結果からも、生徒サポーターの必要性が今後も求められる。

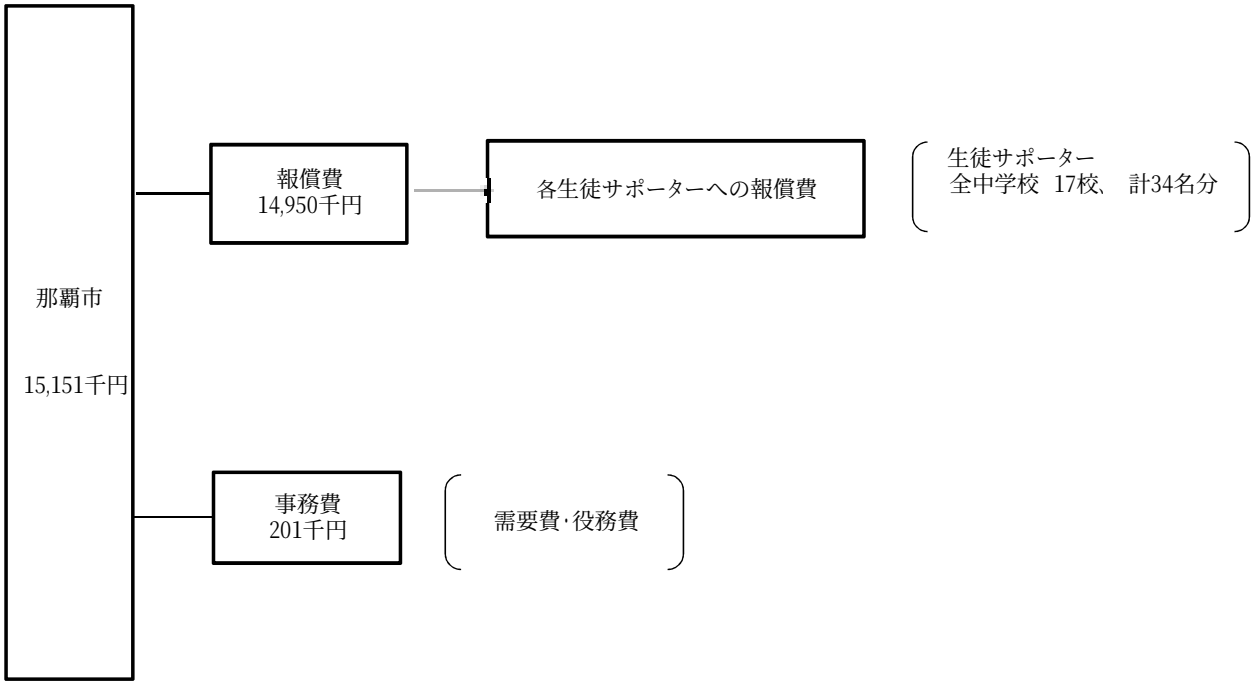
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・文部科学省の調査における不登校生徒に占めるあそび・非行の割合は、全国平均でほぼ10%余りで推移しているが、那覇市では30%台で推移しており、全国平均の約3倍となっている。 ・文部科学省の全国学力・学習状況調査や県学力到達度調査の結果から、沖縄県における「確かな学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」が課題となっている。 ・相談室での活動や学校行事、地域行事への参加を通して不登校児童生徒の居場所づくりを行っている。 ・学習支援サポーターの人材確保に苦慮している。	・現在、生徒サポーターには保護司や民生委員、青少協会長など様々な経験を有する方々の協力を得ている。今後もこれらの方々の協力を得ながらも、地域の方々との連携を深めながら事業を進めていく必要がある。 ・今後は1人当たりの活動時間を増やすことを目指し、取り組み方法の検討を行う。 ・不登校対策として学校職員と連携し、家庭訪問等を協力して行ったり、学習に関する支援や体験活動に取り組ませる等、生徒一人一人に応じて自立と自律を支援し、学級・学校復帰へとつなげる。

今後の取り組み方針

・不登校の状態が続いている生徒に関しては学校職員と連携をとり、家庭訪問等を協力しながら実施し、登校支援を行う。
・「遊び・非行」系の生徒が教室で学習を受けることが困難な場合は、別室で受け入れる等、まず学校への登校を促すための受け入れ体制を学校職員と協力しながら構築する。
そこで学習支援や体験活動等、生徒支援を行う。
・問題行動の早期発見・早期対応・未然防止を図るため、学校職員とも連携しながら巡視活動等を行う。
・地域行事へも積極的に参加できるように、休日の活動についても協力する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,151	15,151	12,121	3,030	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、業務に対する熱意、経験を考慮しふさわしい人材を採用している。 ○予算規模についても、1校あたり2名の配置を行い、前年度実績を基に時間数を算出した。ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。 ○費目・使途については、「那覇市生徒サポーター派遣事業実施要領」に基づく学校からの報告に基づいて確定しており、妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑰	スポーツ広場整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－イ 「スポーツアイランド沖縄」の形成
担当部課名	環境部　クリーン推進課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	スポーツコンベンションとしての本市の機能拡充と、将来の沖縄振興に資する人材の育成に有益な施設として、スポーツ広場を整備する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	38,549	－	11,840	36,254	
	(b)予算現額	38,549	－	11,840	36,254	
	(c)増減額(b-a)	0	－	0	0	
	(d)繰越額	－	24,117	－	－	
	A. 計(b+d)	38,549	24,117	11,840	36,254	
B. 執行済額		7,590	2,462	2,096	25,779	
うち交付金充当額		6,072	1,969	1,676	20,623	
次年度繰越額		24,117	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		19.7%	10.2%	17.7%	71.1%	

予算の状況の説明

・トイレ設置工事及び機具庫新設工事設計については完了したが、機具庫設置工事費6,200千円について、建設作業者の作業員不足により全指名業者が入札を辞退し、入札が成立しなかったため未執行となった。
・執行額について、トイレ設置工事・監理業務及び機具庫設計の入札の結果、4,275千円は不要額になった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
スポーツ広場の機能向上 トイレ・機具庫の整備	目　標			（トイレ工事 機具庫の整備）	（　）
	実　績			トイレ工事完了 機具庫設置未完了	
【平成24・25年度活動目標】 スポーツ広場の施設整備	目　標	（施設整備）	（整備用具購入 施設整備拡張）	（　）	（　）
	実　績	一部環境整備完了 備品整備完了	整備用具購入完了 一部施設整備完了		

達成状況説明

・スポーツ広場の機能向上のためトイレ及び機具庫の設置を予定。
・トイレはH27.3.31に設置工事が完了したが、機具庫については、業者の作業員不足による入札辞退が相次ぎ、入札が成立しなかった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
・スポーツ広場の年間利用者数(平成24年度同じ)	目　標	（　）	(2,700人)	（　）	(5,000人)	（　）
	実　績		4,284人		5,581人	
【平成25年度成果目標】 ・広場利用の活性化を図るため、施設を整備する。機具格納庫設置:1棟、パーゴラ設置6基、草刈機購入:1台	目　標	（　）	（　）	（・機具格納庫:1棟、パーゴラ:6基、草刈機:1台）	（　）	（　）
	実　績			パーゴラ3基、草刈機1台、自動散水機1基		

進捗状況説明

・利用者数は平成24年度4,284人、平成25年度4,825人、平成26年度5,581人と徐々に増えており、芝生があり面積が広い当広場のメリットが市民に認知されつつある。
・機具庫設置施工については、同一敷地内で行っているトイレ設置工事の進捗状に合わせて着手可能時期からの着手を予定していたが、建築業者の作業員の不足により入札が成立しなかった状況から、機具庫設置ついては平成26年度は執行しないこととした。
・機具庫の設置については、設計は完了していることから、平成27年度に工事を実施する予定である。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・ 本市は都道府県庁所在地の中では最も面積が小さいために、市内の全域に宅地化が進み、人口密度も高い環境にある。そのため、一定規模面積を必要とするスポーツ施設等の公共施設の整備に必要な用地の確保が困難な状況にあり、特に芝のあるグランドを確保することが困難なことから、「旧最終処分場」跡地を有効活用し、広場として整備をする。 ・ 事業の執行については、計画どおりには進んでいない。その要因としては、工事の時期が、本土での震災復興需要や本島中部の大型ショッピングモールの着工と重なったため、工事に必要な人材や機材等の不足による入札の不成立があげられる。 ・ 当施設は、最終処分場敷地に設置しているため、可燃性ガスへの注意喚起等、利用者の安全性については十分配慮する必要がある。	・ 当施設は旧最終処分場敷地内のため、広場設置にあたってはガス抜き管の増設等可燃性ガス対策や転落防止柵等、利用者への安全対策を十分に図るため設置されており、利用者の感想も概ね良好である。当施設の一層の有効利用を図るためには、現在、進行中の旧最終処分場の早期廃止に向けた諸事業を着実に実施する必要がある。 ・ 作業員の不足については工事が集中していない時期に入札を行い、工期に余裕を持たせることで業者が確保しやすい状況を作ることで入札への参加を促す。

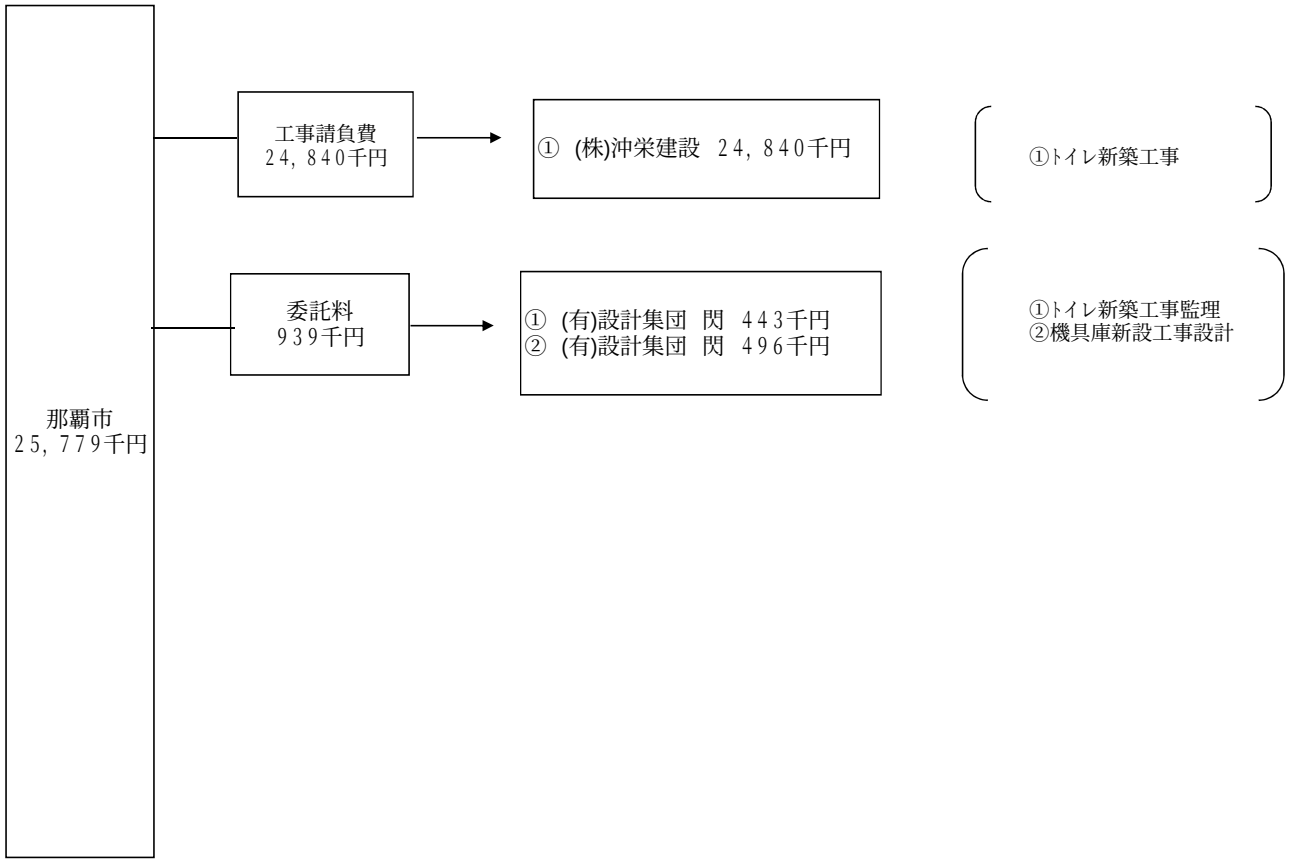
今後の取り組み方針

・ 常設トイレの建設が終わったが、広場整備用の器具類の整備保管する為の機具庫が設置されていない。今後の展開としては、機具庫の整備後に広場整備管理を向上してより魅力的な設備として利用者の増加が見込めると考えている。

・ スポーツ用具や芝環境を効率的に維持するための草刈機･散水機の購入、また、環境維持に欠かせないトイレが設置される等、徐々に広場の整備が進み、市内の大きなスポーツ大会の開催も可能な環境が整いつつあり、今後はより多くの市民に利用されるよう周知を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
25,779	25,779	20,623	5,156	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	･工事請負業者は入札により選定。執行は適正であったと考えている。 ･トイレの規模や購入した機具類は、設置可能な敷地面積や、風の影響の強い当施設周辺の環境が考慮されており、予算規模も適正であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑱	児童のスポーツ県外派遣補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)
事業内容	将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市･県を代表する児童及び少年チームのスポーツ活動に対して、県外大会派遣費用の助成を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,434	7,050	5,525		
	(b)予算現額	2,434	7,050	6,489		
	(c)増減額(b-a)	0	0	964		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	2,434	7,050	6,489		
B. 執行済額		1,212	6,118	5,607		
うち交付金充当額		969	4,894	4,485		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		49.8%	86.8%	86.4%		

予算の状況の説明：児童生徒の活躍により年度当初の計画を上回る県外大会への派遣があり、12月補正で予算964千円を増額した。
不用額の882千円については、予定していた派遣大会に那覇市のチームが出場できなかったことによるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
大会等派遣児童生徒数(累計)	目　標	(　220人　)	(　290人　)	(　320人　)	(　　)
	実　績	264人	373人	336人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：児童･生徒の活躍により、野球、サッカー等の21競技の大会に目標を上回る336人(団体･個人合わせて72件)を県･市の代表として県外大会へ派遣することができ、目標の320人を上回る実績となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
大会等派遣児童生徒数(累計)	目　標	(　172人　)	(　220人　)	(　290人　)	(　320人　)	(　340人　)
	実　績		264人	373人	336人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：旅費の一部を補助することにより、目標を上回る人数の児童生徒を県外大会参加する機会を生かすことができた。
派遣された児童やその保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は離島県であることから、県外への大会派遣には多大な負担を伴うため、県外大会出場の機会があっても、経済的理由から大会出場を辞退する児童生徒がおり、競技力向上の妨げになっている。	当該事業の活用により、目標を上回る336人の児童生徒が県外大会に出場する機会を生かすことができた。技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したとの報告があり、競技力の向上につながっている。 HPやスポーツ少年団を通して当該事業について周知がされてきているが、まだ個人競技においては、周知が行き届いていない状況があるので、より多くの児童生徒に当事業を活用してもらうために、競技団体を通して広報するなどの工夫をする。

今後の取り組み方針

県外大会派遣に係る旅費の一部を補助することで、より多くの児童生徒が県外の高いレベルの大会に参加することができ、派遣された児童やその保護者からは、技術や精神面の成長、競技に対する意欲が向上したなどの報告がある。これは那覇市のスポーツ振興及びスポーツ分野の人材育成に寄与するものであるため引き続き当該事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
11,214	5,607	4,485	1,122	5,607

那覇市
5,607千円

→ 補助金
5,607千円

→ アイスホッケー（5）、空手（7）、キンボール（1）、剣道（3）、サッカー（7）、水泳（5）、卓球（4）、テニス（7）、なぎなた（4）、ミニバスケットボール（3）、バドミントン（1）、野球（4）、レスリング（3）、ゴルフ（9）、体操（1）、女子野球（3）、ドッジボール（1）、水球（2）、バレーボール（2）
（）は申請件数

以上72件336人の県外派遣に伴う航空運賃実費の1/2補助

5,607千円

（交付対象外経費
（児童生徒自己負担分）

航空運賃実費の1/2　5,607千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○要綱に基づき適正に選定しており妥当であると考える。 ○事業費の13.7%が不用額となったが、県外大会への派遣は予選結果によるため派遣人数を事前に把握するのが難しく、派遣が予想される大会分は予算計上する必要があるため、予算規模は適正であったと考える。 ○受益者も航空運賃の1/2とその他派遣に係る経費を負担しているため妥当である。 ○実績報告書、領収証等を検査し、必要なものに限定されていると判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑲	児童･生徒の県外派遣旅費補助金（大会派遣）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市･県を代表する児童･生徒の文化活動を含む部活動に対して、県外大会派遣費用の助成を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,960	9,435	9,600		
	(b)予算現額	4,352	9,435	9,600		
	(c)増減額(b-a)	392	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,352	9,435	9,600		
B. 執行済額		4,352	9,357	7,521		
うち交付金充当額		3,481	7,485	6,016		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		100.0%	99.2%	78.3%		

予算の状況の説明：予算残額は、県外大会への派遣対象人数が当初見込みより少なかったための実績による減である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
大会等派遣児童生徒申請数(累計)	目　標	(　280人　)	(　400人　)	(　500人　)	(　　)
	実　績	280人	505人	423人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：市内延べ42小中学校からの申請に対して、計423名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った（大会種別は、合唱、吹奏楽、軟式野球、バスケットボール、バレー等。派遣地は、鹿児島市、福岡市、宮崎市、熊本市等）。
県外派遣の対象は、要項により、県大会等で上位成績をおさめた者としており、H26は、派遣される那覇市立小中学校の団体（チーム）が当初見込より少ない結果となったため、目標を下回る実績となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
大会等派遣児童生徒数(累計)	目　標	(　0人　)	(　280人　)	(　400人　)	(　500人　)	(　累計 4,000人　)
	実　績		280人	505人	423人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：市内延べ42小中学校からの申請に対して、計423名分の児童生徒県外派遣旅費の補助を行った。
423名の児童生徒が県大会で上位成績を達成し、九州や全国大会へ派遣される貴重な機会を生かすことができた。
H26に派遣を行った、ひとチーム10名以上の団体数を前年と比較すると、前年比8団体（チーム）の減となっており、団体種目の運動競技及び文化的活動において、県大会等で上位成績を残せなかった結果、派遣に至らず成果目標を達成できなかった。

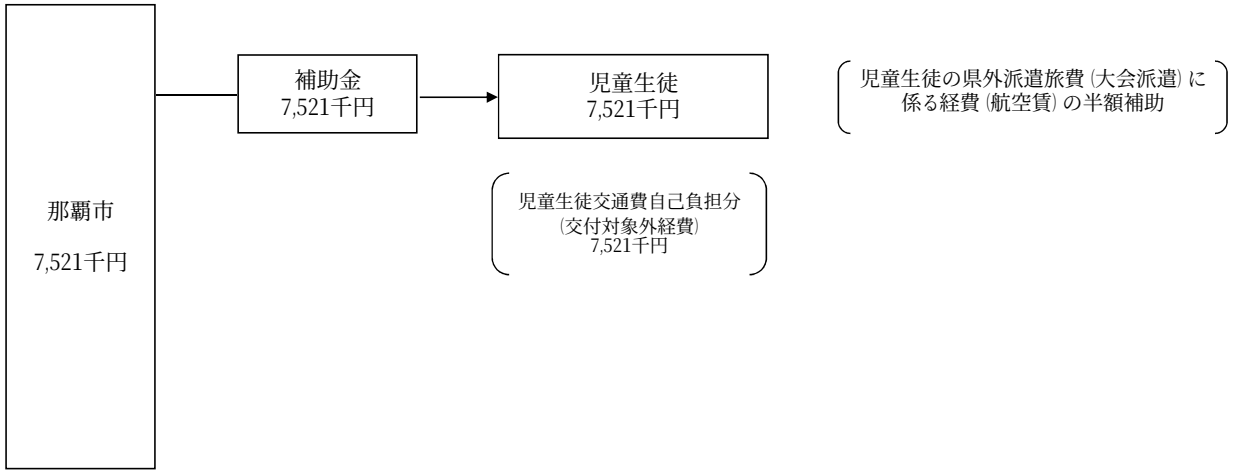
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・離島県である沖縄の地理的条件により、県外への大会派遣については保護者への多大な負担を伴う。 ・今年度は78％の執行率となったが、団体（チーム）での派遣状況により年度によっては予算の過不足が生じることが予想される。	・島しょ県であるため、児童生徒の県外大会への参加には多額の費用負担が必要となるが、事業の実施により、派遣の負担を減らし、県外で行われる上位大会に参加、出場する機会を生かすことが可能となった。 ・県外大会等、レベルの高い大会へ出場し活躍する経験は、児童・生徒にとって非常に有意義な経験であり、市・県を代表する人材としての自信を育むことにつながるため、今後も継続して団体派遣に対応できるよう、早期に事業の周知を図る。 ・過去の実績をもとに目標の設定を行っているため、派遣が決定される県大会等の結果を予測するのは難しく目標値との差が生じている。

今後の取り組み方針

沖縄は離島県であり、本土開催の諸大会への参加に空路を利用する必要があることから、県外派遣費用の負担が大きく、積極的に県外大会への参加を促すために補助が必要である。県外他府県のように、近隣県との対戦を効率よく実施し、競技のレベルアップを図れるような機会は少なく、競技力の向上を図る上での妨げになっている。
派遣の対象は、スポーツ、文化面の大会等で上位成績をおさめた団体・個人に対して行われ、競技力等を試す場として、体験する場として高いレベルの大会への参加が可能となる。大会への参加が可能となり派遣されることで、県代表としての自覚をもち行動し、技術や精神面の成長が期待され、上位大会への参加によりさらなる意欲の向上につながる等、児童生徒の可能性を引き出すことができる貴重な体験となる。
過去の実績をもとに成果目標の設定を行っているため、H26年度はスポーツ競技の分野、文化面での分野いずれも派遣された団体が少ない結果となり目標値との差が生じた。派遣が決定される県大会等の結果を予測するのは難しいが、今後も過去の実績等を考慮し、また九州大会、全国大会が沖縄で開催される競技等の状況も把握し目標値へ反映していく。本事業は、那覇市の人材育成に寄与するものであり引続き当該事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,042	7,521	6,016	1,505	7,521



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○県外派遣の対象人数の見込みが難しく、団体での参加状況で不足となる年度もあり、検討を要する。 ○補助額は要綱に基づき、交通費、宿泊費の一部を決定しており受益者負担分は妥当である。 ○費目・使途等については、申請・実績報告の際に要綱に基づき額の確定をしており妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-⑳	離島等自然体験学習事業　自然教室		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－イ 豊かな心とたくましい体を育む教育の推進
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容

将来の沖縄振興に資する人材育成のため、市内全小学校5年生を対象に、自然体験活動を行う。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,710	12,147	12,288		
	(b)予算現額	9,710	12,147	12,288		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	9,710	12,147	12,288		
B. 執行済額		8,420	9,309	10,072		
うち交付金充当額		6,736	7,446	8,057		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		86.7%	76.6%	82.0%		

予算の状況の説明：当初計画したとおり、那覇市立小学校5年生を対象に自然教室を実施した。予算残額は実績に基づく指導員･看護師への謝礼金･保険料の残額、及びバス賃借料･扶助費の残額であるが、予算については活動目標、成果目標の達成状況に鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
実施学校数	目　標	(小学校34校)	(小学校33校)	(小学校34校)	( )
	実　績	小学校34校	小学校33校	小学校32校	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：市内36小学校のうち4校が、県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業（県内17市町村対象）」を活用（平成26年度は宮古島、粟国島等での体験活動）し、32校が当該事業により自然体験学習を実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
自然体験活動を実施した児童生徒数	目　標	(0人)	(3,100人)	(3,000人)	(3,100人)	(累計33,000人)
	実　績		3,246人	3,004人	2,896人	
	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明：自然体験学習に参加することで、保護者から離れ日常とは異なる集団での宿泊体験生活や、沖縄独自の自然に触れながら行った様々な体験（登山･野外炊飯･キャンプファイヤー等）を通じた学び等、児童の健全な成長につながる有意義な体験ができた。
平成26年度は、市内36小学校のうち4校が、県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」を活用、32校が当該事業により自然体験学習を実施し2,896人の児童が沖縄本島内や渡嘉敷島での体験学習に参加した。
活用する事業の選択は、各学校の申請に基づき県全体の申請状況等により決定によりされるため、実施校目標を34校と設定していたものの、2校分の人数約２００名の差となった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・全国学力調査や県学力調査結果から、沖縄県における「確かな学力」の向上と「基本的な生活習慣の形成」について課題があることが明らかになっている。本市においても学力の向上が課題となっているが、学力の基礎には、基礎的・基本的な「知識や技能」に加えて、「学ぶ意欲」や「思考力・判断力・表現力など」を含めた幅広い学力である「確かな学力」が必要である。これらを支える基本的な生活習慣は、早寝早起き、時間を意識した行動により育まれ、集団における自律と自立等は、当該事業における自然の中での集団活動を通じて育成されるものと考える。 ・亜熱帯の島しょ県である沖縄で、その自然特性を生かした「生きる力」を育む教育が求められている。「生きる力」は文部科学省の学習指導要領の中でうたわれており、子どもたち一人一人が自ら個性を発揮し、困難な場面に立ち向かい、未来を切り拓いていく力は自然の中での集団生活を通じてはぐくまれ、将来の沖縄振興に資する人材育成に役立つと考えられる。	・学力向上の土台として、基本的な生活習慣の改善が課題であり、自然体験学習を通した集団での宿泊生活体験により、時間を意識した行動、社会の一員としての自覚の気づきを促す。 ・沖縄本島内及び渡嘉敷島での自然教室実施を促し、カヌーやカヤック体験等、山や川、海での自然体験をすることで、自然に関心を向ける心、自らの生活を創造しようとする意欲等の感性を磨く。 ・沖縄県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」（実施地区・内容が異なる）実施校は、当年度の各学校の申請に基づき県全体の状況により決定されるため、目標と差が生じる場合がある。県事業の決定状況を確認し、本事業を実施する。 ・沖縄振興に資する人材育成及び、その土台となる学力向上は喫緊の課題であり、当事業を実施することは次代を担う子どもたちの健全育成につながると考えている。

自然環境の中での宿泊生活を通じて、友人や他学級の児童・教諭と宿泊する中で、協力し信頼関係を深めると共に、集団行動や野外活動の中で、協力、責任、自律する精神等の社会生活上の望ましい態度を育むことができる。又、奉仕する意欲、自然を愛護する気持ちを育てることで、「思いやりの心」・「感謝の心」・「感動する心」を養った人材の育成が図られる。沖縄県の実施する「沖縄離島体験交流促進事業」（実施地区・内容が異なる）実施校の状況を確認し、本事業実施の決定を行い、市内小学校の対象学年（5年生）が、いずれかの年1回の自然体験学習を行えるよう事業を実施する。
当該事業は那覇市の人材育成に寄与するものであり、引続き、離島等への児童派遣を積極的に行い、たくましく時代を切りひらく人材育成に継続して取り組む。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,072	10,072	8,057	2,015	

事業費 10,072千円

- 報償費 3,148千円 → 各看護師・指導補助員へ（個人・法人） 3,148千円（引率看護師・指導補助員への謝礼金（各学校分） 計 60件）
- 通信運搬費 883千円 → 渡嘉敷村 883千円（渡嘉敷島への船賃・車両航送代 4件）
- 事務費 95千円 → オアシス保険事務所 95千円（引率看護師・指導補助員に係る傷害保険料 計12件）
- 賃借料 4,015千円 → ㈱小禄運輸、他（計27件） 4,015千円（自然体験学習バス借上料 施設使用料）
- 扶助費 1,916千円 → 石川青少年の家構内食堂、他（計36件） 1,916千円（要保護・準要保護児童 食事・シーツ代）
- 公課費 4千円 → 渡嘉敷村 4千円（入島税（石嶺小・金城小・大名小・小禄南小） 4件）
- 食料費 11千円 → ㈱沖縄ﾀﾞｲｹﾝ(国立青年の家内食堂)（2件） 11千円（引率者2日目食費）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、自然教室実施要項に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模についても、ほぼ見込みどおりの執行額となり、適正であった。積算については、各実施場所の次年度の料金表や、バス会社からの見積書等を参考に、過去の実績・次年度の5学年（現4学年）の生徒数等に基づき行った。 ○費目・使途については、要項に基づく申請・実績報告により確定しており妥当なものと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-21	幼稚園冷房機設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	気温の高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応するため、幼稚園舎に冷房機を設置する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	19,870	7,803	
	(b)予算現額	23,904	－	28,472	7,803	
	(c)増減額(b-a)	23,904	－	8,602	0	
	(d)繰越額	－	23,904	－	－	
	A. 計(b+d)	23,904	23,904	28,472	7,803	
B. 執行済額		0	21,182	18,127	6,348	
うち交付金充当額		0	16,945	14,501	5,078	
次年度繰越額		23,904	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	88.6%	63.7%	81.4%	

予算の状況の説明：24年度繰越分においては当初予定していた分の設置が完了した。
25年度分については教室の利用状況を検証し、当初予定していた4園(11教室)から9園(12教室)での設置となったものの、概ね予定どおりの執行となった。
26年度は当初予定していた3園(4教室)での設置を予定どおりの施行し、予算残は入札残によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
幼稚園冷房機施設整備	目　標	(　10園　)	(　4園　)	(　3園発注　)	(　　)
	実　績	10園	9園	3園発注済み	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：H26年度は予定どおり3園を実施。
これにより、H27年度改築事業において上間幼稚園に冷房機が設置されれば、市内全幼稚園における保育室(保育室として利用されている箇所)の冷房機設置率は100%となる見込み。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
幼稚園冷房機施設整備	目　標	(　　)	(　10園　)	(　4園　)	(　3園完了　)	(　　)
	実　績		10園	9園	3園完了	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：H26年度に3園実施。(H26年度で事業完了)
H27年度上間幼稚園、城南幼稚園改築事業の着手により、保育室における空調機設置率は100%となる見込み。今後は学級数の増減に伴う、冷房機設置数の確認を行い対応していく予定である。
日本で唯一の亜熱帯地域に属する沖縄県においては、長期間に渡り気温が高い状況が続くため、冷房機の設置が必要である。当該事業が実施されたことにより、近く改築予定である2園の一部の保育室を除き市内全ての保育室において冷房機が設置されたことから、園児にとってより快適な環境を確保することができた。

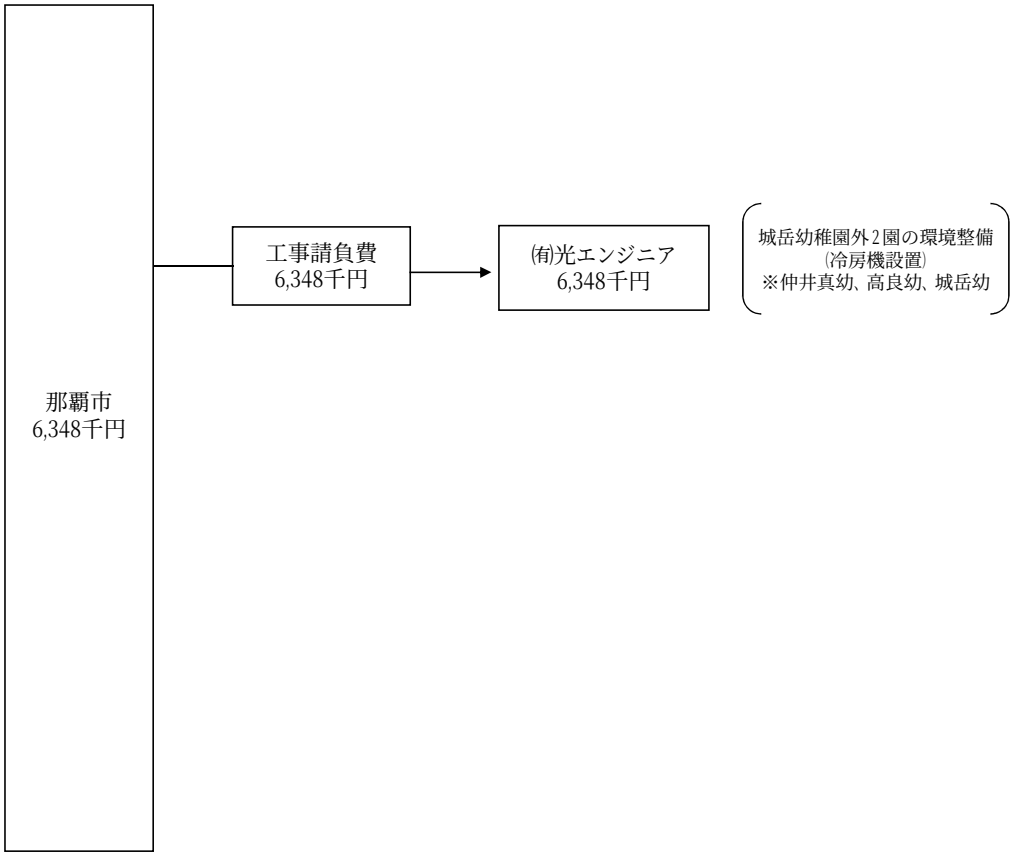
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○日本唯一の亜熱帯地域に属する沖縄の特殊事情を背景に当該事業を実施した結果、近く改築予定である2園における一部の保育室を除き市内全ての保育室において冷房機が設置された。長期に渡り気温の高い期間が継続することや、本土にくらべ台風多く襲来することから、現在設置されている冷房機についても比較的短いスパンでの修繕、買い替え等が必要となることが考えられるため、今後は冷房機の維持管理等に注力し、保育室の良質な環境維持に努める。	○長期間に渡り気温の高い状況が続く、亜熱帯地域の沖縄県において、当該事業を実施することにより、より快適な保育環境を整備することができた。園児数の増減により、教室数(学級数）の調整を行うため、冷房設置数の確認、検証を行い効率的な配置計画を行う。

今後の取り組み方針

【これまでの展開】
○H26年度に3園実施予定
○幼稚園冷房機設置事業は平成26年度で終了。
○長期間に渡り、気温の高い状況が続く沖縄県において、当該事業により確保された良質な環境を維持･継続していくためにも、各年度の保育室の利用状況を考慮しながらより効率的な冷房機の設置を行うとともに、既存の冷房機についても適宜修繕を行って行きたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,348	6,348	5,078	1,270	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○請負業者は、一般競争入札にて決定しており、事業内容と予算規模も適正なものと判断する。 ○予算規模については、「公共建築工事積算基準」に基づき積算を行っているため適正な規模だと考える。 ○使途については、設計業務委託の完了検査において適正だと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-22	小学校施設環境整備事業（冷房設置）		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（３）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	気温の高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応するため、小学校施設に冷房機を設置する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	76,243	76,679	
	(b)予算現額	76,236	－	86,070	73,612	
	(c)増減額(b-a)	76,236	－	9,827	▲ 3,067	
	(d)繰越額	－	76,228	－	－	
	A．計(b+d)	76,236	76,228	86,070	73,612	
B．執行済額		7	65,054	67,867	64,853	
うち交付金充当額		5	52,044	54,293	51,882	
次年度繰越額		76,228	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		0.0%	85.3%	78.9%	88.1%	

予算の状況の説明：・平成26年度分において、臨時職員の配置が困難であったため賃金等の3,067千円の減額補正を行った。 不用額が8,759千円の内訳は、工事請負費の設計残及び入札残などであるが、それぞれの年度で計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みても適正であると考える。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
小学校冷房施設整備	目　標	（　21校発注　）	（　21校発注　）	（　20校発注　）	（　　）
	実　績	21校発注	21校発注	20校発注	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：平成25年度で21校中1校の普通教室の冷房設置が完了した。
平成26年度においては、20校の冷房施設整備発注を行い、5校の普通教室の整備が全て完了し、当年度の目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　29年度）
小学校冷房施設整備	目　標	（　-　）	（ 21校完了 ）	（ 21校完了 ）	（ 20校完了 ）	（　21校　）
	実　績		21校完了	21校完了	20校完了	
全体計画の進捗率	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（ 74.1% ）	（　　）
	実　績				69.2%	

進捗状況説明：平成26年度の発注学校20校56教室を予定としていたが、児童数減による学校教室減の変動見込みから、冷房の設置必要教室数が減となり、20校47教室の整備を行った。
予定の進捗率は74.1%に対し、冷房の設置必要教室の変動から実績は69.2%となったが、20校の整備は実施し、内５校の普通教室の整備が全て完了した。
平成29年度までの全普通教室設置に向けて、児童の快適な学習環境を得ることができた。

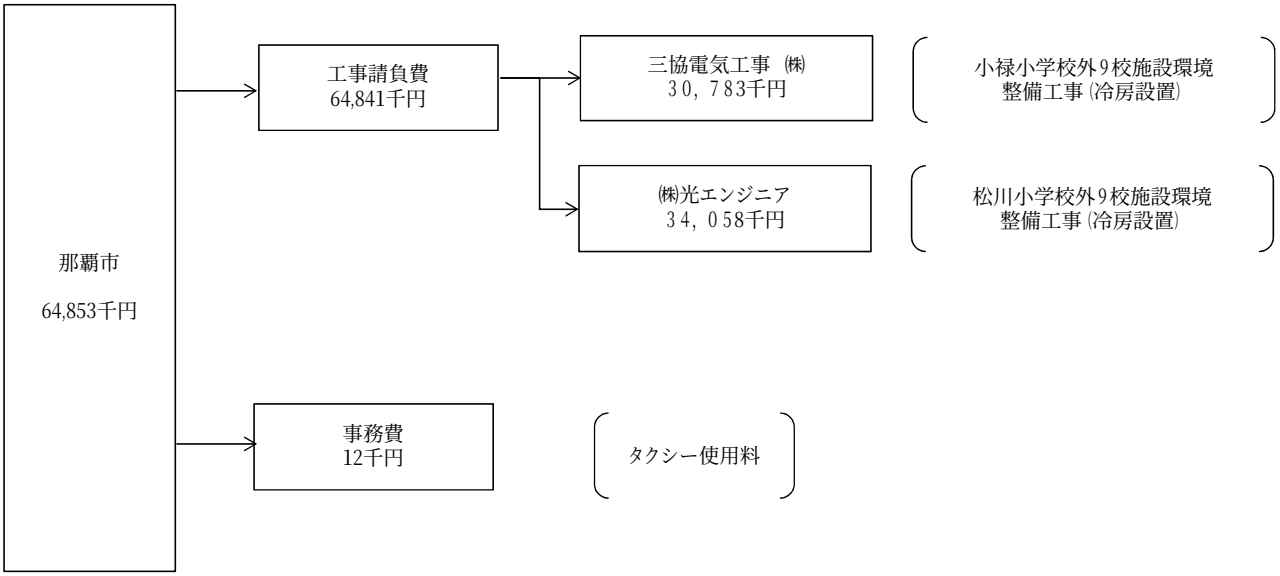
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市内36校中、防衛局、国土交通省の騒音対策や、改築による全館空調で整備された学校を除く２１校の冷房機器の整備が進まず、学校の学習環境に不公平差が出ていた。 今回の取り組んだ事業により、全普通教室に冷房が行きわたり快適な学習環境に改善できる。 推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となるが、冷房機の延命や修繕等を含め、維持管理を念頭に置いた検討が必要である。	変動する児童数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行う。 冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し長期的な活用が図れるよう、効率的な冷房機使用の取り組みの検討を行う。 又、平成28年度から当該整備に加え、未整備な特別教室（理科室）の整備に着手する。

今後の取り組み方針

変動する児童数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行うことで、学習環境の改善に取り組む。
H27年度：未整備な小学校14校36教室の冷房整備　7校の普通教室の整備完了予定　、計21校中１３校整備完了予定
H28年度：未整備な小学校８校中20教室の冷房整備　5校の普通教室の整備完了予定、計21校中18校整備完了予定　４校4特別教室教室の冷房整備
H29年度：小学校2校4教室冷房施設整備　普通教室21校整備完了予定　7校7特別教室の冷房整備

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
64,853	64,853	51,882	12,971	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており、事業内容に見合った適正規模であった。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-23	中学校施設環境整備事業（冷房設置）		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－５－（３）－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－３－（１）

事業内容	気温の高い期間が長期にわたる沖縄の亜熱帯気候に対応するため、中学校施設に冷房機を設置する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度（繰越）	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	17,861	76,679	
	(b)予算現額	17,971	－	22,600	73,612	
	(c)増減額(b-a)	17,971	－	4,739	▲ 3,067	
	(d)繰越額	－	17,966	－	－	
	A．計(b+d)	17,971	17,966	22,600	73,612	
B．執行済額		5	15,812	16,651	64,853	
うち交付金充当額		3	12,650	13,320	51,882	
次年度繰越額		17,966	－	－	－	
執行率（%）（B/A）		0.0%	88.0%	73.7%	88.1%	
予算の状況の説明		・平成26年度分において、不用額が1,727千円となっている。その内訳は、工事請負費の設計残及び入札残などであるが、それぞれの年度で計画していた事業内容はすべて実施した。また、活動目標や成果目標の達成状況を鑑みても適正であると考える。				

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中学校冷房施設整備	目　標	（　5校発注　）	（　6校発注　）	（　6校発注　）	（　　）
	実　績	5校発注	6校発注	4校発注	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明：平成26年度発注計画において２校の生徒数減による教室数が減少する見込みから、整備が不要となったため、4校の発注実績とした。
平成２６年度分においては、４校の冷房施設整備を行い、３校の普通教室の整備が完了し、当年度の目標を達成した。

成果目標（指標）及び進捗状況

		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（28年度）
中学校冷房施設整備	目　標	（　　）	（　5校完了　）	（　6校完了　）	（　6校完了　）	（　6校　）
	実　績		5校完了	6校完了	4校完了	
全体計画の進捗率	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　85.1%　）	（　　）
	実　績				85%	

進捗状況説明：平成26年度の発注学校６校12教室を予定としていたが、生徒数減による学校教室減の変動見込みから、冷房の設置必要教室数が減となり、４校８教室の整備を行った。
予定の進捗率は85.1%に対し、冷房の設置必要教室数の変動から実績校数が減になったが、冷房の設置が必要な全体整備数も減となったことから、整備数実績は85%となった。
平成28年度までの全普通教室設置に向けて、生徒の快適な学習環境を得ることができた。

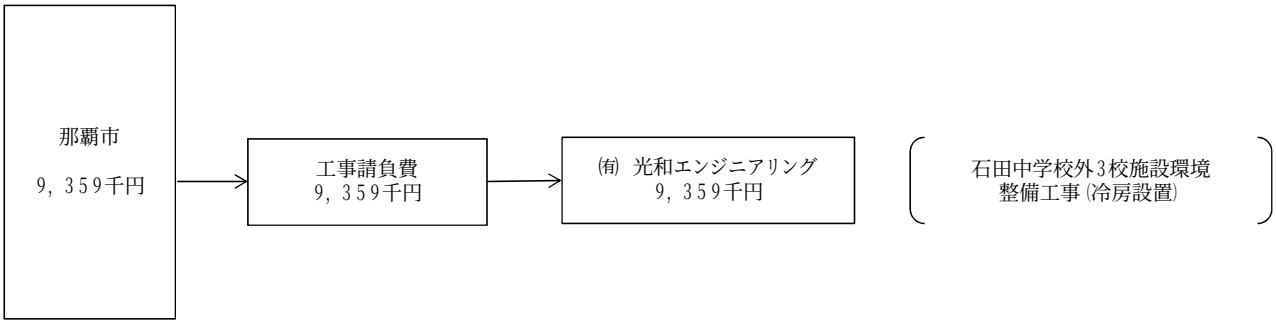
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	那覇市内の中学校１７校中、防衛局、国土交通省の騒音対策や、改築による全館空調で整備された学校を除く、６校の冷房機器の整備が進まず、学校の学習環境に不公平差が出ていた。 今回の取り組んだ事業により、全普通教室に冷房が行きわたり快適な学習環境に改善できる。 推進上の問題として、沖縄特有の亜熱帯気候による高温多湿の環境のため、長期に渡り冷房機使用が必要となるが、冷房機の延命や修繕等を含め、維持管理を念頭に置いた検討が必要である。	変動する生徒数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行う。 冷房機の使用が長期に渡ることから、機器そのものの負担を軽減し長期的な活用が図れるよう、効率的な冷房機使用の取り組みの検討を行う。 又、普通教室の整備計画と並行し、平成27年度から未整備な特別教室（理科室）の整備に着手する。

変動する生徒数の増減を踏まえた実施教室数を把握し、冷房設置数の確認及び検証を行いながら効率的な配置計画を行うことで、学習環境の改善に取り組む。
H27年度：未整備な中学校1校3教室の冷房整備、3校3特別教室の冷房整備予定。
H28年度：未整備な中学校1校3教室の冷房整備　普通教室6校整備完了予定　　2校2特別教室の冷房整備予定。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
9,359	9,359	7,487	1,872	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正規模であった。 ○事業内容と予算規模も適正なものと判断する。 ○費用、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-24	小学校施設老朽化抑制事業（塩害防止･長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、小学校校舎外壁面の塩害防止･長寿命化のための塗装対応を行う。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	153,610	－	94,964	
	(b)予算現額	100,675	－	150,115	－	94,964	
	(c)増減額(b-a)	100,675	－	▲ 3,495	－	0	
	(d)繰越額	－	98,895	－	36,013	－	
	A. 計(b+d)	100,675	98,895	150,115	36,013	94,964	
B. 執行済額		1,780	69,656	88,409	36,013	94,778	
うち交付金充当額		1,424	55,724	70,727	28,810	75,822	
次年度繰越額		98,895	－	36,013	－	－	
執行率（%）(B/A)		1.8%	70.4%	58.9%	100.0%	99.8%	

予算の状況の説明
･塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止･長寿命化対策として神原小学校に外壁塗装工事等を実施した。
･予算残の186千円については、設計･監理を職員で対応したことにより委託料が不要となったことと、入札残である。

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	25年度	26年度	27年度
小学校校舎等外壁整備	目　標	（2校）	（3校）	（2校 進捗率30%）	（　）
	実　績	1校	3校	1校 進捗率25%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
当初の計画では、大道小学校、神原小学校の2校の実施予定であったが、学校校舎外壁塗装工事の設計･積算を行った結果、神原小学校の工事が想定以上となったため、神原小学校のみ工事発注を行った。
工事は、足場や工事車両の侵入等で学校活動に支障が出ないよう学校と検討、調整し、目的の外壁塗装を年度内に完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値(27度)
小学校校舎等外壁整備	目　標	（－）	（2校）	（3校）	（2校 進捗率30%）	（1校）
	実　績		1校	3校	1校 進捗率25%	
【参考指標】	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
･設計積算の結果、当初予定の2校(各校1棟)の塗装工事を行うための費用の合計が、予算を大きく超えることが判明した。その主な原因として考えられることが、労務単価や資材価格の上昇、外壁劣化(剥離等)に係る補修費用の増加である。しかしながら、予算の増額要求等を行っていては、年度内の完成が見込めなくなることから、実施校数を1校（2棟）に絞り、外壁塗装を施すこととした。その結果、目標としていた学校数を達成できなかったものの、当初予定していた2棟分の施工が完了することができたため、学校施設の長寿命化という目的は、ある程度達成できたものと考える。
･事業進捗率25.0%

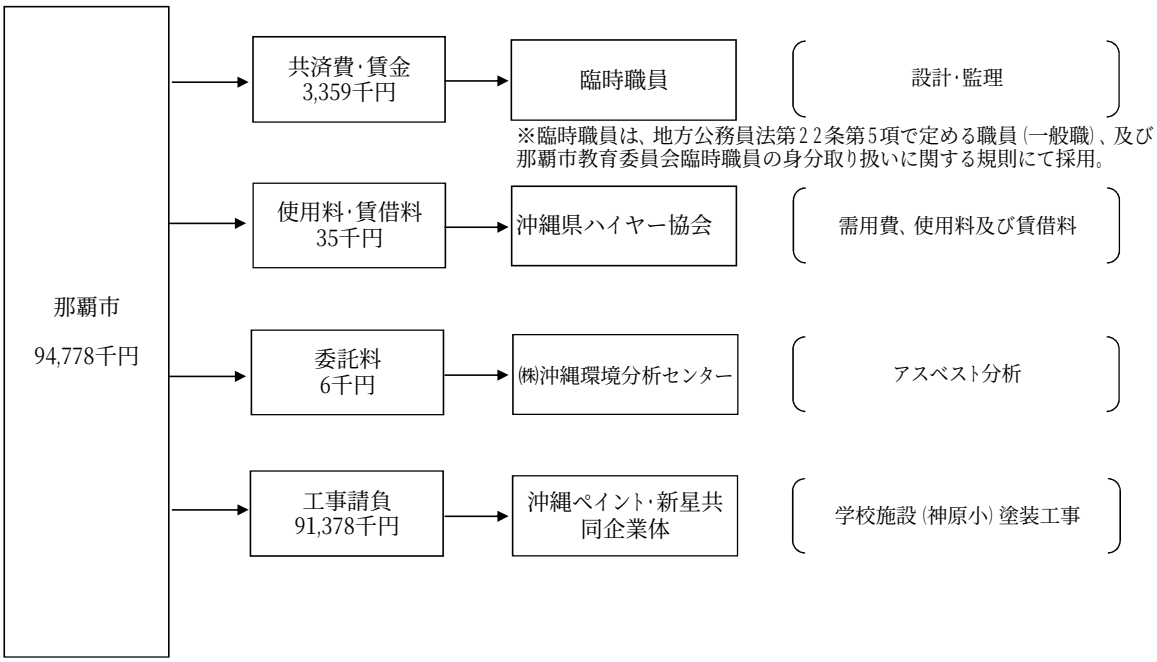
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は亜熱帯海洋性気候地域に属し、台風常襲地域である。また海岸が近いこと等による塩害もあり立地条件や気候条件等が本土と比べて厳しいことから、学校施設の傷みが著しく、外壁の亀裂等から雨水が侵入し、コンクリートの中性化が早まることで、鉄筋の腐食等が始まり劣化が進行することが問題となっていた。 そのため、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことにより建物の塩害防止、長寿命化を図る必要があった。 ・足場設置後の打診調査で、設計時の目視調査では確認できなかったコンクリート等の劣化があり、下地補修に想定外の時間を要した。 ・校舎の外壁塗装のため、工事中は窓を閉め切る必要がある。クーラーの稼働していない暑い日には教室内の気温が上がり授業に支障をきたす。 ・予算要求時からの労務単価や資材価格の上昇、その他の追加費用等によって事業計画への影響がないよう、適正な予算・施行規模の把握が必要である。	・鉄筋コンクリートの建物の外壁塗装は一般的に10年～15年サイクルと言われており、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことによって、紫外線によるコンクリートの劣化や、塩害によるコンクリートの中性化を抑制することができ、長寿命化が図れる。（※コンクリートが中性化することにより鉄筋にサビが発生しやすくなる） ・事前調査の段階で、打診調査箇所を増やし、調査機器を使用した調査による精度をあげるなど、施工時の作業効率性を改善する必要がある。 ・換気のため、請負業者と綿密に調整を行い、窓を開放できるようにする。 ・事業執行段階における労務単価や資材価格の上昇、その他の追加費用等による事業計画への影響がないよう、予算要求の段階から十分な事前調査を行い、適正な予算・施行規模を把握し、事業が計画どおり執行できるよう努める。

今後の取組み方針

・本市における学校施設の立地条件や気候条件等の厳しい環境の中、施設の劣化等の問題に対し、建て替え等の改築による施設整備は膨大な予算と時間を必要とするため、今後も外壁塗装による定期的なメンテナンスを施すことで、施設の長寿命化と財政面でのコスト縮減に取り組む。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行い、適切な時期に再塗装等の対応を行う。
・労務単価及び資材価格の上昇等の問題により実施できなかった学校については、翌年度以降に改めて実施し、目標達成に努めることとする。また、設計積算においては、使用材料(塗料等)の効果と価格のバランスを検討することはもとより、追加費用(剥離補修等)を把握できるようにするためにも、可能な限り事前調査の範囲を拡大し精度の高めることで、適正な予算・施行規模を把握し、事業が計画どおり執行できるよう努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
94,778	94,778	75,822	18,956	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○臨時職員は、那覇市教育委員会臨時職員の身分取り扱いに関する規則にて賃金を算定し、施工業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準に基づき設計を行っており、不用額は事業費の5%以内であったことから適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-25	中学校施設老朽化抑制事業（塩害防止・長寿命化）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ウ 時代に対応する魅力ある学校づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、小学校校舎外壁面の塩害防止・長寿命化のための塗装対応を行う。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　■その他（工事発注）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	50,000	45,900	
	(b)予算現額	50,000	－	46,933	45,900	
	(c)増減額(b-a)	50,000	－	0	0	
	(d)繰越額	－	50,000	－	－	
	A. 計(b+d)	50,000	50,000	46,933	45,900	
B. 執行済額		0	38,462	38,465	44,281	
うち交付金充当額		0	30,769	30,772	35,424	
次年度繰越額		50,000	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	76.9%	82.0%	96.5%	

予算の状況の説明
・塩害による学校校舎等の劣化問題に対応するため、塩害防止・長寿命化対策として那覇中学校に外壁塗装工事等を実施した。
・予算残の1,619千円については、設計・監理を職員で対応したことにより委託料が不要となったことと入札残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中学校校舎等外壁整備：1校発注	目　標	（　1校　）	（　1校　）	（1校 進捗率30%）	（　）
	実　績	1校	1校	1校 進捗率30%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明
平成26年度は、那覇中学校の校舎外壁面塗装工事を行った。
工事は、足場や工事車両の侵入等で学校活動に支障が出ないよう学校と検討、調整し、目的の外壁塗装を年度内に完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
中学校校舎等外壁整備：1校完了	目　標	（　）	（　1校　）	（　1校　）	（進捗率30%）	（　1校　）
	実　績		1校	1校	1校 進捗率30%	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明
・外壁塗装に使用する材料を吟味し、耐候性のある塗料を使用して、外壁より雨水や、塩分の侵入を低減することにより、コンクリートや鉄筋の寿命を10年以上延命することができる。
・進捗率　30%

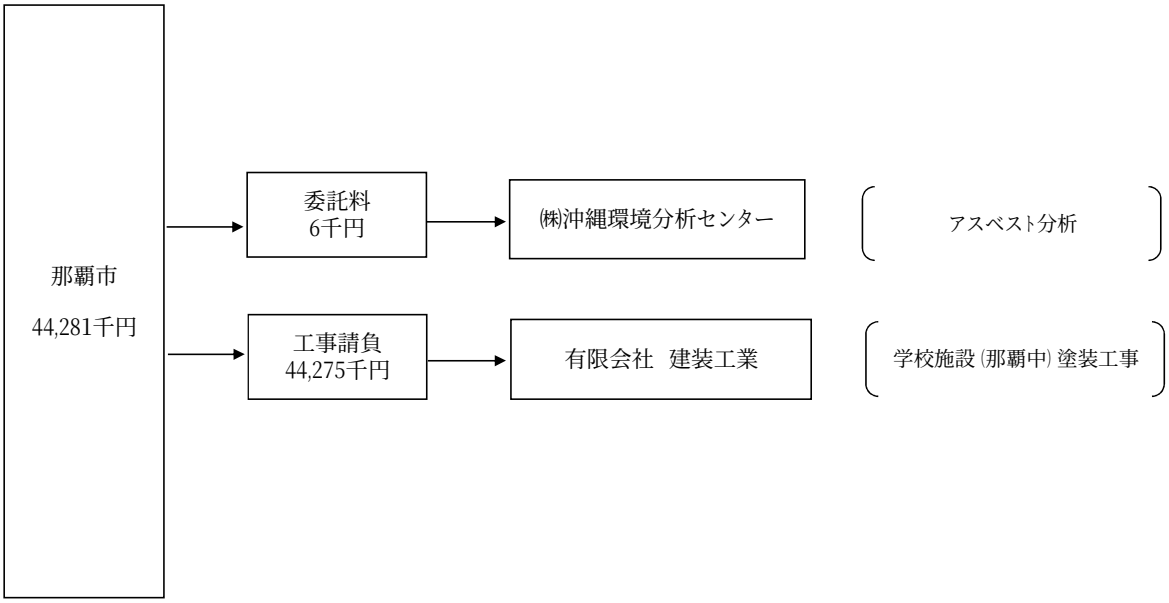
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は亜熱帯海洋性気候地域に属し、台風常襲地域である。また海岸が近いこと等による塩害もあり立地条件や気候条件等が本土と比べて厳しいことから、学校施設の傷みが著しく、外壁の亀裂等から雨水が侵入し、コンクリートの中性化が早まることで、鉄筋の腐食等が始まり劣化が進行することが問題となっていた。 そのため、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことにより建物の塩害防止、長寿命化を図る必要があった。 ・足場設置後の打診調査で、設計時の目視調査では確認できなかったコンクリート等の劣化があり、下地補修に想定外の時間を要した。 ・校舎の外壁塗装のため、工事中は窓を閉め切る必要がある。クーラーの稼働していない暑い日には教室内の気温が上がり授業に支障をきたす。	・鉄筋コンクリートの建物の外壁塗装は一般的に10年～15年サイクルと言われており、外壁の亀裂等を補修し、塗装を施すことによって、紫外線によるコンクリートの劣化や、塩害によるコンクリートの中性化を抑制することができ、長寿命化が図れる。（※コンクリートが中性化することにより鉄筋にサビが発生しやすくなる） ・事前調査の段階で、打診調査箇所を増やし、調査機器を使用した調査による精度をあげるなど、施工時の作業効率性を改善する必要がある。 ・換気のため、請負業者と綿密に調整を行い、窓を開放できるようにする。

今後の取り組み方針

・本市における学校施設の立地条件や気候条件等の厳しい環境の中、施設の劣化等の問題に対し、建て替え等の改築による施設整備は膨大な予算と時間を必要とするため、今後も外壁塗装による定期的なメンテナンスを施すことで、施設の長寿命化と財政面でのコスト縮減に取り組む。
・学校施設の外壁塗装工事により施設の塩害防止と長寿命化が図られたが、立地条件や気候条件等の厳しい環境は変わりないことから、建物の劣化の進行を抑え施設の長寿命化を図るためにも定期的な点検・調査を行い、適切な時期に再塗装等の対応を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
44,281	44,281	35,424	8,857	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○施工業者は一般競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模については、積算基準に基づき設計を行っており、不用額は事業費の5％以内であったことから適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	6-26	学力向上に向けた調査研究事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(3)－ア 確かな学力を身につける教育の推進
担当部課名	学校教育部　教育研究所	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(1)

事業内容	学力調査を小学校で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童生徒の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるため調査研究を実施する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,998	4,056			
	(b)予算現額	3,998	4,056			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	3,998	4,056			
B. 執行済額		3,879	4,017			
うち交付金充当額		3,102	3,213			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		97.0%	99.0%			
予算の状況の説明		不用額39千円については委託契約の実績残であり、当初計画していた事業内容は全て実施した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	27年度
那覇市内全36小学校の2年生への学力調査実施(学校統合により37校→36校へ)	目　標	(　実施1回　)	(　実施1回　)	(　　)	(　　)
	実　績	実施1回	実施1回		
那覇市内全36小学校の4年生への学力調査実施(学校統合により37校→36校へ)	目　標	(　実施1回　)	(　実施1回　)	(　　)	(　　)
	実　績	実施1回	実施1回		

達成状況説明

・学力調査を小学校第2学年、第4学年で実施し、調査結果の分析を基にした基礎資料を得て、教師や児童生徒の学習への取組の強化を図り、指導法や学習効果を高めるため実施した。
・予定通り、各学校において大きな問題もなく、そして滞ることなく実施することが出来た。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27 年度	目標値(　29年度)
那覇市内全36小学校の2年生･4年生を対象とした調査を実施し、平成29年度までに那覇市の児童生徒の学力を全国水準に高める。	目　標	(　　)	(　2年:77 4年:65　)	(　平成29年度までに全国水準に高める　)	(　　)	(　2年:79 4年:68.4　)
	実　績		2年:75.9 4年:62.6	2年:79.1 4年:68.4		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

那覇市の学力調査結果を全国水準に近づけるため、全国比較の出来る学力調査を実施し、比較検討を行う。
平成２６年度実績は、那覇市の２年生の平均正答率は79.1で全国平均78.7より0.4ポイント高く、那覇市の４年生の平均正答率は68.4で全国平均68.7より0.3ポイント低いという結果で、全国との差は縮まってきたので目標は達成している。
達成の要因は、基礎学力向上のための学習支援事業など他の事業と連動した成果が考えられ、今後も、引き続き全国との差を縮めることを目標として取り組む。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・学力調査の実施結果をもとに、学力到達度の低い内容について、各学校で分析及び考察を行い、全体的な傾向をまとめ研究所で説明会を実施した。 ・実施2年目であることから、経年比較による当該学年の分析を行ったことで、落ち込みのある内容を明確にすることが出来た。	・経年比較により、明らかとなった落ち込みのある内容について、指導重点項目に設定、指導法を工夫するなど、各学校の具体的な改善策を提案する。 ・結果活用において、有効な手立てについては学力向上の具体的な対応策として、各学校に紹介することで情報共有を図り、市全体の底上げを行う。 ・学力と、児童の学校生活の充実等に相関性がないか検証の実施を行う。

今後の取り組み方針

・那覇市全体として、落ち込み傾向にある問題を把握し、課題に対しての授業改善講座を実施する。
・各学校における落ち込みのある分野については、計画訪問や要請訪問、そして法定研修の中で具体的に指導強化を図る。
・引き続き、経年比較を強化し、きめ細やかな支援を継続する。
・新たに学級集団に関する調査を実施し、標準学力調査との相関関係を分析し、各学校の具体的な改善策を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,017	4,017	3,213	804	

那覇市 4,017千円 ― 委託料 4,017千円 ― 沖縄県教科書供給株式会社 4,017千円

【 標準学力調査にかかる委託業務 】

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者選定については、前年度との経年比較を行い、落ち込みの見られる内容を明確にするため、前年度（プロポーザル方式）の委託業者と地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約を行った。 ○予算規模については、対象児童数と標準学力調査単価で積算を行い、不用額も事業費の1%であり適正な規模であった。 ○使途は学力調査結果資料（分析）で実施確認している。事業目的に合った費用であり、適正に処理されたと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-①	文化芸術ふれあい事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	沖縄振興に資する伝統芸能の継承発展のため沖縄芝居の公演を行う。また、市民ギャラリーの貴重な収蔵作品等を修復し、展示会を開催し市民文化の振興を図る。 ①沖縄芝居公演 ②市民ギャラリー収蔵絵画修復･展示会
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,872	21,768	33,196		
	(b)予算現額	4,872	30,056	20,978		
	(c)増減額(b-a)	0	8,288	▲ 12,218		
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	4,872	30,056	20,978		
B. 執行済額		4,872	26,739	16,472		
うち交付金充当額		3,897	21,390	13,177		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		100.0%	89.0%	79%		

予算の状況の説明：24年度については⑦-1、25年度については⑦-1及び⑦-4の合算値である。
減額12,218千円については、収蔵品修復等業務委託において、当初、絵画修復･洗浄･鑑定等を実施する予定であったが、今年度は保存環境整備と展示会を優先的に実施し、緊急性の高い作品についてのみ修復等処置を実施した。したがって、当初見込んでいた処置を実施しないものについて発生しているものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
①沖縄芝居公演を開催する。	目　標	（伝統芸能公演1回）	（伝統芸能公演2回）	（沖縄芝居公演の開催）	（　）
	実　績	伝統芸能公演1回	伝統芸能公演2回	沖縄芝居公演の開催	
②市民ギャラリー収蔵品展示会を開催する。	目　標	（　）	（　）	（収蔵展示会の開催）	（　）
	実　績			収蔵展示会の開催	

達成状況説明：
･沖縄振興に資する伝統芸能の継承発展のため、沖縄芝居の公演を開催した。伝統芸能の次の担い手となる若い世代の来場者率が前年度より増加した。
･市民が優れた文化芸術を鑑賞できる機会を提供し沖縄の文化振興に資するため、収蔵品展示会を開催した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
①来場者数1,200名	目　標	（　）	（1回、900名）	（2回、1800名）	（1,200名）	（　）
	実　績		1回、900名	2回、2180名	1,050名	
②来場者数500名	目　標	（　）	（　）	（　）	（500名）	（　）
	実　績				600名	

進捗状況説明：
･沖縄芝居公演について、成果目標値を上回る枚数の入場整理券を配布したが、早い段階で配布上限枚数に達し、公演後も再演を望む声も上がるなど盛況となった。しかしながら実際には整理券を受け取ったが当日来場できない市民もいたことから、成果目標を達成することができなかった。しかし、公演時に行ったアンケート結果をみると若い世代の来場割合が増加しており、沖縄芝居に対する若い世代の関心を高めることができた。
･修復を終えた収蔵品による展示会を開催し、目標の来場者数500名を上回る600名が来場した。また、アンケートの結果から、これまで美術にあまり関心のなかった方も来場されていたことから、美術分野の文化振興が図れた。

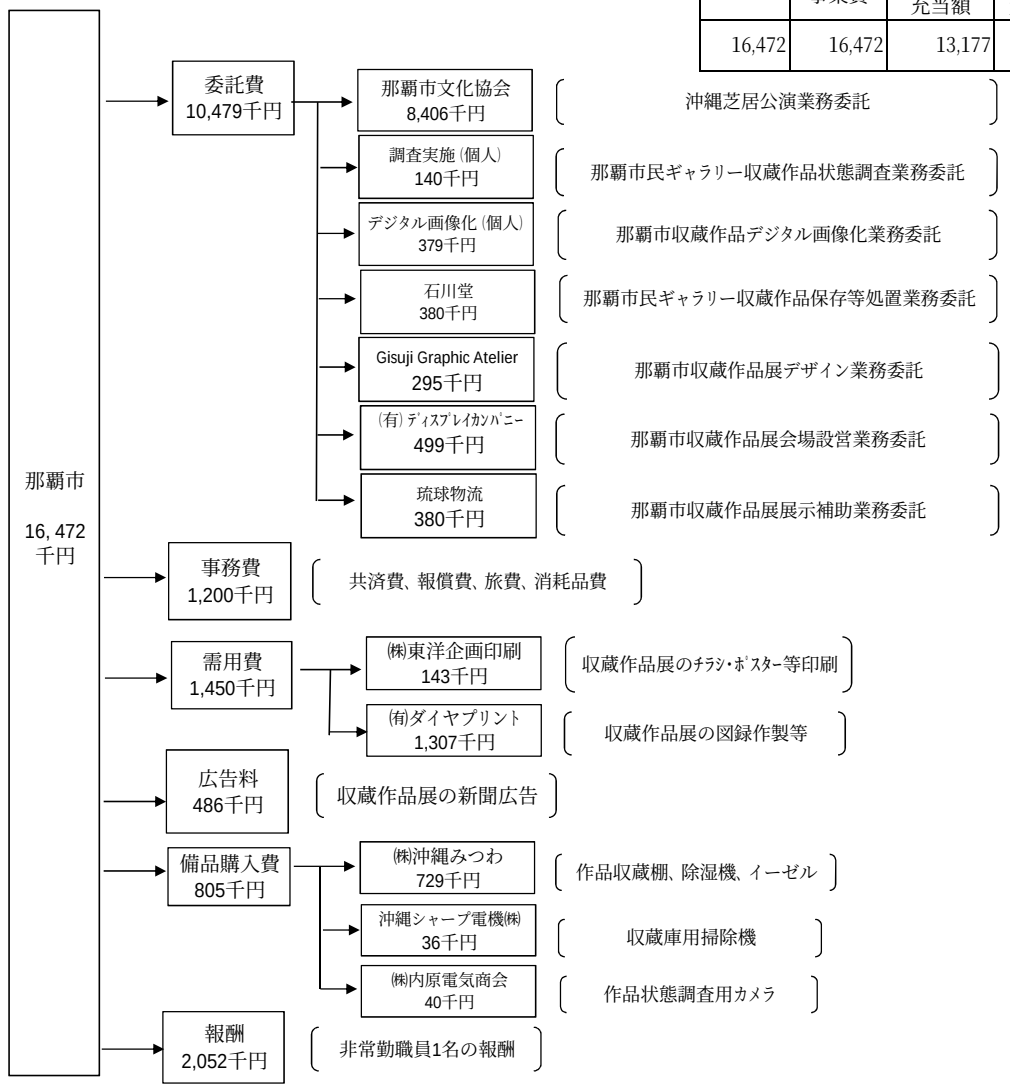
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・劇団等によって各地で沖縄芝居が行われているが、本格的な沖縄芝居を鑑賞できる機会がなかなか無いのが現状であり、気軽に鑑賞できる機会を引き続き拡充し市民の関心を高める必要がある。 ・沖縄の振興発展のためには各地の個性あふれる文化を守り育てる必要があり、本市としても本市の個性あふれる文化の振興を積極的に推し進めていかなければならない。 ・那覇市が収蔵する絵画作品は200点以上あるが、それらの状態があまり良くなく、また保存する収蔵庫の環境も不十分との指摘もある。そこで、保存環境の整備を行いながら、絵画の修復作業を進め、市民・県民が状態の良い優れた作品とふれあう機会となる展示会へとつなげていく。	・個性あふれる文化を今後も守り育てていくため、引き続き沖縄芝居の鑑賞の機会の充実を図る必要がある。また、沖縄芝居公演以外の伝統芸能公演の実施についても検討し、更なる沖縄伝統芸能文化の継承発展に繋がるよう取り組んでいく。 ・整理券の配布枚数には限界があるが、過去の実績を検証して配布方法を検討し、配布枚数に対する来場率を増やす余地がある。 ・絵画の保存環境整備を行い、収蔵庫の機能は向上しつつある。今後も環境整備を継続しながら、修復作業を進め、展示可能な作品を選定し、毎年20点程度の企画展へつなげていければ、市民が優れた絵画とふれあう機会が増え、美術分野の文化振興が図れる。

今後の取り組み方針

・沖縄の伝統芸能には沖縄芝居をはじめ舞踊や民謡、民俗芸能など多くの分野がありとても幅広いため、事業を実施しながら年度毎に沖縄伝統芸能のどの分野にターゲットをあてて事業実施していくか検証しながら取り組んでいく。平成27年度に関しては、沖縄の伝統芸能の更なる継承発展に資するため、沖縄芝居公演に加え、市指定無形文化財に指定されている芸能をはじめ、地域の自治会や団体等によって長年受け継がれ、地域に根付いている市内各地域の民俗芸能を広く紹介する地域文化芸能公演を新たに実施する。
・整理券の配布にあたっては、配布枚数に対する来場率を向上できるよう、より効果的な配布方法を検討し実施していく。
・状態の良い優れた作品とふれあう機会を提供し、さらには、次世代へと継承させていくためにも、保存環境を十分に整備し、修復作業を進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,472	16,472	13,177	3,295	



資金の流れ、費目・使途の点検評価

評価	点検項目	評価に関する説明
○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については専門的で特殊性を有していることから、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程に基づき随意契約とした。競争性のあるものについては指名競争入札を行っており、妥当であると考えている。 ○前年度実績を参考に予算積算を実施したが、当初計画していた絵画修復事業の一部を実施できなかった為不用額が発生した。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を実施しており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-②	市民文化育成発信事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展及び市民文化活動の活性化を図るため、児童生徒や一般市民の参加･創造型の自主事業を実施する。				
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	8,599	17,892	16,962		
	(b)予算現額	8,599	15,673	16,436		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 2,219	▲ 526		
	(d)繰越額	―	―	―		
	A. 計(b+d)	8,599	15,673	16,436		
B. 執行済額		8,577	15,673	16,255		
うち交付金充当額		6,861	12,536	13,003		
次年度繰越額		―	―	―		
執行率（%）(B/A)		99.7%	100.0%	98.9%		
予算の状況の説明		※24年度については7-②･7-⑦、25年度については7-②･7-③･7-⑤･7-⑥･7-⑨の合算値である。当初計画どおり事業を実施した。なお予算増減額については、市内小学校で実施した舞台芸術体験において、新作での音楽劇を実施予定していたが学校側から旧作品での実施要望があったため、新作作成に伴い生じる予定であった台本作成料等を減額補正したために生じたものである。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･那覇市芸術監督を設置し、市民音楽劇、舞台芸術体験事業の企画･運営･公演及び文化講演会等の実施。	目　標	(-)	(-)	(芸術監督の設置ならびに各種取り組みの実施)	( )
	実　績	-	-	芸術監督の設置ならびに各種取り組みの実施	
･市民音楽劇の成果公演を実施	目　標	(1公演)	(1公演)	(成果公演の実施)	( )
	実　績	1公演	1公演	成果公演の実施	
･ふれあいジャズフェスティバルを開催	目　標	(1公演)	(1公演)	(フェスティバル開催)	( )
	実　績	1公演	1公演	フェスティバル開催	
･那覇市民舞台芸術体験の成果公演を実施	目　標	(中学校1校、1公演)	(小中学校各1校、2公演)	(成果公演の実施)	( )
	実　績	中学校1校、1公演	小中学校各1校、2公演	成果公演の実施	
･創作エイサーコンテストの開催	目　標	(-)	(1公演)	(コンテスト開催)	( )
	実　績	-	1公演	コンテスト開催	
･うちなーぐち講座の開催と成果発表会	目　標	(-)	(講座と成果公演の実施)	(講座と成果公演の実施)	( )
	実　績	-	講座と成果公演の実施	講座と成果公演の実施	
･島くとぅば語やびら大会の開催	目　標	(-)	(-)	(大会の開催)	( )
	実　績	-	-	大会の開催	
･なは市民芸術展の開催	目　標	(-)	(芸術展の開催)	(芸術展の開催)	( )
	実　績	-	芸術展の開催	芸術展の開催	
達成状況説明		当初計画通りに、芸術監督による市民音楽劇･舞台芸術体験事業･文化講演会等の実施、ふれあいジャズフェスティバル、市民音楽劇ならびに舞台芸術体験の成果公演、創作エイサーコンテスト、うちなーぐち講座および成果公演、島々ぬくとぅば語やびら大会、なは市民芸術展を実施し、市民文化活動の振興を図った。			

成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
	・文化講演会実施5回（市内小中学校）、市民文化活動への指導・助言	目　標	（　　）	（　-　）	（　-　）	（指導・助言）	（　　）
		実　績		-	-	11回、1団体	
	・市民音楽劇公演実施1回、ワークショップ参加者30名、市民音楽劇来場者数250名	目　標	（　　）	（1公演）	（1公演）	（1回、30名、250名）	（　　）
		実　績		1公演	1公演	1回、35名、430名	
	・ふれあいジャズ公演実施1回、参加校20校、来場者数1,500名	目　標	（　　）	（1公演）	（1公演）	（1回、20校、1500名）	（　　）
		実　績		1公演	1公演	1回、18校、2,000名	
	・舞台芸術体験参加者数30名、成果公演来場者数500名	目　標	（　　）	（25名）	（50名）	（30名、500名）	（　　）
		実　績		19名	47名	35名、600名	
	・創作エイサーコンテスト参加団体10団体、来場者数1,300名	目　標	（　　）	（　-　）	（10団体、1,300名）	（10団体、1,300名）	（　　）
		実　績		-	12団体、1300名	6団体、1200名	
	・うちなーぐち講座参加者40名、成果公演来場者数250名	目　標	（　　）	（　-　）	（参加者100名）	（40名、250名）	（　　）
		実　績		-	参加者40名	33名、400名	
	・島々ぬくとぅば語やびら大会来場者数250名	目　標	（　　）	（　-　）	（　-　）	（250名）	（　　）
		実　績		-	-	370名	
	・なは市民芸術展応募者数100名、開催期間来場者1,000名	目　標	（　　）	（　-　）	（100点、1,000名）	（100名、1,000名）	（　　）
		実　績		-	139点、1382名	133名、1,550名	
	進捗状況説明	昨年度実績値を上回るなどして目標値を概ね達成し、盛況を収めた。創作エイサーコンテストの参加団体数に関しては目標値の6割にとどまったが、県事業の大規模な創作エイサーが知名度をあげ活性化してきており、大規模な大会へと照準をあわせる団体が増加してきていることが大きな要因のひとつだと考えられる。うちなーぐち講座の参加者募集にあたっては昨年度同様の広報を行ったが周知効果が表れず、目標値を達成することができなかった。 本事業全体としては、事業の実施を通して市民参加型・創造型の取り組みを多数行い、市民文化活動の活性化を図ることができた。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄の振興発展のためには個性あふれる文化を守り育てる必要があり、本市としても市民主体となって創造する個性あふれる文化の振興を積極的に推し進めていかなければならない。 ・創作エイサーコンテストの出場団体が減少しているが、県事業の大規模な創作エイサーコンテストが知名度を上げ活性化していることが大きな要因のひとつだと考えている。本市の創作エイサーコンテストに複数回出場して次第に実力・知名度を上げていった団体がより大規模な大会に出場するなど、創作エイサー団体の次のステップへの移行が進んでいる。 ・芸術監督設置については、平成26年度末をもって現芸術監督の任期が満了するため、継続するにあたっては新たに芸術監督を募集する必要があるが、新文化芸術発信拠点施設の開館も控えており、本施設の運営計画等の方針と足並みを揃えていく必要があることから、この機会にどの分野の芸術監督を置くのか、どのような業務を行ってもらうのか等、芸術監督のあり方を今一度見直すのが適切なタイミングである。	・市民が創造する個性あふれる文化を今後も守り育てていくため、引き続き市民が主体となって様々な文化を創造していく機会を充実させ、市民文化活動の活性化を図っていく必要がある。 ・市民の自主的な文化活動の場の拡大を図ることができたが、引き続き活動の機会を充実させていく必要がある。 ・新たな芸術監督の設置、および今後の文化事業の実施にあたっては、新文化芸術発信拠点施設の運営計画も見据えながらどのような分野の監督を置くのか（実演家なのかマネジメント系なのか等）、どのような業務を実施してもらうのかなど多方面から検討していく必要がある。 ・創作エイサーコンテストについては、事業目的や本市としての役割が概ね達成されたものと考えている。 ・うちなーぐち講座については、従来の広報に加えてさらに幅広い世代へ、より効果的に周知を図れる手法を検討する必要がある。

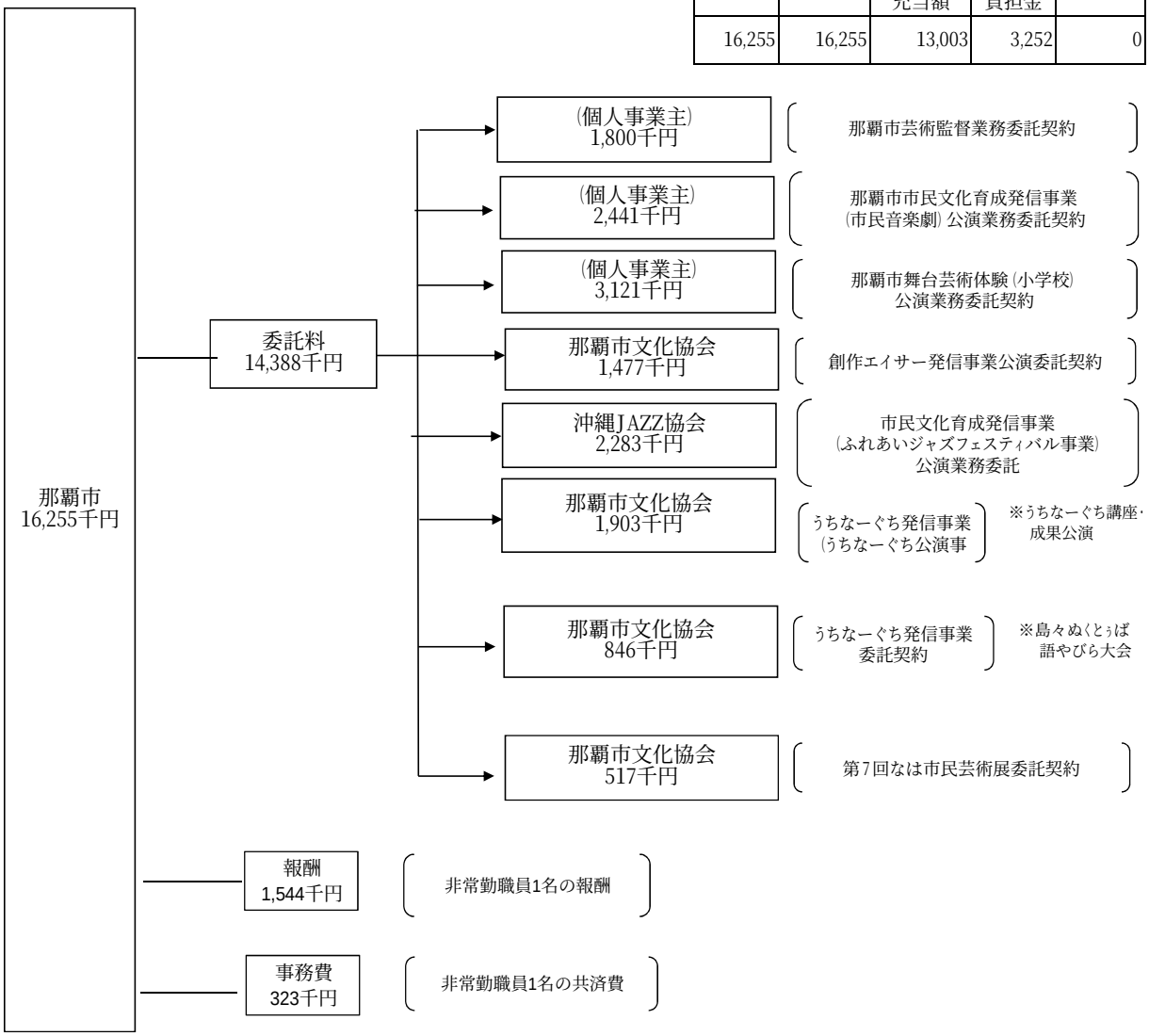
今後の取り組み方針

・引き続き本事業で市民が主体となる文化活動を展開していき、市民主体の文化活動の機会の充実を図る。
・芸術監督設置業務については、一時的に実施を見送り、新文化芸術発信拠点施設の運営計画等の策定状況と足並みを揃えながら、どの分野の芸術監督を置くのか、どのような業務を行ってもらうのか等を検討していく。
・芸術監督設置業務見送りに伴い、芸術監督業務の一環として位置付けていた舞台芸術体験および市民音楽劇ならびにそれぞれの成果公演についても実施を見送り、芸術監督のあり方と共にどのような自主事業を芸術監督と関連付けて実施していくのかも検討していく。
・県へ移行できたものと考えられる創作エイサーコンテストについては次年度以降の実施を見合わせる。
・うちなーぐち講座参加者の募集にあたっては、大学への広報やインターネットでの広報など、若い世代を中心により幅広い世代へ効率的に広報できる手法を検討し取り入れていく。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
16,255	16,255	13,003	3,252	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定について、この事業は特殊性を有しているため、専門的かつ円滑に執行できる団体等が県内において他に存在しないことから地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規程に基づき随意契約とした。 ○前年度実績を参考に予算積算を実施し、不要額についても小額であり適正な事業費規模であった。 ○費目・使途等について事業完了時に検査を行っており、目的に即し必要な支出であったことを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-③	市民文化支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄振興に資する市民の実演芸術活動及び地域の歴史と深く関わる伝統芸能･民俗文化の継承発展に取り組む文化団体等の継承活動を支援するために補助金を交付する。
①舞台公演事業補助金
文化団体等が行う舞台芸術の公演事業に対して補助金を交付する。
②伝統芸能･文化の継承発展補助金
地域の歴史と深く関わる伝統芸能･民俗文化の継承発展に取り組む文化団体等へ交付する。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,000	2,000	3,000		
	(b)予算現額	2,000	2,000	3,000		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	2,000	2,000	3,000		
B. 執行済額		1,460	1,000	2,057		
うち交付金充当額		1,167	800	1,645		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		73.0%	50.0%	68.6%		
予算の状況の説明		舞台公演事業補助金については、当初計画通りに事業を実施し、団体への交付も予定通り行った。 伝統芸能文化の継承発展補助金については、当初計画通りに事業実施したが、目標としていた交付団体数に届かなかった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･文化団体等が行う舞台公演への補助	目　標	(-)	(-)	(舞台公演への補助)	( )
	実　績	-	-	舞台公演への補助	
･伝統芸能･民俗文化団体の継承発展活動への補助	目　標	(補助の実施)	(補助の実施)	(継承発展活動への補助)	( )
	実　績	補助の実施	補助の実施	継承発展活動への補助	

達成状況説明

･「那覇市舞台公演事業補助金交付要綱」に沿って、市内での舞台公演の実施を希望する文化団体等に対し公募を行い、プレゼンテーションでの審査を経て、4件の舞台公演に対し補助を行った。
･「那覇市伝統芸能･文化の継承発展補助金交付要綱」に沿って、市の無形民俗文化財に指定されている団体や、地域に根ざした民俗芸能の保存継承に努めている団体に対し公募を行い、団体の事業内容等を把握し審査を行った上で5件の活動に対し補助を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
･文化団体等:4団体	目　標	( )	(-)	(-)	(4団体)	( )
	実　績		-	-	4団体	
･伝統芸能･民俗文化団体:10団体	目　標	( )	(5団体)	(10団体)	(10団体)	( )
	実　績		5団体	5団体	5団体	

進捗状況説明

･事業全体を通して、市民が主体となって行っている実演芸術活動や地域の民俗芸能の継承活動を支援することができた。
･舞台公演事業補助金については、目標通り4団体への補助を行った。
･伝統芸能文化の継承発展補助金については、10団体への補助金交付を目標に事業計画していたが、交付団体募集の周知徹底が十分でなく応募が少なかったため5団体への交付にとどまった。

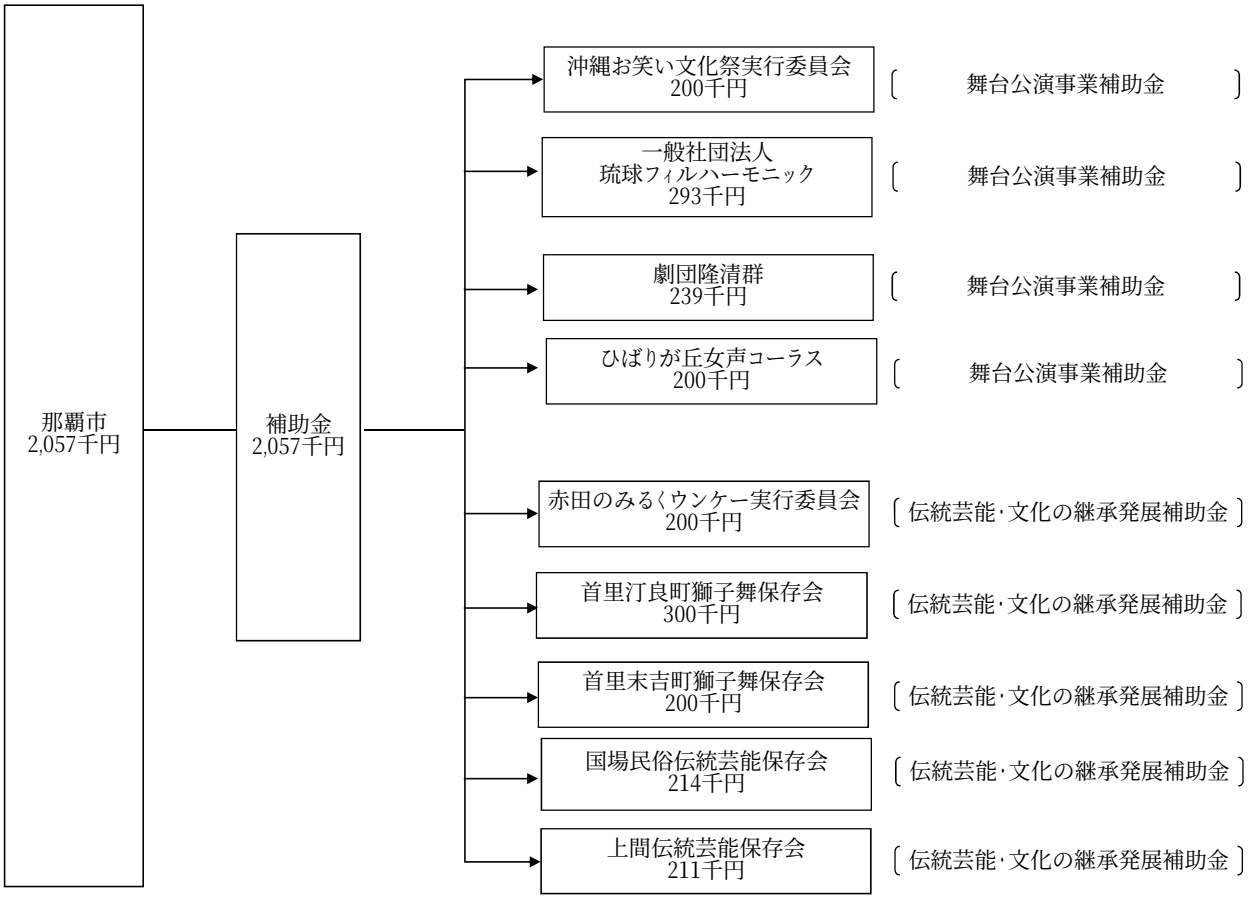
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄の振興発展のためには個性あふれる文化を守り育てる必要があり、本市としても市指定無形民俗文化財をはじめ、本市の各地域に根ざした独自の個性あふれる民俗芸能の保存継承に積極的に取り組み、これらの文化を後世へ継承していかなければならない。また、市民を主体として独自に活動している文化団体等の個性あふれる文化活動の振興も本市として積極的に支援していき、市民文化活動の活性化へと繋げていく必要がある。 ・市内の各地域で独自に受け継がれてきた民俗芸能は、各地域の自治会等や住民が主体となって活動を行い受け継がれてきているが、地域での活動であり団体としての自立が難しいのが現状である。本市としてはこれらの団体の活動を支援していくことで各地域の民俗芸能の継承発展を図る必要があり、対象となる団体に補助事業の周知徹底を図っていかなければならないが、十分な周知を図ることが出来ず目標値に届かなかった。	・今後もさらに個性あふれる文化を守り育てていくために、本市独自の民俗芸能や、市民が主体となって活動し展開しているオリジナリティーあふれる文化活動を引き続き積極的に支援していき、本市独自の文化の保存継承や、市民文化活動の活性化を図っていく。 ・伝統芸能文化の継承発展補助金について、交付団体募集の周知徹底が十分でなかったため、交付の対象となる活動を行っている各地域の自治会や住民主体の団体等への呼びかけを強化し、周知する必要がある。

今後の取り組み方針

・沖縄の個性あふれる文化の保存継承や創造活動の活性化に資するため、今後も引き続き補助を実施していく。舞台公演事業補助金については平成27年度より団体の補助金交付回数の制限を設けた上で選考を行う。
・両補助金とも、関係団体から補助金対象となる新規団体の情報を集めるなどして交付団体の新規拡大に繋げていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,057	2,057	1,645	412	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○補助金交付先は必要書類の提出を受けた上で審査会を経て決定しているため、妥当であったと考えている。 ○予算規模に対して応募団体が少なかったため約30%の不要額が生じているが、予算規模については補助対象となる団体数等から判断しており、適正な規模であったと考えている。 ○補助額について交付対象経費の3分の1以下となるよう設定した上で交付した。 ○費目・使途等について精算段階で検査を実施しており、目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-④	伝統文化継承種まき事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－ウ 子ども･若者の育成支援
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

那覇市立保育所(9ヶ所)に入所している児童及び保育従事者を対象に、沖縄の伝統文化に特化した専門講師を派遣する。また、本事業の成果をおゆうぎ会等の行事で披露したり、卒園記念品として創作するなど、保育の質の向上及び充実を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,631	2,196	3,033		
	(b)予算現額	1,631	2,196	3,033		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	―	-	-		
	A. 計(b+d)	1,631	2,196	3,033		
B. 執行済額		1,619	2,164	3,016		
うち交付金充当額		1,295	1,731	2,412		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		99.3%	98.5%	99.4%		

予算の状況の説明：ほぼ計画通りに執行することができた。
那覇市公立保育所9ヶ所に入所している児童や保育従事者対象に年間313回講師派遣を実施し伝統文化の教授を行うことによって児童が習得し、消耗品費や備品費の執行によって用具等の購入を行い児童が教授された技能を発揮する環境が充実した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
1保育所、年間35回実施	目　標	(12回 ※1ヶ所当り)	(9ヶ所 (108回))	(9ヶ所 315回)	( )
	実　績	12回※1ヶ所当り	9ヶ所 (214回)	9ヶ所 313回	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明：9ヶ所の公立保育所において、空手や琉球舞踊、壷屋焼き、ウチナー口等の精通している方々を講師として、年間1保育所あたり、34回～35回(月2～3回)派遣することができた。 年度末、講師の体調不良等で日程調整が難しく、最終的に34回の実施で終了した保育所も、35回実施した保育所同様児童の習得度には問題なく一緒に披露会も実施できたので、目標はほぼ達成できたと考える。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
専門講師派遣回数315回	目　標	(0回)	(12回 ※1ヶ所当り)	(108回)	(315回)	( )
	実　績		12回※1ヶ所当り	214回	313回	

進捗状況説明：1保育所当たり、月2～3回実施し「琉球舞踊」「空手」「壷屋焼き」「わらべうた」「ウチナー口」等の専門講師から教授され児童が楽しんで習得している。同時に表現力も上がり、運動会やおゆうぎ会で保護者に披露したり、、地域の祭りや世代間交流の場でも披露し自信に繋がっている。又、児童が保育所で習得したウチナー口を家庭で使ったり披露会に向けて家庭に持ち帰って練習する姿から若い子育て世代にも伝統文化が広がってきている。 そして、「自宅に三味線があっても興味のなかった子どもが保育所で三味線を習い始めたことがきっかけで興味を示し弾くようになったので三味線教室に通わせたい」「琉舞や空手を披露する姿を見ると好きになってわが子に向いているようなので近い将来わが子に琉舞教室や空手教室に通わせて本格的に身につけさせたい」という保護者の反応もあり浸透の効果が見られる。今後も同様に伝統文化の浸透が見込まれる。年度末、講師の体調不良で日程調整が難しく、最終的に34回の実施で終了した保育所も、35回実施した保育所同様児童の習得度には問題なく一緒に披露会も実施できたので、目標はほぼ達成できたと考える。

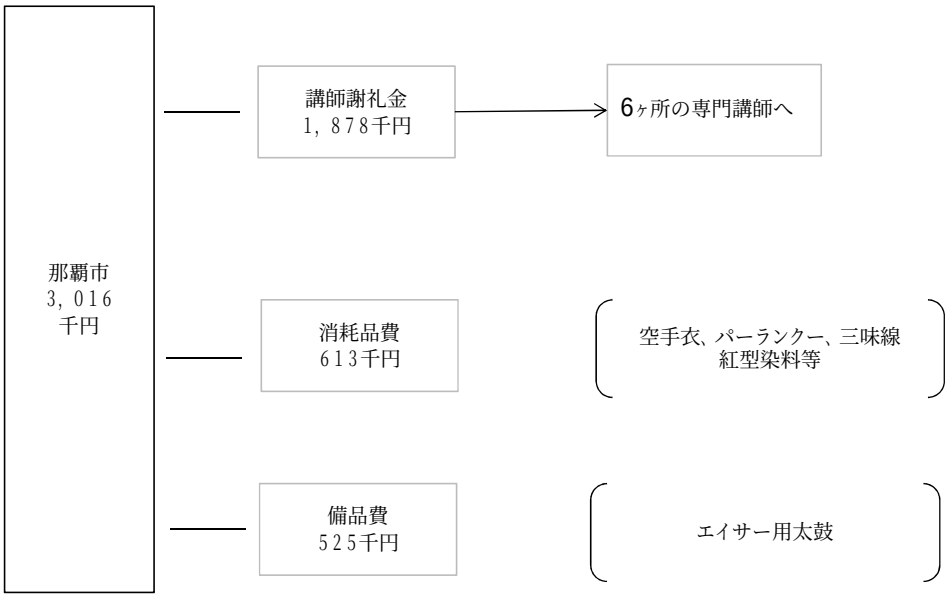
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○専門講師の派遣回数が減り、間隔があくと児童の技能が向上せず、関心の低下につながる。 ○児童の意欲をたかめるためには技能を習得するだけで無く、発表の場を作る必要がある。 ○道具の不足や破損により、児童の意欲が削がれる事がある。	○今後も、児童が伝統文化に興味関心をもち意欲的に習得することによって将来の伝統文化の担い手となるよう、継続して講師派遣し、保育所の行事や地域の交流会など披露する機会を増やしていく必要がある。 ○今後も、適切に消耗品費、備品費の執行を行い、必要な道具や古くなった太鼓等の買い替えを行い、様々な伝統文化に親しむ機会を増やし、児童の意欲の持続を図る必要がある。 ○講師との日程調整については計画的に行い、お互い都合が悪くなった時を想定して予備日を設け目標回数を実施できるようにする必要がある。

今後の取り組み方針

○児童が習得した技能を忘れず、興味関心を持ちながら更に次の技能を習得できるよう、専門講師派遣回数を1保育所あたり36回とする。
○講師との日程調整については計画的に行い、お互い都合が悪くなった時を想定して予備日を設けるなど、目標回数を確実に実施できるようにする。
○児童の表現力を高め、ほめられることで一層の意欲を持たせることができるよう、地域とも連携を図りながら習得した技術を披露する発表会等の機会を増やす。
○児童が様々な伝統文化に触れられるよう、必要な消耗品、備品の購入、更新を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,016	3,016	2,412	604	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○講師の選定は講師プロフィールで実績を確認したので妥当であったと考えている。 ○予算規模は技術習得の為に必要な専門講師派遣回数や必要消耗品、古くなった備品等の買い替えを見通して積算したので適正と判断している。 ○費目、使途は、検収段階、また事業実施状況からも目的に即して必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑤	子どもが輝くまちづくり事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(4)－イ 能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　生涯学習課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)
事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、子ども達の伝統芸能活動等についての発表の場づくりに取り組む。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	713	500	600		
	(b)予算現額	713	500	600		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	713	500	600		
	B. 執行済額	603	439	549		
	うち交付金充当額	482	351	439		
	次年度繰越額	－	－	－		
	執行率（%）(B/A)	84.6%	87.8%	91.5%		
	予算の状況の説明	不要額が51千円発生しているが、子どもフェスタ運営費の実績残によるものであり、当初計画していた事業内容(舞台発表、展示コーナー、体験ブース、スタンプラリー等の実施。早めにパンフレットを作成･配布する等の事前広報活動の強化等)はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
「子どもフェスタinなは」を開催し、子供達の活動発表の場を創出	目　標	（子どもフェスタの開催）	（子どもフェスタの開催）	（子どもフェスタを開催し、子供達の活動発表の場を創出）	（　）
	実　績	子どもフェスタの開催	子どもフェスタの開催	子どもフェスタを開催し、子供達の活動の場を創出した	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成２６年６月に「子どもフェスタinなは実行委員会」を立ち上げ、「第７回子どもフェスタinなは」に向けた取り組みをスタートした。全５回の運営委員会、全２回の出演団体説明会、前日のリハーサルを経て、平成２６年１２月１４日(日)に子どもが輝くまちづくり「第７回子どもフェスタinなは」を開催した。フェスタ当日は２８団体によるエイサーや琉舞、三線など多彩な演舞が披露されたほか、７団体による書道、生け花等の展示も行われ、多くの子ども達が参加した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
子どもフェスタ参加児童生徒数	目　標	(0人)	(600人)	(650人)	(730人)	(750人)
	実　績		630人	750人	720人	
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：舞台の部28団体、展示･体験の部７団体、合計35団体･720人が参加し、ほぼ目標値と近い実績を残せた。
(参加児童生徒数は参加団体の構成人数により左右されるため、参加団体が多くても各団体の構成人数が少ない場合には合計人数が少なくなることもある。H26年度はフェスタの開催時間を満たすほどの参加団体数を確保できたので、充分な成果は得られたものと捉えている。)
参加する団体及び子供たちにとっては、日頃の練習の成果を披露し、多くの観客に観てもらうことで、そのやる気や自信につなげ、活動の活性化につなげることができた。
また、参加児童生徒数が増えることに伴い、その家族や友人知人が観覧に来ることにより、フェスタの活況につながるとともに、観客である子どもたちの各種芸能への関心を高めることにも期待ができる。

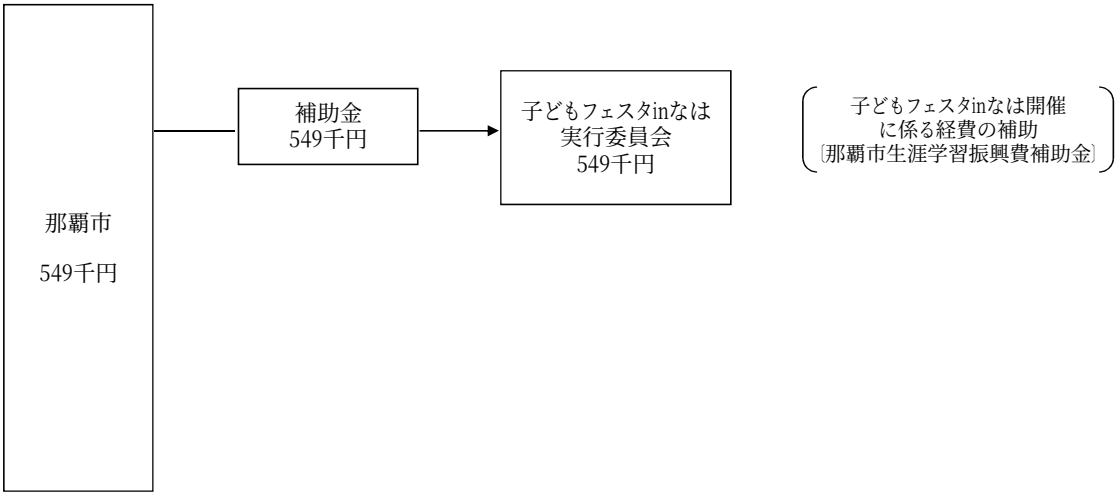
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●三線教室やエイサー等、各地で活動する子ども達の伝統芸能は小規模な団体が多く、発表の機会が少ない。本フェスターの参加・出演が、各団体の活動の継続につながる機会としたい。 ●参加団体においては、事前説明会への参加者と当日の引率者が異なる団体がいくつかあり、当日、要領を得ずに混乱する場面が見られた。 ●参加団体の発表のみに終わらず、観客である子どもたちの関心を惹き、フェスタへの誘致、活動につなげて行く工夫を図りたい。 ●会場となるテンブス館前に今年度から広報用の巨大プロジェクターが設置されたことにより、広場での演舞中、そのプロジェクターの映像に観客の視線が奪われてしまうことが何度かあった。	●出演団体については、既存の参加団体のみでなく、新規団体も取り込んで行く必要がある。 ●出演募集の広報活動を強化し、出演団体の増加につなげる。 （フェスタ開催時間の範囲内という制限があるため、参加団体数にも上限を設ける必要があるが、時間を満たすほどの参加団体を集め、成果目標の達成をめざしたい。） ●今回、参加団体の子どもたちに招待カードを配布し、身近な人に広報してもらう手法を取り入れてみた。招待された祖父母たち年配の方々が喜び、出演する子どもたちのモチベーションも上がったものと見られる。今後も継続実施し、各団体の活性化につなげていきたい。 ●舞台や展示会場における事前準備・片付けに要する時間を考慮し、会場の借用時間を長めに取る必要がある。 ●観客の子どもたちが楽しみにしているスタンプラリーの運営方法について、もう少しスタンプを取得しやすいよう工夫する必要がある。 ●テンブス館前広場での演舞は、県外からの観光客にも広く披露できる場ともなっているため、その開催方法の改善も検討し、内外にアピールできる機会としたい。

今後の取り組み方針

●今年度は、出演団体の紹介・主演時間を掲載したパンフレットを早めに数多く作成し、広報に力を入れたことが功を奏し、観客誘致につながった。今後も広報活動に力を入れるとともに、幅広い出演団体を呼び込むことにより、各団体間の交流・発展や那覇の子供たちの活動につなげ、沖縄文化の発展に取り組む。
●本フェスタにおいて、大きな舞台において演じることが、子どもたちのやる気や自信につながっており、参加を楽しみに活動している団体も増えてきている。毎年恒例のイベントとして定着させることにより、各団体の活動の活性化、沖縄文化の次世代への継承につなげていきたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
549	549	439	110	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、各青少年育成団体の連携による本事業実施のための実行委員会であり、妥当であったと考えている。 ○ポスターやパンフレットデザイン等は外注せず実行委員会が独自に行ったり、会場使用料は減免申請を活用するなど経費の縮減に努め、予算規模は、必要かつ最小限であり適正な規模であった。 ○実行委員会は労力の提供を負担しているが、それに伴う報償費等の授受はない。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認を行った結果、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑥	郷土資料整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	生涯学習部　中央図書館	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄振興に資する伝統文化等を継承するため、郷土資料を購入し充実を図る。沖縄関係、地元出版の図書を豊富に揃えることで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者に提供し活用を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	73,300	－	4,000	4,000	
	(b)予算現額	73,300	－	4,000	4,000	
	(c)増減額(b-a)	0	0	0	0	
	(d)繰越額	－	69,300	－	－	
	A. 計(b+d)	73,300	69,300	4,000	4,000	
B. 執行済額		4,000	56,243	4,000	4,000	
うち交付金充当額		3,200	44,994	3,200	3,199	
次年度繰越額		69,300	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		5.5%	81.2%	100%	100%	

予算の状況の説明：平成26年度出版された沖縄関係、地元出版の図書等について計画的に購入することで、沖縄に関する質の高い情報を観光客等を含めた利用者へ提供し活用を図ることができた。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･郷土関係資料の購入	目　標	(　2,000点購入　)	(　900点購入　)	(　1,000点購入　)	(　　)
	実　績	1,007点購入	1,148点購入	1,196点購入	
(参考) ･16ﾐﾘﾌｨﾙﾑのDVD化　295本	目　標	(　295本　)	(　--------　)	(　--------　)	(　　)
	実　績	294本	--------	--------	

達成状況説明：「沖縄文化115」、「歴史の中の久高島」、「DVDやぎの冒険」、「壷屋焼き入門」、「10万人を救った沖縄県知事･島田皎叡」、「沖縄の船サバニを作る」他、平成26年度出版された沖縄関係、地元出版の郷土関係資料の購入に関しては目標値の1000点を上回り、1196点購入することができた。また、H26年度購入した分も含め、多くの郷土関係資料を貸し出しした。年度事にはH24年度　30,591点、H25年度　33,889点、H26年度　35,634点となっている。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
･郷土関係資料の購入:約1000点	目　標	(　　)	(　2,000点購入　)	(　900点購入　)	(　1,000点購入　)	(　　)
	実　績		1,007点購入	1,148点購入	1,196点購入	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：郷土資料関係の購入に関しては、H25年度の実績からH26年度の目標値を設定しており、順調に事業を進めることができた。
また、図書全般にわたり活字離れによる貸出冊数の減少が叫ばれる中で、郷土資料の貸し出しは毎年確実に伸びており、郷土への関心がうかがえる。郷土資料を利用することによって、各々が地域社会の一員としての自覚が生まれ、郷土を愛した先人たちに感謝と尊敬の念を深めることができ、自らもその発展に関わりを持つことで、郷土文化の発展継承に寄与している。

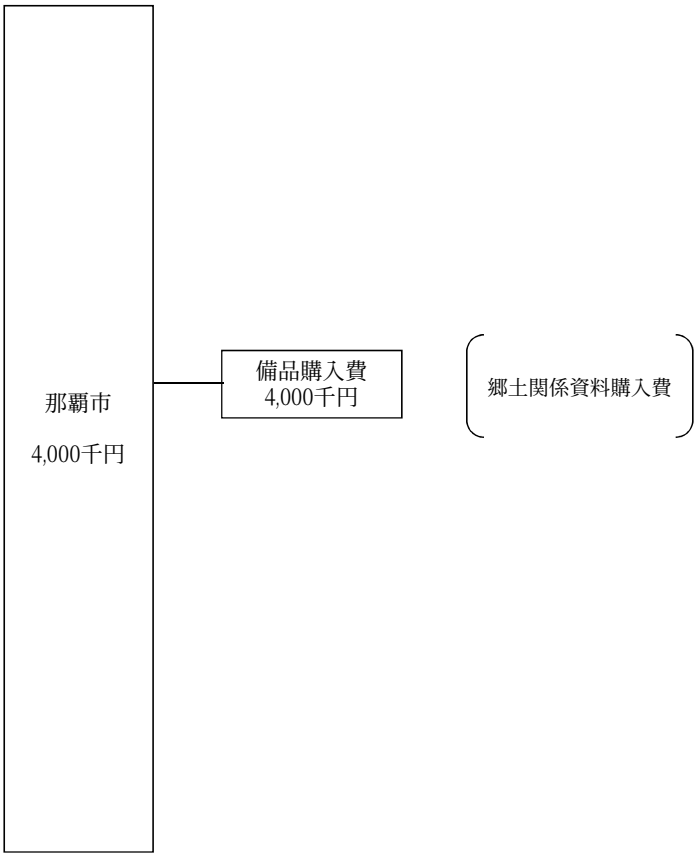
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・郷土関係資料は大人だけではなく、生徒・児童にも広めていく必要がある。特に、次代を担う若い世代が、沖縄独特の文化、習慣及び宗教というものに触れ、更にそれを発展継承していこうという心構えを醸成させていくことが大事だと考える。そのためには、郷土についての情報発信を積極的に行う必要を感じる。インターネットなどの利用による環境の変化に伴い幼児期からの読書習慣の未形成により、子どもの読書離れが指摘されているが、読書は豊かな人間性を育むもので、生きる力の育成に繋がります。我々としては、図書館に来るきっかけ作りを更に考える必要がある。	・郷土関係資料は、郷土に特化した資料であるがゆえ、その利用価値を広めていくことが更なる利用数を増やしていくことが重要である。そのためには図書館としての広報のあり方を考えていく必要がある。（校長・教頭連絡会等での郷土資料の利用促進をＰＲする）

今後の取り組み方針

これまでも「那覇市立図書館資料収集方針」に基づき、郷土資料＜地域資料＞を収集し整備してきたところであるが、平成３３年度までを一つの目途として促進していきたい。
今後の取り組みとして、郷土関係資料は大人だけではなく、児童・生徒にも利用しやすい広い範囲の資料を揃えていく。また、これまでに整備した書籍資料等の貸出についても、図書館だよりや市民の友、図書館ホームページ等への掲載による広報等により、その増加を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,000	4,000	3,199	801	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○市内・市外を問わず郷土資料取扱業者から選定しており、妥当であったと考えている。 ○那覇市立図書館資料収集方針に基づき、計画的な郷土資料整備の充実が図られ、適正な規模であった。 ○郷土関係資料に限定して購入しており、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑦	文化芸術発信拠点施設整備事業（パレット）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ウ 文化活動を支える基盤の形成
担当部課名	市民文化部　文化振興課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

沖縄振興に資する文化発信拠点としての役割を担うパレット市民劇場において、市民及び県民へ、より魅力的な舞台芸術活動等の場を提供するための施設整備と機能強化を図る。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	27,837	2,139	
	(b)予算現額	112,058	－	51,773	2,139	
	(c)増減額(b-a)	112,058	－	23,936	0	
	(d)繰越額	－	25,685	－	－	
	A. 計(b+d)	112,058	25,685	51,773	2,139	
B. 執行済額		77,304	24,165	47,870	2,128	
うち交付金充当額		61,843	19,332	38,296	1,702	
次年度繰越額		25,685	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		69.0%	94.1%	92.5%	99.5%	

予算の状況の説明：パレット市民劇場の施設整備と機能強化を図るために、平成24年度は舞台機構や客席等の改修工事を行い、平成25年度は照明や音響設備の改修工事を行い、平成26年度は可動式高所作業装置の整備を行った。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
可動式高所作業装置の整備	目　標	（舞台機構や客席等の改修工事）	（照明や音響設備の改修工事）	（可動式高所作業装置の整備）	（　）
	実　績	舞台機構や客席等の改修工事	照明や音響設備の改修工事	高所作業装置の整備完了	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：パレット市民劇場の舞台に、照明や幕の調整及び整備点検を安全かつ円滑に行うことができるよう、可動式高所作業装置の整備を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
可動式高所作業装置の購入	目　標	（　）	（舞台機構や客席等の改修工事）	（照明や音響設備の改修工事）	（高所作業装置購入）	（　）
	実　績		舞台機構や客席等の改修工事	照明や音響設備の改修工事	高所作業装置1台購入	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：本事業を進めることで、市民劇場の施設機能の強化が図れ、現代に求められている舞台演出を提供できつつある。平成26年度においては、舞台上に可動式高所作業装置を整備することで、施設の利便性及び安全性の向上が図れた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本事業において、平成24年度から舞台機構や客席等の施設改修を行い、施設機能強化を図ってきた。しかし、舞台照明設備については段階的な更新計画をたてており、まだ調光器盤や灯体の更新が行われていない状況である。	舞台設備の機能強化を十分に果たすには、まだ舞台照明設備の調光器盤や灯体の更新が行われていないので、これらを更新することが必要である。

今後の取り組み方針

利用する市民、県民や関係団体等から求められている舞台演出を提供できるように、今後も舞台照明設備の機器更新を進め、舞台設備関係の機能強化を果たしていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,128	2,128	1,702	426	

那覇市 2,128千円 → 備品購入費 2,128千円 → 有限会社　システム・エヌ 2,128千円

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○那覇市に登録されている業者の中から、指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○不用額は事業費の５％以内であり適正な規模であった。 ○費目・使途については、事業目的に即し必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑧	壺屋の歴史･文化発信事業（特別展事業）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－エ
					文化の発信･交流
担当部課名	市民文化部　文化財課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容

平成24年度に購入した沖縄独特の厨子資料群を調査･研究資料とともに一般公開するため、特別展を開催する。展示会開催期間中は、関連する文化講座等を実施する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	18,518	0	5,175		
	(b)予算現額	18,518	5,692	5,175		
	(c)増減額(b-a)	0	5,692	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	18,518	5,692	5,175		
B．執行済額		16,211	5,312	3,900		
うち交付金充当額		12,968	4,249	3,120		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		87.5%	93.3%	75.4%		

予算の状況の説明

･不要額1,275千円は、主に非常勤職員(2人)の報酬(269千円)、報償費(10千円)、需用費(650千円)、役務費(151千円)、委託料(185千円)などである。当初計画していた筆耕翻訳料は、写真とデータを中心に構成する図録編集の都合上、および執筆予定者の状況により、実施できなかった、その他の事業内容はすべて実施した。活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
特別展開催:50日 解説会･関連文化講座開催:3回	目　標	（　）	（　）	特別展50日 （解説会･関連文化講座:3回）	（　）
	実　績			･特別展期間 H26.11月1日～12月21日(51日間) ･文化講座(3回実施) 1回目:11月8日 2回目:12月13日 3回目:12月14日	
(参考) ･厨子資料個々の調査･撮影及び解説原稿作成 ･展示会開催に向けた県外及び県内習俗資料の調査及び借用等の調整	目　標	（　）	（厨子資料の個々の調査等の基礎的な調査及び展示会開催に向けての関係資料の調査）	（　）	（　）
	実　績		厨子資料個々の採寸･実測図作成、写真撮影等の実施。展示会開催に向けた資料調査		
(参考) ･厨子甕の購入 ･収蔵棚の整備 ･厨子甕の公開及び展示会の実施 ･壺屋焼陶工の勉強会実施	目　標	（県外に流出している厨子甕の購入及び収蔵するための棚の整備。購入した厨子甕の公開及び勉強会の実施）	（　）	（　）	（　）
	実　績	厨子甕190基の購入。地下収蔵庫への厨子甕用収蔵棚を設置。厨子甕の内覧会を実施。陶器事業協働組合と連携した陶工の勉強会実施			

達成状況説明

沖縄の伝統的蔵骨器である厨子を、通常常設展で使用する1･2階展示室をすべて使用して展示し、大規模な展示会を行った。厨子、および沖縄の葬送儀礼を総括的に理解してもらうことを目的に、歴史分野･民俗分野･考古学分野の講師による文化講座を実施した。また、企画を担当した当館学芸員による展示解説会も実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
	・特別展観覧者数：3,000人 ・関連催事参加者数：100人	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（・特別展観覧者数：3,000人 ・関連催事参加者数：100人）	（　　）
		実　績				・特別展観覧者数：11,222人 ・関連催事参加者数：100人	
	（参考） ・厨子資料個々の調査・撮影及び解説原稿作成 ・展示会開催に向けた県外及び県内習俗資料の調査及び借用等の調整	目　標	（　　）	（　　）	（厨子資料の個々の調査等の基礎的な調査及び展示会開催に向けての関係資料の調査）	（　　）	（　　）
		実　績			厨子資料個々の採寸・実測図作成、写真撮影等の実施。展示会開催に向けた資料調査		
	（参考） ・厨子甕の購入 ・収蔵棚の整備 ・厨子甕の公開及び展示会の実施 ・壺屋焼陶工の勉強会実施	目　標	（　　）	（県外に流出している厨子甕の購入及び収蔵するための棚の整備。購入した厨子甕の公開及び勉強会の実施）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		厨子甕の購入で本県の貴重な文化財資料の散逸を防ぐことができた。県民の財産としての活用が可能になり、内覧会、勉強会を実施できた。収蔵棚の整備で適切に管理できる状況となった。			
	進捗状況説明	厨子は葬送・死と直接関連するもので沖縄では忌避される傾向があるが、1万人を超える入館者数を得た。予想以上に厨子への関心は高く、また忌避感も以前にくらべて薄らいでいることが確認できた。当館では古墓などを扱ったことはあるが厨子を中心的に扱った展示会は初めての企画であった。厨子は考古学的視点で展示される場合が多いが、今回は美術史的視点から図像も含め展示した。本展示以降、厨子を復元・製作する陶芸家が増え、特に今回展示した作品を復刻するなど直接的な影響を受けた作品が発表された。形状・図案で現代の陶芸家に参照可能なデザインソースを提供することができた。今後も継続して展示することで社会教育・生涯学習的なサービスの提供、陶芸家への実作上のサービスの提供が可能である。					

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本土とは異なる風土・歴史のなかで生まれ育まれてきた本県特有の様々な美術工芸品や建築物等の文化財は歴史的な遺産であるだけでなく沖縄の人々のｱｲﾃﾞﾝﾃｨを示す証でもある。先の大戦で多くの貴重な歴史的遺産が破壊され消滅し散逸した。今回展示公開する厨子資料群は、長らく県外にあって、故人が研究資料として所有していたものである。故人の遺志で沖縄に還すこととなり、沖縄県で唯一焼物を専門としている当館がこれらの資料群を収蔵する機会を得た。 今回の厨子資料群の発見とその歴史的文化的価値は、マスコミ等でも大きく取り上げられ多くの市民や研究者の関心を呼んだ。展示会では、沖縄の葬送文化の歴史背景への理解と関心が高まり、当初の予想観覧者3000名を超える1万名の来館があった。展示会を通して沖縄での厨子・葬送に対する意識が、世代交代を原因に、予想以上に厨子を忌避する傾向が薄らいでいることも把握することができた。今後は収蔵資料を保管するだけでなくこれら資料が現代の社会の中でどのような関わり方があるのか関わっていけるのかにも留意し市民の理解・関心を見極めながら継続して展示会等の事業を展開していく必要がある。	当該資料の購入によって貴重な資料の散逸を防ぎ、沖縄県内で所蔵することができた。同コレクション内の一部の厨子は那覇市指定文化財となった。今後は積極的な公開、活用により関心を呼んでいる「終活」と関連させることで「終活」者には、自分の希望ずる蔵骨器のイメージを、また実作者にはデザインソースを提供することが可能である。陶芸家の関心も高く、展示会終了後、厨子に施された模様をデザインソースとして活用し厨子だけでなく皿・碗にも活用された事例がみられた。すでに当館に所蔵しているものであり今後の継続的な展示により効果を上げることが可能である。陶芸家・民間業者を招いての見学会、一部作家への貸出により厨子の多様化を図り購買層の拡大につなげる事が可能である。

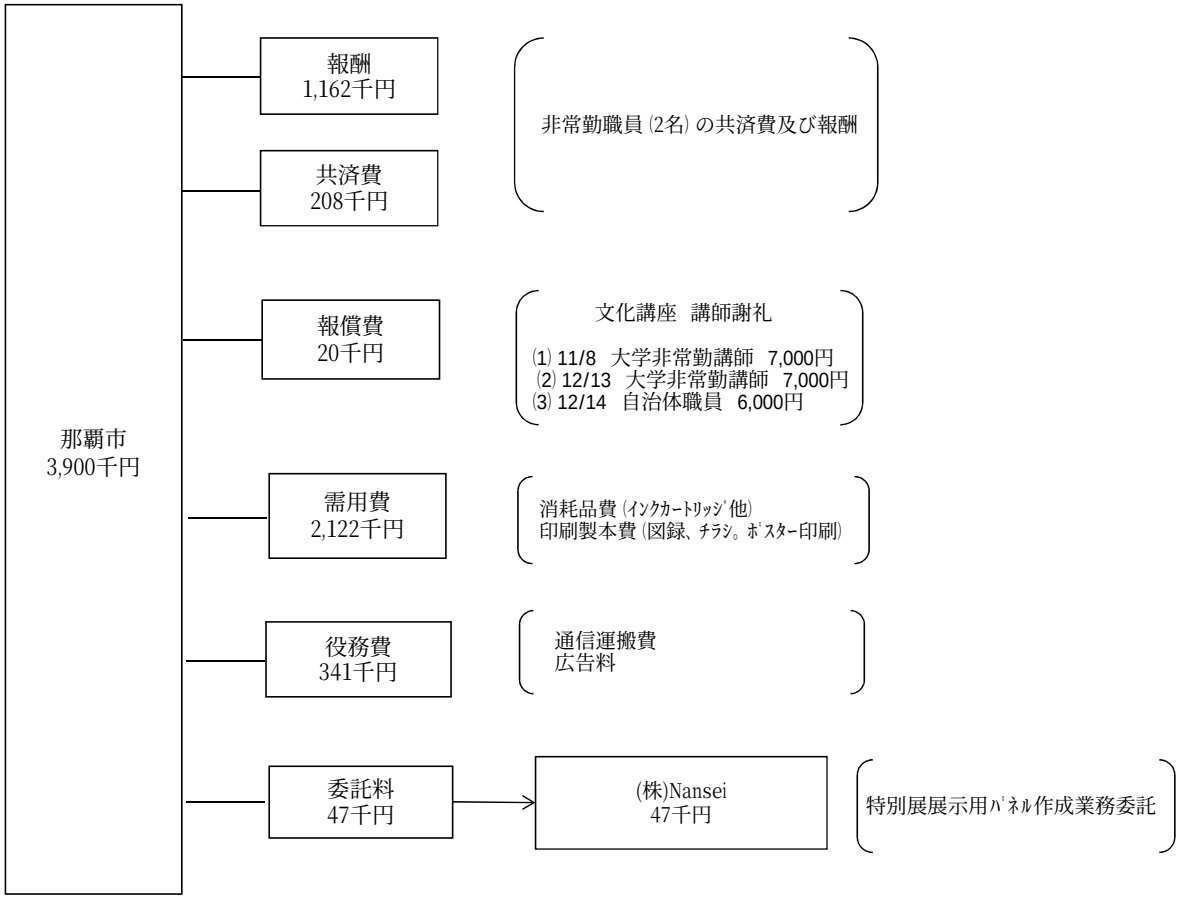
今後の取り組み方針

来館者の興味関心度は高く、より詳細な情報・専門的な知識を求めているが、それに十分にこたえるだけの学術的研究の蓄積が進んでいない。正確な学術的研究蓄積があってはじめて製作年代などについて来館者が満足する説明をすることができる。2014年度（２０１５年発行）の紀要では「厨子」について特集したが、引き続き当館学芸員による調査研究を進めると同時に、館外研究者との連携を深め紀要などで成果を公開していくとともに、常設展示・企画展を通して来館者の満足度を高めていきたい。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,900	3,900	3,120	780	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○需用費（印刷製本費）は指名競争入札により実施した。実績、会社組織においても妥当であったと考える。 ○業者からの見積りを参考に積算を行い、予算規模は事業目的達成の観点から適正であった。 ○費目・使途については、支出関係書類等で検査確認しており事業目的に即して処理されているものと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	7-⑨	島クトゥバ継承･普及小冊子製作事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－3－(2)

事業内容	沖縄振興に資する伝統文化の継承発展のため、小冊子「使って遊ぼうしまくとぅば」を製作し、小中学校の児童･生徒に配付して、学校及び家庭での積極的な活用を推進する。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,860	－	1,368		
	(b)予算現額	9,860	－	1,368		
	(c)増減額(b-a)	0	－	0		
	(d)繰越額	－	9,860	－		
	A. 計(b+d)	9,860	9,860	1,368		
B. 執行済額		0	9,853	1,296		
うち交付金充当額		0	7,882	1,036		
次年度繰越額		9,860	－	－		
執行率（%）(B/A)		0.0%	99.9%	94.7%		
予算の状況の説明		当初計画どおり、平成25年度にプロポーサル方式により製作した小冊子「使って遊ぼうしまくとぅば～ちかてぃあしばなしまくとぅば～」を平成26年度に指名競争入札により増刷した。不用額72千円については入札残によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況

		達成状況			
		24年度	26年度	27年度	28年度
しまくとぅば普及小冊子作成数	目　標	(　34,000冊　)	(　3,500冊×2種類　)	(　　)	(　　)
	実　績	34,000冊	低学年用　3,400冊 高学年用　3,600冊		
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明	低学年用及び高学年用の2種類の小冊子の作成を行った(低学年用　3,400冊、高学年用　3,600冊)。配付学年の必要冊数を増刷した。増刷を行う際、各小学校の配付対象年の在籍数(実数)及び転入児童数(推計)を基に、再度必要冊数を算出し、低学年用で100冊の減、高学年用で100冊の増となったため冊数の見直しを行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
しまくとぅば普及小冊子配付数	目　標	(　0人　)	(　34,000冊　)	(　3,500冊×2種類　)	(　　)	(　　)
	実　績		34,000冊	低学年用3,400冊 高学年用3,600冊		
【参考指標】	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明	前年度は、小学校1年生～4年生は低学年用、5年生～から中学校3年生は高学年用の冊子を配付したため、今年度は新1年生(低学年用)及び新5年生(高学年用)に小冊子の配付を行った。配付対象学年の、H26年度の在籍者数(実数)を基に必要冊数を見直し配付を行ったため、目標値と実績の差が生じている。 学校では、日常生活の中でのあいさつ等、しまくとぅばに慣れ親しむ際に活用されている。

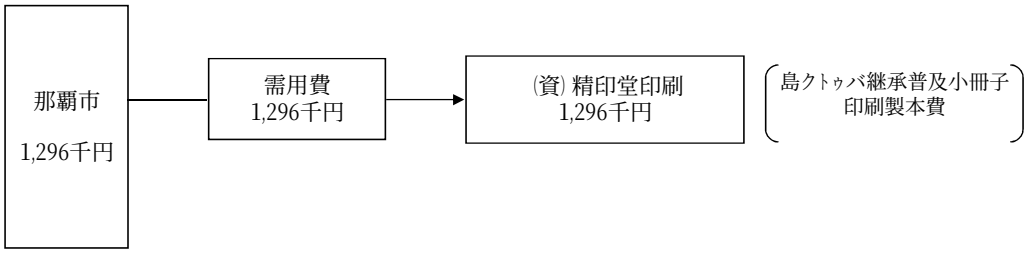
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・沖縄文化の基礎であり文化遺産として歴史的な価値を有する”しまくとぅば”については、沖縄県においても平成25年9月に「「しまくとぅば」普及推進計画」、「前期「しまくとぅば」普及推進行動計画」が策定されるなど、関心が高まっている。 ・このような中、児童生徒が日常生活の中でしまくとぅばに接する機会を創出し、愛着を育むことが求められている。	・今後も継続して小冊子を増刷し、学校での日常的な活動（朝のあいさつや校内放送、給食時の校内放送、）や学芸会等の行事、クラブ活動等で活用し、引き続きしまくとぅばの啓発・普及に努める必要がある。 ・学校において授業以外での日常的な活動を通して、気軽に、しまくとぅばに慣れ親しむことができるよう、冊子の配付時期に合わせて各学校におけるこれまでの活用例を紹介する。さらに、配付後の状況調査を行い、引き続きしまくとぅばの活用を推奨していく。 ・配付学年の在籍数は年度により変動があるため、冊子の増刷の際に、当年度の在籍者数を基に再度、必要冊数の確認を行い増刷・配付を行っていく。

今後の取り組み方針

・9月18日「しまくとぅばの日」を中心とした取組として、新1年生（低学年用）及び新5年生（高学年用）向けに小冊子を増刷し配付を行う。配付学年の在籍数は年度により変動があるため、冊子の増刷の際に、当年度の在籍者数を基に再度、必要冊数の確認を行い増刷・配付を行っていく。
・共通語を適切に使うことは、人々が相互の理解をすすめるために不可欠な能力である一方、生まれ育った地域の風土や文化ともに歴史的・社会的な伝統に裏付けられた地域の言葉を理解し、尊重する気持ちを持たせることは、沖縄の将来を見据え、豊かな伝統文化の継承・発展を図っていくために重要であると考える。日常生活の中で、しまくとぅばに慣れ親しみ、地域ごとに異なるしまくとぅばの特徴を理解し、普及するためには長期的に取組を継続していくことが必要であり、一括交付金を活用し事業の継続を行いたい。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,296	1,296	1,036	260	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先は、指名競争入札により業者決定しており、妥当だと考えている。 ○入札により残額が生じたが、予算見積り時に、冊子の配付対象学年の児童数の推計、増刷の冊数分の見積り額を確認しており、予算規模は適正である。 ○費目、使途等については事業目的の観点から適正であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-①	認可外保育施設の環境整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

戦後は米国政権化のもと、日本政府による児童福祉政策が及ばず他県と比べ児童福祉整備が遅れた。それらの影響に対応した子育て施策の拡充を行うため、①認可外保育施設指導監督基準を満たした施設に対し施設改修費の補助、②害虫駆除等を行う。

実施方法

■直接実施　■委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	25,000		51,289	52,615	
	(b)予算現額	50,499		35,011	43,115	
	(c)増減額(b-a)	25,499	0	▲ 16,278	▲ 9,500	
	(d)繰越額	―	34,369	―	-	
	A. 計(b+d)	50,499	34,369	35,011	43,115	
B. 執行済額		16,024	34,368	34,329	32,903	
うち交付金充当額		12,819	27,494	27,463	26,322	
次年度繰越額		34,369		0	0	
執行率（%）(B/A)		31.7%	100.0%	98.1%	76.3%	

予算の状況の説明

H26年度の施設改善を実施する施設を10施設と見込んでいたが、改善箇所が違反建築であったり、改修費用の工面ができなくなった等の理由から6施設の実施となった。
執行率は約76%、執行残の大部分は補助金で、その他は臨時職員の賃金等の実績残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
①施設改修件数　10施設以上	目　標	(　16園　)	(　10園　)	(　10園　)	(　　)
	実　績	16園	8園	6園	
②衛生消毒及び害虫駆除を実施する認可外保育施設　88施設	目　標	(　90園　)	(　90園　)	(年2回　88園以上)	(　　)
	実　績	58園	72園	前期81園、後期84園	

達成状況説明

①指導監督基準維持継続事業の対象となる施設の事情により、目標10施設のところ6施設の実施となった。施設の事情で主なものは、「施設の改善について家主が許可を保留にした。」「改修施設が建築基準法等関連法令の確認をするため時間を要することとなったので補助申請を取り下げた。」などがある。
②害虫防除は、前期81園、後期84園で実施。専門的な助言等により保育室等の衛生面の知識を得ることができた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
①施設改修件数　10施設以上	目　標	(　　)	(　16園　)	(　10園　)	(10施設以上)	(　　)
	実　績		16園	8園	6園	
②衛生消毒及び害虫駆除を実施する認可外保育施設　88施設完了 (※平成24年度及び25年度は割合)	目　標	(　　)	(　64%　)	(　80%　)	(　88園　)	(　　)
	実　績		64%	64%	84園	

進捗状況説明

①改善を希望する施設が適正な施設であるか施設設置者には細かい説明を行っていき、事前調査、事前協議を強化していく。
②年に二回の害虫防除は、昨年度に比べ専門業者からの指導も減った。
指導監督基準を満たす保育環境整備の重要性について指導しながら、保育環境のレベルを維持若しくは向上させるための本事業の活用等を、施設側とより一層協議しながら進めていく必要がある。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	【指導監督基準維持継続事業】 ○施設整備が困難な認可外保育施設は、改修箇所が多く、快適な保育環境づくりの改修では優先順位や修繕内容等の検討に工夫が必要である。 ○施設長が不慣れな契約事務について助言を行っていく。 【衛生環境向上事業】 ○本事業を実施により、専門業者による指摘、アドバイス等を受ける事で、衛生環境の向上に理解が得られるようになった。	【指導監督基準維持継続事業】 ○効果的な予算執行の観点から業者選択、契約事務について、合同入札の実施など検討の余地がある。 ○施設改善の実施に伴う、建築基準法や消防法等の関連手続きがあることに注意する。 ○申請取り下げなどがないように、事業内容、施設状況の把握等施設改善を希望する施設に対する事前調査、事前協議を強化していく。 【衛生環境向上事業】 ○保育室等の衛生環境をよくする方法を専門性をもって得ることができるので、環境整備を継続するよう指導していく。

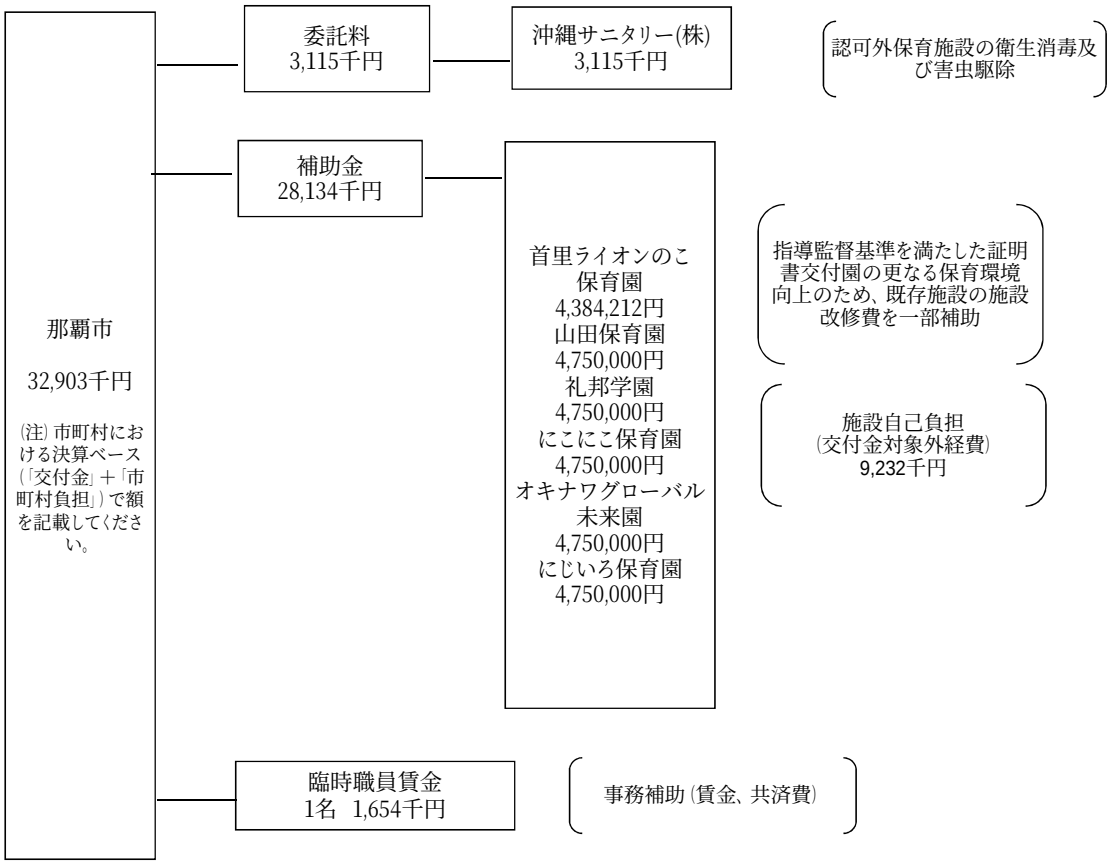
今後の取り組み方針

【指導監督基準維持継続事業】
○立入調査等で指導、助言を行った箇所について改善を勧め、施設の設置者と十分な協議を行い、安全で快適な保育環境作りに取り組む。

【衛生環境向上事業】
○立入調査等で指導、調整をしながら、害虫防除委託業者と事前の生息調査結果に基づく手法を検討し、害虫を寄せ付けない保育室を維持する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,135	32,903	26,322	6,581	9,232



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札により選定し、妥当であったと考えている。 ○認可外保育施設には施設整備に関する公的支援がほとんどなく、認可外に対する他の事業補助の事例、財政負担の面から、事業費の1割という負担割合は妥当だと判断する。 ○予算規模は事業内容に見合ったもので、真に必要なものに限定されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-②	児童クラブ賃借料補助金		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こども政策課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

低所得県故の共働き世帯の多さに対応した子育て施策の拡充を行うため、民間施設等に賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。

実施方法

□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,541	14,904	20,896		
	(b)予算現額	11,541	14,858	24,280		
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 46	3,384		
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	11,541	14,858	24,280		
B. 執行済額		8,957	14,858	24,279		
うち交付金充当額		7,165	11,885	19,423		
次年度繰越額		0	0	0		
執行率（%）(B/A)		77.6%	100.0%	100.0%		

予算の状況の説明：当初、児童クラブ24ヶ所への補助を予定していたが、民間施設等で活動する児童クラブが4ヶ所増えたため補正増を行い、28ヶ所の児童クラブに対して賃借料補助を適正に実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･民間施設等を賃借して活動している児童クラブに対し、家賃等の補助を行う。	目　標	（17ヶ所）	（18ヶ所）	（補助）	（　）
	実　績	17ヶ所	18ヶ所	28ヶ所	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：予定していた児童クラブ24ヶ所に加え、児童数の増加により3ヶ所の児童クラブが分離し、新たに運営補助対象児童クラブとして民間施設で活動を開始した3児童クラブへの補助を追加した。さらに、学校施設で活動していた児童クラブが、施設老朽化で退去を余儀なくされ民間施設へ移転しての活動となったため、1児童クラブ追加した。
民間施設を利用し、賃借料を負担している児童クラブへ賃借料補助を行うことにより、運営費負担の軽減、ひいては本土に比べて高いとされる保育料の軽減につながり利用者へのサービスが向上した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
賃借料補助を行う児童クラブ	目　標	（　）	（17ヶ所）	（18ヶ所）	（24ヶ所）	（　）
	実　績		17ヶ所	18ヶ所	28ヶ所	
【参考指標】賃借料補助を行っている児童クラブ施設利用児童数(H24年度)	目　標	（　）	（811人）	（　）	（　）	（　）
	実　績		811人	931人	1,227人	

進捗状況説明：児童クラブの新規立ち上げや、既存児童クラブでの児童数増加による分離等で、民間施設で活動している児童クラブの数が平成24年以降増加しており、平成26年度も当初予定より4ヶ所追加して賃借料補助を行っている。賃借料補助を行うことで安定した児童クラブ運営が行われるとともに、新規や分離の児童クラブへも対応することにより受け入れ児童数を増やすことができる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○児童クラブへの利用ニーズの高まりとともに、平成27年度より条例にて適正な面積基準が示されたため、民間物件で活動する児童クラブ数も増加すると思われる。 ○商業地区など地価が高い地域では賃料も高額である。	○補助金交付回数は引き続き年4回（6月・9月・12月・3月）で交付する予定だが、増加が見込まれる児童クラブ数に対応できるよう事務処理を計画的に効率よく進める。

今後の取り組み方針

○受け入れ児童数を利用ニーズに近づけるために、増加が見込まれる児童クラブへも賃借料補助を継続して行い、保護者の負担軽減により継続的で安定的な児童クラブ運営を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
38,605	24,279	19,423	4,856	14,326

那覇市
24,279千円

→ 補助金
24,279千円

→
・高良児童クラブ
・末吉児童クラブ
・松川児童クラブ
・あすなろ児童クラブ
・愛心児童クラブ
・城東児童クラブ
・たばる児童クラブ
・識名児童クラブ
・小禄南児童クラブ
・はなぞの児童クラブ
・こざくら児童クラブ
・めかる児童クラブ
・第2城東児童クラブ
・泊キッズ児童クラブ
・みやび児童クラブ
・汀良児童クラブ
・あめくホップ児童クラブ
・あめくステップ児童クラブ
・あめくジャンプ児童クラブ
・ながた児童クラブ
・オレンジ児童クラブ
・緑児童クラブ
・うーまくー児童クラブ
・泊スマイル児童クラブ
・第2たばる児童クラブ
・首里児童クラブ
・小禄児童クラブ
・第2小禄児童クラブ

（賃借物件で活動している児童クラブに対する賃借料補助）

（団体負担分（交付対象外経費）14,326千円）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○放課後児童健全育成事業実施要綱に基づいた児童クラブを選定している。 ○新規や分離により対象となる児童クラブ数が増加し補正での対応となった。 ○受益者である児童クラブは総事業費の約4割は負担しており、事業内容、他の事業負担割合からも妥当と考える。 ○額の確定時において、賃貸借契約書、領収書または口座引落明細書の提出により、事業規模、費目、使途が適正であることを確認した。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-③	ナハノホイク案内人(ナビィ)設置事業(コンシェルジュ設置)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3条-2-(2)-イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	認可外保育所を含めた本市の保育資源の最大活用のため、非常勤の保育施設情報相談員を常駐させ、保育施設情報の提供を行う。
実施方法	■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	2,342			
	(b)予算現額	804	2,388			
	(c)増減額(b-a)	804	46			
	(d)繰越額					
	A. 計(b+d)	804	2,388			
B. 執行済額		758	2,102			
うち交付金充当額		606	1,681			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.3%	88.0%			
予算の状況の説明		本予算は保育施設情報相談員の人件費軽費である。平成26年度は当初より計上し、補正等は生じていない。 執行残は非常勤職員の報酬等の実績残と、他の市業務(指導監査)に随行し現場視察を行ったため、タクシー使用料の多くが残となった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
保育施設相談への対応	目　標	(　)	(相談への対応)	(　)	(　)
	実　績		1名設置		
【平成25年度】 コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始	目　標	(コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始)	(　)	(　)	(　)
	実　績	コンシェルジュの設置、研修、案内業務の開始			

達成状況説明	平成25年11月より、認可外保育施設を含む本市の保育施設の情報提供要員として保育施設情報相談員を1名設置した。 平成26年度からは同職を非常勤職員化して、任期の更新による業務知の蓄積が行えるようにした。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
相談対応による保育施設情報の提供数(月当たり50件として12ヶ月)	目　標	(　)	(700件)	(600件)	(　)	(　)
	実　績		470件	246件		
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明	平成25年度は年度途中から事業実施し、コンシェルジュの設置、研修を終えて案内業務をスタートさせた。平成26年度は年度を通じた実績を計上したが想定ほどは件数が伸びていない。同時期に運用を開始した保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の利用が活発であることから、本事業以外からも保育施設情報の取得がなされているものと推察される。その他にも、認可外保育施設への立ち入り確認に注力した年度であったため不在にする時間帯が少なくなかったこと、および窓口業務と兼務する中で、対応件数にカウントすべきかどうか迷う事例をカウントしなかったことも関係しているものと思われる。相談員はその業務の多くを通常の窓口対応業務と兼務している一方、認可外保育施設の現況確認、それに基づく認可外保育施設についての情報提供といった窓口対応職員とは異なる専担職員ならではの属性も帯びつつあり有意義な職務と見ている。子ども支援新制度ではかかる機能の充実は重要とされている(例:地域子ども子育て支援事業)ことから、今後も必要性の高い役務と考えられる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○従来、ほとんど実施されてこなかった認可外保育施設に注力した情報提供機能を標榜したが、同様の趣旨にたつ保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」の運用開始など、本事業独自の意義が薄れる可能性がある。	○フェイストゥフェイスによる相談対応、実際に現況を見聞した上での情報提供といった強みを活かしていくことが重要と考える。 ○施設情報の提供は通常の入所申込み受け付け業務からの流れの中で発現することも少なくないが、本事業による情報提供件数の抽出、通常の情報提供との差異化を図るために、「認可外保育施設について知りたい方はお声かけください」というような標榜をおこなうことも検討してみたい。

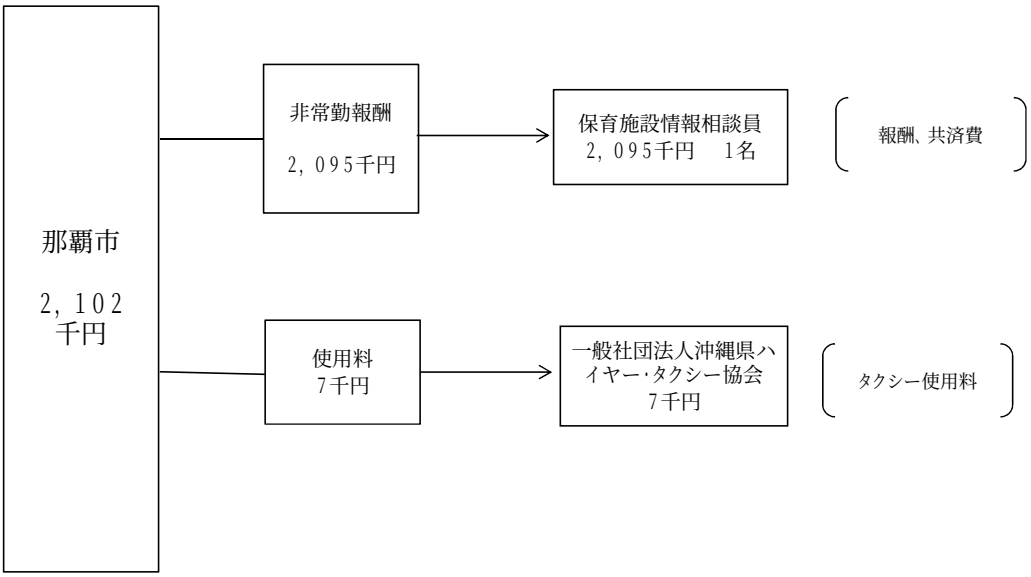
今後の取り組み方針

○検索や絞り込み、抽出された施設のマッピング機能などをもつ保育施設情報総合サイト「ナハノホイク」と、ナハノホイクでは伝えきれない追加的情報も含めてフェイストゥフェイスで伝えられる本事業とを統合して運用する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,102	2,102	1,681	421	0

※【直轄】 認可外保育施設を含む市内の保育施設に関する情報の提供サービス



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本予算は、市が任用した保育施設情報相談員の人件費費用であり、規模、使途内容は適正である。 ○この種のサービスは無料でできることが一般的であることから、受益者に負担を求めていない現状は不適正とはいえない。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	8-④	認可外保育施設･絵本読み聞かせ実施事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(2)－イ 地域における子育て支援の充実
担当部課名	こどもみらい部　こどもみらい課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

認可外保育施設において、保育従事者による「絵本読み聞かせ」を位置づけるため、専門講師による「読み聞かせ」研修会を実施し、入所している児童に絵本を配付する。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000			
	(b)予算現額	5,000	5,000			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	0			
	A. 計(b+d)	5,000	5,000			
B. 執行済額		5,000	4,422			
うち交付金充当額		4,000	3,537			
次年度繰越額		0	0			
執行率（%）(B/A)		100.0%	88.4%			
予算の状況の説明		「専門講師による絵本読み聞かせ研修会」の講師及び絵本等の選定者を本市の公立保育所の保育士と立入調査担当者が行ったことで、一層読み聞かせの大事さが伝わった。絵本の購入、装丁、配本の業務委託を競争入札により予算の落札残がある。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
施設に合った絵本を配付し、他の研修とも連携させ保育従事者の保育の質向上へ誘導する。 ※対象施設への絵本配付	目　標	（　）	（絵本を配布し、保育従事者の保育の質向上へ誘導）	（　）	（　）
	実　績		研修会86施設 配本施設90箇所		
【平成25年度】 「絵本読み聞かせ研修会」の開催及び各施設への絵本の配付	目　標	（研修会3回以上、配本施設86箇所）	（　）	（　）	（　）
	実　績	研修会3回 配本施設85箇所			

達成状況説明：本市9ヶ所の公立保育所職員等が地域の認可外保育施設で研修を行ったことで、職員同士の意見の交換ができた。また、年齢(保育計画)に対応した絵本等4,352冊を選定･配本ができ、絵本の活用の追跡ができるよう事業名シールを貼付し、今後の助言の材料としていく。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
首里、小禄、本庁･真和志地区で研修会開催 施設にあった絵本を配付し他の研修とも連携させ保育従事者の質の向上を図る。	目　標	（　）	（研修会3回、配本86施設）	（研修会、保育従事者の質向上）	（　）	（　）
	実　績		研修会3回 配本施設85箇所	研修会86施設 配本施設90箇所		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：実施後の保育従事者アンケートでは「絵本の読み聞かせの目的や方法、児童の観察を学ぶきっかけや発見となった。」とあり、公立保育所職員が行った「認可外施設の状況に合わせた現場研修」は施設の職員に「読み聞かせの大事さ」を伝えることができた。また、保育所保育指針にある第2章子どもの発達にふれ、習得する必要性が説明できた。

公的支援の少ない認可外保育施設の園の予算は、日用品や小修繕に優先されがちなので、入所児童1人1冊以上の配付ができたことは、保育材料の支給としては効果があり、保育の質向上が図られる。今後も継続し、保育の質の向上を図っていく。

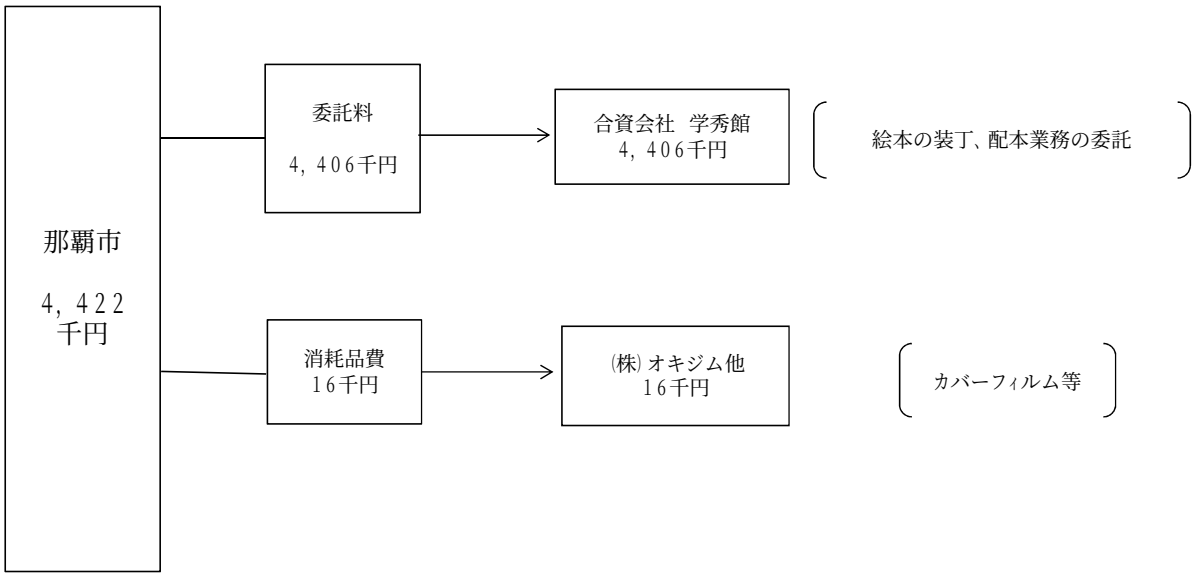
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○読み聞かせへの導入に「指遊び」を行ったところ、「児童の集中の度合いが上がった」等の感想があった。保育従事者に対しての支援の工夫、助言の必要性を感じた。 ○選定した絵本は、公立保育所を例とした。賛否はあったが、今後の保育材料として活用していく。	○認可外保育施設が公立保育所との連携を必要とするきっかけとなったので、認可外保育施設の保育の質向上へつなげていく。 ○園の予算では購入が厳しい大型絵本、エプロンシアター、パネルシアターを活用し、「読み聞かせ」から得る児童の情緒の安定、言語を育む環境を作っていく。

今後の取り組み方針

今年度の絵本選定の基準は、公立保育所の「絵本・紙芝居年間計画」であったが、配本後のアンケートや立入調査の際に聞き取った要望「定期的に実施してほしい。」「大型の紙芝居やエプロンシアターの要望」などを研修内容に取り入れ、保育所保育指針とも重ねながら保育の質向上を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,422	4,422	3,537	885	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○実施方法の変更により委託業務の内容変更、競争入札の導入等で、当初予算から約12%の残が生じた。 ○施設毎の絵本指定、装丁も含めた競争入札で予定価格の88%で落札し、差額で事業名を記入するシール用紙を購入、配本の保存及び目的達成に活用できた。予算規模は、大型紙芝居や絵本のセット価格が一万円程度、入所児童2～3人に一冊配本と見込んだ。 ○費目、使途は、検収段階、また事業実施状況からも目的に即して必要なものであったと判断している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-①	海外移住那覇市出身者研修受入事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－4－(1)－ア 国際ネットワークの形成と多様な交流の推進
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

南米2か国の那覇市民会の子孫(2世･3世)を2ヵ月間研修生として受け入れる。市民との交流、沖縄文化の体験等により、自身のアイデンティティーのルーツを再確認する。
対象：ブラジル及びアルゼンチンからの那覇市出身者研修生(各1名)と那覇市民
期間：平成26年1月上旬～3月上旬(2ヶ月間)

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,153	1,326	1,153		
	(b)予算現額	1,153	1,326	1,436		
	(c)増減額(b-a)	0	0	283		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,153	1,326	1,436		
B. 執行済額		1,052	1,116	1,415		
うち交付金充当額		841	892	1,132		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		91.2%	84.2%	98.5%		

予算の状況の説明：増減額283千円については、円安や航空経路の再編等により航空賃に大幅な変動があり、別事業の特別旅費からの使途変更により旅費を増額したものである。
不用額が21千円発生しているが、マンスリーマンション借上げの使用料及び賃借料研修生1名1泊分が減ったこと及び書籍代1名分が不用になったことによるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
研修生募集　年間2名	目　標	(　2名　)	(　2名　)	(　2名　)	(　　)
	実　績	2名	2名	2名	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：ブラジル那覇市民会及びとアルゼンチン那覇市民会へ那覇市出身者子弟の研修生の各1名計2名の推薦を依頼し、被推薦者を研修生として約2カ月間受け入れた。
実務研修として、研修生の専門分野における企業研修、自国ですでに学んできた空手、琉球舞踊、三線、太鼓等沖縄の伝統芸能の技術の向上のための研修、日本語学校や無料の民間日本語サークルで日本語を学び、語学力の向上が見られた。また、本市各種施設、「琉球王国のグスク及び関連遺産群」(世界遺産)の視察、平和学習等で沖縄の歴史を学び、理解の向上が図られた。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
研修生受入年間2名	目　標	(　2名　)	(　2名　)	(　2名　)	(　2名　)	(　2名　)
	実　績		2名	2名	2名	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：平成26年度は、ブラジルとアルゼンチンから各1名計2名の受け入れた。事業開始から計27名の研修生を受け入れた。
平成26年度の研修生からは、研修報告書で、「ウチナーンチュとしての誇りが強くなった」「この研修で沖縄文化を深く学ぶことができた。沖縄文化は世代をつなぐ絆である。」という所感が述べられており、研修を通して県系人としてのアイデンティティや沖縄への理解の向上が図られた。

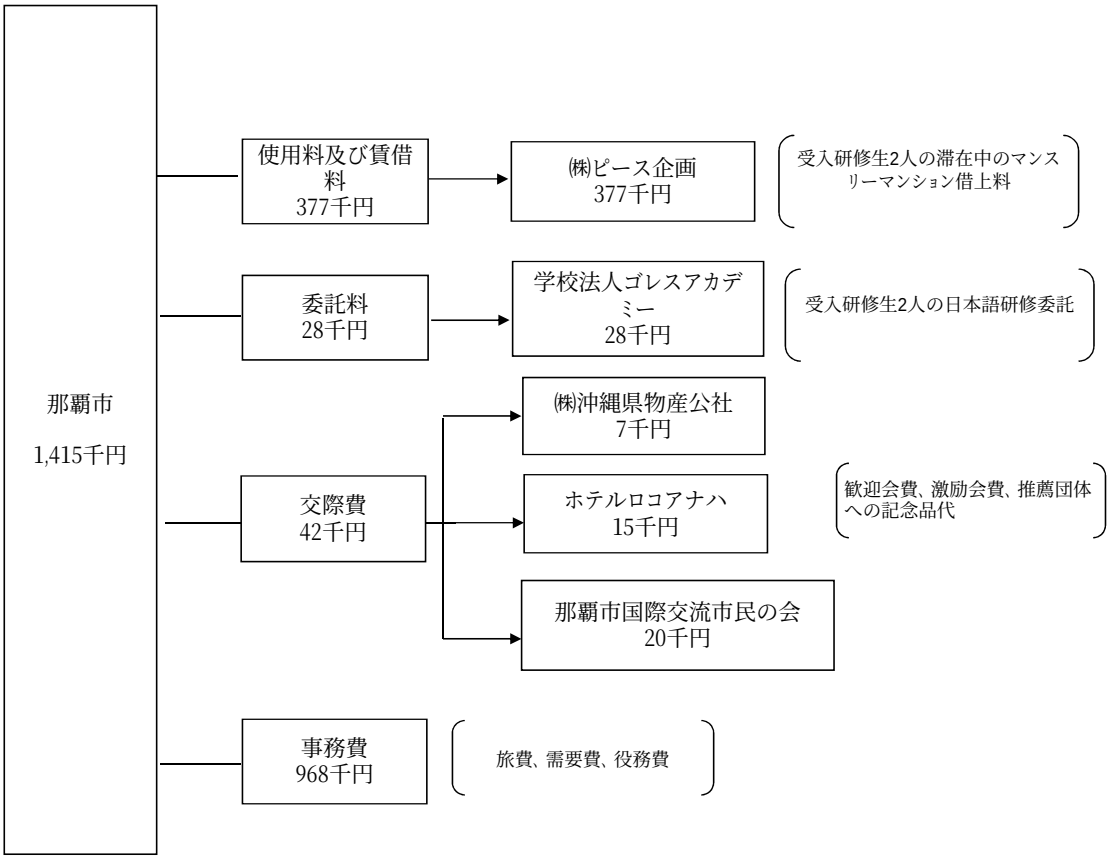
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は、戦前戦後を通じ多くの県民を海外へ移住者として送り出してきた歴史がある。海外の県系人は、文化や経済、観光振興において本県の大きな人的資源となっている。移民1世の方々が高齢化する中、その子弟へルーツであるウチナーンチュのアイデンティティーを再認識してもらうことで県系人としての協力体制を確かなものとし、今後の沖縄振興に資することを期待できる。 研修生の希望する具体的な研修内容、日本語能力のレベルなどが現行の「研修願書」のみでは把握しにくい。また、研修報告書の提出については帰国後としているが、日本語で報告書を作成するためのスキル不足や帰国後の時間等の確保が難しい現状が見られる。	研修の充実を図るため、研修受入先の検討や調整を研修生受入までに決定する必要があり、事前に具体的な研修希望内容や日本語の能力を把握できるよう実施要綱（研修願書）を改正し、自筆での記述式とした。 研修期間中において、報告書の作成のための時間を週1回半日から1日確保する。

今後の取り組み方針

今後も南米各国からの県系2世、3世を研修生として受入れ、帰国後は、研修で培った技術や滞在を通して築いた交流関係を基にして、ウチナーンチュとしてのアイデンティティーを有し、現地県人会等での中心的役割を果たす人材となるよう推薦団体とも協力しながら事業を実施していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,415	1,415	1,132	283	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○各費目の支払先については、購入品の性質、実施目的等を考慮し選定しており、妥当であったと考えている。交際費についても、推薦団体である各市民会への記念品や研修生の身元保証人や研修先の方々をご招待しての歓迎会や激励会など事業目的に即し適正な規模であった。 ○不用額は事業費の2％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	9-②	那覇長崎平和交流事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－5－(1)－ア 地域を大切にし、誇りに思う健全な青少年の育成
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成25～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－7

事業内容

平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8名を派遣する。また、隔年(H27･H29･H31･H33)で、長崎県より中学生40名が来沖し、本市中学生40名と合同で平和学習(南部戦跡巡り等)を行う。

実施方法　■直接実施　□委託　□補助　■負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,342	904			
	(b)予算現額	1,342	904			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	1,342	904			
B. 執行済額		1,193	896			
うち交付金充当額		953	717			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		88.9%	99.1%			

予算の状況の説明：平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材育成を目的とし、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に、当初計画していた中学生8名を派遣できた他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。
不要額8千円は、主に長崎への派遣に係る旅費の実績差額分によるもの。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
長崎への平和学習派遣生徒募集	目　標	(8名)	(8名)	( )	( )
	実　績	8名	8名		
事前研修及び報告会の開催	目　標	( )	(事前研修及び報告会の開催)	( )	( )
	実　績		派遣生徒8名参加		

達成状況説明：長崎への平和学習派遣生徒募集については、目標の募集人数8人を達成した。
事前研修は、平成26年7月26日、27日の2日間、長崎への平和学習派遣生徒8名が出席し、沖縄戦についての座学や戦争体験者の講話の受講及び、戦跡(糸数壕、首里城公園西のアザナ、第32軍司令部壕跡、歴史を語るアカギの大木、沖縄師範学校跡、一中健児の塔、大道森戦争遺跡碑)を巡り、沖縄戦の実相を学習できた。
報告会は、平成26年9月2日、長崎への平和学習派遣生徒8名をはじめ、生徒の保護者、那覇市総務部長、総務部副部長、平和交流･男女参画課長が参加し開催された。報告は、プロジェクターにより長崎での活動状況の写真を映写しながら行われ、派遣された生徒よりこの事業に参加したことについての感想を述べた。その後、総務部長より「青少年ピースフォーラム」修了証書が授与された。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(年度)
長崎への平和学習派遣生徒:8人 平和に対する意識の向上	目　標	( )	(8名)	(8名派遣、意識の向上)	( )	( )
	実　績		8名	8名派遣、意識の向上が図られた		
	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明：平成26年度成果目標を達成し、戦争の実相と平和の尊さを次世代へ継承することができた。
長崎への平和学習派遣生徒より提出された報告書(感想文)を確認したところ、全員が平和に対する意識が派遣前より向上したことが確認できた。
「長崎平和と友情の翼事業」については、長崎市より隔年事業としたいとの申し出があり、平成26年度は実施を見送り、平成27年度に実施する予定であったが、後日、長崎市より平成27年度も実施を見送るとの連絡があった。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	戦後70年が経過し、戦争の記憶の風化が叫ばれる中、本市においても戦争体験者の子や孫の世代にどのようにして沖縄戦の記憶を継承していくのかが課題となっている。このことから、次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成を目的に、長崎市にて開催される「青少年ピースフォーラム」に中学生8人を派遣した。 「長崎平和と友情の翼事業」が未実施となった平成26年度は、長崎へ派遣する中学生を、一つの中学校から募集するのではなく、那覇市内（19校）と市外（1校）にある中学校から募集したことにより、広く那覇市内在住の中学生の参加者を募ることができた。 長崎へ派遣した生徒の平和に関する意識の向上の確認方法として、生徒より提出された報告書内容を確認することとしているが、効率的でない。	長崎へ派遣した生徒の全員が、本事業で経験し、学んだことを同世代や次世代に伝えていきたいとの感想を述べていることから、平和に対する意識が派遣前より高まっており、平和活動に貢献できる人材の育成に取り組めたことが確認できている。 長崎へ派遣した生徒の平和に関する意識の向上の確認方法について、効率的に行える方法として、今後アンケートを実施する。

今後の取り組み方針

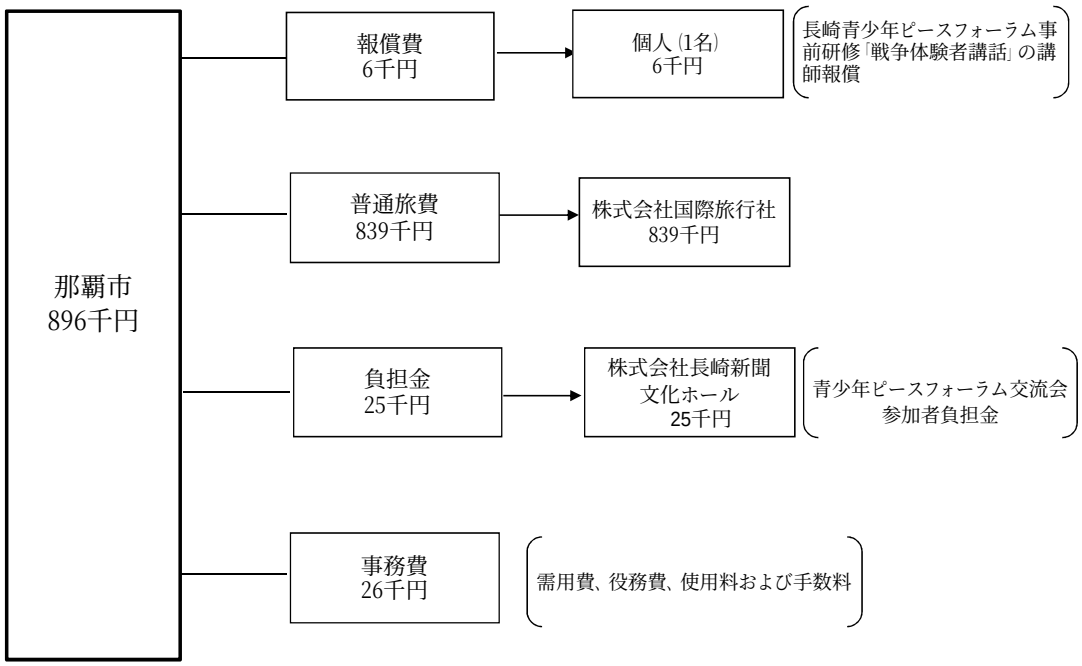
本事業は、次代を担う子供たちの平和に対する意識を高め、今後の沖縄での平和活動に貢献できる人材の育成に効果があるため、引き続き継続して取り組む必要がある。

昨年度に引き続き、平成27年度も「長崎平和と友情の翼事業」が実施されないため、長崎へ派遣する中学生は、広く那覇市内在住の中学生の参加者を募る目的で、平和学習派遣生徒の募集は那覇市内（19校）と市外（1校）にある中学校から行うこととする。

長崎へ派遣した生徒の平和に関する意識の向上を確認する手段として、アンケートを実施し、派遣前、派遣後の意識の変化について検証する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
896	896	717	179	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○旅行会社の選定については、3社見積りにより最も安価な業者としたので妥当と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○予算規模について、報償費は、「平成26年度予算執行方針運用細則　別表　講師謝礼支払基準」に基づき算定、普通旅費は、旅行会社の見積りに基づき算定、負担金は、青少年ピースフォーラム事務局（長崎市被爆継承課）の通知を基づき算定、事務費については、事前研修先の入場料金、駐車場使用料金等を基に積算している。また、不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・使途については、事業目的に即し真に必要なものに限定しており、適正であったと考えている。

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	10	未来に羽ばたく臨港型都市再開発事業		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－３－(13)－ア 早期の事業着手に向けた取組
担当部課名	総務部　平和交流・男女参画課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－８

事業内容

全体計画(見直し版)に基づき、平成25年度に引き続き、全体計画の周知活動や土地活用に関する勉強会の開催、がじゃんびら通信の発行による地権者等の「意識醸成」と若い世代を対象とする次世代の会等の開催による「組織づくり」に向けた取り組み、その他必要な取り組みを行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,000	5,000	5,143		
	(b)予算現額	5,000	5,000	5,143		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A．計(b+d)	5,000	5,000	5,143		
B．執行済額		4,725	4,725	4,860		
うち交付金充当額		3,780	3,780	3,888		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		94.5%	94.5%	94.5%		

予算の状況の説明：事業内容に掲げた業務を委託し、計画どおりに執行した。不用額283千円については、入札による執行残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・全体計画の説明会:1回	目　標	（　）	（　）	（1回の開催）	（　）
	実　績			3回開催	
・地権者勉強会:2回	目　標	（　）	（　）	（2回の開催）	（　）
	実　績			2回開催	
・情報誌の発行:2回	目　標	（　）	（　）	（2回の発行）	（　）
	実　績			2回発行	
・次世代の会:3回	目　標	（　）	（　）	（3回の開催）	（　）
	実　績			8回開催	
・その他必要な取り組み	目　標	（　）	（　）	（必要な取組み）	（　）
	実　績			次世代の会県内先進地視察等、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会それぞれ1回開催	
(参考) (1) 跡地利用計画策定に向けた合意形成活動の推進	目　標	（合意形成活動全体計画見直し）	（跡地利用計画策定に向けた合意形成活動の推進）	（　）	（　）
	実　績	合意形成活動全体計画見直し	合意形成活動を実施		
(参考) (2) 那覇軍港への進出企業可能性調査	目　標	（　）	（那覇軍港への進出企業可能性調査）	（　）	（　）
	実　績		合意形成活動を実施		

達成状況説明

地権者等が今後の活動を理解し、取り組みへの積極的な参加を促進するため、全体計画の周知と共有を図る必要があることから、全体計画の説明会を開催した。今後の跡地利用計画の計画づくりにあたっては、跡地利用に関する専門的な検討が必要となることから、知識の習得に向けて、専門家や講師による勉強会を開催した。合意形成活動に関する地権者への情報提供と啓発活動を図る目的から、今年度の活動内容とその成果の内容について情報誌(がじゃんびら通信)を発行し地権者へ郵送した。

返還に向けた活動を継続して取り組むためには、早い段階から、次代を担う世代の参加による継続した活動体制づくりが重要となることから、若い世代(次世代)が意見交換やその立場からの検討ができる環境づくりとして、次世代の会の開催、県内先進地視察等を実施した。また、将来を担う次の世代が積極的に活動に参画する必要があることから、地主会と若い世代(次世代)の組織の協働体制づくりに向けて、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会を開催。以上の取り組みを目標どおり実施した。

成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（　年度）
	・全体計画の説明会：30名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（参加者30名）	（　　）
		実　績				37名参加	
	・地権者勉強会：60名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（参加者60名）	（　　）
		実　績				59名参加	
	・情報誌の発行：2,000部	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（発行2,000部）	（　　）
		実　績				2,000部発行	
	・次世代の会：15名	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（15名の参加）	（　　）
		実　績				延べ51名	
	・その他必要な取り組み	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	その他必要な取り組み	（　　）
		実　績				県内先進地視察等6名、地主会理事会と次世代の会の合同意見交換会24名	
	（参考） （1）跡地利用計画策定に向けた合意形成活動の推進	目　標	（　　）	（合意形成活動全体計画見直し案の策定）	（跡地利用計画策定に向けた合意形成活動の推進）	（　　）	（　　）
		実　績		合意形成活動全体計画見直し案の策定	合意形成活動を実施		
	（参考） （2）那覇軍港への進出企業可能性調査	目　標	（　　）	（　　）	（那覇軍港への進出企業可能性調査）	（　　）	（　　）
		実　績			勉強会のテーマを様々な業界の動向や将来展望等の視点から選定実施		

進捗状況説明

全体計画の説明会については、参加者に対し合意形成活動の内容について概ね理解が得られたものの、計画の周知と共有を図るにあたっての課題が明らかになった。勉強会については、多くの参加者に対して、身近な事例をとおした跡地利用の進め方や整備手法について、知識の習得が図られた。情報誌については合意形成活動における情報提供ツールとして役立っている。次世代の会については、継続した活動の実施により、那覇軍港のまちづくりについて考える力が身につき始めた。県内先進地視察等については、現場感や当事者の意見から、跡地利用を進める上で重要となる点を学び、那覇軍港のまちづくりを考えるにあたっての留意点が整理された。

勉強会の参加者が60名目標が、59名の実績に留まった要因として、10月5日に開催を予定していた第1回勉強会が台風第18号の接近により参加者の安全の確保のため、10月26日に延期したことが考えられる。

取組の検証	**推進上の留意点**（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
	●推進上の課題 ①引き続き、より多くの地権者等に対して全体計画の説明や、計画を目にする又は耳にする機会の創出が必要であるとともに、計画の内容が誰でも容易に分かる工夫が必要となる。 ②勉強会の継続による幅広い知識の取得が必要である。 ③さらに幅広く、分かりやすい情報提供の工夫が必要である。 ④次世代の会については、様々な考え方のストックに向けた勉強の継続が必要である。 ⑤次世代の会の先進地視察等については、未来を見据えたまちづくりの視点での先進地視察とともに、様々な関連組織との意見交換が必要である。 ⑥地主会に対しては、次世代の会への理解を深める必要がある。 ●外部環境の変化 ①沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画の発表（平成25年4月） ②嘉手納より南の駐留軍用地跡地の返還及び跡地利用の進捗状況	●推進上の課題を踏まえ、合意形成活動全体計画に基づく、全体計画を周知するための説明会等の開催、情報誌（がじゃんびら通信）やホームページ等による情報発信の継続、情報提供窓口による情報提供、立ち上げた若い世代の組織の活動の継続、地主会と若い世代の組織による活動展開、市民・県民フォーラムの開催などの合意形成活動を行っていく。 ●跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境が整った次のステージとして、返還までに行うべき跡地利用計画の基本方針などを検討し、跡地利用計画を策定する期間である第2ステージ移行に向けて、地権者へのアンケート調査や有識者等を含めた合意形成委員会を設置・開催し、その方向性を整理する。 ●嘉手納より南の駐留軍用地跡地の返還及び跡地利用の進捗状況を踏まえ、合意形成活動を行うにあたって、地権者等の「意識醸成」と「組織づくり」に取り組み、那覇軍港の跡地利用計画の計画づくりに取り組める環境を整えていく。

今後の取り組み方針

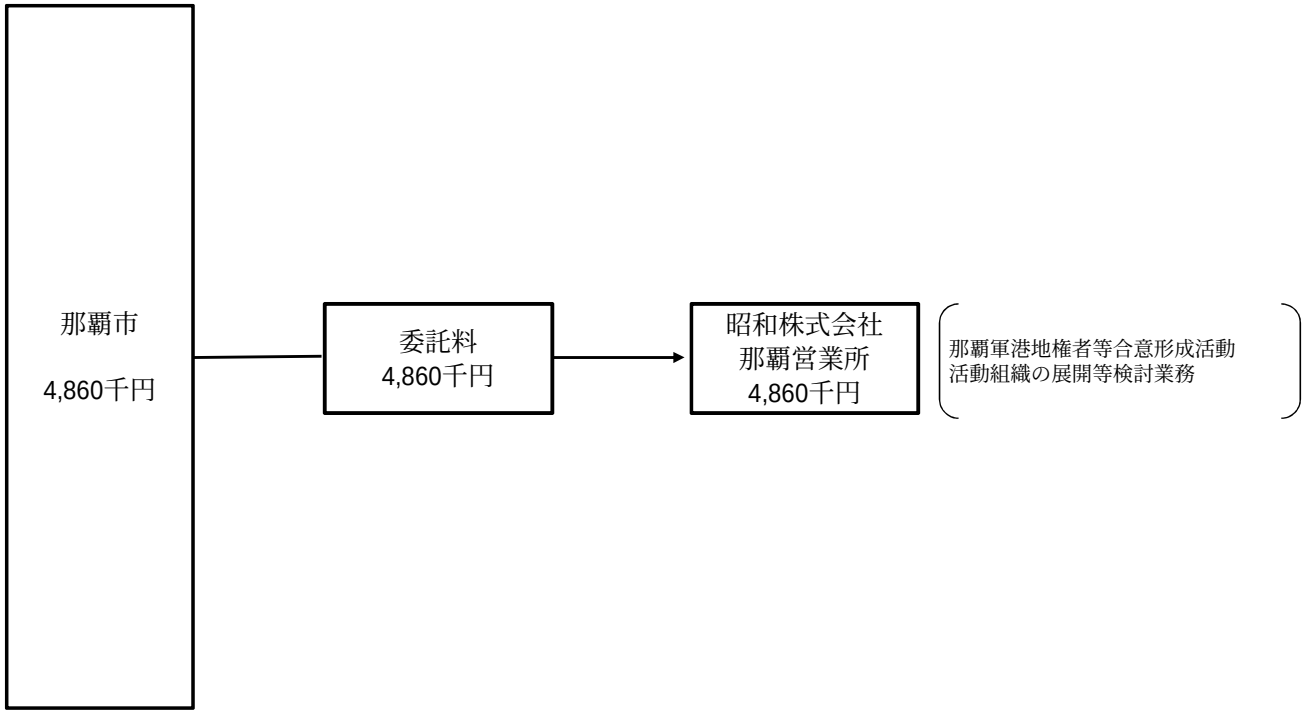
跡地利用方針・基本計画・事業計画段階である第2ステージに移行するまでの期間として概ね3年（平成27年度）を想定し、第2ステージへ移行するための合意形成活動達成目標を次の5つ設定している。設定した達成目標を達成するため、全体計画を周知するための説明会等の開催、情報誌（がじゃんびら通信）やホームページ等による情報発信の継続、情報提供窓口による情報提供、立ち上げた若い世代の組織の活動の継続、地主会と若い世代の組織による活動展開、第2ステージの活動の方向性を整理、市民・県民フォーラムの開催、都市計画マスタープラン等上位計画への位置づけに向けた検討などを行っていく。

①全体計画のさらなる周知
②跡地利用計画づくりに向けた意識醸成
③若い世代の組織の設置
④土地活用に関する知識の習得
⑤国有地を道路や公園・緑地等の公共用地に充当することの検討

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,860	4,860	3,888	972	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は、見積書を比較検討し、精査のうえ設計書を作成した。不用額は事業費の5．5％であり適正な規模であった。 ○費目、使途については業務完了後、検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-①	離島連携事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
担当部課名	経済観光部　商工農水課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容

県都･那覇の持つ集客力等を活かして離島の振興発展を支援するため、泊港発着の渡嘉敷、座間味、粟国、渡名喜、久米島の5つの離島と連携事業を行い、5町村との交流強化に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	44,897	44,933	44,540		
	(b)予算現額	44,897	44,933	43,733		
	(c)増減額(b-a)	0	0	▲ 807		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	44,897	44,933	87,466		
B. 執行済額		23,597	25,542	28,379		
うち交付金充当額		18,877	20,433	22,703		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		52.6%	56.8%	32.4%		

予算の状況の説明

･台風等の天候による船便の欠航が相次いだため、助成券の利用率が61.4%にとどまり、執行率が伸びなかった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
那覇市民を対象に交通費と宿泊費の一部を助成(助成対象者5,550人)する対象者の募集	目　標	(交通費･宿泊費の助成)	(5,550人)	(募集)	( )
	実　績	交通費･宿泊費の助成	3,635人	募集を実施	
	目　標	( )	( )	( )	( )
	実　績				

達成状況説明

･募集期間　平成26年5月9日～5月23日、応募者数11,314人、交付決定日6月2日:5町村全て応募者数が予定者数を超えたため、公開抽選を行い、交付決定した。
･交付決定者数は、(渡嘉敷村1,549人、座間味村1,340人、粟国村959人、渡名喜村1,120人、久米島町989人) 計5,957人で、助成券の使用者数は、(渡嘉敷村970人、座間味村889人、粟国村595人、渡名喜村749人、久米島町710人) 計3,913人であった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
離島5町村(渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、久米島町)への渡航費及び宿泊費を助成した市民数:5,500人	目　標	(5,000人)	(5,000人)	(5,550人)	(5,550人)	(5,000人)
	実　績		2,973人	3,635人	3,913人	
【参考指標】	目　標	( )	( )	( )	( )	( )
	実　績					

進捗状況説明

･助成券使用者数は、渡嘉敷村970人、座間味村889人、粟国村595人、渡名喜村749人、久米島町710人、計3,913人であった。
･台風等の天候不良で船便の欠航が相次いだことや、夏休みシーズン等の利用が多く、利用を希望したがフェリーや宿等が予約できない等の要因で目標を下回った。
(交付決定(5,957人)した助成金金額は、39,814千円(予算規模で99%相当)と、3年目で事業周知は徹底されており、離島振興策としての効果は高いことが伺える。)
･離島5町村の往復フェリー運賃および宿泊費の一部を補助することにより、那覇市民の離島観光、各島住民との交流の推進、離島の魅力を多くの那覇市民が共有することで離島へのリピーターを増やし、離島5町村の振興と那覇市との共存共栄の目的が達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・平成26年度は、最後の募集とあって1万人を超える応募があり前年度より約3,600名の増となった。 ・離島航路は、台風等の天候不良による欠航や、夏休みシーズン等利用希望の多い時期に予約がとれない等で、利用できないことが多く、執行率の低さにつながっている。 ・那覇市は離島航路を抱えており、離島・本島間との物流・旅客のハブ的機能を有する都市である。物流に伴う経済の流れが生じていることから市の経済圏として離島も含まれると言える。5町村と連携することで物流・旅客の増加があれば、共存共栄につながると考え、平成24年度に本市と4離島村との間で連携事業を立ち上げ、実施するに至った。 ・申請受付が窓口のみであったため、待ち時間が長いとの苦情や郵送申請の要望が寄せられた。	・平成24年度の事業開始から26年度までの3年間で延べ約10,000人の那覇市民が5離島に渡り宿泊したことになり、本事業の趣旨である「離島理解」や「人的・物的交流」を大きく進めることができ、那覇市と海路・空路で結ばれている近隣離島との連携をさらに強固にしたものと考える。 ・平成26年度は郵送での申請も可能としたため、窓口の混雑解消と待ち時間の短縮ができ、また、応募者数は前年度比1.5倍となった。

今後の取り組み方針

・本事業は当初の計画どおり、平成26年度をもって一旦終了する。
・平成24年度の事業開始から26年度までの3年間で延べ約10,000人の那覇市民が5離島に渡り宿泊したことになる。事業終了に伴い利用者アンケートを実施した結果、助成制度が無くても離島を訪れたいと回答した方は、7割を超え、離島住民との交流の有無については、半数が交流を図れたと回答しており、本事業の趣旨である「離島理解」や「人的・物的交流」を大きく進めることができ、那覇市と海路・空路で結ばれている近隣離島との連携をさらに強固にしたものと考える。これまでの5町村の実績を踏まえて、今後の那覇市及び関係離島町村の新たな連携施策を検討していく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
42,075	28,379	22,703	5,676	13,696

那覇市
28,379千円

補助金
24,046千円

航路管理者　15,345千円
・渡嘉敷村役場　2,360,840円
・座間味村役場　2,914,800円
・粟国村役場　2,907,160円
・第一航空　285,180円
・久米商船㈱　4,949,060円

（船舶等旅客運賃助成）

宿泊先　8,701千円
・渡嘉敷村内民宿（20軒）　2,112,282円
・座間味村内民宿（32軒）　1,916,552円
・粟国村内民宿（7軒）　1,380,000円
・渡名喜村内民宿（4軒）　1,683,500円
・久米島町内民宿（14軒）　738,420円
・㈱JAL・JTAセールス　870,000円

（宿泊費助成）

（市民自己負担分（交付対象外経費）13,695千円）

非常勤報酬
3,071千円

非常勤職員2人
3,071千円

（離島連携事業事務補助）

事務費
1,262千円

（共済費、需用費、役務費等）

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○宿泊先については、各町村職員が地元宿泊施設関係者へ現地説明会を実施し、希望者を募集。登録希望者について本市へ報告しており、選定方法は妥当であると考える。 ○交付決定額が39,814千円（予算額の99%）と、適正な予算規模であったと考える。 ○宿泊費助成2,500円（上限額）を越えた場合は、市民負担として妥当である。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	11-②	離島体験学習支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(12)－オ 交流と貢献による離島の新たな振興
担当部課名	学校教育部　学校教育課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－9

事業内容	県都･那覇の持つ集客力、情報発信力等を活かして県内離島の振興発展を支援するため、市内小中学生及び引率者を対象に、県内離島体験学習を行う際の交通費と宿泊費に対する助成を行う。
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,458	3,950	3,950		
	(b)予算現額	9,458	3,950	3,950		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	9,458	3,950	3,950		
B. 執行済額		1,938	2,013	2,225		
うち交付金充当額		1,550	1,610	1,780		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		20.5%	51.0%	56.3%		
予算の状況の説明		不要額1,725千円については、利用が集中する秋季休業期を中心とする10月に台風が襲来し、船の欠航に伴い多くの計画が中止になったこと、航空機の利用が予想より少なかったこと等によるものである。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
離島等派遣延べ人数	目　標	(　140人　)	(　160人　)	(　150人　)	(　　)
	実　績	140人	184人	219人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：
市内延べ12小中学校からの申請に対して、計219名分の派遣費に対する補助を行った。
渡嘉敷島(129名)･久米島(90名)における運動部の合宿が主な内容である。
事業開始が平成24年度であり、事業の周知がはかられてきたことにより、目標を上回る利用者数(実績数)となった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
離島等派遣延べ人数	目　標	(　0人　)	(　140人　)	(　160人　)	(　150人　)	(　200　)
	実　績		140人	184人	219人	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：
事業の周知が図られてきたことにより、目標人数150名に対して219名の利用者となり目標を上回った。
台風等天候の影響を受けているものの、申請者数は、平成24年度　193名、平成25年度　248名、平成26年度　296名と増加しており、離島振興の効果が高いといえる。
平成25年度、26年度と連続で申込を行い、当該事業を活用し学校活動を行うことが行事のひとつとして定着しつつある学校もある。
定着化を図ることで毎年、観光シーズン以外に離島を訪れる団体が確保され離島振興につながると考える。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・離島県である沖縄で、県都・中核市としての那覇の持つ集客力、情報発信力等を活かして、那覇市観光の幅と魅力を高めるため、県内近隣離島の振興発展を図る必要がある。 ・本市は、離島への発着地となる空港と港を有しており、離島であっても、移動等含め比較的短時間で目的地へ到着することが可能であり、体験学習を効率的に計画することが可能である。児童生徒が離島を訪れ宿泊活動を行うこと、また活動をとおして、共に離島の魅力を共有し、離島の自然の魅力や特殊性に対する認識を深め、地域への愛着をもつことで、離島へのリピーターを増やす等、離島振興が図られると考える。 ・離島への渡航に対する補助であるため、台風や強風による船の欠航、交通手段の変更も予想されるが、渡航後の交通手段の変更については、要綱で補助の対象とした。	・離島体験学習への児童生徒の積極的な参加を促し、離島振興をはかるため、費用の一部助成が必要である。 ・早期より事業の周知をはかり、利用方法や手続き方法についてもわかりやすく案内する。 ・秋休み期間や週末の連休を利用しての計画のため、台風等の天候不良による欠航により執行率が低くなっているが、中止ではなく、時期をずらして利用できるよう、変更計画の検討を学校へ依頼する。

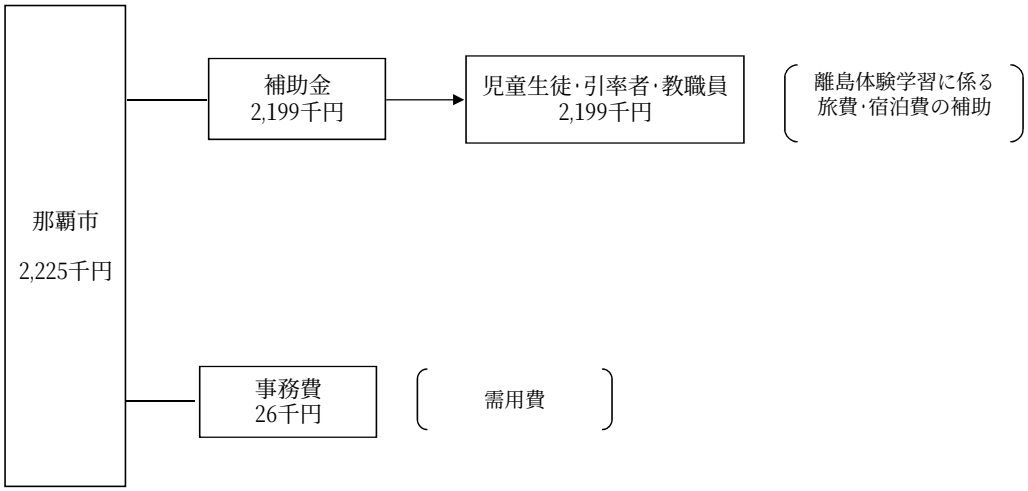
今後の取り組み方針

・早い時期からの学校への通知及び校長会・教頭会等における伝達、また、長期休業、連休前にも申込状況や空き状況等を発信し、さらなる事業の周知を図ることで、離島振興に寄与する。

・引続き、児童生徒が離島を訪れ、宿泊や地域住民との交流を通して離島の魅力と特殊性を認識し地域への愛着を育むことができるよう、費用の一部助成を行い、学校活動での利用を定着させることにより離島振興を図る。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,225	2,225	1,780	445	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により決定しており、妥当なものと考えている。 ○予算規模については、申請者数、交通費、宿泊費をもとに算出している。申請者数を前年度、前々年度の申込者数をもとに伸び率を勘案して算出し、申請者全員に対応するため当初予算の額としている。台風等天候の影響を受け執行率が下がった。 ○補助額は要綱に基づき、交通費、宿泊費の一部を決定しており受益者負担分は妥当である。 ○費目・使途については、補助金交付要綱に基づく申請・実績報告により額の確定をしており妥当である。
	△	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	12-①	水資源有効利用推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(2)－ア
					3Rの推進
担当部課名	環境部　環境保全課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－1
事業内容	沖縄の豊かな自然環境保全のため、水資源の有効利用及び地下水の涵養に資する雨水貯留･浸透施設等の設置に対して補助を行う。				
実施方法	□直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,040	1,200	1,200		
	(b)予算現額	1,040	1,200	1,200		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	1,040	1,200	1,200		
B. 執行済額		366	766	468		
うち交付金充当額		292	612	374		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		35.2%	63.8%	39.0%		
予算の状況の説明		平成24年度から25年度にかけて大幅に実績を伸ばしたことを踏まえて平成26年度も同額の予算を確保したが、H26年度は昨年度と比較すると、前半(4月～9月)こそ順調な申請の伸びをみせたが、後半は半分以下に伸び悩んだため、執行率の低下につながった。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
雨水貯留･浸透施設の設置補助件数	目　標	(　30件　)	(　30件　)	(　30件　)	(　　)
	実　績	10件	20件	12件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明

･那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に基づき、以下のことを行う。
①補助金の交付が適当と認められた申請者に対して交付決定を通知
②当該工事が完了したら、提出された実績報告書等に基づき現場確認を行い、申請者に対して交付確定を通知する
③申請者より提出された補助金交付請求書に基づき補助金を交付する。
･雨水施設等の設置補助件数　(目標:30件、実績:12件)。市民に対しての周知が不十分で、目標に18件届かなかった。
･これまでの平均申請件数は18件となっており、平成26年度の実績は例年と比較して低かった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
雨水貯留･浸透施設の設置補助件数	目　標	(　　)	(　30件　)	(　30件　)	(　30件　)	(　20件　)
	実　績		10件	20件	12件	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明

･住宅に雨水貯留又は井戸水利用施設を設置する市民に対し、その費用の一部を補助することで水資源の有効利用及び地下水の涵養に貢献し、また、都市化の進展に伴い雨水の流出量が増えることで起こる浸水被害や夏場の渇水対策の面からも寄与している。しかし、市民に対して当補助制度の周知が不十分で目標に届かなかった。

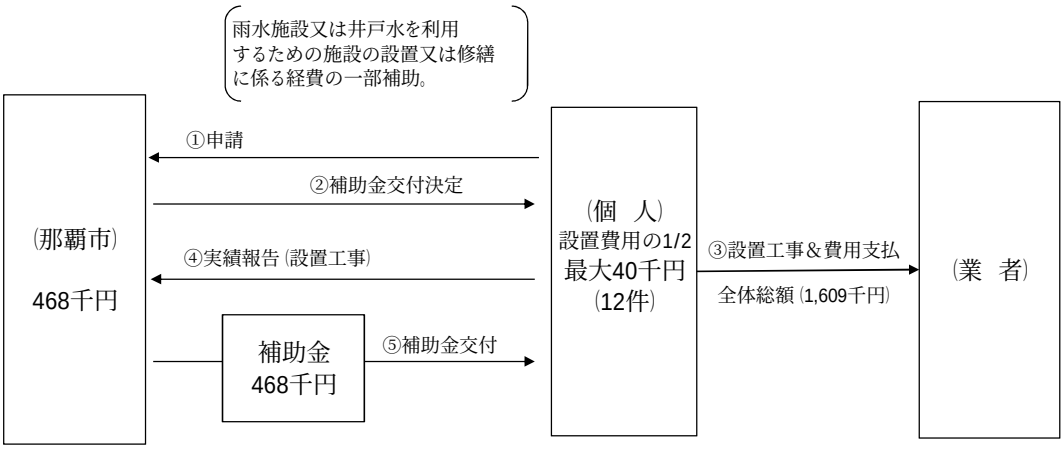
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市の水の供給はダムに依存しており、水の安定的な供給のためには雨水等水資源の有効利用が必要である。水の安定的な供給は、観光振興にも寄与することから交付金事業として実施したが、当補助制度の市民に対する周知が十分ではないと思われる。 ・新築に伴い、井戸自体が年々減少していく環境にある。	・補助制度の更なる周知を図るため、水資源有効利用、節水計画書受付時や自治会の集会時などあらゆる機会を活用して広報を強化する。 ・新築に伴い井戸が年々減少し、補助の対象となる井戸水利用施設の設置件数も減っていることから、補助内容や実施方法について検討する。

今後の取り組み方針

● 増大する雨水の流出量による浸水被害対策や渇水対策の面から、水資源有効利用を推進を図るために広報を強化する。
・那覇市広報（市民の友）で周知する。
・チラシを配布する。（自治会長会、各支所、公民館等）
・市ホームページで周知する。
・その他関係機関等を通して周知・広報を行う。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,609	468	374	94	1,141



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・那覇市雨水施設等設置費補助金交付要綱に沿って交付対象者を決定しており、妥当であると考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	・補助件数1件につき補助額上限4万円で当初は30件を見込んでおり、予算規模（積算）は事業内容に見合った適正な規模であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	・受益者負担の約3分の1を補助しており、妥当であると考える。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・補助金額確定時において支出等に関する書類を確認し、適正であった。

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-①	救命講座普及啓発推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	消防局　救急課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2

事業内容

自然災害に強い安心安全なまちづくりを推進するため、応急手当講習を開催するなどして、市民の救命能力の向上と普及啓発に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	5,386	7,704	7,693		
	(b)予算現額	5,386	7,704	7,693		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	―	-	-		
	A. 計(b+d)	5,386	7,704	7,693		
B. 執行済額		5,167	7,304	7,304		
うち交付金充当額		4,133	5,843	5,843		
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.9%	94.8%	94.9%		

予算の状況の説明：報酬･消耗品についてはおおむね予算通りに執行した。共済費→労働災害保険料に関しては、一般職の非常勤も該当すると誤った解釈をしてしまい予算計上したが、実際は、一般事務職の臨時･非常勤職員は、地方公務員災害補償法の適用であり、現業職の非常勤職員が、労働災害保険料の対象であったため未執行となっております。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
･非常勤職員4人を採用し、定期救命講習、出前救命講習を実施。 ･応急手当の重要性及び救命講習に関するＰＲ活動を実施。	目　標	（全応急手当講習会）	（全応急手当講習会）	（全応急手当講習会）	（　）
	実　績	296回　6,294人	306回　6,260人	314回　5,929人	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：
･非常勤職員4人を採用し年間を通して救命講習会を実施した。
･平成26年度実績　定期講習普通Ⅰ　12回　普通Ⅲ　6回　上級　3回　　普及員　4回　実施
･平成26年度については、救命処置、及び応急手当ができる市民を増やす観点から(波及効果)職員提案に基づき、救命講習出前(入門コース)を本庁職員(講習回数46回、受講人数1,003人)及び水道局職員(講習回数6回、受講人数147人)対象に実施した。
その他講習→26年度については、88回　2,371人実施
※その他講習「心肺蘇生法とＡＥＤ取扱を中心とした90分の講習」

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
応急手当講習受講者数:6,000人	目　標	（　）	（5,000人）	（6,000人）	（6,000人）	（6,000人）
	実　績		6,294人	6,260人	5,929人	
【参考指標】 那覇市消防局平成25年 (消防年報･消防ＯＡ端末統計資料) 那覇市消防局平成26年 (消防年報･消防ＯＡ端末統計資料)	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
･平成26年度においては、成果目標(6,000人)に届かず未達成。(71人不足)
･目標を達成できなかった理由として、講習会開催日の条件を緩和した結果、時間数の短い出前講座が急増、実質的に定期講習会(3時間)は減少したと推測する。
･救命講習会の際に、那覇市の救急現状及びコンビニＡＥＤ救命事案等の状況説明を実施。(コンビニＡＥＤ使用率の増加　8回使用)

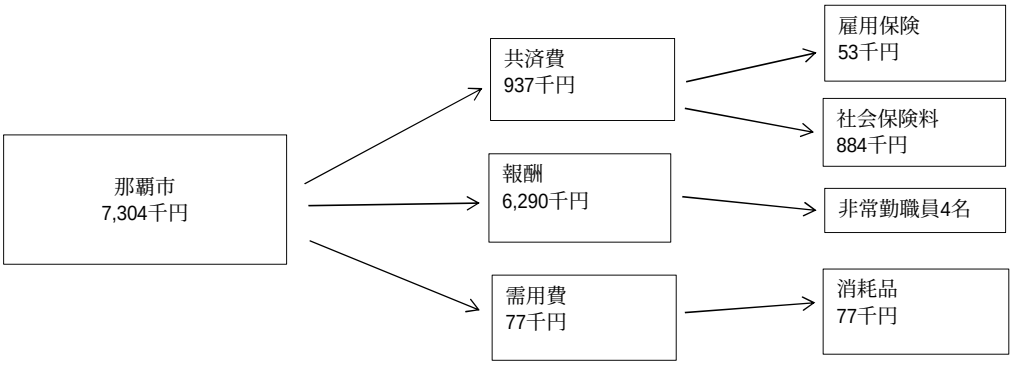
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	救急需要の増加する中、観光客、県民、市民へのサービス低下が懸念される。そこで、重篤な患者が発生した現場において、その場にわせた人の救命処置が重要なことから、救命講習の体制を整備し、観光客、市民が安心安全に過ごせることで沖縄振興に資するものである。 ・出前講座講習時期の集中化及び、夜間・土日における救命講習会ニーズの高まりにより全てには対応ができない。 ・出前講座の条件緩和により、出前講座が急増、それに伴い事業所等へ出向くことによって往復の時間を費やしてしまう。	・救命処置及び応急手当てができる市民の増加による救命率向上に努める。 ・応急手当に対する重要性の意識向上により、観光客、市民が安心安全に過ごせる。 ・救命講習会土日・夜間対応のため、非常勤職員のスライド出勤（早出・遅出）で対応する。 ・臨機応変に他の講習会等とかぶらない様に日程をずらし柔軟に対応する。

今後の取り組み方針

・心肺停止事案における、その場に居合わせた人の心肺蘇生の効果は、医学的見地からも明らかであり、応急手当講習会を広く普及啓発することにより、受講者のスキルの修得、意識の改革などを経てその場に居合わせた人の行う心肺蘇生の増加につながるので、今後も継続して実施して行く。
・救命講習会開催案内を従来からの広報手段に加え、地域新聞、フェイスブック等を活用した広報強化を図り、受講者拡大を目指す。
・学校・保育所等の関係機関（こどもみらい課・学校教務課）と連携を強化し更なる受講者拡大を目指す。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
7,304	7,304	5,843	1,461	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・予算規模については、全ての費目（報酬・共済費・需用費）は最低限必要なものに限定していると考えます。 ・需用費に関しては、消耗品（非常勤職員被服代）も見積り合わせで購入する。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-②	小学校防災避難施設整備事業（校舎屋上）		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－２

事業内容	･地震や津波などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、低地帯の小学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	33,610	－	31,964	
	(b)予算現額	30,115	－	30,115	－	27,841	
	(c)増減額(b-a)	30,115	－	▲ 3,495	－	▲ 4,123	
	(d)繰越額	－	30,115	－	28,946	－	
	A. 計(b+d)	30,115	30,115	30,115	28,946	27,841	
B. 執行済額		0	27,302	1,169	25,617	23,994	
うち交付金充当額		0	21,841	935	20,494	19,195	
次年度繰越額		30,115	－	28,946	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	90.7%	3.9%	88.5%	86.2%	

予算の状況の説明
･低地帯の校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設とする整備のための設計、施工管理及び工事を実施した。
･予算残の3,847千円については、ほとんどが入札残と事務費の不用額である。
･臨時職員の採用がなかったため、賃金･共済費3,517千円、また、実績により委託料606千円を補正減した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
小学校校舎屋上手摺設置工事:2校発注	目　標	（　2校　）	（　2校　）	（　2校　）	（　　）
	実　績	2校	2校	2校	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績				

達成状況説明
･平成26年度は仲井真小学校と神原小学校の2校を実施した。
･平成24年度から若狭小学校、曙小学校、開南小学校、壺屋小学校も含めて6校に対して、低地帯の校舎の屋上に緊急避難施設となるよう手摺設置を実施し、平成26年度で事業は完了した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
小学校校舎屋上手摺設置工事:2校完了 ･全体計画の進捗率:100%	目　標	（　-　）	（　2校　）	（　2校　）	（　2校、100%）	（　-　）
	実　績		2校	2校	2校、100%	
	目　標	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）	（　　）
	実　績					

進捗状況説明
･平成26年度は仲井真小学校と神原小学校の2校を実施し、平成26年度で事業は完了した。
･平成24年度から若狭小学校、曙小学校、開南小学校、壺屋小学校も含めて6校に対して、低地帯の校舎の屋上に手摺を設置し緊急避難施設を確保したことで、児童の安全及び安心な学習環境を得ることができた。

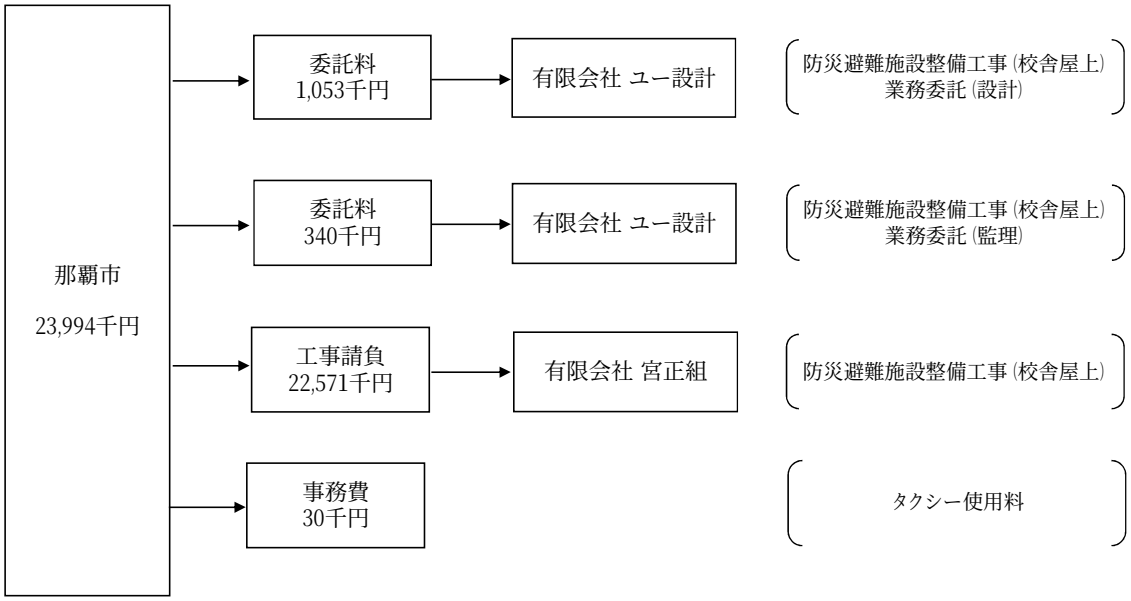
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業は、低地帯にも拘らず周辺に高台や避難施設がないために、地震や津波などの自然災害における児童の安全及び安心な学習環境の確保が課題であった。その課題改善のため、学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備した。 ・当該事業は平成24年度から実施しており、平成24年度、平成25年度共に事業が繰越となったが、事業最終年度の平成26年度においては、これまで改善余地として挙げた騒音、振動の影響が出る工種について、週末などの学校休日や長期の休みに合わせての施工を行うなど、事業実施に際し学校関係者とこれまで以上に緊密に意思疎通を図るとともに、不測の事態が発生しても契約期間の延長がないよう余裕を持った工期設定を行う等の改善を行った結果、年度内で事業を完了することができた。	・当該事業における、平成24年度、平成25年度共に事業を繰越したことによる改善点については、事業最終年度となる平成26年度において改善し、年度内で事業を完了することができたことから、改善余地はないと判断する。

今後の取り組み方針

・低地帯に該当する学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備する事業については、平成２６年度で完了となる。
・今後は、整備した緊急避難施設について、学校教育に携わる関係機関への整備完了の周知を行い、避難訓練等の活用に取り組むことで、地震や津波などの自然災害における児童の安全及び安心な学習環境の確保に努める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
23,994	23,994	19,195	4,799	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-③	中学校防災避難施設整備事業（校舎屋上）		沖縄２１世紀ビジョン基本計画該当箇所	第３章－２－（４）－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	生涯学習部　施設課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－２

事業内容	･地震や津波などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、低地帯の中学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	－	15,000	－	14,400	
	(b)予算現額	15,000	－	15,000	－	14,400	
	(c)増減額(b-a)	15,000	－	0	－	0	
	(d)繰越額	－	15,000	－	14,540	－	
	A．計(b+d)	15,000	30,000	15,000	28,800	14,400	
B．執行済額		0	13,574	460	10,331	14,383	
うち交付金充当額		0	10,859	368	8,264	11,506	
次年度繰越額		15,000	－	14,540	－	－	
執行率（%）(B/A)		0.0%	45.2%	3.1%	35.9%	99.9%	

予算の状況の説明
･低地帯の校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設とする整備のための委託料及び工事請負である。
･予算残の17千円については、入札残の不要額である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
中学校校舎屋上手摺設置工事:1校発注	目　標	(　1校　)	(　1校　)	(　1校　)	(　　)
	実　績	1校	1校	1校	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明
･平成26年度は古蔵中学校を実施し、平成26年度で事業は完了した。
･これまでの、上山中学校、仲井真中学校も含めて3校に対して、低地帯の校舎の屋上に手摺設置工事を実施完了済みである。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
中学校校舎屋上手摺設置工事:1校完了 ･全体計画の進捗率:100%	目　標	(　-　)	(　1校　)	(　1校　)	(　1校、100%)	(　-　)
	実　績		1校	1校	1校、100%	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明
･平成26年度は古蔵中学校を実施し、平成26年度で事業は完了した。
･これまでの、上山中学校、仲井真中学校も含めて3校に対して、低地帯の校舎の屋上に手摺を設置し緊急避難施設を確保したことで、生徒の安全及び安心な学習環境を得ることができた。

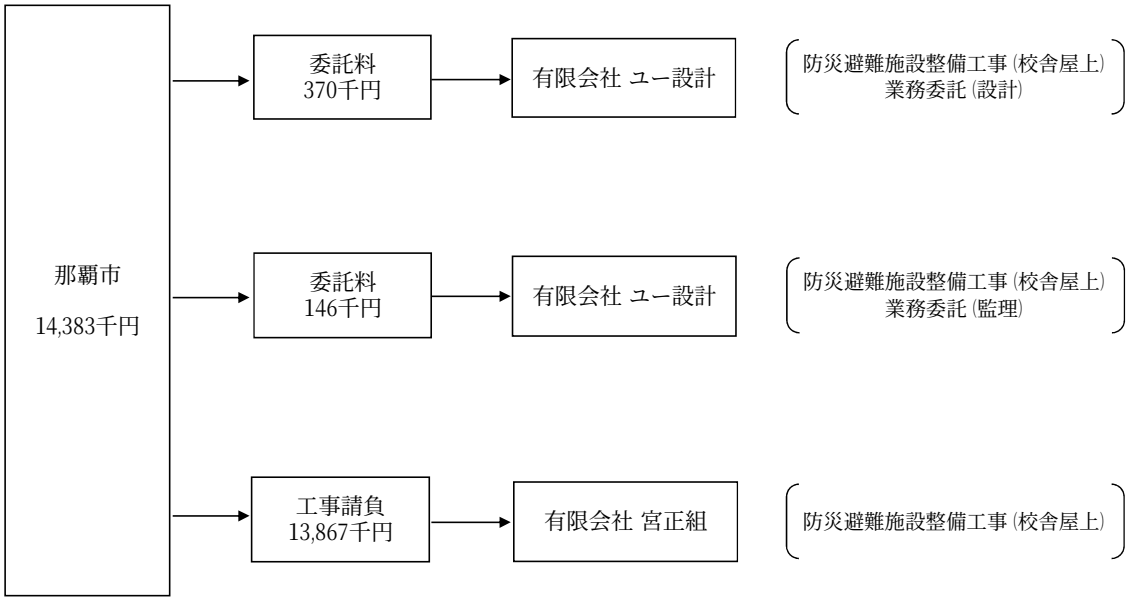
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・当該事業は、低地帯にも拘らず周辺に高台や避難施設がないために、地震や津波などの自然災害に対して、生徒の安全及び安心な学習環境の確保が那覇市の学校施設の課題であった。そのため、諸々の課題を改善するために、学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備した。　・当該事業は、平成24年度から実施してきたが、平成24年度、平成25年度共に事業を繰越してきた。改善余地として挙げられてきた、「騒音、振動の影響が出る工種については、週末などの学校休日や長期の休みに合わせての施工を行う」、「避難場所と想定していない校舎屋上には、設備配管が設置されており、避難経路の動線が十分に整備されていない。そのため手摺設置工事以外の不測の事態が発生しても契約期間の延長がないよう余裕を持った工期設定を行う。」などを精査した結果、平成26年度は年度内で事業完了できた。このことから、課題はないと判断する。	・当該事業は、平成24年度、平成25年度共に事業の繰越をしてきたために、いくつかの改善点があった。平成26年度は、これまでの課題を改善できたことから年度内で事業が完了した。このことから、改善余地はないと判断する。

今後の取り組み方針

・低地帯に該当する学校校舎の屋上に手摺を設置して緊急避難施設となるよう整備する事業については、平成26年度で完了となる。
・今後は、整備した緊急避難施設について、学校教育に携わる関係機関への整備完了の周知を行い、避難訓練等に活用出来るよう取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
14,383	14,383	11,506	2,877	



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託は指名競争入札、工事の業者選定は一般競争入札により実施しており、妥当であったと考えている。 ○委託・工事共に積算基準等に基づき積算を行っており事業内容に見合った適正な規模であった。 ○費目・使途について事業目的達成の観点から必要なものなのか等については額の確定時において検査、確認しており、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-④	地域(防災)案内付き掲示板設置補助事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	市民文化部　まちづくり協働推進課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2
事業内容	地域住民や観光客等の安全安心の向上及び地域の景観形成と自治会活動の活性化を図るため、防災情報に関する情報を取り込んだ沖縄らしいデザインの掲示板を作成する。 自治会所有の掲示板について、当該掲示板設置あるいは、改修にあたっての費用を補助する。				
実施方法	■直接実施　□委託　■補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,369	58,832			
	(b)予算現額	4,369	50,183			
	(c)増減額(b-a)	0	▲ 8,649			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	4,369	50,183			
B. 執行済額		4,369	37,252			
うち交付金充当額		3,495	29,801			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		100.0%	74.2%			
予算の状況の説明		【掲示板新設数:175基　掲示板改修数:13　合計:188基】 H26年度の事業目標として、新設160基、改修150基と設定していたが、掲示板を新設する際の費用が抑えられたこと及び改修対象となる掲示板の申請件数が少なかったこととから、2月補正で予算8,649千円を減額した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
地域(防災)案内付き掲示板のデザイン作成	目　標	(掲示板デザイン作成)	(　)	(　)	(　)
	実　績	作成完了	－		
掲示板設置に向けた現況調査	目　標	(掲示板の現況調査)	(－)	(　)	(　)
	実　績	現況調査完了	－		
掲示板新設及び改修補助	目　標	(－)	(新設160基 改修150基)	(　)	(　)
	実　績	－	新設175基 改修13基		

達成状況説明	平成25年度に那覇市自治会長会連合会と作成したデザインの掲示板を平成26年度事業にて設置した。 新設は目標を達成できたが、改修については、現況調査の結果に比べて、新設の申請件数が増加したこと及び、改修対象となる掲示板の申請件数が少なかったことから、目標を下回る数値となった。

成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	地域(防災)案内付き掲示板のデザイン作成	目　標	(　－　)	(掲示板デザイン作成)	(　－　)	(　　)	(　－　)
		実　績		作成完了	－		
	掲示板設置に向けた現況調査	目　標	(　－　)	(掲示板の現況調査)	(　－　)	(　　)	(　－　)
		実　績		現況調査完了	－		
	掲示板新設及び改修	目　標	(地域(防災)案内付き掲示板0基)	(　　)	(新設又は改修により防災情報を取り込んだ沖縄らしい掲示板の割合50%)	(　　)	(　　)
		実　績			約30%(新設及び改修含め188基)		

進捗状況説明

平成25年度に調査した自治会所有掲示板584基を、平成26年度で約5割を地域(防災)案内付き掲示板へと切り替えることを目標とし、平成26年度においては、その約3割の達成となった。
また、自治会に対して、地域の防災意識、景観、掲示板機能の向上等に関して、アンケートをとり事業の効果を検証している。
平成27年6月30日時点でのアンケート結果としては、160自治会のうち105の自治会より回答があり、そのうち、防災意識が向上したとの回答が42%、設置後の地域の景観形成が良くなった･向上したとの回答が79%、掲示物の劣化･飛散状況が改善がされた･向上したとの回答が87%となっており、事業効果が出ていると判断できる。
また、目標を達成できなかった理由は、掲示板を設置する自治会が自己負担分を捻出できないこと及び掲示板を設置する場所の確保ができないことで補助申請に至らなかったケースがあったためである。

取組の検証	**推進上の留意点**(推進上の問題、外部環境の変化)	**改善余地の検証**(効率の更なる向上の視点)
	掲示板は地域住民だけでなく、本市を訪れる観光客等の来外者にとっても重要な情報源であり、災害時に必要となる情報等を提供する場として、自治会と共に積極的に設置に取り組む必要がある。そのため、自治会所有掲示板を地域(防災)案内付き掲示板設へと切り替えていく補助事業に取り組んだ。 また、本市の自治会所有の掲示板は、統一性がなく、老朽化しているなど、観光都市としての美観面でも課題となっている。 なお、自治会が自己負担分を捻出できないことや掲示板を設置する場所の確保ができないことで補助申請に至らない場合がある。	防災情報を備え、沖縄らしいデザインで、沖縄特有の自然環境(台風等)にも耐えられる仕様の掲示板を自治会と共に制作し、そのデザインに統一した掲示板を自治会が設置することで、防災情報を提供する場の確保、観光都市としての美観面の向上、掲示板の維持管理の向上を図るよう努めている。 事務手続きの簡素化を図っていく。

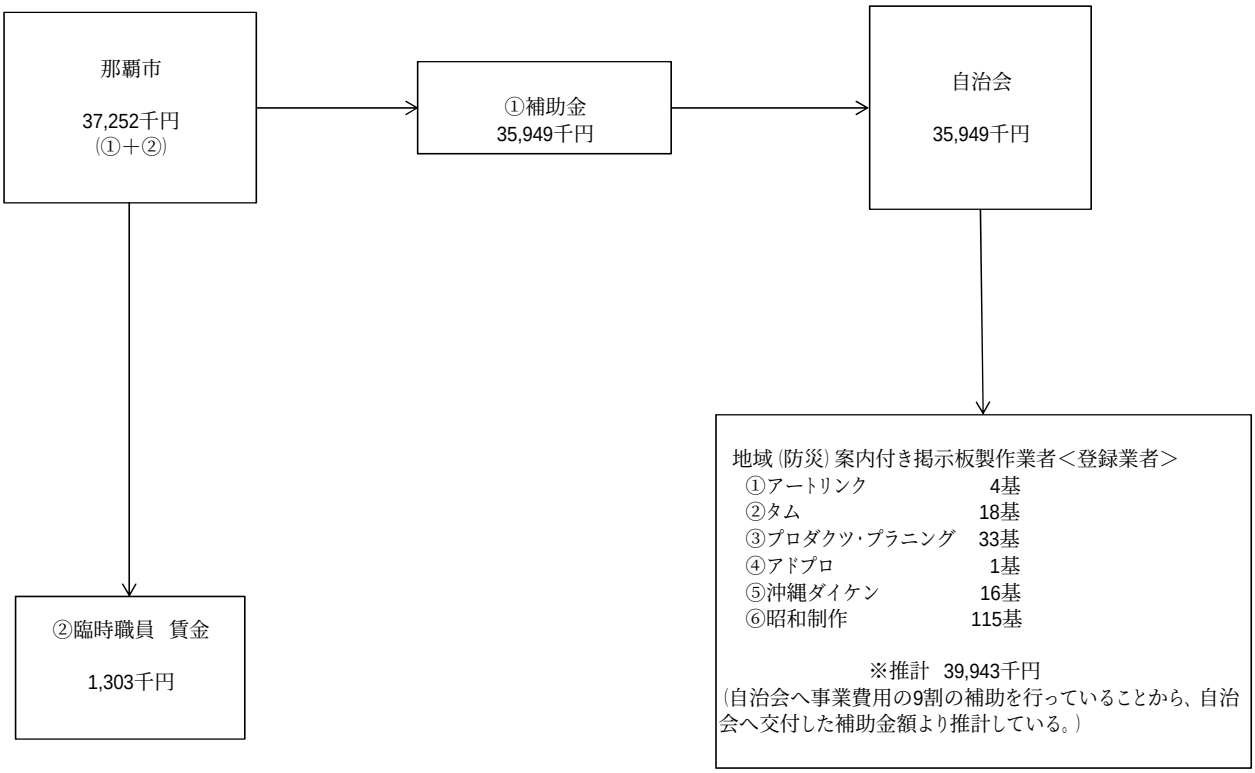
今後の取り組み方針

今後の取り組み方針としては、平成28年度までの3年間で、市内の自治会所有掲示板の内、約8割を地域(防災)案内付き掲示板へと切り替えられるように取り組んでいく。また、掲示板の利活用として、市民防災室と連携を図り、当該事業で製作した掲示板に、本市が作成した防災マップや各地域で作成する防災マップ等の最新の情報を掲載し、今後の防災行政にも資するものとして掲示板を活用していく。また、当該事業により自治会の防災意識の向上も図る。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
37,252	37,252	29,801	7,451	



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○掲示板の製作業者については、当該事業の計画やデザイン等を遵守できる業者を公募し、その登録業者から各自治会がより条件の良い業者を選定しているため妥当である。 ○予算規模については適正な規模であったが、申請数が想定より少なくなった。 ○受益者である自治会は総事業費の1割を負担しており、事業内容から判断し、妥当であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-⑤	濃煙体験用エアーテント整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	消防局　予防課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2

事業内容

防災イベントや企業、自治会等の防火訓練において火災時の煙の怖さを実体験し、万が一時に適切な行動が取れるよう体験学習を積み重ねる事で防火思想を普及させ災害に対する対応力を育成する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	1,080				
	(b)予算現額	1,080				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	1,080				
B. 執行済額		1,028				
うち交付金充当額		822				
次年度繰越額		0				
執行率（%）(B/A)		95.2%				
予算の状況の説明		エアーテント本体(855千円)　名入(32千円) 分岐ホース(65千円)　消費税(76千円) 不用額51千円については、購入費の予算残である。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
濃煙体験用エアーテント整備	目　標	(　1式　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	1式			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明

入札及び購入契約からテント納品を平成26年内を予定していたが入札不調もあり、テント納品が平成27年1月末となり年度内で活用する期間に制約が生じた。また、イベント及び地域の祭りでの実施を予定していたが、悪天候による中止また会場の広さが不十分な事も重なり実施を見送る事が多かった。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
イベント･避難訓練による開催 イベント来場者数	目　標	(　)	(　7回 2,000名　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		0回 0名			
講習･防災講座による開催 受講者数	目　標	(　)	(　10回　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		1回 21名			

進捗状況説明

テント整備に期間を要した事と併せて、企画したイベントが天候不良や出店面積が狭いかった事もあり活用を見送り目標の達成とはならなかった。なお、平成27年度からの成果達成の計画として、各講習は開催日が決定していた講習科目に組み込んで活用する。防災講座は、女性防火クラブまた自治会と連携し出前式に変更し担当職員を派遣する。イベントは、消防局が年度に2回開催(火災予防･防災フェア)するものは出店が可能。事業所が開催するものは、イベント開催情報を収集し出店を積極的に呼び掛ける。広報誌、ホームページなど通して広報も併せて行う。濃煙テントは、模擬煙を発生させ煙の流動性、減光性を体験する事で実際に遭遇した場合の退避行動や火災予防の必要性を認識させるができ防火防災の普及が期待できます。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・テント整備は、入札不調も重なり期間を要した事から、年度内での活用に時間　的な制約が生じた。 ・屋外イベントは、天候不良による中止も余儀なくされるため全天候型で対応できるイベント開催も検討する必要がある。 ・地域での祭りでの出店の依頼もあったが、実際に占有できるスペースが手狭な事がありテントを展開できず見送った。 ・企業、自治会などの防災訓練での貸出については、PR不足もあり問い合わせは数件にとどまった。	講習・防災講座の開催計画は以下のとおりとする。 ・講習の開催計画（4月、8月、10月、1月、3月） ・出前講座の開催計画（10月、11月、1月、2月） 火災予防・防災フェアの開催は以下のとおりとする。 ・火災予防（2月）　・防災フェア（9月） 事業所への周知方法は以下のとおりする。 ・広報誌の掲載は、広報課と複数回記事が掲載可能か調整する。 ・HPは常時掲示板に掲載する。 イベント開催の情報収集 ・デパート、百貨店などで開催の有無を確認する。 ・防災製品を扱う企業を中心に呼びかけをおこなう。

今後の取り組み方針

・月別の実施計画を基に活用するし、出前式の講座を開設する。
・天候に左右されないイベント開催場所の選定や、祭りで出店する場合はテントを据え付けできる様、協力依頼する。
・大型小売店から事業所のイベント開催を確認し、主催者に出店の積極的に働きかけを行い、　広報誌または、HPなどの媒体を活用し広く企業関係の目に触れる機会を増やす

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
1,028	1,028	822	206	

那覇市
1,028千円
→
備品購入費
1,028千円
→
一般財団法人 沖縄セルプセンター
1,028千円
〔　濃煙エアーテント一式購入　〕

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○購入事業者は、一般競争入札で選定しており妥当であった。 ○不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。 ○予算規模の精査について、煙テントを扱う販売店が数社のみでエアー式は1社のみであったため、この販売店の価格を基に予算額を積算した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-⑦	中心商店街防災ネットワーク整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	総務部　総務課	事業実施(予定)年度	平成26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2

事業内容

大規模な災害が発生した場合、中心商店街(浮島通り会、第一公設市場、平和通り商店街、新栄通り商店街、むつみ橋通り会、ガーブ川中央商店街、壺屋やちむん通り会)を訪れる観光客等に対し、災害情報を自動で一斉に放送できる防災ネットワークを整備する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	11,869				
	(b)予算現額	11,869				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	11,869				
B. 執行済額		10.584				
うち交付金充当額		8.467				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		89.2%				

予算の状況の説明：中心商店街防災ネットワーク整備事業業務委託として災害情報受信機器設置費、ネットワーク整備費として10,584千円を予算執行。
不用額1,285千円については、業務委託に係る指名競争入札の残である。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
災害情報自動放送防災ネットワークの整備 ・災害情報受信機器設置:1基	目　標	(　1基　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	1基			
・ネットワーク化:7商店街	目　標	(　7商店街　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	11商店街			

達成状況説明：那覇市中心商店街のまちぐぁー案内所「ゆっくる」内に、災害情報受信機、アンテナ等の各機器類を設置。
H26活動目標として7商店街の防災ネットワーク化を目標としていたが、那覇市中心商店街通り内においてより細かに災害情報等を素早く伝達することができるよう、更に4商店街・通り会(公設市場衣料部・公設市場雑貨部・太平通り商店街・うりずん横町通り会)を追加し、合計11商店街・通り会に無線受信機、アンテナ等の各機器類を設置し、施設アンプと既設スピーカーとの適正接続、無線通信及び放送が行える防災ネットワークを整備。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
中心商店街を訪れる観光客等へ防災行政無線の災害情報等を素早く伝達する。 通り会、商店街で組織する自主防災組織において定期的に防災訓練を実施し自助・共助による防災体制の強化を図る。	目　標	(　)	中心商店街に防災ネットワークを整備し、防災体制の強化を図る	(　)	(　)	(　)
	実　績		中心商店街に防災ネットワークを整備し、防災体制の強化を図った			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：
●那覇市中心商店街のまちぐぁー案内所「ゆっくる」内に防災行政無線デジタル戸別受信機、アンテナ等の各機器類を設置。
●各商店街、通り会等に無線受信機、アンテナ等の各機器類を設置し、施設アンプと既設スピーカーとの適正接続、無線通信及び放送が行える防災ネットワークを整備。
●中心商店街で働く方や、そこを訪れる市民、県民、観光客等に災害情報等を24時間体制で迅速に伝達できる防災ネットワークを整備したことで、迅速な避難行動につなげる等、防災体制の強化を図ることが期待できる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●那覇市中心商店街においては、最寄りの防災行政無線から放送される災害情報等が届かない状況にあり、災害情報等の入手が遅れ被災してしまうことが懸念されていた。 ●大規模な災害が発生した場合、那覇市中心商店街で働く方や訪れる市民、観光客等が素早く安全な場所へ避難して身の安全を守ることができるよう、災害情報を自動又は手動で一斉に放送できる防災ネットワークを整備した。 ●実災害時において、那覇市中心商店街、通り会等で組織している自主防災組織等が防災ネットワークを有効活用することができる必要がある。 また、平時においても、迷子情報や防災･防犯情報の周知等に活用することで、那覇市中心商店街の安心と安全のために有効活用できるようにする。	●本事業により防災ネットワークを整備したことで、那覇市中心商店街において災害情報等を24時間体制で迅速に放送できるため、台風や大雨時においても災害情報を放送し有効活用する。 ●毎年襲来する台風等の小災害時においても防災ネットワークを活用。 実災害時においても有効活用できるよう、那覇市総合防災訓練や、那覇市中心商店街、通り会等で組織している自主防災組織等による防災訓練を通して防災ネットワークを活用していただき実災害に備える。 ●実災害時に備え、防災ネットワークを有効活用することができるよう、平時においても、迷子情報や防災･防犯情報の周知等、那覇市中心商店街の安心と安全のために有効活用していただく。

今後の取り組み方針

那覇市中心商店街、通り会等で組織している自主防災組織等による防災訓練を通して、本事業で整備した防災ネットワークを活用していただき実災害に備える。
また、平時においても、迷子情報や防災･防犯情報の周知等で有効活用していただき、那覇市中心商店街の安心と安全に繋げる。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
10,584	10,584	8,467	2,117	

那覇市 10,584千円 → 業務委託 10,584千円 → 株式会社興洋電子 10,584千円

（中心商店街防災ネットワーク整備事業業務委託）

資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は指名競争入札で選定しており、妥当である。 ○予算規模については、複数の事業者からの見積を精査のうえ積算を行った。不用額は1,285千円であり、適正な規模であったと考えている。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	13-⑧	那覇市コンビニＡＥＤステーション設置事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－3－(2)－ウ 観光客の受入体制の整備
担当部課名	消防局　救急課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－10－2

事業内容

地震や津波などの自然災害に強いまちづくりを推進するため、24時間営業のコンビニにＡＥＤを貸与し、市民の救命能力の向上と意識啓発に取り組む。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	0	0	4,040		
	(b)予算現額	39,841	1,964	4,040		
	(c)増減額(b-a)	39,841	1,964	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	39,841	1,964	4,040		
B. 執行済額		39,474	1,942	3,197		
うち交付金充当額		31,579	1,554	2,557		
次年度繰越額		－	－	－		
執行率（%）(B/A)		99.1%	98.9%	79.1%		
予算の状況の説明		○予算額については、当年度の新規開店情報を得て決定し、購入したが、H26年度執行率が79.1%になった理由として、店舗側の諸事情により2店舗が開店しなかったため、結果的に予備を含む8台のみの交付対象になり、2台分の交付対象外経費が発生した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
市内コンビニのＡＥＤ未設置店及び新規開店舗へのＡＥＤ設置	目　標	（100店舗以上）	（5店舗）	（9店舗に設置し、1台予備を保有）	（　）
	実　績	118店舗	5店舗	7店舗+(予備1器)	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：H25年度未設置3店舗へのＡＥＤ設置は完了。しかし、H26年度開店予定の6店舗中、店舗側の都合により2店舗が開店に至らず、4店舗の設置となる。結果的にAED2器が余剰となり交付対象外となる。※市内店舗へのＡＥＤ設置率は100%である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
那覇市内24時間営業コンビニにおけるＡＥＤ設置店舗数(設置率) 100%	目　標	(0%)	(100%)	(97.6%)	(100%)	(　)
	実　績		100%	97.6%	100%	
【参考指標】 H27.3.26現在 那覇市内24時間営業のコンビニ数:127店舗 ・那覇市内コンビニAED設置数:127店舗 (ﾌｧﾐﾘｰﾏｰﾄ63店舗・ﾛｰｿﾝ52店舗・ｺｺｽﾄｱ12店舗)	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：
①本事業開始後の平成25年6月4日にコンビニＡＥＤを使用した救命事案あり。
②H25年度のAED持ち出し件数5件から、H26年度の同件数が8件に増えた事で、市民への認知度が徐々に高まっていると思われる。
③H25年度の設置率は、97.6%(市内126店舗中、123店舗へ設置済)であったが、H26年度に7店舗(未設置3店舗、新規開店4店舗)へ設置し、　設置率は100%になる。
※H26年度に3店舗の閉鎖があり、市内127店舗中、127店舗へ設置済(H27年4月現在)

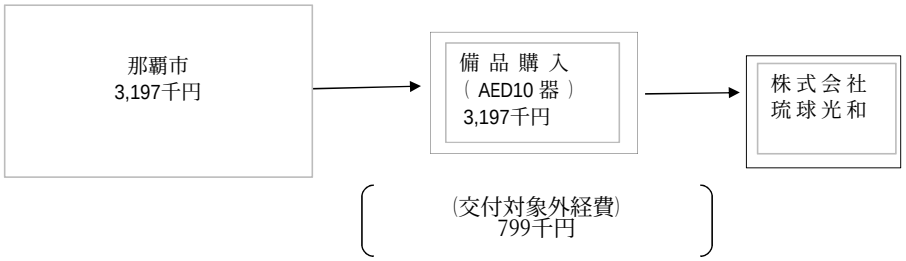
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○平成23年中の救急件数が当時過去最高の17,307件と増加し、また交通渋滞等の諸問題により、救急車到着時間の遅延が懸念される中、AEDが必要な傷病者が発生した場合、早急な救命処置が必要となる。そこで全国的に知名度の高い24時間営業のコンビニにAEDを設置することで、地域住民や観光客でも緊急事態発生時に救急車が到着するまでの間にAEDを使用した救命処置が行える体制をつくり、観光立県として観光客、市民等が安心安全に過ごせる体制を整備することを目的としている。 ○年間数店舗の新規開店、改装などがあり、目標としている「全店舗設置」状況になることが難しい。 ○各コンビニ本部が新規開店舗情報について、それぞれ戦略的な手法を取っており確実な情報を入手することが困難である。 ○平成26年度市民意識調査において「那覇市コンビニAEDステーション設置事業」 を知っている市民は44.5%、知らない市民が53.5%であった。	「全店舗設置」というコンセプトから ○コンビニ閉店･改装に伴い、AEDの貸し出しが出来ない場合は、電子媒体等を利用した広報を行う。 ○新規開店舗にもオープンに合わせて設置できるよう事前に購入し準備する。 ○コンビニ本部からの新規開店情報を確実に入手する。 ○市民意識調査の結果において、コンビニAEDステーション設置事業についての認知度が50%を割っていることから、周知活動を強化し当局主催のイベントや講習会等を利用しより多くの市民への普及啓発を行う。

今後の取り組み方針

○那覇市のホームページ等を活用し、コンビニ閉店･改装等に伴うAED貸し出し停止情報等の広報を行う。
○年度初めに、各コンビニ本部へ調査依頼をして、新規開店舗予定の情報を提供して頂いているが、H26年度に店舗側の事情により開店計画が中断される事案が発生したため、新規開店の確実な情報を入手して購入計画を立てる必要がある。
○「コンビニ＝AED」「コンビニに行けばAEDがある」という意識づけをするため、更なる広報活動を実施していく必要がある。
○平成25年6月に救命事案が1件あり、後遺症もなく社会復帰し尊い命が救われた事案であった。今回の心室細動という不整脈は、早急に電気ショックを行わなければ救命が困難であると言われており、市民や観光客が心肺停止に陥った際に、ほぼ市内全域に設置しているAEDを活用して、救命処置が行われるように、今後も市内全店舗への設置を継続して取り組んでいく必要がある。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
3,996	3,197	2,557	640	799



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○備品購入費及び需用費の支出先は、入札により決定 ○予算規模については、見積による単価をもとに事前に新規開店舗情報を得て数量を決定している。また複数の業者による入札により入札率98.9%であり適性な規模であったと考える。 ○支出等に関する書類により確認、適性であった。 ○費目、使途については、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目･使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-②	戦略的交通まちづくり推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(7)－ウ 人に優しい交通手段の確保
担当部課名	都市計画部　都市計画課	事業実施(予定)年度	平成24～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12
事業内容	日頃の車に頼りがちな生活を見直し、公共交通や自転車、徒歩など、より環境にやさしい移動手段を選択することで、都市環境の改善を促し、まちに人中心の賑わいを創り出そうというイベント「なはモビリティウィーク＆カーフリーデー」を実施する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	24年度(繰越)	25年度	26年度	27年度
予算の状況	(a)当初予算額	41,629	－	13,500	3,500	
	(b)予算現額	41,629	－	13,500	3,500	
	(c)増減額(b-a)	0	－	0	0	
	(d)前年度繰越額	－	18,710	－	－	
	A. 計(b+d)	41,629	18,710	13,500	3,500	
B. 執行済額		22,919	18,688	13,252	2,809	
うち交付金充当額		18,335	14,950	10,601	2,247	
次年度繰越額		18,710	－	－	－	
執行率（%）(B/A)		55.1%	99.9%	98.2%	80.3%	
予算の状況の説明		・不用額が691千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた事業内容はすべて実施した他、活動目標、成果目標の達成状況を鑑みて適正であったと考えている。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
・なはモビリティウィーク＆カーフリーデーの委託発注	目　標	（イベント実施）	（イベント実施）	（委託発注）	（　）
	実　績	イベント実施	イベント実施	委託発注済み	
(参考) ・泉崎7号における自動二輪車駐車場実証実験の実施	目　標	（-）	(実証実験の実施)	（　）	（　）
	実　績	-	実証実験の実施		

達成状況説明：・交通課題(慢性的な交通渋滞等)を解決するために、本市の那覇市交通基本計画及び那覇市総合交通戦略の基本目標の「誰もが移動しやすいまちつくり」の施策の一つである「交通に対する意識改革」の取り組みとして、公共交通利用についての意識啓発ｲﾍﾞﾝﾄのカーフリーデーイベントについての委託発注を行い、イベントを予定通り実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
・なはモビリティウィーク＆カーフリーデーの実施	目　標	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）	（実施）
	実　績		実施	実施	実施	
(参考) ・泉崎7号における自動二輪車駐車場実証実験の実施	目　標	（-）	（-）	（実施）	（-）	（-）
	実　績		-	実施	-	

進捗状況説明：・交通課題(慢性的な交通渋滞等)を解決するために、本市の那覇市交通基本計画及び那覇市総合交通戦略の基本目標の「誰もが移動しやすいまちつくり」の施策の一つである「交通に対する意識改革」の取り組みとして、公共交通利用についての意識啓発ｲﾍﾞﾝﾄのカーフリーデーイベントについては、平成19年度より継続して実施している。
・また当該事業を実施する事で、車から公共交通等への利用転換(交通に対する意識改革)等を図り、那覇市の交通課題(慢性的な交通渋滞等)について改善する効果が期待できる。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・那覇市は、空港及び港湾を擁し、沖縄本島の幹線道路網及び公共交通網の要衝となっているため、周辺市町村からの交通が集中しているのと同時に、自家用車に頼り過ぎた車社会の現状から、渋滞や公共交通の衰退等の問題を抱えている。 ・カーフリーデーのイベント当日に、自動車交通に対する問題意識等を把握するためにアンケート調査を行っている。そのアンケート調査においてカーフリーデー実施意義への理解度はH25年度より高くなっているが、継続して実施意義への理解度80%以上を確保するための対策を行う。 ・今後、渋滞や公共交通の衰退等の問題を改善するために自家用車の利用を減らし、バスやモノレールなどの公共交通機関の利用者を増加させる必要性があることから、公共交通の利便性向上に取り組む。	・車からの公共交通への利用転換させるため、カフリーデーイベントを継続して実施し、市民に対して意識啓発を促し自家用車の利用を減らす。 ・公共交通機関の利用者を増加させるため、公共交通の利便性向上等に取り組む。

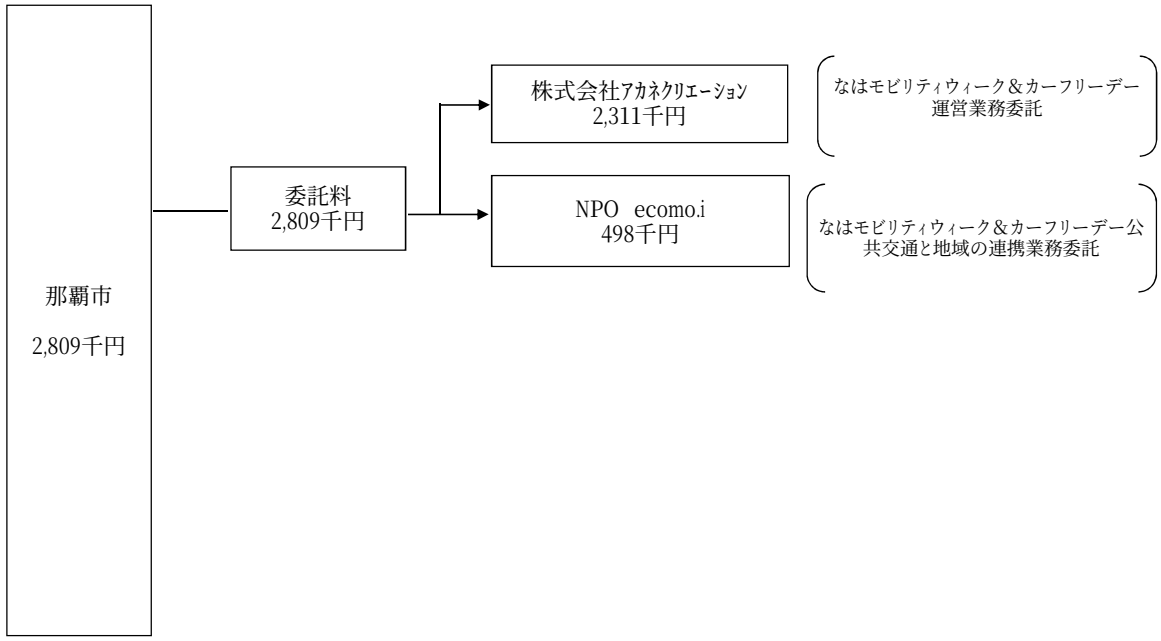
今後の取り組み方針

・カーフリーデーイベント等において、充実したイベントを実施することで、自家用車から公共交通への利用転換を促すことに取り組む。

・現時点では便利な車を利用する市民等が多くいることから、継続して意識啓発（カーフリーデーイベント）や基礎調査（公共交通等の利便性向上のため）を実施することで、自家用車から公共交通への利用転換を促し、慢性的な交通渋滞の緩和を図っていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,809	2,809	2,247	562	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○指名競争入札により、事業を実施したため契約業者・契約金額は妥当であったと考えている。 ○予算規模については、これまでの実施内容と、交通事業者などの関係者を含めた実行委員会で出た意見を基に、今年度の実施内容を整理し、見積を聴取して適切な積算を行った。 ○随意契約も地方自治法施行令及び那覇市契約規則に則り実施したため妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-④	亜熱帯庭園都市形成推進調査（市街地再生）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	都市計画部　市街地整備課	事業実施(予定)年度	平成25～28年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容

沖縄の抱える様々な特殊事情（軍用地接収等により生じたまちづくりの課題）のために、都市機能の更新が進まない中心市街地の区域について、中心市街地の活性化に資する、地域に即したまちづくりを進めるための調査・検討を行う。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位：千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	6,000	4,500			
	(b)予算現額	6,000	4,500			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A. 計(b+d)	6,000	4,500			
B. 執行済額		5,765	4,428			
うち交付金充当額		4,611	3,542			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		96.1%	98.4%			

予算の状況の説明：不用額が72千円発生しているが、委託費の入札残によるものであり、当初計画していた活動目標（現況調査、地元勉強会の実施、まちづくり基本方針の決定）はすべて実施した。活動目標・成果目標の達成状況を鑑みても適正であると認識している。

活動目標（指標）及び達成状況

H26活動目標（指標）		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
現況調査	目　標	（　）	（現況調査及び整理）	（　）	（　）
	実　績		現況調査及び整理		
地元勉強会の実施	目　標	（　）	（地元勉強会の開催）	（　）	（　）
	実　績		地元勉強会の開催		
まちづくり基本方針の決定	目　標	（まちづくり基本方針（案）の策定）	（まちづくり基本方針の決定）	（　）	（　）
	実　績	まちづくり基本方針（案）の策定	まちづくり基本方針の決定		

達成状況説明：
栄町市場街区において、
・現況の土地家屋に対する権利者関係について整理し、土地家屋台帳を作成した。
・権利者（市街地再開発促進協議会、商店街振興組合会員、土地・建物所有者）の意向調査（今後のまちづくりを進める上で必要な、地区の現状に対する評価、将来像に対する考え方、店舗・経営の現状と今後について、土地・建物に対する現状と今後の利用など）のため、アンケートを実施した。
・地区の課題を踏まえ、今後のまちづくりの将来像を話し合うことを目的に、地元関係者とのまちづくり勉強会及び、大規模地主との勉強会を開催し、土地利用計画（案）を含めたまちづくり基本方針の内容について意見交換を行った。
以上をもって、「まちづくり基本方針」が決定された。

成果目標（指標）及び進捗状況

H26成果目標（指標）		基準値（年度）	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
まちづくり基本方針についてとりまとめる	目　標	（　）	（まちづくり基本方針（案）の策定）	（まちづくり基本方針についてとりまとめる）	（　）	（まちづくり基本構想（案）の策定）
	実　績		まちづくり基本方針（案）の策定	まちづくり基本方針の決定		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：
栄町市場街区において、アンケートの実施、まちづくり勉強会、大規模地主勉強会等の地元の意向把握を踏まえた「まちづくり基本方針」（①災害に強いまち、②栄町ブランドの継承と発展、③協働による自律したまちの運営と管理）が決定された。これを基に、今後のまちづくりの方向性（将来像）を示すことが出来た。
よって、「まちづくり基本方針」の決定により、予定されていた今年度の成果目標は達成できた。

取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・地主、借地人、借家人と多くの権利者が存在し、かつ、不明確な契約状況や賃料の支払いが不確実であったりと、不動産管理状況が極めて不健全である。 ・市場の中央部では、建物の老朽化や狭隘な道路のため防災上の課題がある。しかし、建て替え資金や敷地面積が小さいためセットバック後の店舗面積が取れない等の問題から、個別建替えが難しい。 ・顧客及び売り上げが減少している昼型の物販店と街来者で賑わう夜型の飲食店があり、市場本来の物販業から飲食業化への傾向にある。	・権利関係、契約及び支払い体系等、不動産管理の不健全性を認識してもらう必要がある。 ・建物更新が出来るための条件整備や地域からの要望を取りまとめ、身の丈ゾーンの個別建替え及び一体的整備による各事業スキーム（案）（各種補助制度等を取り入れた整備手法）を検討する必要がある。 ・「栄町ブランド」の魅力と継承を踏まえ、栄町市場全体で地域の活性化に向けた共通認識を持つための話し合いを行う必要がある。

今後の取り組み方針

・事業スキーム（案）を検討をしていく。
・まちづくり基本方針に基づいた①災害に強いまち、②栄町ブランドの継承と発展、③協働による自律したまちの運営と管理を実践していくため、地元関係者との「まちづくり勉強会」を継続し、地域全体の防災などへの課題解決及び地域活性化に向けた意識づくりを行っていく。
・まちづくり計画の実現化には、ひとつひとつの課題に対し地元同士で話し合いながら解決していくことが重要になる。そのため、地元組織づくりに向けて協議を行っていく。
以上をもって、栄町市場街区の「まちづくり基本構想（案）」の策定に取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,428	4,428	3,542	886	0

那覇市
4,428千円
→
委託料
4,428千円
→
公益社団法人
全国市街地再開発協会
4,428千円

・現況調査
・アンケート実施
・地元勉強会の実施
・まちづくり基本方針の決定

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託業者は、全国の地方公共団体から数多くの業務を受注している実績と、多様な事業手法に精通している知識等を勘案した上で選定し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号「その他の契約で性質又は目的が競争入札に適しないものとするとき。」に基づき随意契約とした。 ○予算規模については、公共の積算基準及び労務単価等に基づき、適正に算定している。 ○費目・使途については、事業目的達成のために必要な経費に限定されており、かつ業務内容等についても完了検査時に適切な実施を確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-⑤	亜熱帯庭園都市形成推進調査事業（密集住宅市街地再生方針）		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(4)－イ 災害に強い県土づくりと防災体制の強化
担当部課名	建設管理部　建設企画課	事業実施(予定)年度	平成24～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容

平成25年度方針案に基づき、具体的施策の導入を検討するとともに、整備優先地区の抽出や整備目標、整備プログラムを作成し、実現可能な整備方針への移行を段階的に進めていくため、「那覇市密集住宅市街地再生方針案（整備優先地区調査等）」を作成する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,375	6,735	6,912		
	(b)予算現額	3,375	6,735	6,912		
	(c)増減額(b-a)	0	0	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	3,375	6,735	6,912		
B. 執行済額		3,369	6,706	6,804		
うち交付金充当額		2,695	5,365	5,443		
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		99.8%	99.6%	98.4%		

予算の状況の説明：当初計画していた密集住宅市街地の現状と課題を整理し、再生重点地区及び面整備検討地区を設定し、具体的施策の検討を行った。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
具体的施策の提案 整備優先地区の選定 整備プログラムの作成	目　標	（基礎調査）	（方針案作成）	（具体的施策の提案 整備優先地区の選定 整備プログラムの作成）	（　）
	実　績	基礎調査	方針案作成	具体的施策の提案 整備優先地区の選定 整備プログラムの作成	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績				

達成状況説明：平成25年度方針案に基づき、再生重点地区における面整備検討地区の選定や具体的施策の導入の検討、整備プログラムを作成した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値（年度）	24年度	25年度	26年度	目標値（年度）
土地利用の増進、災害に強いまちづくり、安心･安全で良好な住環境づくりの再生方針を定める。	目　標	（　）	（基礎調査）	（方針案作成）	（再生方針を定める）	（　）
	実　績		基礎調査	方針案作成	再生重点地区等調査を踏まえ再生方針（案）を作成	
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明：平成25年度に密集住宅市街地再生重点対象地区の選定や類型別に応じたモデル地区の抽出等を行い、平成26年度は、再生重点地区における面整備検討地区の選定や具体的施策の導入の検討、整備プログラム作成により、実現可能な整備方針への移行を段階的に進めていくため、庁内ワーキングによる取り組みを図り、再生方針（案）を作成した。
再生方針については、平成27年度に庁内の意見等を徴収し、取りまとめ定めるものとする。
よって、再生重点地区等調査を踏まえ再生方針（案）を作成したことから、目標は概ね達成できた。

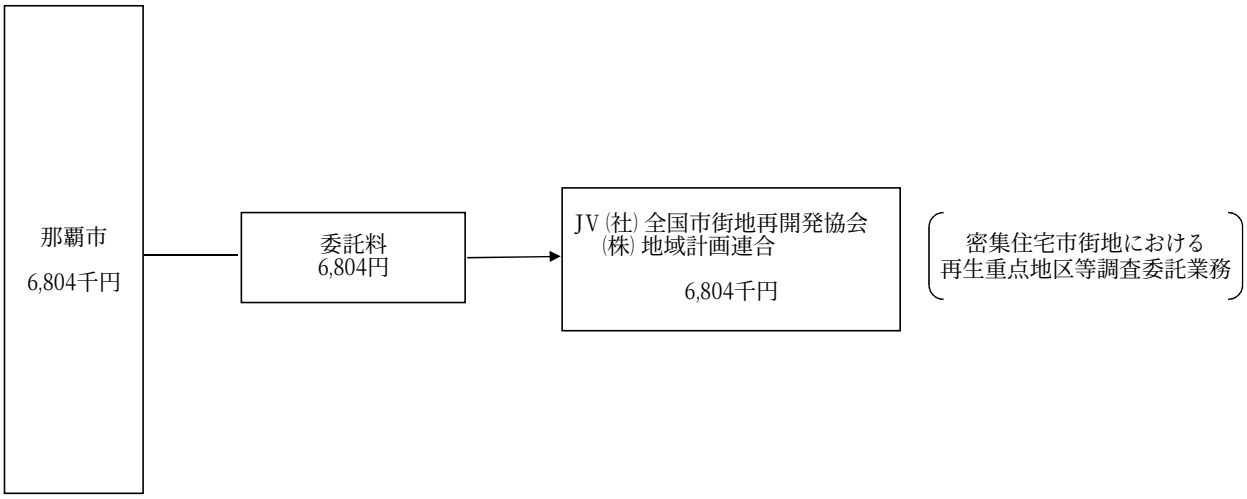
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	本市の中心市街地（まちなか）において、基盤が未整備により、改善が必要な老朽木造密集住宅が多く点在していることから、密集住宅市街地の改善とまちなか居住の推進等の住環境の改善を早期に実現する必要がある。	健全なまちづくりを推進するため、これまで、密集住宅市街地再生方針とまちなか居住推進策検討業務については、それぞれで事業の取組みを進めてきたが、住宅施策の検討業務については、関連性が高いことから、事業を統合することで、効率的に業務を進めることができる。 また、再生方針については、平成27年度に庁内の意見等を徴収し、取りまとめ定めるものとする。

今後の取り組み方針

住環境の改善に向けた密集住宅市街地の面整備検討地区における基本構想を策定し、国庫補助事業の採択に向けた事前の取り組みを進めていく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,804	6,804	5,443	1,361	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は見積書を参考とし、不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-⑥	アメリカ統治下議会議事録電子化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－1－(4)－ア 沖縄の文化の源流を確認できる環境づくり
担当部課名	議会事務局　庶務課	事業実施(予定)年度	平成25～26年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容	祖国復帰前のアメリカ施政権下における本市議会の記録･議事録(1961年～1969年まで)を電子化し、本土とは異なる政治形態下における議会の記録として市民ならびに沖縄の歴史研究等に提供できるよう整備する。
実施方法	■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	9,474	23,525			
	(b)予算現額	7,874	16,497			
	(c)増減額(b-a)	▲ 1,600	▲ 7,028			
	(d)繰越額	－				
	A. 計(b+d)	7,874	16,497			
B. 執行済額		6,848	15,669			
うち交付金充当額		5,479	12,535			
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		87.0%	95.0%			
予算の状況の説明		業務委託料「アメリカ統治下議会議事録電子化事業業務委託(その①)」 については、指名競争入札を実施したところ落札差額が生じたため、不用額を減額補正した。当該年度執行事業については、予定通り1961年～1969年までの議事録電子化を完了した。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
議事録電子化の実施	目　標	（予定議事録電子化完了）	（予定議事録電子化完了）	（　）	（　）
	実　績	予定議事録電子化完了	予定議事録電子化完了		
	目　標	（7,300ページ）	(18,000ページ)	（　）	（　）
	実　績	7,216ページ	17,578ページ		

達成状況説明	平成26年度分までで予定していた1961年3月～1972年までの議事録(91冊、24,794ページ)を電子化(保存用ＰＤＦ画像データ、テキストデータ、電子書籍データをそれぞれ作成)し、那覇市議会ホームページにおいて電子書籍版の公開及び会議録検索システムでの公開を行った。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(　年度)
電子化した議事録をホームページで公開する。ホームページ閲覧者数(1カ月)1,000人	目　標	（　）	（電子化議事録HP公開）	（HP閲覧者数1カ月:1,000人）	（　）	（　）
	実　績		電子化議事録HP公開	HP閲覧者数1カ月平均:1,970人		
	目　標	（　）	（　）	（　）	（　）	（　）
	実　績					

進捗状況説明	予定していた1961年3月～1972年5月までの議事録を電子化し、議会事務局のホームページ上で公開した。平成26年度からホームページの閲覧者数1カ月1,000人を成果目標(指標)とし、1カ月平均1,970人の閲覧者数があった。歴史的資料を保存するという点からも、電子データ作成によって長期的な保存性が高まった。

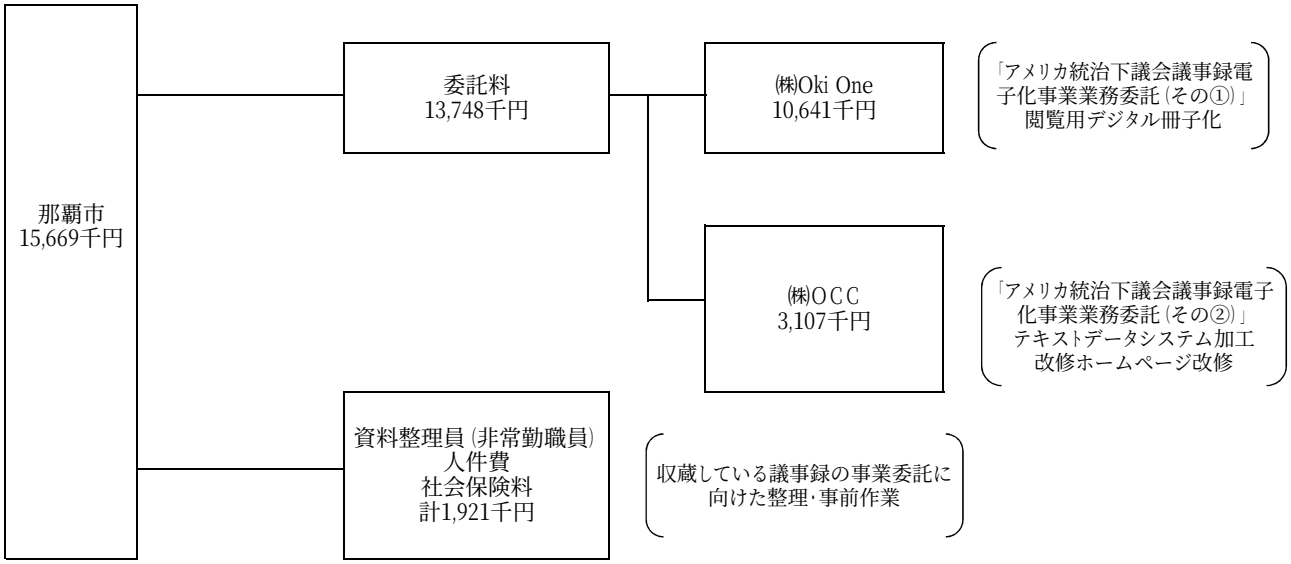
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	沖縄県は、戦後長らく日本国の施政権下から切り離され、アメリカ統治下で歴史を歩んできた。 そのような中で、様々な政治的混乱と混迷の期間を潜り抜け、本土復帰を実現したわけであるが、アメリカ統治下での議会運営を記録した議事録は、当時の政治状況、市の置かれた状況、あるいは住民生活の状況等を理解し、研究する上でたいへん有益な資料になるものである。 那覇市議会としては、これらの貴重な資料を広く市民、県民に閲覧提供できるよう、かつ沖縄の歴史研究等に役立てられるよう、当該議事録を電子データ化する必要があると考える。 また、本県・本市特有の気候、度重なる台風の襲来等により一部滅失したものもあり、加えて高温多湿等のため、現存する議事録の保存状態も良くないことから、当該議事録の将来にわたる保存及び市民に対する情報開示の利便性を高める観点から電子化事業を行う。 復帰前の議事録（1948年～1972年5月分）のうち、活字分（1961年3月分～1972年5月分）の電子化を完了したが、手書き分（1948年～1961年1月分）を今後実施する必要がある。手書きのため、OCR（光学式文字読取装置）による電子化が困難であり、手打ちによる入力が必要となる。対象議事録もより古い年代となるため、議事録自体の劣化への対応も検討が必要である。	本事業の成果目標（指標）を「ホームページ閲覧者数（1カ月）1,000人」としていたが、これはホームページ全体の閲覧者数であり、電子書籍公開ページの閲覧者数は不明であった。そのため、平成27年度からは電子書籍ダウンロードページのページビューカウンターを設置し、当該ページの閲覧者数（1ヶ月50人）を成果目標（指標）とする。

今後の取り組み方針

本事業はアメリカ統治下時代の本市議会議事録を電子化する事業として平成25年から実施しているものであるが、電子化の手法にあたっては、当初、OCR（光学式文字読取装置）によるテキスト化の手法をとることとなったため、現存する1948年分から1972年5月分までの議事録のうち、活字で印刷製本された1961年3月分～1972年5月分までの電子化を行うこととし、平成25～26年度に事業実施した。残りの1948年分～1961年1月分については、より古い年代の議事録であり、その資料としての重要性と原本の保存状態を考慮すると、電子化する必要性が高いと考えられ、手書き文字で印刷製本された議事録であるため、OCR（光学式文字読取装置）によるテキスト化は困難であるが、手打ち入力によるテキスト化を行う方法で電子化が可能であると判断し、平成27年度～29年度にかけて継続して同事業を実施する。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
15,669	15,669	12,535	3,134	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○議事録電算化の委託については、指名競争入札による選定を実施している。 ○ホームページ改修等にかかる委託部分については、既存のシステムの改修に関連するため、特定業者しか受託できない等、隋契の合理的に理由がある（地方自治法施行令第167条の2第1項）。積算については適切であった。　。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	14-⑦	亜熱帯庭園都市形成推進調査事業 (まちなか居住推進策検討業務)		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(6)－ア 地域特性に応じた生活基盤の整備
担当部課名	建設管理部　建設企画課	事業実施(予定)年度	平成24～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－12

事業内容

中心市街地の人口流出に歯止めをかけ、若年層や子育て世帯の流入を促すような住宅政策としての具体的実施施策を検討し、まちなか居住を推進するための方針案を策定する。

実施方法

□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
予算の状況	(a)当初予算額	4,215	－	7,116		
	(b)予算現額	4,215	－	7,116		
	(c)増減額(b-a)	0	－	0		
	(d)繰越額	－	－	－		
	A. 計(b+d)	4,215	－	7,116		
B. 執行済額		4,208		6,966		
うち交付金充当額		3,366		5,572		
次年度繰越額		－		－		
執行率（%）(B/A)		99.8%		97.9%		

予算の状況の説明：当初計画していたまちなかの現状把握、課題の整理を行い、まちなか居住の取り組みの方向性、施策など基本方針案の策定を実施した。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 24年度	25年度	26年度	27年度
まちなかの現状把握 基本方針(案)の策定 具体的施策の検討	目　標	(　基礎調査　)	(　　)	(まちなかの現状把握 基本方針(案)の策定 具体的施策の検討)	(　　)
	実　績	基礎調査		まちなかの現状把握 基本方針(案)の策定 具体的施策の検討	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績				

達成状況説明：平成24年度の基礎調査を踏まえ、平成25年度は庁内においてまちなか区域の実態や課題を共有し、本市のまちなか居住推進の位置づけを行ったうえで、平成26年度は、まちなかの人口増加を促すため、方針案では、市民ニーズに対応したまちづくりとの連携による住みよい暮らしを実現するための住環境改善策など市民･事業者･行政が一体となった住宅施策の具体的施策(住宅ストックの活用等)を検討した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(　年度)
報告書「那覇市まちなか居住推進方針(案)」についてとりまとめる。	目　標	(　　)	(　基礎調査　)	(　　)	(基本方針案についてとりまとめる)	(　　)
	実　績		基礎調査		基本方針案の策定	
	目　標	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)	(　　)
	実　績					

進捗状況説明：まちなか区域の現状や課題等を庁内で共有しながら、まちなか区域の目指すべき将来像に向けた推進策の考え方について「那覇市まちなか居住推進方針(案)」の報告書の作成を行った。
今後は、その成果を踏まえた推進体制の検討や方針の策定を行う。

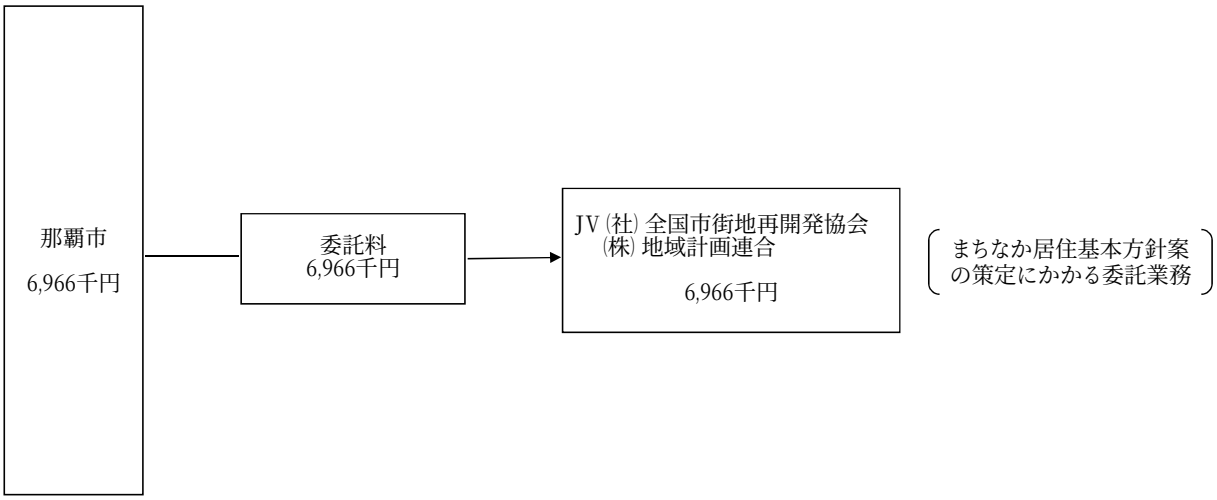
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	・まちなか区域は、長期的に人口減少の傾向にあり、特に子育てファミリー層の転入が少なく高齢化と居住者の単身化が進んでいる。 ・まちなか居住を推進するためには、行政主体の施策展開のみではなく、市民・民間事業者との協働と連携体制づくりが重要となってくる。	・まちなかは、行政施設や公共交通等が集積された利便性に加え、中心地ならではの賑わいや路地裏の界隈性、多様な市民が集まる交流を楽しむ様々な暮らしの魅力がある。 まちなか区域の人口構成の適正バランスを確保するためにも生産年齢層や子育てファミリー層が定住できる住環境整備の検討が必要である。 ・まちなかの居住の推進を図るため、市民・民間事業者との協働と連携体制づくりによる住環境創出として、まちなか区域に点在する空き家、空き室等のストックの活用を検討し、まちなかの価値の向上を推進する。

今後の取り組み方針

まちなか居住推進方針（案）を踏まえ、市民・民間事業者・行政が連携したまちなか居住の推進体制の整備に向けて、住宅ストック活用事業の支援制度や組織づくりに関するモデル事業を実施し、課題と効果の検証を行いながら、事業の担い手の育成や普及啓発事業等の施策の具体化を進める。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
6,966	6,966	5,572	1,394	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算規模は見積書を参考とし、不用額は事業費の5％以内であり適正な規模であった。 ○費目、使途については事業目的達成の観点から必要なものであり、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-①	歯科保健予防対策モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部・保健所　健康増進課	事業実施(予定)年度	平成２５～２７年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

モデル地区を設定し、まちづくり協議会等の協力のもと、校区内の児童生徒や、保護者、地域住民に対して歯みがき教室やフッ化物洗口等の総合的な健康づくりを実施することによって、効果的なう蝕予防や歯科保健の推進を図る。また、那覇市在住の妊婦に対し歯科健診を実施することで、出産後の乳幼児期やさらに妊産婦本人に対する口腔の健康管理の向上に繋げていきたい。

実施方法

■直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	2,148	10,178			
	(b)予算現額	2,148	10,178			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	－	－			
	A．計(b+d)	2,148	10,178			
B．執行済額		1,138	4,461			
うち交付金充当額		910	3,568			
次年度繰越額		－	－			
執行率（%）(B/A)		53.0%	43.8%			

予算の状況の説明

・歯科健診、歯みがき教室が1地区での開催となったため、報償費が252千円不要となった。
・小学校等の新規施設での集団によるフッ化物洗口が実施できなかったことから、消耗品費が721千円不要となった。
・普及啓発用パンフレットは独自で印刷し、妊婦歯科健診個人票は3社から見積もりを取り、最安値で印刷製本したため、印刷製本費が82千円不要となった。
・妊婦歯科健診の受診率が約24%であったことから、業務委託費が4,662千円不要となった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
推進会議の開催	目　標	(　)	(　開催　)	(　)	(　)
	実　績		11回開催		
地区ごとに会場、日程等を決め、歯科健診･歯みがき教室、フッ化物洗口、食育教室、健康教室の実施	目　標	(　)	(　実施　)	(　)	(　)
	実　績		毎月		
市内歯科診療所にて妊婦歯科健診を実施	目　標	(　)	(　実施　)	(　)	(　)
	実　績		実施		
(参考)小学校区のモデル地区設定	目　標	(　2地区　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	2地区			
(参考)妊婦歯科健診実施等の計画策定にかかる推進会議を設置	目　標	(　推進会議設置　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	推進会議設置(3回開催)			

達成状況説明

・推進会議を定期的に開催し、モデル地区内の児童生徒や、保護者、地域住民に対して効果的なう蝕予防や歯科保健の推進を図るための実施計画等を協議した。
・モデル地区内の施設にて毎月希望者へのフッ化物洗口を実施した。
・希望のあった市内歯科医院と妊婦歯科健診業務委託契約を締結し、個別方式で妊婦歯科健診を実施した。
・本事業周知のためのポスターやチラシを作成し、市民や関係機関、関係団体等に配布した。

成果目標（指標）及び進捗状況	H26成果目標（指標）		基準値（　年度）	25年度	26年度	27年度	目標値（　年度）
	推進会議：定例開催	目　標	（　　）	（　　）	定例開催	（　　）	（　　）
		実　績			11回開催		
	歯科健診の開催	目　標	（　　）	（　　）	2回	（　　）	（　　）
		実　績			1回開催		
	歯みがき指導の受診率	目　標	（　　）	（　　）	（80%）	（　　）	（　　）
		実　績			31%		
	フッ化物洗口の受診率	目　標	（　　）	（　　）	（60%）	（　　）	（　　）
		実　績			約3%		
	妊婦歯科健診の受診率	目　標	（　　）	（　　）	（30%）	（　　）	（　　）
		実　績			24%		
	（参考） モデル地区を2地区設定、推進会議を設置、歯科健診・歯みがき教室の実施	目　標	（　　）	（3指標の達成）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		3指標の達成			
	（参考） 歯科健診・歯みがき教室実施計画、フッ化物洗口実施計画、妊婦歯科健診実施計画の策定	目　標	（　　）	（実施計画策定）	（　　）	（　　）	（　　）
		実　績		実施計画策定			

進捗状況説明

・小学校での歯みがき指導教室は2校中1校のみしか実施できず、目標に達しなかった。
・小学校等の施設での集団によるフッ化物洗口が実施できず、モデル地区内での施設で希望者のみとなったため受診率が低くなった。
・妊婦歯科健診の周知を関係機関・団体等を通して実施したが、新規事業だったため最初の半年の受診者数が少なく、目標に達しなかった。
・小学校における集団によるフッ化物洗口を実施するためには、いくつかの課題が見えてきたので、次年度に解決に向けた取り組みを実施する。

取組の検証

推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	**改善余地の検証**（効率の更なる向上の視点）
沖縄県の12歳児の一人平均う歯数は、全国トップである。むし歯は健康の維持・増進に対して大きな弊害をもたらすため、むし歯予防対策は早急に取り組まなければならない最重要課題である。本県は復帰前より歯科医師の不足等から歯科保健予防対策への取り組みが遅く、むし歯は経年的に減少傾向にあるものの、本県の平成24年度12歳児の一人平均う歯数は2.5本と全国トップで最も少ない新潟県の0.6本とでは約4倍の地域格差がある。那覇市の平成24年度12歳児の一人平均う歯数は2.07本で最も少ない新潟県の0.6本とでは約3.4倍の地域格差がある。全国平均（1.08本）と比較しても1.9倍の格差がある。また、むし歯や歯周病等の歯科疾患に対する認知度が低い傾向がある。 よって、市民に対して歯科保健予防対策の重要性やフッ化物洗口についての正しい情報提供等が必要であり、市民への周知強化や事業推進のため関係機関・団体の連携の強化が必要である。 学校現場での事業実施は、多くの事前調整が必要であり、平成26年度中は困難であった。そのため、目標の達成に至らなかった。	・推進会議にて多くの意見交換、情報交換を行い、モデル地区の保護者や住民に対してさらに歯科保健の推進を図るため、効果的なう蝕予防について周知を強化する。 ・新事業である妊婦歯科健診の受診率を向上させるために、広報活動や周知をさらに強化する。 ・小学校等における集団によるフッ化物洗口が実施できるように、モデル地区以外の市内小学校や教育委員会、関係機関・団体等への正確な情報提供や実施に向けた課題について協議等を行なう。 ・小学校等における集団によるフッ化物洗口を実施するために、市内小中学校の学校歯科医との連携を図るための協議会を設置する。 ・那覇市が抱える課題解決のためには、1年間では結果が出ておらず、小学校における集団によるフッ化物洗口も実施できていないことから改善には至っていない。 ・学校現場で集団によるフッ化物洗口を実施するために、今後学校現場の学校長、教頭、養護教諭、教員、保護者等との事前調整・話し合い、更には教育委員会、地区歯科医師会、学校歯科医も含め、調査・研究、話し合いを実施する。

今後の取り組み方針

・モデル地区を設置し、毎月地区で開催される「まちづくり協議会運営委員会」に参加し、事業の周知と協力依頼、報告等を行なう。
・モデル地区で開催されるイベントに積極的に参加し、歯科保健推進のための講話や情報提供等を行なう。
・出産後の乳幼児期やさらに妊産婦本人に対する口腔の健康管理の向上に繋げるために妊婦歯科健診で得られたデータを分析して、妊娠期からの歯科保健の重要性を啓発する。
・小中学校におけるう蝕や歯肉炎、歯科疾患の予防、集団応用でのフッ化物洗口を推進するため、（公社）南部地区歯科医師会と連携し「那覇市学校歯科医連絡協議会（仮称）」の設置を検討する。

資金の流れ

（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
4,461	4,461	3,568	893	

- 那覇市 4,461千円
  - 共済費 245千円 ― 臨時職員1人
  - 賃金 1,637千円 ― 臨時職員1人
  - 報償費 360千円
    - 推進会議委員報償費 156千円 ― 第1回：2,000円×8人、第2回：2,000円×8人、第3回：2,000円×7人、第4回：2,000円×10人、第5回：2,000円×7人、第6回：2,000円×6人、第7回：2,000円×4人、第8回：2,000円×5人、第9回：2,000円×7人、第10回：2,000円×9人、第11回：2,000円×7人、
    - 「歯科フェスタ」報償費 168千円 ― 歯科医師：27,000円×4人
記録係：6,000円×4人
歯みがき指導歯科衛生士：9,000円×4人
    - 「歯みがき指導教室」報償費 36千円 ― 歯みがき指導歯科衛生士：3,000円×12人
  - 消耗品費 88千円
    - ㈱沖縄歯科器材 65千円 ― フッ化物洗口、歯科健診、歯ブラシ教室等に必要な消耗品（歯科用品）
    - ㈱メイクマン 4千円 ― フッ化物洗口、歯科健診、歯ブラシ教室等に必要な消耗品（歯科用品以外）
    - ㈱ざまみダンボール 19千円 ― 事務用品、消耗品等
  - 印刷製本費 73千円
    - ㈱ふたば印刷 73千円 ― 妊婦歯科健診個人票印刷代
  - 通信運搬費 25千円
    - 徳田食品茶舗 25千円 ― 切手代
  - 委託料 2,033千円
    - （公社）南部地区歯科医師会 1,614千円 ― 妊婦歯科健診個別委託料
健診料振込業務委託料
レターパック代金
    - 個別委託歯科医院 419千円 ― 妊婦歯科健診個別委託料
レターパック代金

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・金額が大きな消耗品等に関しては、2社以上に事前に見積書を提出していただき、購入先を選定した。 ・妊婦歯科健診の業務委託先は、市内全歯科診療所に「妊婦歯科健診説明会・研修会」の案内を出し、受講した医療機関から希望者を募り委託締結した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-②	職場が主体的に取り組む健康づくり支援モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　保健所　健康増進課	事業実施(予定)年度	平成25～27年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容	前年度の職場の健康づくりの実態調査や健康づくりメニューブックを活かし、職場が主体的に企画･実施する健康づくりを支援する事業(10万円、20万円、30万円コースを設定し補助)の周知、公募、審査決定を行う。決定後は、健康づくりの取り組みの進捗確認、相談、報告会を実施し、さらにその取り組み後の状況を評価し検証する。
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,423	2,495			
	(b)予算現額	3,423	2,495			
	(c)増減額(b-a)	0	0			
	(d)繰越額	-	-			
	A. 計(b+d)	3,423	2,495			
B. 執行済額		3,413	2,495			
うち交付金充当額		2,730	1,995			
次年度繰越額		-	-			
執行率（%）(B/A)		99.7%	100%			
予算の状況の説明		職場が主体的に企画･実施する健康づくりを支援する事業の公募、助成団体の審査会の開催･運営、職場の健康づくり事業実施支援、相談、進捗管理等を業務委託により執行。 事業計画どおり執行。				

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 25年度	26年度	27年度	28年度
公募、審査の実施 各事業所に補助金を交付し支援する。 補助事業所の健康状況を把握する。	目　標	(　)	(事業所の支援等)	(　)	(　)
	実　績		3事業所		
(参考) 基礎調査の実施 健康づくりメニューブックの作成 公募事業の実施要領の検討･作成	目　標	(基礎調査実施、メニューブック完成、実施要領作成)	(　)		(　)
	実　績	調査報告書完成、メニューブック完成、実施要領の作成			

達成状況説明	今回の事業に取り組んだ事業所は3事業所と少ないものの、事業所によって、働く職員の年齢や性別、保健師の有無、職業、職員数の規模、会社の雰囲気等が異なる。そのため、各事業所とも、専門家の支援等を受けつつ、健康づくりに取り組む職員と向き合い、対話や励まし合いながら、約半年(7カ月)という短い期間において各事業とも創意工夫しながら取り組み、肥満者の体重減やBMI減等の定量的な成果から、職員間のコミュニケーションの向上、従業員の健康の改善等の定性的な成果が現れており、3事業所の取り組みを通して、各事業所(職場)が主体的に職員の健康づくり取り組んだことが大きな成果である。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(27年度)
公募、審査の実施 各事業所に補助金を交付し支援する。 補助事業所の健康状況を評価･検証する。	目　標	(　)	(　)	(事業所支援評価･検証)	(　)	(9事業所支援)
	実　績			3事業所支援評価･検証		
(参考) 職場の健康づくりの実態把握 健康づくりメニューブックの完成 モデル事業の実施要領の完成	目　標	(　)	(実態把握、メニューブック完成、実施要領完成)	(　)	(　)	(　)
	実　績		実態把握、メニューブック完成、実施要領完成			

進捗状況説明	職場の健康づくりは、職場がいかに主体的に健康づくりに取り組んでいくかが重要となる。そのため、成果目標についても「頑張る職場の健康チャレンジ」事業では、チャレンジ事業所が企画した段階において、審査基準とした項目とさらに職場が示した「めざすチャレンジの成果」を指標とし、達成状況も事業所が検証し報告することとしている。 最終的には、本事業の実施により、「職場における健康づくりチェックシート」(職場における健康づくり実践ガイド)を再検討し、総括的な検証シートとしていくことを考えている。

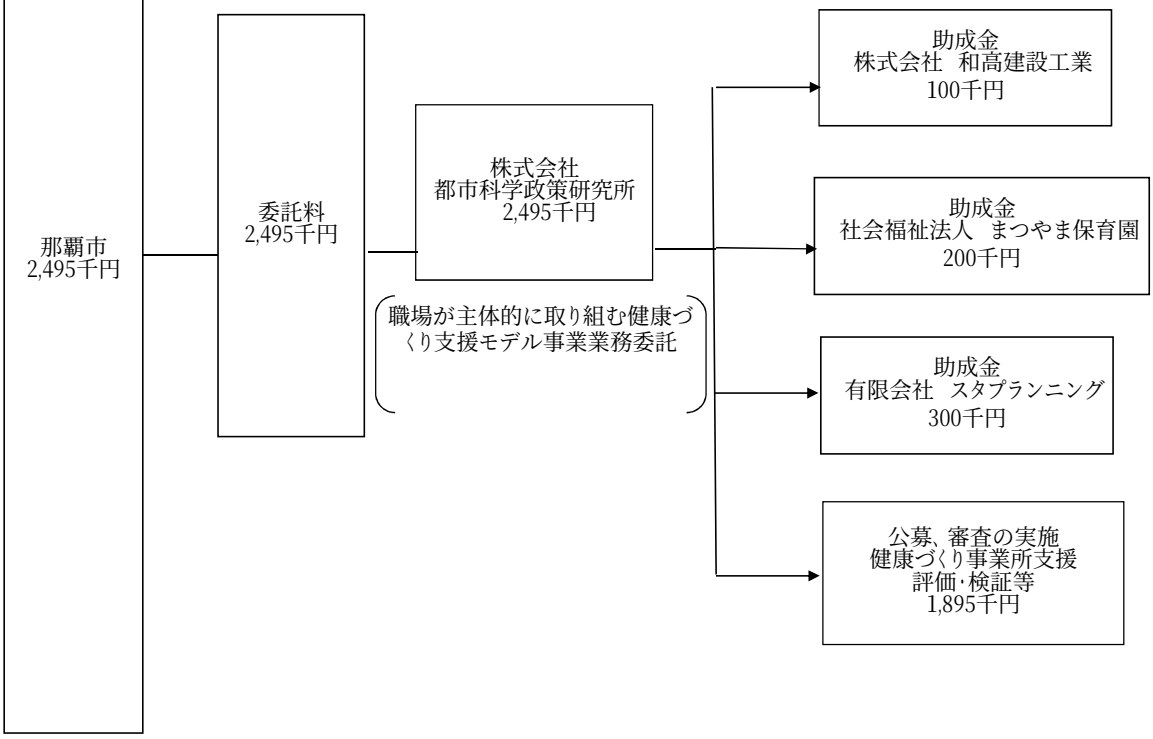
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	今回チャレンジした事業所の中から、職場内で健康づくりを推進していく上で、以下のことが問題としてあげられた。 ①職員全員が揃う時間の確保が困難。 ②定期的な計測や中間報告のとりまとめ、興味がない職員の動機づけ ③情報収集しながら、チャレンジャーの意思をまとめることが困難。 ④30万円は多すぎて、使いづらい。 ⑤事業主の理解が必要であり、会社の決めごととして取り組むことも重要である。 ⑥専門家によるアドバイスの重要性	・取組最初の時期（6～9月）に、職場の健康づくりに取り組む際の相談・調整役、具体的な取組（講師・運動指導士、管理栄養士等）の実践・プランニング役が必要である ・人数が多い場合、チーム制とし、各リーダーを中心に進捗状況の確認や継続していくための励まし合い、役割分担を通して全員参加となる ・日頃の声かけや定例ミーティング、アンケート実施による把握や社内広報誌（身近な応援団である家族へも配布）、社内メール等も有効である

今後の取り組み方針

当初は、助成事業所が3事業所と少なく、職場の健康づくりのモデル数としては、少なく検証ができないため、翌年度は助成事業所を増やして、事業所の健康づくり例題を増やし、その成果を検証していく必要がある。
・審査の基準において、事業主による職場における健康づくりの重要性の理解やチャレンジ職員との連帯性のあるプランの提案の確認
・30万円の高額助成は使いづらいとのことで、10万円6団体・20万円3団体とし、助成事業所を増やす。
・協会けんぽ・沖縄県健康づくり財団・日本健康倶楽部沖縄支部等の協力のもと、連携・役割分担しつつ、円滑に取り組める体制や仕組みづくりが必要である

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
2,495	2,495	1,995	500	0



資金の流れ、費目、使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募式プロポーザル方式で選定しており、妥当であったと考えている。 ○予算額に対してほぼ全額執行しており、予算規模は適正であった。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-③	那覇市健康ウォーキング推進事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	生涯学習部　市民スポーツ課	事業実施(予定)年度	平成26～33年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4
事業内容	市民の健康増進、生涯スポーツのまちづくりを目指し、市民健康ウォーキング大会を開催する。				
実施方法	□直接実施　■委託　□補助　□負担　□その他（　）				

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	3,298				
	(b)予算現額	9,106				
	(c)増減額(b-a)	5,808				
	(d)繰越額	－				
	A．計(b+d)	9,106				
B．執行済額		7,939				
うち交付金充当額		6,351				
次年度繰越額		－				
執行率（%）(B/A)		87.2%				

予算の状況の説明：当初、1千人規模の大会実施を予定していたが、4千人規模の大会へ見直しを行ったため5,808千円増額補正した。
不用額1,167千円については委託の執行残によるものである。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
那覇市健康ウォーキング大会の開催	目　標	(　開催　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	10月開催			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績				

達成状況説明：平成26年5月9日に「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」を設立し、健康ウォーキング大会開催に向けた取り組みを開始。運営委員会、専門部会等12回の会議、14回のコース下見、リハーサル大会等を経て、10月19日(日)に、那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2014」を開催。 奥武山運動公園を起点に3．9kmから19．8kmまで、五つのコースを設定し、多くの市民が参加した。同時開催のなは健康フェアも盛況であった。また、大会の気運を盛り上げるため事前の健康ウォーキング講座を5講座、大会後も継続して市民がウォーキングを続けるためのウォーキング講座を2講座実施した。

成果目標(指標)及び進捗状況

H26成果目標(指標)		基準値(　年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
那覇市健康ウォーキング大会参加者数	目　標	(　)	(4，000人)	(　)	(　)	(　)
	実　績		4，019人			
	目　標	(　)	(　)	(　)	(　)	(　)
	実　績					

進捗状況説明：那覇市健康ウォーキング大会「ひやみかち　なはウォーク　2014」は5，040人が申込み、当日参加は4，019人であった。(参加率79.7%)
なは健康フェアーの参加者は、12のコーナーで延べ1，409人であった。
健康ウォーキング講座の参加者は、7講座全33回で延べ792人であった。
事業開始初年度で、上記のとおり多くの市民が参加した事は、事業目的の「市民の健康増進、生涯スポーツのまちづくり」に対し、少なからず効果があったものと考える。今後、講座や大会のアンケート等で、本事業の認知度や、ウォーキングを日常的に行っている市民の割合等を調査し、事業目的に対する効果･成果を確認していく。

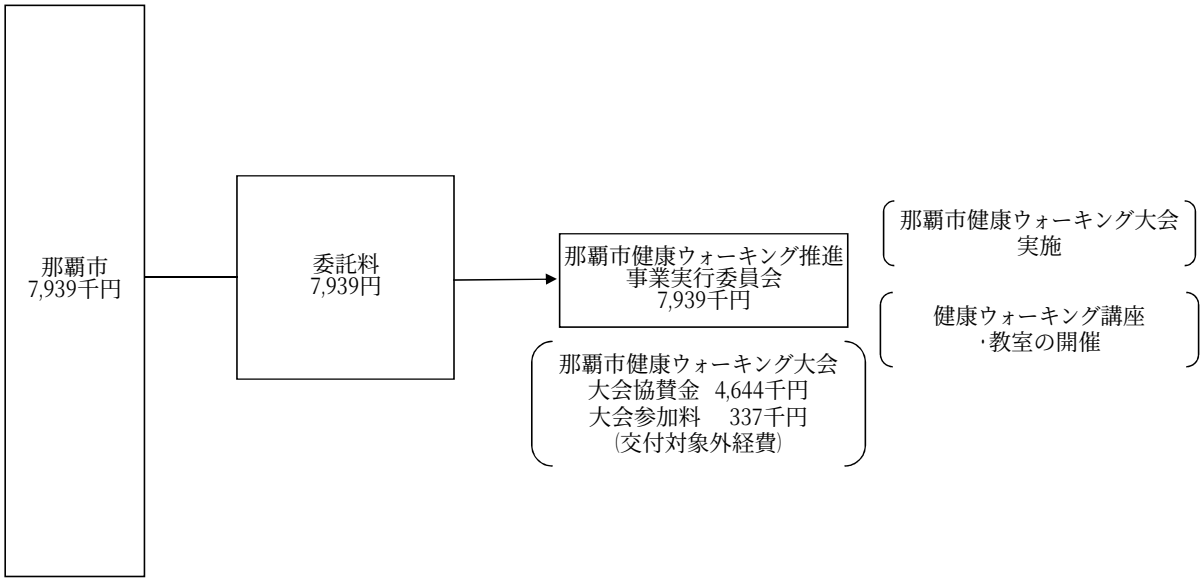
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	●事前の大会周知不足で、申込みの出足が悪かった（最終的には目標を上回る申込みがあった） ●申込み受付業務を事務局で行ったが、入力業務、コース毎・性別・年代別の仕分け、集計等作業量が多く、本事業以外の業務に影響が出た。 ●初めての大会でもあり、コースがわかりにくいとの参加者の声が多かった。 ●市民の健康づくりに結びつけるためには、継続してウォーキングを行う市民を増やす必要があるが、大会や、講座に参加した市民のその後の状況が把握できていない。	○マスコミを活用し、事前の大会周知を充実する。 ○申込み受付業務について、インターネットによる申込み等効率化を図ると共に委託を検討する。 ○より多くの参加者を見込んで、分かりやすく安全なコースを設定する。 ○大会参加者については、その後の大会や講座に参加しているかを把握する。また、ウォーキング講座終了後は、サークル結成を促す等、継続してウォーキングに親しむための仕掛けが必要である。

今後の取り組み方針

那覇市健康ウォーキング大会については、概ね目標を達成したが、市民の健康づくりに結びつけるためには、継続した取り組みが必要であり、大会に参加するだけでなく、日頃から、家庭や職場でウォーキングに親しめる環境づくりが必要。
２７年度は、大会の規模を拡大し、コースを一つ増やし、参加者数５，０００人を目指す。大会の成功と共に、ウォーキングを通した健康づくりの啓発、健康ウォーキング講座の充実や企業等における職場の健康づくりの推進等を通して、家庭や職場でウォーキングに親しめる環境づくりにも取り組んでいく。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,920	7,939	6,351	1,588	4,981



資金の流れ、費目・使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業は、医師会など健康に関わる団体及び自治会長連合会等地域に関わる団体等の協力無しでは実施が困難である事から、平成26年5月9日に設立した42団体で構成する「那覇市健康ウォーキング推進事業実行委員会」に委託している。 ○予算規模については、今回、那覇市として初めての大会であることから、大会規模の近い浦添市の「てだこウォーク」の予算内容を参考に積算している。不用額が１３％になった理由としては、当初予定よりも協賛金が多く、それを事業費に充てる事ができたためであり、予算規模は概ね適正であったと判断する。 ○費目、使途については精算段階で検査を実施しており、目的に即し、必要なものであったと判断した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

市町村名	那覇市

平成２６年度沖縄振興特別推進交付金事業(市町村分)検証シート【公表用】

事業番号・事業名	15-④	生活習慣病重症化予防モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章－2－(1)－ア 沖縄の食や風土に支えられた健康づくりの推進
担当部課名	健康部　特定健診課	事業実施(予定)年度	平成26～29年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ－4

事業内容

本県は全国一肥満率が高く、また、要医療者が受診しない者が多いなどの健康課題があるため、健診結果からの特定保健指導の対象者のみではなく、要医療者や治療コントロール不良等の者に対しても保健指導を実施し、心疾患･糖尿病等の合併症･重症化を防ぎ、長寿県沖縄の復活のためのモデル事業を実施する。

実施方法

■直接実施　□委託　□補助　□負担　□その他（　）

予算額・執行額【単位:千円】（「交付金」＋「市町村負担」ベース）

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算の状況	(a)当初予算額	13,196				
	(b)予算現額	13,196				
	(c)増減額(b-a)	0				
	(d)繰越額	0				
	A. 計(b+d)	13,196				
B. 執行済額		12,424				
うち交付金充当額		9,939				
次年度繰越額						
執行率（%）(B/A)		94.1%				

予算の状況の説明：保健指導を担う非常勤職員の療養休暇･退職等に伴い、定数5人を確保できない期間が約2か月余あり報酬･共済費の執行残があった。

活動目標(指標)及び達成状況

H26活動目標(指標)		達成状況 26年度	27年度	28年度	29年度
対象者への保健指導率	目　標	(　80%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	98.5%			
要医療者が適正に受診し血圧、血糖値が改善される割合	目　標	(　50%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	49.1%			
定期健診受診者リピーター率	目　標	(　80%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績	70.4%			

達成状況説明

○本人に直接保健指導ができた率は64.7%である。直接連絡がとれない場合は文書(手紙)で、検査値の説明や保健指導資料を送付しており、それも含めた保健指導率は98.5%。
○要医療者が適正に受診し、翌年の健診結果で血圧、血糖値等が改善された割合については、高血圧の改善率は71.8%、高血糖14.8%、高脂質50.5%、腎機能低下58.3%となっており、平均は49.1%である。高血糖の改善率が極端に悪いことが目標未達成の原因となった。
○定期健診受診者リピーター率については、健診受診率自体が伸び悩んでいることのほか、目標値を比較的高めに設定したため、目標達成には至らなかった。しかしながら、平成24年度69.7%、平成25年度63.6%と比べ改善している状況であり、引き続き、目標値の達成に向けて取り組む。

成果目標(指標)及び進捗状況

		基準値(24年度)	26年度	27年度	28年度	目標値(　年度)
未治療者の6割が受療し重症化を防ぐ	目　標	(　－　)	(　60%　)	(　)	(　)	(　)
	実　績		46.9%			
人工透析新規導入者が72人以下となること(国保加入者のデータ)(平成24年度:72人)	目　標	(　72人　)	(　72人以下)	(　)	(　)	(　)
	実　績		81人			

進捗状況説明

○実績値は処理月9月までの数値。H26年度健診受診者への保健指導はまだ継続中であり、対象者の保健指導実施後のレセプト確認を随時行っており、H27年10月頃に全数の受療率が確認できる予定である。最終実績値は約50%を見込んでいる。
○平成26年度の人工透析新規導入者は、平成24年度の人数よりも減ることを目標にしていたが81人と増加している。糖尿病患者数が増加傾向にあること等が要因であり、今後とも重症化予防対策、CKD対策の強化が必要と考える。

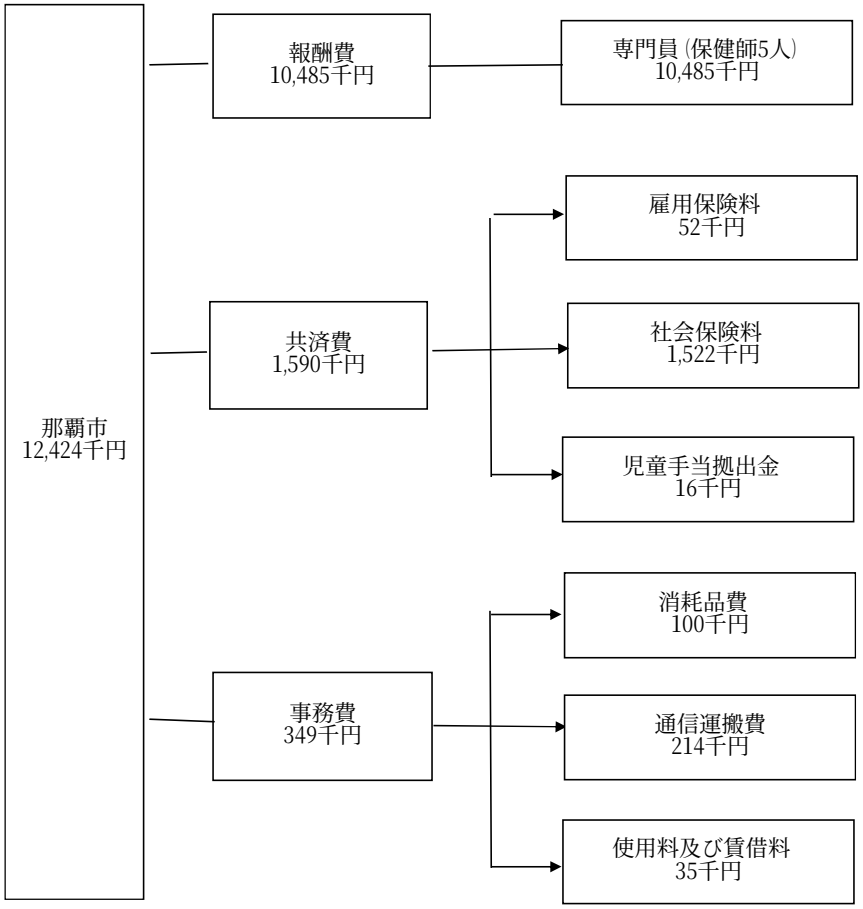
取組の検証	推進上の留意点（推進上の問題、外部環境の変化）	改善余地の検証（効率の更なる向上の視点）
	○本県は全国一肥満者が多いことや健診結果が受診勧奨値レベルでも受療せず重症化してから医療に掛かる傾向があり、高騰する医療費の適正化が課題である。 ○本人への直接面談による保健指導実施率64.7％であり、今後は未治療者や治療中断者へ治療の必要性を理解してもらうためにも、面談の実施率を向上させていく必要がある。 ○本事業は医師会やかかりつけ医、専門医等医療との連携体制の構築が課題である。平成27年度に慢性腎臓病（CKD)を原因とした重症化（人工透析）を予防するため、「（仮称）那覇市CKD予防対策協議会」を立ち上げる予定となっており、連携を検討していきたい。 ○医療費適正化効果は短期では見えてこないため、これにかわる成果指標を設定し、重症予防につなげることが必要である。	○保健指導を実施する中で、肥満が無い中性脂肪高値の方や糖尿病の治療コントロール不良者はかかりつけ医の治療との兼ね合いがあり、介入が難しい等の理由から次年度から対象者選定基準を見直すことにした。 ○重症化が気になるが介入が難しい事例については医師会や専門医と症例検討会を持ち指導助言を得ることにする。また、対象者から具体的食事指導の要望もあるため、糖尿病性腎症予防の個別栄養指導を次年度から実施することとした。 ○人工透析新規導入者について特定疾病認定申請時に面談を行い、その結果を生活習慣病重症化予防対策や保健指導に反映させる。

今後の取り組み方針

・重症化予防対象者選定の基準見直しにより、より効果的な保健指導につなげる
・介入が難しい事例の症例検討会等を持ち、指導助言を得て保健指導方法や指導内容の改善につなげる
・糖尿病性腎症予防の具体的栄養指導を新たに実施する
・人工透析新規導入者と個別面談を行い、そこから得られた情報を生活習慣病発症及び重症化予防対策にフィードバックする
・保健指導の実績評価を行い「（仮称）那覇市CKD予防対策協議会」の立ち上げや運営に情報提供し医療費適正化を図る

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：千円）

総事業費	交付対象事業費	交付金充当額	市町村負担金	交付対象外経費
12,424	12,424	9,939	2,485	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	・保健指導専門員の報酬等が主な支出である。消耗品も事業実施に必須なものだけの見積もりをとり、支出は妥当であったと考える。 ・通信運搬費（バス券・モノレール券）、タクシー使用料は保健指導対象者数の規模からは少ない予算であったため、他事業に相乗りする等工面に苦慮した。 ・事業全体として、事業目的に沿い必要な費目、使途であったと捉えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	―	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	